

令和6年度

各会計予算書

大和市

令和 6 年度 各会計別 予算 総括表

(単位：千円、%)

会 計 名	令 和 6 年 度 当 初 予 算 額	令 和 5 年 度 当 初 予 算 額	比 較	対前年度 伸 率	
一 般 会 計	87,180,000	84,980,000	2,200,000	2.6	
特 別 会 計	国民健康保険事業	21,459,782	22,286,998	△ 827,216	△ 3.7
	介護保険事業	19,735,491	18,724,417	1,011,074	5.4
	後期高齢者医療事業	3,970,858	3,493,597	477,261	13.7
	計	45,166,131	44,505,012	661,119	1.5
企 業 会 計	病院事業	14,639,023	15,285,463	△ 646,440	△ 4.2
	下水道事業	10,261,768	10,136,736	125,032	1.2
	計	24,900,791	25,422,199	△ 521,408	△ 2.1
合 計	157,246,922	154,907,211	2,339,711	1.5	

目 次

	ページ
一般会計	3
第1表 歳入歳出予算	4
第2表 継 続 費	8
第3表 債務負担行為	8
第4表 地 方 債	13
歳入歳出予算事項別明細書	18
1 総 括	18
2 歳 入	20
1 市 税	20
2 地 方 譲 与 税	20
3 利 子 割 交 付 金	20
4 配 当 割 交 付 金	22
5 株式等譲渡所得割交付金	22
6 法 人 事 業 税 交 付 金	22
7 地 方 消 費 税 交 付 金	22
8 ゴルフ場利用税交付金	22
9 環 境 性 能 割 交 付 金	22
10 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金 等	22
11 地 方 特 例 交 付 金	22
12 地 方 交 付 税	22
13 交通安全対策特別交付金	22
14 負 担 金	22
15 使 用 料 及 び 手 数 料	24
16 国 庫 支 出 金	26
17 県 支 出 金	34
18 財 産 収 入	42
19 寄 附 金	42
20 繰 入 金	42
21 繰 越 金	44
22 諸 収 入	44
23 市 債	46
3 歳 出	50
1 議 会 費	50
2 総 務 費	52
3 民 生 費	114
4 衛 生 費	162
5 労 働 費	196
6 農 林 費	198
7 商 工 費	206
8 土 木 費	212
9 消 防 費	244
10 教 育 費	258
11 災 害 復 旧 費	312
12 公 債 費	314
13 諸 支 出 金	314
14 予 備 費	316
給与費明細書	318
継続費調書	328
債務負担行為調書	330
地方債調書	352

特別会計	ページ
国民健康保険事業特別会計	357
第1表 歳入歳出予算	358
第2表 債務負担行為	360
歳入歳出予算事項別明細書	364
給与費明細書	382
債務負担行為調書	390
地方債調書	390
介護保険事業特別会計	395
第1表 歳入歳出予算	396
第2表 債務負担行為	398
歳入歳出予算事項別明細書	402
給与費明細書	424
債務負担行為調書	432
後期高齢者医療事業特別会計	437
第1表 歳入歳出予算	438
第2表 債務負担行為	440
歳入歳出予算事項別明細書	444
給与費明細書	452
債務負担行為調書	460
企業会計	
病院事業会計	465
下水道事業会計	509

一 般 会 計 予 算

議案第20号

令和6年度大和市一般会計予算

令和6年度大和市一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ87,180,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第212条第1項の規定による継続費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和6年2月26日提出

大和市長 古谷田 力

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 市税		37,717,000
	1 市民税	17,932,500
	2 固定資産税	15,401,300
	3 軽自動車税	318,900
	4 市たばこ税	1,826,000
	5 都市計画税	2,238,300
2 地方譲与税		414,000
	1 地方揮発油譲与税	95,000
	2 自動車重量譲与税	293,000
	3 森林環境譲与税	26,000
3 利子割交付金		14,000
	1 利子割交付金	14,000
4 配当割交付金		296,000
	1 配当割交付金	296,000
5 株式等譲渡所得割交付金		339,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	339,000
6 法人事業税交付金		420,000
	1 法人事業税交付金	420,000
7 地方消費税交付金		5,475,000
	1 地方消費税交付金	5,475,000
8 ゴルフ場利用税交付金		12,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	12,000
9 環境性能割交付金		105,000
	1 環境性能割交付金	105,000
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金等		364,146
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	364,146
11 地方特例交付金		1,320,000
	1 地方特例交付金	1,320,000
12 地方交付税		2,663,000
	1 地方交付税	2,663,000
13 交通安全対策特別交付金		28,000
	1 交通安全対策特別交付金	28,000
14 負担金		819,743
	1 負担金	819,743

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	金額
15 使用料及び手数料		1,600,507
	1 使用料	606,850
	2 手数料	934,898
	3 証紙収入	58,759
16 国庫支出金		18,963,085
	1 国庫負担金	16,513,783
	2 国庫補助金	2,384,785
	3 委託金	64,517
17 県支出金		6,991,788
	1 県負担金	5,246,298
	2 県補助金	1,325,159
	3 委託金	420,331
18 財産収入		469,267
	1 財産運用収入	100,091
	2 財産売払収入	369,176
19 寄附金		134,424
	1 寄附金	134,424
20 繰入金		2,855,978
	1 基金繰入金	2,844,639
	2 特別会計繰入金	11,339
21 繰越金		1,000,000
	1 繰越金	1,000,000
22 諸収入		2,205,262
	1 延滞金	37,001
	2 市預金利子	29
	3 貸付金元利収入	1,196,800
	4 受託事業収入	4,723
	5 雑入	966,709
23 市債		2,972,800
	1 市債	2,972,800
歳入合計		87,180,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議会費		408,434
	1 議会費	408,434
2 総務費		8,747,089
	1 総務管理費	6,840,895
	2 徴税費	948,291
	3 戸籍住民基本台帳費	805,432
	4 選挙費	50,611
	5 統計調査費	27,108
	6 監査委員費	74,752
3 民生費		44,810,625
	1 社会福祉費	15,625,412
	2 児童福祉費	21,978,841
	3 生活保護費	7,206,372
4 衛生費		8,363,371
	1 保健衛生費	4,438,881
	2 清掃費	3,924,490
5 労働費		222,482
	1 労働諸費	222,482
6 農林費		136,708
	1 農業費	136,708
7 商工費		1,500,930
	1 商工費	1,500,930
8 土木費		6,320,433
	1 土木管理費	364,673
	2 道路橋りょう費	1,956,146
	3 河川排水費	26,250
	4 都市計画費	3,776,676
	5 住宅費	196,688
9 消防費		2,799,026
	1 消防費	2,799,026
10 教育費		7,797,419
	1 教育総務費	2,083,678
	2 小学校費	1,829,370
	3 中学校費	795,846
	4 社会教育費	1,198,978

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	金額
	5 保健体育費	1,889,547
11 災害復旧費		16,000
	1 災害復旧費	16,000
12 公債費		5,956,475
	1 公債費	5,956,475
13 諸支出金		1,008
	1 基金費	1,008
14 予備費		100,000
	1 予備費	100,000
歳 出 合 計		87,180,000

第2表 継続費

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
総務費	1 総務管理費	コミュニティセンター 下鶴間会館移転整備事業	439,627	令和6年度	171,200
				令和7年度	268,427
		コミュニティセンター 下福田会館施設整備事業	166,558	令和6年度	65,384
				令和7年度	101,174
教育費	1 教育総務費	特別支援教育センター 改修事業	95,723	令和6年度	38,289
				令和7年度	57,434
	5 保健体育費	北部学校給食共同調理場 改修事業	101,472	令和6年度	39,442
				令和7年度	62,030

第3表 債務負担行為

(単位：千円)

事項		期間	限度額
1	大和市土地開発公社に融資した 金融機関に対する債務保証	令和6年度以降	100,000千円及びその利子（遅延 利子を含む）
2	議会報作成業務委託料	令和7年度	1,180
3	人事給与システム運用保守業務 委託料	自 令和7年度 至 令和11年度	83,185
4	人事給与システム機器賃貸借	自 令和7年度 至 令和11年度	11,345
5	外部相談窓口業務委託料	令和7年度	1,373
6	文書管理システム構築・保守運 用委託料	自 令和7年度 至 令和12年度	96,217
7	広報車リース料（再リース）	令和7年度	330
8	広報誌等配布業務委託料	令和7年度	1,245
9	広報やまと作成等業務委託料 （追加分）	令和7年度	263

事 項		期 間	限 度 額
10	やまとニュース印刷費	令和7年度	3,614
11	やまとニュース配布業務委託料	令和7年度	5,175
12	バス運行業務委託料	令和7年度	8,660
13	市公共施設一般廃棄物収集運搬業務委託料	令和7年度	1,898
14	公共施設LED化(リース方式)に伴う経費	自 令和7年度 至 令和18年度	265,000
15	帳票裁断機賃借料	令和7年度	208
16	戸籍総合システム標準化対応業務委託料	令和7年度	25,490
17	戸籍クラウドサービス利用料	自 令和7年度 至 令和11年度	65,180
18	コンビニエンスストア収納業務委託料	令和7年度	5,039
19	督促状等発送業務委託料	令和7年度	4,258
20	電話案内(催告)業務委託料	令和7年度	1,123
21	固定資産(宅地)評価システム業務委託料	自 令和7年度 至 令和8年度	23,573
22	保育業務支援システム利用料	自 令和7年度 至 令和11年度	14,190
23	若葉保育園調理業務委託料	自 令和7年度 至 令和9年度	55,110
24	地域医療センター清掃・守衛業務委託料	自 令和7年度 至 令和9年度	41,406
25	一般廃棄物処理基本計画策定支援業務委託料	令和7年度	9,729
26	直接搬入ごみ受入施設等運営委託料	自 令和7年度 至 令和9年度	35,046

	事 項	期 間	限 度 額
27	環境管理センター建築機械設備 保守点検業務委託料	令和7年度	2,833
28	分析計器保守点検委託料（環境 管理センター）	令和7年度	1,741
29	一般廃棄物焼却炉運転管理等業 務委託料	自 令和7年度 至 令和9年度	768,769
30	水処理施設維持管理業務委託料	令和7年度	847
31	可燃ごみ収集運搬業務委託料 （その3）	自 令和7年度 至 令和11年度	497,750
32	犬猫死体収集運搬及び処分委託 料	令和7年度	875
33	家庭污水・し尿浄化槽放流水収 集運搬業務委託料	令和7年度	3,152
34	建築確認台帳データ入力・窓口 電子化業務委託料	自 令和7年度 至 令和8年度	177,177
35	建築確認台帳等電子化補助業務 委託料	自 令和7年度 至 令和8年度	7,414
36	路上不法占用物件撤去・運搬作 業委託料	令和7年度	564
37	舗装損傷箇所補修工事費	令和7年度	72,000
38	道路照明灯補修工事費	令和7年度	1,500
39	歩行者専用道維持管理委託料	自 令和7年度 至 令和9年度	44,072
40	排水施設清掃委託料	令和7年度	3,330
41	排水施設等汚泥処分委託料	令和7年度	1,610
42	街路樹等剪定管理委託料	令和7年度	16,000
43	プロムナードごみ回収委託料	令和7年度	630

事 項		期 間	限 度 額
44	公園ごみ収集運搬委託料（北部）	令和7年度	11,055
45	公園ごみ収集運搬委託料（南部）	令和7年度	10,582
46	救急用資器材管理供給業務委託料及び救急隊管理消耗品費	令和7年度	3,348
47	公園警備委託料	令和7年度	14,108
48	検診器具消毒委託料	令和7年度	2,905
49	教育用Wi-Fi回線使用料	自 令和7年度 至 令和8年度	8,020
50	教育ネットワーク保守管理委託料	自 令和7年度 至 令和11年度	66,990
51	学校用CMS保守委託料	自 令和7年度 至 令和11年度	7,656
52	教育用IT資産管理システム保守委託料	自 令和7年度 至 令和10年度	8,446
53	教育ネットワーク機器賃借料	自 令和7年度 至 令和11年度	208,312
54	学校用メール配信サービス使用料	自 令和7年度 至 令和11年度	13,992
55	特別支援教育センター清掃等業務委託料	自 令和7年度 至 令和9年度	11,877
56	小中学校PC賃借料（再リース）	令和7年度	65
57	中学校PC賃借料（再リース）	令和7年度	73
58	心臓病検診業務委託料	令和7年度	10,604
59	小学校移動水泳授業のためのバス送迎委託料	令和7年度	8,316
60	学校図書館システム利用料	自 令和7年度 至 令和11年度	10,235

事 項		期 間	限 度 額
61	中学校移動水泳授業のためのバス送迎委託料	令和7年度	1,940
62	有料データベース接続料	令和7年度	3,170
63	北部学校給食共同調理場給食調理業務委託料	自 令和7年度 至 令和9年度	371,042千円及び食数変動に伴う経費の増加額
64	南部学校給食共同調理場給食調理業務委託料	自 令和7年度 至 令和9年度	436,742千円及び食数変動に伴う経費の増加額
65	北大和小学校給食調理業務委託料	自 令和7年度 至 令和9年度	122,584千円及び食数変動に伴う経費の増加額
66	西鶴間小学校給食調理業務委託料	自 令和7年度 至 令和9年度	85,403千円及び食数変動に伴う経費の増加額
67	桜丘小学校給食調理業務委託料	自 令和7年度 至 令和9年度	70,840千円及び食数変動に伴う経費の増加額
68	渋谷小学校給食調理業務委託料	自 令和7年度 至 令和9年度	76,452千円及び食数変動に伴う経費の増加額
69	林間小学校給食調理業務委託料	自 令和7年度 至 令和9年度	107,800千円及び食数変動に伴う経費の増加額
70	草柳小学校給食調理業務委託料	自 令和7年度 至 令和10年度	100,614千円及び食数変動に伴う経費の増加額
71	深見小学校給食調理業務委託料	自 令和7年度 至 令和10年度	109,217千円及び食数変動に伴う経費の増加額

第4表 地方債

(単位：千円)

起債の目的		限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1	市庁舎施設大規模改修事業債	19,700	借入先：政府その他 借入方法：証書借入 又は証券発行 借入時期：令和6年度 ただし、事業その他の都合によりその一部若しくは全部を翌年度に繰り延べ起債してもよい。 起債前借りすることができる。	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との融通条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還をすること若しくは本議決の範囲内で未償還額を借り換えることができる。
2	コミュニティセンター下鶴間会館移転整備事業債	145,400			
3	コミュニティセンター施設整備事業債	79,400			
4	松風園改修事業債	34,400			
5	老人福祉施設建設等支援事業債	58,300			
6	緑野保育園改修事業債	69,300			
7	若葉保育園改修事業債	7,800			
8	環境管理センター建物設備維持補修事業債	7,500			
9	環境管理センターごみ処理施設維持補修事業債	425,600			
10	道路維持修繕事業債	702,000			
11	生活道路整備事業債	57,400			
12	防衛補助対象道路事業債	55,500			
13	福田相模原線歩道整備事業債	41,700			
14	交通安全施設整備事業債	36,700			
15	歩道セーフティアップ事業債	25,300			
16	既設公園等大規模改修事業債	89,700			
17	ゆとりの森整備事業債	7,200			

起債の目的		限度額	起債の方法	利率	償還の方法
18	市営住宅大規模改修事業債	39,100	借入先：政府その他 借入方法：証書借入 又は証券発行 借入時期：令和6 年度 ただし、事業その 他の都合によりそ の一部若しくは全 部を翌年度に繰り 延べ起債してもよ い。 起債前借りする ことができる。	3.0%以内 （ただし、 利率見直 し方式で 借り入れ る資金に ついて、利 率の見直 しを行っ た後にお いては、当 該見直し 後の利 率。）	政府資金につ いてはその融通 条件により、銀 行その他の場合 にはその債権者 との融通条件に よる。 ただし、市財 政の都合により 据置期間及び償 還期限を短縮 し、又は繰上償 還をすること若 しくは本議決の 範囲内で未償還 額を借り換える ことができる。
19	県央東部消防通信指令共同 運用事業債	2,800			
20	消防車両整備事業債	83,100			
21	第6分団車庫詰所建替事業 債	8,000			
22	消防庁舎改修事業債	32,200			
23	特別支援教育センター改修 事業債	43,600			
24	小学校大規模改修事業債	254,300			
25	小学校防音設備整備事業債	80,300			
26	中学校大規模改修事業債	147,700			
27	学校給食施設大規模改修事 業債	78,500			
28	スポーツセンター施設大規 模改修事業債	70,300			
29	臨時財政対策債	270,000			

一般会計予算に関する説明書

※説明欄で使用している記号：「L」は道路などの延長、「W」は道路などの幅員、「A」は用地などの面積の意

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 市税	37,717,000	43.3	38,177,000	44.9	△460,000	△1.2
2 地方譲与税	414,000	0.5	419,000	0.5	△5,000	△1.2
3 利子割交付金	14,000	0.0	16,000	0.0	△2,000	△12.5
4 配当割交付金	296,000	0.3	332,000	0.4	△36,000	△10.8
5 株式等譲渡所得割交付金	339,000	0.4	240,000	0.3	99,000	41.3
6 法人事業税交付金	420,000	0.5	420,000	0.5	0	0.0
7 地方消費税交付金	5,475,000	6.3	5,650,000	6.7	△175,000	△3.1
8 ゴルフ場利用税交付金	12,000	0.0	12,000	0.0	0	0.0
9 環境性能割交付金	105,000	0.1	82,000	0.1	23,000	28.0
10 国有提供施設等所在市町村助成 交付金等	364,146	0.4	367,533	0.4	△3,387	△0.9
11 地方特例交付金	1,320,000	1.5	350,000	0.4	970,000	277.1
12 地方交付税	2,663,000	3.1	2,410,000	2.8	253,000	10.5
13 交通安全対策特別交付金	28,000	0.0	34,000	0.1	△6,000	△17.6
14 負担金	819,743	0.9	792,779	0.9	26,964	3.4
15 使用料及び手数料	1,600,507	1.8	1,570,764	1.9	29,743	1.9
16 国庫支出金	18,963,085	21.8	16,967,293	20.0	1,995,792	11.8
17 県支出金	6,991,788	8.0	6,651,043	7.8	340,745	5.1
18 財産収入	469,267	0.5	88,943	0.1	380,324	427.6
19 寄附金	134,424	0.2	160,222	0.2	△25,798	△16.1
20 繰入金	2,855,978	3.3	2,235,312	2.6	620,666	27.8
21 繰越金	1,000,000	1.2	1,000,000	1.2	0	0.0
22 諸収入	2,205,262	2.5	2,470,011	2.9	△264,749	△10.7
23 市債	2,972,800	3.4	4,534,100	5.3	△1,561,300	△34.4
歳入合計	87,180,000	100.0	84,980,000	100.0	2,200,000	2.6

(一般会計)

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	構成比 (%)	前年度 予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳		
							特定財源	一般財源	
1 議会費	408,434	0.5	400,140	0.5	8,294	2.1	国県支出金	0	408,394
							地方債	0	
							その他	40	
2 総務費	8,747,089	10.0	7,829,071	9.2	918,018	11.7	国県支出金	728,820	7,153,955
							地方債	244,500	
							その他	619,814	
3 民生費	44,810,625	51.4	42,469,533	50.0	2,341,092	5.5	国県支出金	24,169,768	19,289,661
							地方債	169,800	
							その他	1,181,396	
4 衛生費	8,363,371	9.6	10,769,908	12.7	△2,406,537	△22.3	国県支出金	140,684	6,559,163
							地方債	433,100	
							その他	1,230,424	
5 労働費	222,482	0.3	214,665	0.2	7,817	3.6	国県支出金	0	72,482
							地方債	0	
							その他	150,000	
6 農林費	136,708	0.2	115,532	0.1	21,176	18.3	国県支出金	10,806	124,214
							地方債	0	
							その他	1,688	
7 商工費	1,500,930	1.7	1,540,613	1.8	△39,683	△2.6	国県支出金	30	470,900
							地方債	0	
							その他	1,030,000	
8 土木費	6,320,433	7.3	5,696,942	6.7	623,491	10.9	国県支出金	266,179	4,617,366
							地方債	1,054,600	
							その他	382,288	
9 消防費	2,799,026	3.2	2,617,349	3.1	181,677	6.9	国県支出金	40,325	2,625,964
							地方債	126,100	
							その他	6,637	
10 教育費	7,797,419	8.9	7,276,070	8.6	521,349	7.2	国県支出金	587,763	6,486,730
							地方債	674,700	
							その他	48,226	
11 災害復旧費	16,000	0.0	17,000	0.0	△1,000	△5.9	国県支出金	0	16,000
							地方債	0	
							その他	0	
12 公債費	5,956,475	6.8	5,932,171	7.0	24,304	0.4	国県支出金	0	5,796,989
							地方債	0	
							その他	159,486	
13 諸支出金	1,008	0.0	1,006	0.0	2	0.2	国県支出金	0	0
							地方債	0	
							その他	1,008	
14 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	国県支出金	0	100,000
							地方債	0	
							その他	0	
歳出合計	87,180,000	100.0	84,980,000	100.0	2,200,000	2.6	国県支出金	25,944,375	53,721,818
							地方債	2,702,800	
							その他	4,811,007	

2. 歳入

款(1)市税

項(1)市民税

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市税	37,717,000	38,177,000	△460,000
1 市民税	17,932,500	18,649,700	△717,200
1 個人	16,314,800	17,006,200	△691,400
2 法人	1,617,700	1,643,500	△25,800
2 固定資産税	15,401,300	15,250,400	150,900
1 固定資産税	15,323,100	15,171,700	151,400
2 国有資産等所在市町村交付金	78,200	78,700	△500
3 軽自動車税	318,900	308,000	10,900
1 環境性能割	18,000	18,000	0
2 種別割	300,900	290,000	10,900
4 市たばこ税	1,826,000	1,772,000	54,000
1 市たばこ税	1,826,000	1,772,000	54,000
5 都市計画税	2,238,300	2,196,900	41,400
1 都市計画税	2,238,300	2,196,900	41,400
2 地方譲与税	414,000	419,000	△5,000
1 地方揮発油譲与税	95,000	105,000	△10,000
1 地方揮発油譲与税	95,000	105,000	△10,000
2 自動車重量譲与税	293,000	290,000	3,000
1 自動車重量譲与税	293,000	290,000	3,000
3 森林環境譲与税	26,000	24,000	2,000
1 森林環境譲与税	26,000	24,000	2,000
3 利子割交付金	14,000	16,000	△2,000
1 利子割交付金	14,000	16,000	△2,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年課税分	16,116,200	01 個人市民税現年課税分 収納率：98.24% 16,116,200
2 滞納繰越分	198,600	01 個人市民税滞納繰越分 収納率：24.00% 198,600
1 現年課税分	1,615,600	01 法人市民税現年課税分 収納率：99.73% 1,615,600
2 滞納繰越分	2,100	01 法人市民税滞納繰越分 収納率：10.53% 2,100
1 現年課税分	15,258,900	01 固定資産税（土地・家屋）現年課税分 収納率：99.40% 13,361,600 02 固定資産税（償却資産）現年課税分 収納率：99.90% 1,897,300
2 滞納繰越分	64,200	01 固定資産税（土地・家屋）滞納繰越分 収納率：30.89% 63,800 02 固定資産税（償却資産）滞納繰越分 収納率：17.23% 400
1 現年課税分	78,200	01 国有資産等所在市町村交付金現年課税分 78,200
1 現年課税分	18,000	01 環境性能割現年課税分 18,000
1 現年課税分	296,100	01 種別割現年課税分 収納率：97.41% 296,100
2 滞納繰越分	4,800	01 種別割滞納繰越分 収納率：24.82% 4,800
1 現年課税分	1,826,000	01 市たばこ税現年課税分 収納率：100% 1,826,000
1 現年課税分	2,227,200	01 都市計画税現年課税分 収納率：99.38% 2,227,200
2 滞納繰越分	11,100	01 都市計画税滞納繰越分 収納率：30.22% 11,100
1 地方揮発油譲与税	95,000	01 地方揮発油譲与税 95,000
1 自動車重量譲与税	293,000	01 自動車重量譲与税 293,000
1 森林環境譲与税	26,000	01 森林環境譲与税 26,000

款（3）利子割交付金
 項（1）利子割交付金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 利子割交付金	14,000	16,000	△2,000
4	配当割交付金	296,000	332,000	△36,000
	1 配当割交付金	296,000	332,000	△36,000
	1 配当割交付金	296,000	332,000	△36,000
5	株式等譲渡所得割交付金	339,000	240,000	99,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	339,000	240,000	99,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	339,000	240,000	99,000
6	法人事業税交付金	420,000	420,000	0
	1 法人事業税交付金	420,000	420,000	0
	1 法人事業税交付金	420,000	420,000	0
7	地方消費税交付金	5,475,000	5,650,000	△175,000
	1 地方消費税交付金	5,475,000	5,650,000	△175,000
	1 地方消費税交付金	5,475,000	5,650,000	△175,000
8	ゴルフ場利用税交付金	12,000	12,000	0
	1 ゴルフ場利用税交付金	12,000	12,000	0
	1 ゴルフ場利用税交付金	12,000	12,000	0
9	環境性能割交付金	105,000	82,000	23,000
	1 環境性能割交付金	105,000	82,000	23,000
	1 環境性能割交付金	105,000	82,000	23,000
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金等	364,146	367,533	△3,387
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	364,146	367,533	△3,387
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	346,902	351,183	△4,281
	2 施設等所在市町村調整交付金	17,244	16,350	894
11	地方特例交付金	1,320,000	350,000	970,000
	1 地方特例交付金	1,320,000	350,000	970,000
	1 地方特例交付金	1,320,000	350,000	970,000
12	地方交付税	2,663,000	2,410,000	253,000
	1 地方交付税	2,663,000	2,410,000	253,000
	1 地方交付税	2,663,000	2,410,000	253,000
13	交通安全対策特別交付金	28,000	34,000	△6,000
	1 交通安全対策特別交付金	28,000	34,000	△6,000
	1 交通安全対策特別交付金	28,000	34,000	△6,000
14	負担金	819,743	792,779	26,964
	1 負担金	819,743	792,779	26,964
	1 民生費負担金	796,536	769,938	26,598

（一般会計）

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 利子割交付金	14,000	01 利子割交付金	14,000
1 配当割交付金	296,000	01 配当割交付金	296,000
1 株式等譲渡所得割交付金	339,000	01 株式等譲渡所得割交付金	339,000
1 法人事業税交付金	420,000	01 法人事業税交付金	420,000
1 地方消費税交付金	5,475,000	01 地方消費税（一般財源）交付金	2,489,000
		02 地方消費税（社会保障財源）交付金	2,986,000
1 ゴルフ場利用税交付金	12,000	01 ゴルフ場利用税交付金	12,000
1 環境性能割交付金	105,000	01 環境性能割交付金	105,000
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	346,902	01 国有提供施設等所在市町村助成交付金	346,902
1 施設等所在市町村調整交付金	17,244	01 施設等所在市町村調整交付金	17,244
1 地方特例交付金	1,320,000	01 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	337,000
		02 定額減税減収補填特例交付金	983,000
1 地方交付税	2,663,000	01 普通交付税	2,373,000
		02 特別交付税	290,000
1 交通安全対策特別交付金	28,000	01 交通安全対策特別交付金	28,000
1 社会福祉費負担金	9,964	01 老人保護措置費負担金	9,964

款 (14) 負担金
 項 (1) 負担金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(民生費負担金)			
	2 土木費負担金	23,207	22,841	366
15	使用料及び手数料	1,600,507	1,570,764	29,743
	1 使用料	606,850	578,802	28,048
	1 総務使用料	8,520	8,313	207
	2 民生使用料	56,545	49,589	6,956
	3 衛生使用料	82,496	64,078	18,418
	4 商工使用料	2	2	0
	5 土木使用料	434,461	432,021	2,440
	6 消防使用料	1,505	1,505	0
	7 教育使用料	23,321	23,294	27
	2 手数料	934,898	932,298	2,600

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 児童福祉費負担金	786,572	01 保育所入所者負担金	654,659
		02 病児保育広域連携負担金	678
		03 放課後児童クラブ保護者負担金	131,235
1 道路橋りょう費負担金	23,207	01 道路占用工事路面復旧負担金	23,207
1 総務管理使用料	8,520	01 自転車駐車場使用料	3,368
		02 土地使用料	4,668
		03 建物使用料	484
1 社会福祉使用料	4,395	01 保健福祉センター使用料	3,250
		02 土地使用料	8
		03 建物使用料	1,137
2 児童福祉使用料	52,150	01 土地使用料	13
		02 保育所入所者使用料	52,137
1 保健衛生使用料	79,923	01 地域医療センター使用料	79,918
		02 土地使用料	5
2 清掃使用料	2,573	01 柳橋ふれあいプラザ使用料	1,821
		02 土地使用料	218
		03 建物使用料	534
1 商工使用料	2	01 土地使用料	2
1 道路橋りょう使用料	190,730	01 道路占用料	190,612
		02 法定外公共物占用料	118
2 河川排水使用料	433	01 河川占用料	433
3 都市計画使用料	40,130	01 公園使用料	34,891
		02 土地使用料	4,697
		03 建物使用料	542
4 住宅使用料	203,168	01 市営住宅使用料	185,447
		02 市営住宅駐車場使用料	17,258
		03 土地使用料	463
1 消防使用料	1,505	01 土地使用料	1,505
1 教育総務使用料	6	01 土地使用料	6
2 小学校使用料	12,405	01 学校施設使用料	24
		02 学校施設使用料 (学校開放)	2,804
		03 土地使用料	9,577
3 中学校使用料	9,499	01 学校施設使用料	27
		02 学校施設使用料 (学校開放)	1,807
		03 土地使用料	7,665
4 社会教育使用料	28	01 土地使用料	25
		02 建物使用料	3
5 保健体育使用料	1,383	01 土地使用料	249
		02 建物使用料	1,134

款 (15) 使用料及び手数料
 項 (2) 手数料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 総務手数料	95,749	97,676	△1,927
	2 衛生手数料	826,468	822,418	4,050
	3 農林手数料	30	27	3
	4 土木手数料	12,175	11,698	477
	5 消防手数料	476	479	△3
	3 証紙収入	58,759	59,664	△905
	1 証紙収入	58,759	59,664	△905
16	国庫支出金	18,963,085	16,967,293	1,995,792
	1 国庫負担金	16,513,783	15,066,241	1,447,542
	1 民生費国庫負担金	16,502,405	15,055,635	1,446,770

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 事務手数料	1	01 行政境界確認証明等手数料	1
2 徴税手数料	14,230	01 証明・閲覧手数料	14,230
3 戸籍住民基本台帳手数料	81,518	01 諸証明・閲覧等手数料	81,518
1 保健衛生手数料	7,337	01 地域医療センター手数料	30
		02 犬の登録手数料	7,307
2 清掃手数料	819,131	01 塵芥処理手数料	817,524
		02 家庭污水汲取手数料	131
		03 家庭し尿浄化槽放流水汲取手数料	1,356
		04 一般廃棄物処理業等許可申請手数料	120
1 農業手数料	30	01 農業諸証明手数料	30
1 土木管理手数料	12,175	01 建築確認申請等手数料	3,802
		02 開発行為許可申請等手数料	4,290
		03 鳥獣飼養登録票交付手数料	6
		04 屋外広告物許可手数料	4,077
1 消防手数料	476	01 危険物施設設置許可及び検査手数料	470
		02 少量危険物等タンク検査手数料	6
1 証紙収入	58,759	01 し尿処理手数料	3,362
		02 粗大ごみ処理手数料	45,000
		03 コミュニティセンター施設使用料	10,397
1 社会福祉費負担金	2,736,213	01 中国残留邦人支援負担金 負担率：3/4及び10/10	12,958
		02 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 負担率：3/4	28,904
		03 障害者介護給付費等負担金 負担率：1/2	2,396,526
		04 障害者自立支援医療費負担金 負担率：1/2	239,437
		05 特別障害者手当等給付費負担金 負担率：3/4	58,388
2 児童福祉費負担金	8,374,679	01 児童入所施設措置費等負担金 負担率：1/2	1,847
		02 児童手当負担金 負担率：4/6及び37/45（制度改正後： 10/10、13/15及び7/9）	3,024,042
		03 児童発達支援事業負担金 負担率：1/2	731,999
		04 子どものための教育・保育給付交付金 負担率：1/2及び58.23/100	4,155,957

款 (16) 国庫支出金
 項 (1) 国庫負担金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(民生費国庫負担金)			
	2 衛生費国庫負担金	11,378	10,606	772
2	国庫補助金	2,384,785	1,837,361	547,424
	1 総務費国庫補助金	292,324	261,031	31,293
	2 民生費国庫補助金	805,955	789,827	16,128

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		05 子育てのための施設等利用給付交付金 負担率：1/2	195,059
		06 児童扶養手当負担金 負担率：1/3	265,775
3 生活保護費負担金	5,061,997	01 生活保護費負担金 負担率：3/4	5,061,997
4 保険基盤安定負担金	231,293	01 国民健康保険基盤安定負担金 負担率：1/2	222,128
		02 未就学児均等割保険税負担金 負担率：1/2	7,565
		03 産前産後保険税負担金 負担率：1/2	1,600
5 介護保険料負担金	98,223	01 介護保険料軽減分負担金 負担率：1/2	98,223
1 保健衛生費負担金	11,378	01 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金 負担率：10/10	3,274
		02 未熟児養育医療負担金 負担率：1/2	8,104
1 総務管理費補助金	116,400	01 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 補助率：10/10	4,920
		02 コミュニティセンター下鶴間会館移転整備事業補助金 定額	16,080
		03 コミュニティセンター施設整備事業補助金 定額	95,400
2 戸籍住民基本台帳費補助金	160,315	01 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 補助率：10/10	5,791
		02 個人番号カード等交付関連事務補助金 補助率：10/10	154,524
3 デジタル田園都市国家構想交付金	15,609	01 デジタルサービス運用管理事業補助金 補助率：1/2	649
		02 住居表示管理事務補助金 補助率：1/2	14,960
1 社会福祉費補助金	69,332	01 市町村地域生活支援事業補助金 補助率：1/2	65,880
		02 中国残留邦人等地域生活支援事業補助金 補助率：10/10	350
		03 こもりびと支援事業補助金 補助率：1/2	298
		04 配偶者暴力等相談支援事業補助金 補助率：1/2	2,804

款 (16) 国庫支出金
 項 (2) 国庫補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(民生費国庫補助金)			
	3 衛生費国庫補助金	37,140	33,068	4,072
	4 土木費国庫補助金	255,931	159,061	96,870
	5 消防費国庫補助金	23,239	22,535	704

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 児童福祉費補助金	710,498	01 子ども・子育て支援事業費補助金 補助率：10/10	12,412
		02 子ども・子育て支援交付金 補助率：1/3及び2/3	302,102
		03 保育対策総合支援事業費補助金 補助率：1/2、2/3及び3/4	239,435
		04 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 補助率：1/2及び2/3	5,808
		05 出産・子育て応援交付金 補助率：2/3	127,847
		06 地域子供の未来応援交付金 補助率：2/3	4,320
		07 母子自立支援給付金補助金 補助率：3/4	16,379
		08 保育所防音事業関連維持費補助金 補助率：5.5/10及び2/3	2,048
		09 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 補助率：1/2	147
3 生活保護費補助金	11,440	01 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 補助率：1/2、2/3及び3/4	11,440
4 デジタル田園都市国家構想交付金	14,685	01 保育事業（市立保育所）補助金 補助率：1/2	14,685
1 保健衛生費補助金	37,140	01 疾病予防対策事業費等補助金 補助率：1/2	14,239
		02 母子保健衛生費補助金 補助率：1/2	22,764
		03 合併処理浄化槽設置整備事業補助金 補助率：1/3	137
1 道路橋りょう費補助金	125,893	01 道路メンテナンス事業補助金 補助率：5.5/10	28,100
		02 防衛支出金対象道路事業補助金 補助率：7/10	97,793
2 社会資本整備総合交付金	128,779	01 住宅・建築物安全ストック形成事業補助金	54,935
		02 道路維持修繕事業補助金	22,300
		03 狭あい道路用地取得事業補助金	2,500
		04 交通安全施設整備事業補助金	7,000
		05 公園施設長寿命化対策補助金	15,205
		06 地域住宅支援事業補助金	26,839
3 デジタル田園都市国家構想交付金	1,259	01 開発許可等事業補助金 補助率：1/2	1,259
1 消防費補助金	23,239	01 消防団設備整備費補助金 補助率：1/3	3,481

款 (16) 国庫支出金
 項 (2) 国庫補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(消防費国庫補助金)			
	6 教育費国庫補助金	377,431	171,839	205,592
	7 特定防衛施設周辺整備調整交付金	400,000	400,000	0
	8 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	51,275	0	51,275
	9 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	141,490	0	141,490
	3 委託金	64,517	63,691	826
	1 総務費委託金	2,746	2,489	257

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		02 消防車両整備事業補助金 補助率：2/3	19,758
1 教育総務費補助金	7,343	01 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 補助率：1/3	3,733
		02 教育支援体制整備事業費補助金 補助率：1/3	3,610
2 小学校費補助金	274,332	01 小学校防音事業関連維持費補助金 補助率：5.5/10及び2/3	29,338
		02 要保護児童就学援助事業補助金 補助率：1/2	244
		03 特別支援教育就学奨励事業補助金 補助率：1/2	5,912
		04 理科教育設備整備費等補助金 補助率：1/2	1,530
		05 小学校防音事業補助金 補助率：9/10	237,308
3 中学校費補助金	19,501	01 中学校防音事業関連維持費補助金 補助率：5.5/10及び2/3	14,041
		02 要保護生徒就学援助事業補助金 補助率：1/2	808
		03 特別支援教育就学奨励事業補助金 補助率：1/2	3,147
		04 理科教育設備整備費等補助金 補助率：1/2	1,505
4 社会教育費補助金	2,000	01 国宝・重要文化財保存整備事業補助金 補助率：1/2	2,000
5 学校施設環境改善交付金	72,754	01 小学校学校施設環境改善交付金 補助率：1/3	60,372
		02 中学校学校施設環境改善交付金 補助率：1/3	12,382
6 デジタル田園都市国家構想交付金	1,501	01 児童生徒安全対策事業補助金 補助率：1/2	1,501
1 特定防衛施設周辺整備調整交付金	400,000	01 子ども医療費助成事業補助金	170,000
		02 民間保育所等運営支援事業補助金	230,000
1 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	51,275	01 太陽光発電等推進事業補助金 補助率：1/3及び定額	16,275
		02 公共施設省エネ推進施設整備事業補助金 補助率：1/2	35,000
1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	141,490	01 学校給食管理運営事業補助金	141,490
1 総務管理費委託金	1,300	01 施設区域取得等事務費委託金	1,300

款 (16) 国庫支出金
 項 (3) 委託金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(総務費委託金)			
	2 民生費委託金	61,771	61,202	569
17	県支出金	6,991,788	6,651,043	340,745
	1 県負担金	5,246,298	4,884,920	361,378
	1 総務費県負担金	10,498	9,742	756
	2 民生費県負担金	5,231,112	4,870,470	360,642
	3 衛生費県負担金	4,688	4,708	△20
	2 県補助金	1,325,159	1,296,678	28,481

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 戸籍住民基本台帳費委託金	1,446	01 中長期在留者住居地届出等事務委託金	1,416
		02 自衛官募集事務委託金	30
1 社会福祉費委託金	61,771	01 国民年金事務委託金	60,414
		02 特別児童扶養手当事務取扱交付金	1,009
		03 遺族及留守家族等援護費事務委託金	348
1 市町村移譲事務交付金	10,498	01 市町村移譲事務交付金	10,498
1 社会福祉費負担金	1,318,956	01 行旅病人、同死亡人負担金 負担率：10/10	975
		02 障害者介護給付費等負担金 負担率：1/4	1,198,263
		03 障害者自立支援医療費負担金 負担率：1/4	119,718
2 児童福祉費負担金	2,706,129	01 児童入所施設措置費等負担金 負担率：1/4	923
		02 児童手当負担金 負担率：4/45及び1/6 (制度改正後：1/15及び1/9)	501,742
		03 児童発達支援事業負担金 負担率：1/4	365,999
		04 子どものための教育・保育給付費負担金 負担率：20.885/100及び1/4	1,739,936
		05 子育てのための施設等利用給付費負担金 負担率：1/4	97,529
3 生活保護費負担金	130,980	01 生活保護事業負担金 負担率：1/4	130,980
4 保険基盤安定負担金	1,025,936	01 国民健康保険基盤安定負担金 負担率：1/4及び3/4	633,902
		02 未就学児均等割保険税負担金 負担率：1/4	3,782
		03 産前産後保険税負担金 負担率：1/4	800
		04 後期高齢者医療保険基盤安定県負担金 負担率：3/4	387,452
5 介護保険料負担金	49,111	01 介護保険料軽減分負担金 負担率：1/4	49,111
1 保健衛生費負担金	4,688	01 墓地埋葬法による葬祭費用負担金 定額	636
		02 未熟児養育医療負担金 負担率：1/4	4,052

款 (17) 県支出金
 項 (2) 県補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	総務費県補助金	8,051	13,036	△4,985
2	民生費県補助金	1,179,098	1,153,280	25,818

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 総務管理費補助金	1,728	01 地域日本語教育の総合的な体制づくり市町村推進事業費補助金 補助率：1/2	1,728
2 市町村地域防災力強化事業費補助金	6,323	01 防災備蓄品等維持管理事業補助金 補助率：1/2	1,647
		02 災害対策本部運営等事業補助金 補助率：1/2	248
		03 広域避難場所誘導周知事業補助金 補助率：1/2	4,265
		04 防災行政無線等維持管理事業補助金 補助率：1/2	163
1 社会福祉費補助金	303,130	01 市町村地域生活支援事業補助金 補助率：1/4	32,940
		02 民生委員関係事業補助金 補助率：10/10	18,657
		03 地域医療介護総合確保基金事業費補助金 補助率：10/10	22,997
		04 在日外国人高齢者等福祉給付金助成事業補助金 補助率：1/2	348
		05 自殺対策事業補助金 補助率：1/2及び2/3	633
		06 市町村障害者福祉事業推進補助金 補助率：1/2及び10/10	33,288
		07 在宅障害者福祉対策推進事業補助金 補助率：1/2	2,795
		08 心身障害者医療費助成事業補助金 補助率：1/2	189,498
		09 介護保険利用者負担対策事業補助金 補助率：3/4	228
		10 老人福祉費（在宅）補助金 補助率：2/3	1,746
2 児童福祉費補助金	875,968	01 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業補助金 補助率：1/2	70
		02 保育対策総合支援事業費補助金 補助率：1/8、1/4及び5/6	47,322
		03 子ども・子育て支援交付金 補助率：1/3及び1/6	272,934
		04 子ども医療費助成事業補助金 補助率：1/3	230,801
		05 保育所等紙おむつ処分事業費補助金 補助率：1/2	3,964
		06 私設（認可外）保育施設費補助金 補助率：1/3	262

款 (17) 県支出金
 項 (2) 県補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(民生費県補助金)			
	3 衛生費県補助金	31,076	26,379	4,697
	4 農林費県補助金	10,728	913	9,815

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		07 出産・子育て応援交付金 補助率：1/6及び1/4	33,140
		08 子どものための教育・保育給付費（施設型給付費等）補助金 補助率：1/2	187,915
		09 民間保育所特別経常費補助金 補助率：1/2	4,210
		10 保育緊急対策事業費補助金 補助率：1/2	8,741
		11 保育エキスパート等研修代替保育士雇用費補助金 補助率：3/4	4,692
		12 短時間保育士雇上事業費補助金 補助率：1/2	14,254
		13 ひとり親家庭等医療費助成事業補助金 補助率：1/2	65,113
		14 母子家庭等自立対策支援事業補助金	2,550
1 保健衛生費補助金	31,076	01 救急医療対策費補助金 補助率：1/2	3,067
		02 産科医等確保支援事業費補助金 補助率：10/10	1,266
		03 骨髄移植ドナー支援事業費補助金 補助率：1/2	175
		04 骨髄移植等予防接種再接種事業費補助金 補助率：1/2	173
		05 若年がん患者支援事業費補助金 補助率：1/3	216
		06 風しん予防接種事業費補助金 補助率：1/3	448
		07 予防接種健康被害救済費補助金 補助率：3/4	3,700
		08 不妊治療（先進医療）費助成事業補助金 補助率：1/2	6,875
		09 健康増進事業費補助金 補助率：2/3及び10/10	15,018
		10 合併処理浄化槽設置整備事業補助金 補助率：1/3	138
1 農業費補助金	10,728	01 農業委員会交付金 定額	847
		02 多面的機能支払交付金 補助率：3/4	61
		03 農業人材力強化総合支援事業補助金 補助率：3/4及び10/10	9,820

款 (17) 県支出金
 項 (2) 県補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
5	商工費県補助金	30	17	13
6	土木費県補助金	10,248	9,625	623
7	消防費県補助金	17,086	17,116	△30
8	教育費県補助金	68,842	76,312	△7,470
3	委託金	420,331	469,445	△49,114

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 商工費補助金	30	01 消費者行政強化事業費補助金 補助率：1/2	30
1 土木管理費補助金	4,650	01 地籍調査事業補助金 補助率：3/4	4,650
2 都市計画費補助金	177	01 区域区分変更等図書作成事務交付金 定額	92
		02 公園維持管理事業費補助金 補助率：1/2	85
3 市町村地域防災力強化事業費補助金	4,155	01 住宅の耐震化促進事業補助金 補助率：1/2	4,155
4 市町村事業推進交付金	1,266	01 鳥獣保護管理対策事業補助金 補助率：1/2	1,266
1 市町村地域防災力強化事業費補助金	17,086	01 少年消防団支援事業補助金 補助率：1/3	1,028
		02 通信指令装置維持管理事業補助金 補助率：1/3	437
		03 応急手当普及啓発事業補助金 補助率：1/3	309
		04 地域防災訓練事業補助金 補助率：1/3	539
		05 消防団員被服貸与事務補助金 補助率：1/2	1,492
		06 消防団活動用資機材整備事業補助金 補助率：1/2	3,652
		07 消防県内広域応援事業補助金 補助率：1/2	3,621
		08 消防車両整備事業補助金 補助率：1/3	6,008
1 教育総務費補助金	62,910	01 学校支援活動推進事業補助金 補助率：2/3	9,550
		02 放課後子ども教室推進事業補助金 補助率：2/3	53,360
2 小学校費補助金	89	01 被災児童生徒等就学支援事業費補助金（東日本大震災） 補助率：10/10	89
3 中学校費補助金	143	01 被災児童生徒等就学支援事業費補助金（東日本大震災） 補助率：10/10	143
4 市町村事業推進交付金	5,700	01 青少年行政推進事業補助金 補助率：1/2	5,034
		02 埋蔵文化財保護事業補助金 補助率：1/3	666

款 (17) 県支出金
項 (3) 委託金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 総務費委託金	419,603	468,893	△49,290
	2 民生費委託金	11	11	0
	3 衛生費委託金	639	463	176
	4 農林費委託金	78	78	0
18	財産収入	469,267	88,943	380,324
	1 財産運用収入	100,091	87,774	12,317
	1 財産貸付収入	94,699	86,671	8,028
	2 利子及び配当金	5,392	1,051	4,341
	特許権等運用収入	0	52	△52
	2 財産売却収入	369,176	1,169	368,007
	1 物品売却収入	1,034	1,168	△134
	2 不動産売却収入	368,142	1	368,141
19	寄附金	134,424	160,222	△25,798
	1 寄附金	134,424	160,222	△25,798
	1 総務費寄附金	439	482	△43
	2 民生費寄附金	2,685	2,540	145
	3 土木費寄附金	200	100	100
	4 教育費寄附金	100	100	0
	5 新規施策推進寄附金	1,000	1,000	0
	6 その他寄附金	130,000	156,000	△26,000
20	繰入金	2,855,978	2,235,312	620,666
	1 基金繰入金	2,844,639	2,221,182	623,457
	1 財政基金繰入金	2,600,000	2,100,000	500,000
	2 新規施策推進基金繰入金	63,376	52,173	11,203
	3 国際化基金繰入金	585	0	585

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 総務管理費委託金	944	01 人権啓発活動委託金	558
		02 騒音調査委託金	386
2 徴税費委託金	410,000	01 県税徴収委託金	410,000
3 戸籍住民基本台帳費委託金	218	01 人口動態調査委託金	218
4 選挙費委託金	40	01 在外選挙特別経費委託金	40
5 統計調査費委託金	8,401	01 各種統計調査事業委託金	8,339
		02 市町村統計事務諸費交付金	62
1 社会福祉費委託金	10	01 社会福祉統計関係事務費委託金	10
2 児童福祉費委託金	1	01 地域児童福祉事業等調査委託金	1
1 保健衛生費委託金	639	01 公害防止対策関係事務委託金	639
1 農業費委託金	78	01 国有農地等管理处分事業事務取扱交付金	78
1 土地建物貸付収入	94,699	01 土地建物貸付収入	94,699
1 利子及び配当金	5,392	01 積立基金利子	3,299
		02 運用基金利子	2,092
		03 株主配当金	1
1 物品売払収入	1,034	01 不用物品売払収入	1,034
1 土地売却代金	368,142	01 土地売却代金	368,142
1 総務管理費寄附金	439	01 国際化のための寄附金	10
		02 新しい公共を創造する市民活動推進のための寄附金	129
		03 文化会館建設のための寄附金	100
		04 生涯学習振興のための寄附金	100
		05 文化振興のための寄附金	100
1 社会福祉費寄附金	2,485	01 保健福祉のための寄附金	2,485
2 児童福祉費寄附金	200	01 青少年健全育成のための寄附金	200
1 土木管理費寄附金	200	01 みどり基金のための寄附金	200
1 教育総務費寄附金	100	01 奨学基金のための寄附金	100
1 新規施策推進寄附金	1,000	01 新規施策推進のための寄附金	1,000
1 その他寄附金	130,000	01 ポータルサイトからの寄附金	130,000
1 財政基金繰入金	2,600,000	01 財政調整基金繰入金	2,500,000
		02 退職手当引当基金繰入金	100,000
1 新規施策推進基金繰入金	63,376	01 新規施策推進基金繰入金	63,376
1 国際化基金繰入金	585	01 国際化基金繰入金	585

款 (20) 繰入金

項 (1) 基金繰入金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	4 新しい公共を創造する市民活動推進基金繰入金	750	750	0
	5 生涯学習振興基金繰入金	700	375	325
	6 保健福祉基金繰入金	35,017	3,397	31,620
	7 農業振興基金繰入金	1,500	0	1,500
	8 みどり基金繰入金	52,741	57,275	△4,534
	9 奨学基金繰入金	6,000	6,000	0
	10 青少年健全育成基金繰入金	1,570	1,212	358
	11 公債管理基金繰入金	82,400	0	82,400
	2 特別会計繰入金	11,339	14,130	△2,791
	1 国民健康保険事業特別会計繰入金	11,339	14,130	△2,791
21	繰越金	1,000,000	1,000,000	0
	1 繰越金	1,000,000	1,000,000	0
	1 繰越金	1,000,000	1,000,000	0
22	諸収入	2,205,262	2,470,011	△264,749
	1 延滞金	37,001	50,001	△13,000
	1 延滞金	37,001	50,001	△13,000
	2 市預金利子	29	21	8
	1 市預金利子	29	21	8
	3 貸付金元利収入	1,196,800	1,196,800	0
	1 シルバー人材センター貸付金収入	15,000	15,000	0
	2 民間保育所貸付金収入	1,500	1,500	0
	3 中小企業等貸付金収入	1,180,000	1,180,000	0
	4 市立病院貸付金収入	300	300	0
	4 受託事業収入	4,723	2,576	2,147
	1 受託事業収入	4,723	2,576	2,147
	5 雑入	966,709	1,220,613	△253,904
	1 雑入	966,709	1,220,613	△253,904

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 新しい公共を創造する市民活動推進基金繰入金	750	01 新しい公共を創造する市民活動推進基金繰入金	750
1 生涯学習振興基金繰入金	700	01 生涯学習振興基金繰入金	700
1 保健福祉基金繰入金	35,017	01 保健福祉基金繰入金	35,017
1 農業振興基金繰入金	1,500	01 農業振興基金繰入金	1,500
1 みどり基金繰入金	52,741	01 みどり基金繰入金	52,741
1 奨学基金繰入金	6,000	01 奨学基金繰入金	6,000
1 青少年健全育成基金繰入金	1,570	01 青少年健全育成基金繰入金	1,570
1 公債管理基金繰入金	82,400	01 公債管理基金繰入金	82,400
1 国民健康保険事業特別会計繰入金	11,339	01 国民健康保険事業特別会計繰入金	11,339
1 前年度繰越金	1,000,000	01 前年度繰越金	1,000,000
1 延滞金	37,001	01 延滞金	37,000
		02 延滞金（住宅使用料及び駐車場使用料）	1
1 市預金利子	29	01 市預金利子	28
		02 市営住宅敷金預金利子	1
1 シルバー人材センター貸付金収入	15,000	01 シルバー人材センター貸付金収入	15,000
1 民間保育所貸付金収入	1,500	01 民間保育所貸付金収入	1,500
1 中小企業等貸付金収入	1,180,000	01 中小企業等貸付金元金	1,180,000
1 市立病院貸付金収入	300	01 市立病院貸付金収入	300
1 受託事業収入	4,723	01 受託保育所運営費収入	4,723
1 雑入	966,709	01 後期高齢者健診事業補助金	148,249
		02 保育所職員等給食費	27,563
		03 生活保護費過払額返還金及び徴収金	79,000
		04 広域大和斎場組合派遣職員給与費負担金	22,260
		05 広域大和斎場組合調整負担金	6,683
		06 ごみ処理施設の発電に係る売電収入	49,389
		07 有価物売払収入	3,029

款 (22) 諸収入
項 (5) 雑入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(雑入)			
23	市債	2,972,800	4,534,100	△1,561,300
1	市債	2,972,800	4,534,100	△1,561,300
1	総務債	244,500	80,800	163,700
2	民生債	169,800	170,400	△600
3	衛生債	433,100	2,087,500	△1,654,400
4	土木債	1,054,600	858,500	196,100
5	消防債	126,100	59,200	66,900
6	教育債	674,700	727,700	△53,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		08 資源回収物売払収入	172,432
		09 消防団員遺族補償年金	1,926
		10 消防団員退職報償金	2,585
		11 広告掲載料	4,333
		12 (公財) 神奈川県市町村振興協会市町村交付金	25,312
		13 後期高齢者医療制度事業補助金	6,887
		14 換地清算徴収金	3,214
		15 後期高齢者医療制度事業委託金	26,618
		16 光熱水費負担金	5,004
		17 心身障害者医療費	15,000
		18 コミュニティバス等事業収入	90,687
		19 デジタル基盤改革支援補助金	223,801
		20 スポーツ振興くじ助成金	2,012
		21 コミュニティ助成事業助成金	9,300
		22 その他収入	41,425
1 総務管理債	244,500	01 市庁舎施設大規模改修事業債	19,700
		02 コミュニティセンター下鶴間会館移転整備事業債	145,400
		03 コミュニティセンター施設整備事業債	79,400
1 社会福祉債	92,700	01 松風園改修事業債	34,400
		02 老人福祉施設建設等支援事業債	58,300
2 児童福祉債	77,100	01 緑野保育園改修事業債	69,300
		02 若葉保育園改修事業債	7,800
1 清掃債	433,100	01 環境管理センター建物設備維持補修事業債	7,500
		02 環境管理センターごみ処理施設維持補修事業債	425,600
1 道路橋りょう債	918,600	01 道路維持修繕事業債	702,000
		02 生活道路整備事業債	57,400
		03 防衛補助対象道路事業債	55,500
		04 福田相模原線歩道整備事業債	41,700
		05 交通安全施設整備事業債	36,700
		06 歩道セーフティアップ事業債	25,300
2 都市計画債	96,900	01 既設公園等大規模改修事業債	89,700
		02 ゆとりの森整備事業債	7,200
3 住宅債	39,100	01 市営住宅大規模改修事業債	39,100
1 消防債	126,100	01 県央東部消防通信指令共同運用事業債	2,800
		02 消防車両整備事業債	83,100
		03 第6分団車庫詰所建替事業債	8,000
		04 消防庁舎改修事業債	32,200
1 教育総務債	43,600	01 特別支援教育センター改修事業債	43,600
2 小学校債	334,600	01 小学校大規模改修事業債	254,300
		02 小学校防音設備整備事業債	80,300
3 中学校債	147,700	01 中学校大規模改修事業債	147,700

款 (23) 市債
 項 (1) 市債

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(教育債)			
	7 臨時財政対策債	270,000	550,000	△280,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
4 保健体育債	148,800	01 学校給食施設大規模改修事業債	78,500
		02 スポーツセンター施設大規模改修事業債	70,300
1 臨時財政対策債	270,000	01 臨時財政対策債	270,000

3. 歳 出

款 (1) 議会費

項 (1) 議会費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	408,434	400,140	8,294			40	408,394
1 議会費	408,434	400,140	8,294			40	408,394
1 議会費	408,434	400,140	8,294			40	408,394
(1) 職員給与費 (人財課)							
	99,558	89,435	10,123				99,558
(2) 議会事務局内庶務事務 (議会事務局)							
	1,550	1,353	197			40	1,510
						雑 入 40	
(3) 議員報酬及び手当 (議会事務局)							
	260,972	260,515	457				260,972
(4) 議会情報の提供及び意見収集事業 (議会事務局)							
	15,753	15,385	368				15,753
(5) 調査研究機能充実事務 (議会事務局)							
	7,794	7,651	143				7,794

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	149,674	01 職員給与費	99,558
2 給料	47,781	02 議会事務局内庶務事務	1,550
3 職員手当等	100,500	03 議員報酬及び手当	260,972
4 共済費	63,091	04 議会情報の提供及び意見収集事業	15,753
7 報償費	210	05 調査研究機能充実事務	7,794
8 旅費	4,804	06 本会議及び委員会等の議会運営補助事務	7,218
9 交際費	650	07 正副議長・議員庶務事務	3,829
10 需用費	2,090	08 政務活動費交付金	11,760
11 役務費	1,301		
12 委託料	23,371		
13 使用料及び賃借料	1,573		
18 負担金、補助及び交付金	13,389		
2 給料	47,781		
3 職員手当等	35,620		
4 共済費	16,157		
8 旅費	39	課内共通経費。	
10 需用費	241		
11 役務費	103		
12 委託料	184		
13 使用料及び賃借料	968		
18 負担金、補助及び交付金	15		
1 報酬	149,158		
3 職員手当等	64,880		
4 共済費	46,934		
8 旅費	21	市民が議会の情報を容易に得られるようにします。	
10 需用費	91	・「市議会だより」やFM放送等により、最新の議会情報を発信します。	
12 委託料	15,641	・インターネットや庁内モニターにより、議会映像の配信を行います。	
7 報償費	60	議会の政策形成機能、審査能力の一層の充実・向上を図ります。	
8 旅費	4,405		
10 需用費	1,352		
11 役務費	1,032		
12 委託料	934		

款(1)議会費
項(1)議会費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(6) 本会議及び委員会等の議会運営補助事務 (議会事務局)	7,218	7,188	30				7,218
(7) 正副議長・議員庶務事務 (議会事務局)	3,829	6,853	△3,024				3,829
(8) 政務活動費交付金 (議会事務局)	11,760	11,760	0				11,760
2 総務費	8,747,089	7,829,071	918,018	728,820	244,500	619,814	7,153,955
1 総務管理費	6,840,895	5,852,379	988,516	133,440	244,500	488,276	5,974,679
1 一般管理費	3,249,562	2,728,919	520,643	623		132,488	3,116,451

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	11		
		円滑な議会運営を行います。	
1 報酬	516	・本会議及び委員会等の運営及び会議録の作成を行います。	
10 需用費	70		
11 役務費	20		
12 委託料	6,612		
		正副議長・議員の円滑な活動を補佐します。	
7 報償費	150		
8 旅費	339		
9 交際費	650		
10 需用費	336		
11 役務費	146		
13 使用料及び賃借料	605		
18 負担金、補助及び 交付金	1,603		
		各議員の市政に関する調査研究活動の充実及び向上を図ります。	
18 負担金、補助及び 交付金	11,760	・各党派及び会派に所属しない議員に対し、政務活動費を交付します。	
1 報酬	11,884	01 職員給与費	3,179,188
2 給料	884,382	02 市長室内庶務事務	1,495
3 職員手当等	1,577,967	03 秘書総務課内庶務事務	1,017
4 共済費	720,517	04 秘書事務	4,312
7 報償費	1,259	05 表彰事務	1,048
8 旅費	1,786	06 調査事務	374
9 交際費	1,000	07 マーケティング事業	8,155
10 需用費	4,568	08 マーケティング課内庶務事務	58
11 役務費	5,938	09 政策部内庶務事務	1,011
12 委託料	23,830	10 総務部内庶務事務	1,899
13 使用料及び賃借料	4,088	11 総務課内庶務事務	4,013
18 負担金、補助及び 交付金	12,343	12 訴訟・法律相談事務	3,498
		13 行政不服審査事業	286
		14 契約検査課内庶務事務	2,003
		15 入札・契約事務	11,803
		16 工事等検査事務	659
		17 会計検査事務	5
		18 庁用共通帳票類印刷・管理事務	993
		19 庁用自動車配車・運行事務	2,136
		20 職員安全運転啓発事務	516
		21 市民経済部内庶務事務	1,501

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(一般管理費)							
(1) 職員給与費							(人財課)
	3,179,188	2,669,173	510,015	623		128,263	3,050,302
				委 託 金 623		基金繰入金 100,000 雑 入 28,263	
(2) 市長室内庶務事務							(秘書総務課)
	1,495	1,717	△222				1,495
(3) 秘書総務課内庶務事務							(秘書総務課)
	1,017	783	234				1,017
(4) 秘書事務							(秘書総務課)
	4,312	4,134	178				4,312
(5) 表彰事務							(秘書総務課)
	1,048	1,842	△794				1,048
(6) 調査事務							(マーケティング課)
	374	450	△76				374
(7) マーケティング事業							(マーケティング課)
	8,155	0	8,155			4,000	4,155
						基金繰入金 4,000	
(8) マーケティング課内庶務事務							(マーケティング課)
	58	0	58				58
(9) 政策部内庶務事務							(政策総務課)
	1,011	974	37				1,011

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		22 フロア案内事業 19,148
		23 海外友好都市交流事業 4,444
2 給料	884,382	
3 職員手当等	1,574,289	
4 共済費	720,517	
		室内共通経費。
8 旅費	30	
10 需用費	52	
11 役務費	898	
12 委託料	515	
		課内共通経費。
10 需用費	1,017	
		市長、副市長の円滑な活動を補佐します。
7 報償費	149	
8 旅費	292	
9 交際費	1,000	
10 需用費	614	
11 役務費	217	
18 負担金、補助及び 交付金	2,040	
		対象者の功績を称えます。
7 報償費	926	
8 旅費	22	
10 需用費	100	
		市長及び副市長の円滑な活動を補佐します。
8 旅費	307	
10 需用費	67	
		各種調査等を通じて市民ニーズを把握することなどにより、市民を中心とした持続可能な市政運営の実現につなげます。
8 旅費	108	
10 需用費	50	
11 役務費	3,317	
12 委託料	4,680	
		課内共通経費。
8 旅費	8	
10 需用費	50	
		部内共通経費。
8 旅費	78	
10 需用費	82	

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(10) 総務部内庶務事務							(総務課)
	1,899	1,708	191				1,899
(11) 総務課内庶務事務							(総務課)
	4,013	3,327	686				4,013
(12) 訴訟・法律相談事務							(総務課)
	3,498	3,468	30				3,498
(13) 行政不服審査事業							(総務課)
	286	290	△4				286
(14) 契約検査課内庶務事務							(契約検査課)
	2,003	1,670	333				2,003
(15) 入札・契約事務							(契約検査課)
	11,803	12,417	△614				11,803
(16) 工事等検査事務							(契約検査課)
	659	377	282				659

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	193	部内共通経費。	
13 使用料及び賃借料	658		
8 旅費	30		
10 需用費	253		
11 役務費	497		
12 委託料	357		
13 使用料及び賃借料	762		
		課内共通経費。	
1 報酬	2,943		
3 職員手当等	1,021		
8 旅費	12		
10 需用費	37		
		事業遂行上の問題について、法律相談により、法的解決方法を探ります。また、本市を当事者とする訴訟等法的紛争の解決を図ります。	
8 旅費	20	<ul style="list-style-type: none"> ・顧問弁護士による相談を月に1回行います。 ・顧問弁護士と委託契約を締結し、訴訟等法的紛争に対応します。 	
12 委託料	3,478		
		市民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保します。	
1 報酬	107	<ul style="list-style-type: none"> ・審査請求が出された場合に、大和市行政不服審査会を運営します。 	
10 需用費	8		
11 役務費	165		
18 負担金、補助及び 交付金	6		
		課内共通経費。	
1 報酬	1,472	効率的かつ適正な入札及び契約事務の執行を図ります。	
3 職員手当等	511		
10 需用費	20		
1 報酬	893		<ul style="list-style-type: none"> ・入札・契約事務について、公平性・透明性・競争性を確保します。
3 職員手当等	93		
8 旅費	17		
10 需用費	454		
13 使用料及び賃借料	86		
18 負担金、補助及び 交付金	10,260		
		発注した工事及び工事に係る委託について、品質が確保され、契約どおりに履行されているかを厳正に検査します。	
7 報償費	184		
8 旅費	72		
10 需用費	317		
12 委託料	77		
13 使用料及び賃借料	9		

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(17) 会計検査事務							(契約検査課)
	5	5	0				5
(18) 庁用共通帳票類印刷・管理事務							(契約検査課)
	993	982	11				993
(19) 庁用自動車配車・運行事務							(管財課)
	2,136	3,115	△979				2,136
(20) 職員安全運転啓発事務							(管財課)
	516	632	△116				516
(21) 市民経済部内庶務事務							(市民活動課)
	1,501	1,657	△156				1,501
(22) フロア案内事業							(市民課)
	19,148	17,742	1,406				19,148
(23) 海外友好都市交流事業							(国際・男女共同参画課)
	4,444	1,651	2,793			225	4,219
						基金繰入金 225	
2 人事管理費	162,137	91,687	70,450			908	161,229

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		会計検査に関する受検体制を整え、円滑に対応します。	
8 旅費	5		
		封筒等の庁用共通帳票類を印刷します。	
10 需用費	993		
		共用車、貸出車等の安全運転及び効率的な運行を図ります。	
8 旅費	1		
10 需用費	6		
13 使用料及び賃借料	2,129		
		職員の安全運転に対する意識の啓発を行います。	
8 旅費	11		
10 需用費	112		
11 役務費	4		
12 委託料	352		
18 負担金、補助及び 交付金	37		
		部内共通経費。	
8 旅費	50		
10 需用費	304		
11 役務費	647		
12 委託料	56		
13 使用料及び賃借料	444		
		来庁者がスムーズに来庁目的を果たせるよう、適切な案内を提供します。死亡に伴う各種手続きについて、寄り添った案内を行い遺族の負担軽減を図ります。	
1 報酬	5,790		
3 職員手当等	2,053		
10 需用費	32		
12 委託料	11,273		
		海外友好都市と市民相互の理解を深め、国際社会の平和と発展に寄与します。 ・海外友好都市との交流事業を推進します。	
1 報酬	679		
8 旅費	723		
12 委託料	3,042		
1 報酬	11,263	01 人財課内庶務事務	14,559
3 職員手当等	3,150	02 職員採用事務	7,414
5 災害補償費	123	03 臨時的任用職員・非常勤職員任用事務	105
7 報償費	6,613	04 一般研修事業	4,668
8 旅費	1,525	05 特別研修等事業(再配当)	5,619
10 需用費	5,240	06 職員自己啓発支援事業	250
11 役務費	691	07 給与支給事務	392
12 委託料	113,427	08 職員健康管理事務	23,221
13 使用料及び賃借料	14,118	09 職員互助会支援事務	2,000
18 負担金、補助及び 交付金	5,966	10 被服貸与事務	3,823
		11 公務災害補償事務	191

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(人事管理費)							
(1) 人財課内庶務事務	(人財課)						
	14,559	12,566	1,993				14,559
(2) 職員採用事務	(人財課)						
	7,414	5,421	1,993				7,414
(3) 臨時的任用職員・非常勤職員任用事務	(人財課)						
	105	161	△56				105
(4) 一般研修事業	(人財課)						
	4,668	3,451	1,217				4,668
(5) 特別研修等事業(再配当)	(人財課)						
	5,619	4,660	959			416	5,203
						雑 入 416	
(6) 職員自己啓発支援事業	(人財課)						
	250	250	0				250
(7) 給与支給事務	(人財課)						
	392	347	45			90	302
						雑 入 90	
(8) 職員健康管理事務	(人財課)						
	23,221	22,314	907			402	22,819

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19 扶助費	20	12 人事給与システム維持管理事務	98,448
22 償還金、利子及び割引料	1	13 労務事務	1,447
		課内共通経費。	
1 報酬	11,153		
3 職員手当等	3,150		
7 報償費	43		
8 旅費	37		
10 需用費	176		
		優秀な人財の確保を図ります。	
10 需用費	19		
11 役務費	432		
12 委託料	6,963		
		臨時業務の発生及び欠員の発生に対応する場合や育児休業者の代替として職員を任用します。	
10 需用費	40		
12 委託料	64		
22 償還金、利子及び割引料	1		
		職員としての基本能力、地方分権を担う職員として施策を推進する能力の向上を目指します。	
7 報償費	1,311		
8 旅費	39		
10 需用費	100		
12 委託料	3,218		
		職務上必要な専門知識や新たな知識の習得を目指します。	
7 報償費	15		
8 旅費	1,350		
10 需用費	156		
11 役務費	134		
12 委託料	374		
18 負担金、補助及び交付金	3,590		
		職員の自己啓発意欲と市行政への参画意識を高めるとともに、職員相互の協力関係の増進を図るため、職員自らの能力開発を奨励、支援する施策を実施します。	
18 負担金、補助及び交付金	250		
		適正に給与を支給します。	
10 需用費	392		
		職員の心身の健康の維持増進を図ります。	
7 報償費	5,244		
8 旅費	87		

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						雑 入 402	
(9) 職員互助会支援事務							(人財課) 2,000
	2,000	900	1,100				
(10) 被服貸与事務							(人財課) 3,823
	3,823	2,146	1,677				
(11) 公務災害補償事務							(人財課) 191
	191	190	1				
(12) 人事給与システム維持管理事務							(人財課) 98,448
	98,448	37,834	60,614				
(13) 労務事務							(人財課) 1,447
	1,447	1,447	0				
3 文書費	47,577	43,492	4,085			308	47,269
(1) 例規改正事務							(総務課) 2,446
	2,446	2,445	1				
(2) 参考図書管理事務							(総務課) 1,299
	1,299	1,299	0				
(3) 不用紙処理事務							(総務課) 968
	968	1,402	△434				
(4) 庁内印刷事業							(総務課) 31,244
	31,244	28,078	3,166				

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	534		
11 役務費	125		
12 委託料	17,105		
18 負担金、補助及び 交付金	126		
		職員等の親睦と福利厚生を行い、公務能率の向上推進を支援します。	
18 負担金、補助及び 交付金	2,000		
		安全適切に職務を執行するため必要な被服等を貸与します。	
10 需用費	3,823		
		公務災害や通勤災害を受けた当該職員及びその家族の生活の安定と福祉の向上に寄与します。	
1 報酬	36		
5 災害補償費	123		
8 旅費	12		
19 扶助費	20		
		人事給与システム、勤怠管理システム及び会計年度任用職員システムにより、職員の任用管理、人事記録管理、人事給与事務、勤務時間等の管理を適正に行います。	
12 委託料	84,330		
13 使用料及び賃借料	14,118		
		職員の勤務条件の維持改善を図ります。	
1 報酬	74		
12 委託料	1,373		
1 報酬	3,679	01 例規改正事務	2,446
3 職員手当等	1,222	02 参考図書管理事務	1,299
7 報償費	3	03 不用紙処理事務	968
8 旅費	20	04 庁内印刷事業	31,244
10 需用費	22,285	05 郵便物管理事務	1,931
11 役務費	144	06 行政文書保存事業	5,764
12 委託料	7,674	07 情報公開推進事業	3,672
13 使用料及び賃借料	12,550	08 個人情報保護事業	253
		事業実施の根拠となる条例・規則等を整備します。	
8 旅費	11	・条例・規則等の整備を行い、ホームページで公開します。	
12 委託料	1,320		
13 使用料及び賃借料	1,115		
		各業務の参考となる図書類を整備します。	
10 需用費	1,299		
		庁舎内等から不用物として排出される紙類をごみと区別し、再生資源として回収することにより、ごみの減量化及び資源の保護を図ります。	
12 委託料	968	・不用紙を機密性が確保できる処理業者に引き渡します。	
		・不用紙は、溶解処理の上、リサイクルされます。	
		市民宛の通知、庁内書類等を印刷します。	
10 需用費	20,060		
11 役務費	57		

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(5) 郵便物管理事務	1,931	1,530	401				(総務課) 1,931
(6) 行政文書保存事業	5,764	5,492	272				(総務課) 5,764
(7) 情報公開推進事業	3,672	3,044	628			308 雑 入 308	(総務課) 3,364
(8) 個人情報保護事業	253	202	51				(総務課) 253
4 広報連絡費	108,540	112,073	△3,533	888		1,703	105,949
(1) 広報課内庶務事務	2,841	2,853	△12				(広報課) 2,841
(2) 広報やまと発行事業	41,862	39,783	2,079	888 国庫補助金 592 県補助金 296		1,354 雑 入 1,354	(広報課) 39,620

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	11,127	各課が発送する郵便物の発送及び市への郵便物の収受を一括して行います。 ・郵便物の収受及び発送を行います。	
1 報酬	1,068		
3 職員手当等	401		
7 報償費	3		
11 役務費	87		
12 委託料	372		
		行政文書を適正に管理することにより、事務の効率的な執行と情報公開制度の適正かつ円滑な実施に役立てます。	
8 旅費	1	・行政文書を保存年限別に分類整理し、書庫等に保存します。	
10 需用費	749		
12 委託料	5,014		
		市民の知る権利を尊重し、市と市民との市政に関する情報の共有化を図ります。	
1 報酬	2,433	・情報公開制度の適正な運用を図るとともに、市政情報の提供を積極的に行います。 ・情報公開コーナーで市政資料等の閲覧、貸出及び販売を行います。	
3 職員手当等	821		
8 旅費	5		
10 需用費	105		
13 使用料及び賃借料	308		
		個人情報データの適正な管理を推進します。	
1 報酬	178	・個人情報保護法及び法施行等条例に基づき保有個人情報を適正に取り扱い、もって個人の権利利益を保護します。	
8 旅費	3		
10 需用費	72		
1 報酬	1,451	01 広報課内庶務事務	2,841
7 報償費	30	02 広報やまと発行业	41,862
8 旅費	17	03 市政等PR事業	63,638
10 需用費	9,664	04 広聴活動事業	199
11 役務費	2,697		
12 委託料	91,809		
13 使用料及び賃借料	2,124		
14 工事請負費	748		
		課内共通経費。	
1 報酬	1,451		
8 旅費	17		
10 需用費	824		
13 使用料及び賃借料	549		
		広報やまとを発行し、市民にとって分かりやすく正確な行政情報を提供します。	
7 報償費	30	・市政について広く市民に周知するため、「広報やまと」を発行します。 年間12回・936,000部を予定 ・広報やまとを点訳、録音した視覚障がい者用の「声の広報」「点字広報」を発行します。	
10 需用費	73		
12 委託料	41,759		

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(3) 市政等PR事業							(広報課)
	63,638	69,208	△5,570			349	63,289
						雑 入 349	
(4) 広聴活動事業							(マーケティング課)
	199	229	△30				199
5 財政管理費	24,267	24,823	△556			3,369	20,898
(1) 財政課内庶務事務							(財政課)
	209	127	82				209
(2) 財政調整基金管理事務							(財政課)
	717	722	△5			717	
						財産運用収入 717	
(3) 退職手当引当基金管理事務							(財政課)
	311	301	10			311	
						財産運用収入 11 貸付金元利 収 入 300	
(4) 財務会計システム維持管理事務							(財政課)
	19,040	21,197	△2,157				19,040

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		冊子、視聴覚媒体などのほか、マスコミなどを通じて市政情報を発信します。
10 需用費	8,578	<ul style="list-style-type: none"> ・やまとニュース：月1回の発行 ・FMやまと「市政情報やまと」：平日5回、土日3回の放送予定 ・FMやまと特別番組・PRスポット：21種放送予定 ・デジタルサイネージ：中央林間駅・大和駅で情報を配信 ・ホームページの運用管理
11 役務費	2,687	
12 委託料	50,050	
13 使用料及び賃借料	1,575	
14 工事請負費	748	
		市民や各種団体等からの市政に関する意見を広く聴き、今後の市政及びまちづくりに反映します。
10 需用費	189	<ul style="list-style-type: none"> ・手法の違いから広聴活動を集団型、個別型に区分し、それぞれの活動を通じて市政に関する提案等を広く集めます。 集団型広聴活動：団体等からの意見聴取、陳情・要望（団体提出）、陳情・要望団体との懇談会 個別型広聴活動：市長への手紙（個人提出）、市民アイデア募集、現地現場広聴活動
11 役務費	10	
8 旅費	13	
10 需用費	196	01 財政課内庶務事務 209
12 委託料	9,106	02 財政調整基金管理事務 717
13 使用料及び賃借料	11,583	03 退職手当引当基金管理事務 311
24 積立金	3,369	04 財務会計システム維持管理事務 19,040
		05 公債管理基金管理事務 2,341
		06 新公会計制度財務書類作成事務 1,649
		課内共通経費。
8 旅費	13	
10 需用費	196	
		年度間の財源調整機能により、行政の継続性を担保するための基金を適正に管理します。
24 積立金	717	
		退職手当の支払増加により一般会計に及ぼす影響を緩和するための基金を適正に管理します。
24 積立金	311	
		財務会計システムを適正に維持管理することで、庁内事務の正確性・効率性を維持します。
12 委託料	7,457	
13 使用料及び賃借料	11,583	

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(5) 公債管理基金管理事務	2,341	111	2,230			2,341	(財政課)
						財産運用収入 2,341	
(6) 新公会計制度財務書類作成事務	1,649	2,365	△716				(財政課)
6 会計管理費	31,603	12,139	19,464				1,649
							31,603
(1) 会計課内庶務事務	2,651	2,190	461				(会計課)
							2,651
(2) 出納事務	28,952	9,949	19,003				(会計課)
							28,952
7 財産管理費	606,104	631,218	△25,114	639	19,700	4,816	580,949

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		将来の元利償還に充てるための財源を確保し、地方債の適切な管理を図ります。	
24 積立金	2,341		
		本市の財政状況を的確に把握し、健全な財政運営を行います。	
12 委託料	1,649		
1 報酬	1,479	01 会計課内庶務事務	2,651
3 職員手当等	488	02 出納事務	28,952
8 旅費	13		
10 需用費	266		
11 役務費	20,101		
13 使用料及び賃借料	291		
18 負担金、補助及び 交付金	8,965		
		課内共通経費。	
1 報酬	1,479		
3 職員手当等	488		
8 旅費	13		
10 需用費	164		
11 役務費	216		
13 使用料及び賃借料	291		
		適正な収入事務を行うことにより収入額を把握します。また、支出事務においても 審査から支払手続きまでの処理を的確に行います。 ・担当課から提出された支出負担行為書及び支出命令書の内容を審査し、 債権者に対し正確かつ迅速に支払い処理をします。	
10 需用費	102		
11 役務費	19,885		
18 負担金、補助及び 交付金	8,965		
1 報酬	2,609	01 管財課内庶務事務	3,610
3 職員手当等	933	02 庁用自動車維持管理事務	29,775
7 報償費	5	03 普通財産管理運用事業	10,873
8 旅費	84	04 市有建築物火災共済事業	92
10 需用費	95,920	05 市庁舎維持管理事業	442,188
11 役務費	26,195	06 市庁舎施設大規模改修事業	21,116
12 委託料	211,054	07 営繕業務受託事務	1,786
13 使用料及び賃借料	221,050	08 電気保安施設管理事務	42,906
14 工事請負費	31,579	09 保全計画運営事務	373
17 備品購入費	16,012	10 市民活動拠点ベテルギウス施設維持管理事業	53,385
18 負担金、補助及び 交付金	164		
26 公課費	499		

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 管財課内庶務事務	3,610	3,050	560				(管財課) 3,610
(2) 庁用自動車維持管理事務	29,775	25,083	4,692			雑 入 769	(管財課) 29,006
(3) 普通財産管理運用事業	10,873	4,940	5,933				(管財課) 10,873
(4) 市有建築物火災共済事業	92	89	3			雑 入 69	(管財課) 23
(5) 市庁舎維持管理事業	442,188	440,373	1,815	委 託 金 639		雑 入 1,204	(管財課) 440,345
(6) 市庁舎施設大規模改修事業	21,116	60,500	△39,384		市 債 19,700		(管財課) 1,416
(7) 営繕業務受託事務	1,786	1,824	△38				(公共建築課) 1,786

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		課内共通経費。
1 報酬	2,609	
3 職員手当等	933	
8 旅費	16	
10 需用費	52	
		管財課所管の庁用自動車を適切に維持管理します。
8 旅費	3	
10 需用費	13,638	
11 役務費	2,692	
17 備品購入費	12,943	
26 公課費	499	
		普通財産及び管財課の所管する行政財産の適正な維持管理及び未利用地を効率的に運用します。
10 需用費	347	
11 役務費	3,120	
12 委託料	5,276	
13 使用料及び賃借料	1,627	
14 工事請負費	463	
18 負担金、補助及び 交付金	40	
		災害等に備えることにより、市有建築物を保全します。
11 役務費	92	
		市庁舎（本庁舎、分庁舎、I K O Z A内公共施設、連絡所等）施設を適切に維持管理します。
7 報償費	5	
10 需用費	56,665	
11 役務費	19,532	
12 委託料	136,092	
13 使用料及び賃借料	216,820	
14 工事請負費	10,000	
17 備品購入費	3,069	
18 負担金、補助及び 交付金	5	
		市庁舎施設の改善、老朽化に伴う改修等を行います。 ・第一分庁舎空調改修工事
14 工事請負費	21,116	
		公共施設保全計画に基づき、公共建築物の改修工事等の設計及び工事監理を適正に行います。
8 旅費	28	
10 需用費	252	

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(8) 電気保安施設管理事務	42,906	44,292	△1,386				42,906	(公共建築課)
(9) 保全計画運営事務	373	148	225				373	(公共建築課)
(10) 市民活動拠点ベテルギウス施設維持管理事業	53,385	50,919	2,466			2,774	50,611	(こども・青少年課)
						使 用 料 477 雑 入 2,297		
8 事務管理費	637,474	459,652	177,822	9,489		187,754	440,231	
(1) 庁用備品等の整備及び管理事務	3,353	2,486	867				3,353	(政策総務課)
(2) 行政改革推進事業	19	20	△1				19	(政策総務課)
(3) 基幹システム運用管理事務	634,102	457,146	176,956	9,489		187,754	436,859	(デジタル戦略課)
				国庫補助金 6,537 委 託 金 2,952		雑 入 187,754		
9 企画費	463,910	546,777	△82,867	2,377		130,547	330,986	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	1,506		
		市内各施設の高圧で受電している自家用電気工作物の適正な保守管理を図ります。	
8 旅費	23		
10 需用費	148		
12 委託料	42,642		
18 負担金、補助及び 交付金	93		
		効率的かつ効果的な市内公共建築物の維持保全を図ります。	
8 旅費	14		
10 需用費	11		
12 委託料	330		
18 負担金、補助及び 交付金	18		
		市民活動拠点ベテルギウスを適正に維持管理します。	
10 需用費	24,807		
11 役務費	759		
12 委託料	26,714		
13 使用料及び賃借料	1,097		
18 負担金、補助及び 交付金	8		
8 旅費	18	01 庁用備品等の整備及び管理事務	3,353
10 需用費	8,190	02 行政改革推進事業	19
12 委託料	620,052	03 基幹システム運用管理事務	634,102
13 使用料及び賃借料	357		
18 負担金、補助及び 交付金	8,857		
		庁用備品等の計画的な整備及び更新を行い、経費の節減と適切な執務環境を整備します。	
10 需用費	2,940		
12 委託料	413	・事務機器導入計画書に基づく機器導入と職員の労働環境整備のための庁用備品等を購入します。	
		限られた行政資源を有効活用するため、計画的かつ体系的な行政改革の実現を目指します。	
8 旅費	3		
10 需用費	16	・行政改革に関する計画の進行管理等を行います。	
		基幹システム、端末機などの機器及び機器に格納されている情報を適切に運用管理するとともに、業務担当課の電子計算処理を支援します。	
8 旅費	15		
10 需用費	5,234	・住民記録、税、保険、福祉等の基幹システムの運用管理	
12 委託料	619,639		
13 使用料及び賃借料	357		
18 負担金、補助及び 交付金	8,857		
1 報酬	3,660	01 市民参加推進事業	217
3 職員手当等	596	02 寄附金等管理事業	130,000

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(企画費)							
(1) 市民参加推進事業				(政策総務課)			
	217	217	0				217
(2) 寄附金等管理事業				(政策総務課)			
	130,000	156,000	△26,000			130,000	
						寄 附 金 130,000	
(3) 総合政策課内庶務事務				(総合政策課)			
	377	411	△34				377
(4) リアルタイム政策情報システム管理事務				(総合政策課)			
	2,653	2,653	0				2,653
(5) 総合計画改定事業				(総合計画担当)			
	2,726	0	2,726				2,726
(6) デジタル戦略課内庶務事務				(デジタル戦略課)			
	2,501	2,130	371				2,501

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	452	03 総合政策課内庶務事務	377
8 旅費	460	04 リアルタイム政策情報システム管理事務	2,653
10 需用費	926	05 総合計画改定事業	2,726
11 役務費	85,803	06 デジタル戦略課内庶務事務	2,501
12 委託料	158,283	07 デジタルサービス運用管理事業	12,945
13 使用料及び賃借料	114,856	08 情報システム運用管理事務	252,190
18 負担金、補助及び 交付金	33,863	09 デジタル推進事業	8,028
24 積立金	65,011	10 国際・男女共同参画課内庶務事務	10
		11 男女共同参画プラン策定・管理事業	117
		12 男女共同参画意識啓発事業	429
		13 国際化推進事業	17,972
		14 国際化基金管理事務	11
		15 国際化協会支援事業	31,602
		16 平和都市推進事業	1,933
		17 平和意識啓発活動支援事業	60
		18 外国人避難民受入事業	139
1 報酬	214	・市民参加推進条例の規定に従い、市民参加を推進します。	
10 需用費	3	市民参加推進・評価会議の事務局運営 市民参加手続の実施予定及び実施結果の公表 市民参加に関心のある市民の登録と市民参加情報の配信	
		寄附の用途についての透明性を高めるとともに、寄附を通して市民の意向を反映した施策の展開につなげます。	
11 役務費	1,612	・ふるさと納税（寄附）をした市外在住の希望者に返礼品を贈呈します。	
12 委託料	54,213		
13 使用料及び賃借料	9,175		
24 積立金	65,000		
		課内共通経費。	
1 報酬	79		
8 旅費	121		
10 需用費	27		
18 負担金、補助及び 交付金	150		
		政策情報システムを利用して、国や県、市町村の動き等について情報を入手し、本市の市政に活用します。	
11 役務費	2,653		
		総合計画の改定を行います。	
1 報酬	1,060		
7 報償費	7		
8 旅費	18		
12 委託料	1,641		
		課内共通経費。	
1 報酬	1,587		
3 職員手当等	596		

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(7) デジタルサービス運用管理事業 (デジタル戦略課)	12,945	21,338	△8,393	649			12,296
				国庫補助金 649			
(8) 情報システム運用管理事務 (デジタル戦略課)	252,190	299,408	△47,218				252,190
(9) デジタル推進事業 (デジタル戦略課)	8,028	8,719	△691				8,028
(10) 国際・男女共同参画課内庶務事務 (国際・男女共同参画課)	10	10	0				10
(11) 男女共同参画プラン策定・管理事業 (国際・男女共同参画課)	117	147	△30				117
(12) 男女共同参画意識啓発事業 (国際・男女共同参画課)	429	438	△9				429
(13) 国際化推進事業 (国際・男女共同参画課)	17,972	16,463	1,509	1,728		176	16,068
				県補助金 1,728		雑 入 176	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
8 旅費	8	
10 需用費	40	
18 負担金、補助及び 交付金	270	
		各種デジタルサービスの提供を通じて、市民生活の利便性向上を図ります。
8 旅費	9	<ul style="list-style-type: none"> ・メール配信サービス及び施設予約システム等の運用管理 ・神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会への参加
11 役務費	9,228	
12 委託料	2,178	
18 負担金、補助及び 交付金	1,530	
		信頼性の高いネットワーク環境を整えることで、効率的な業務遂行を可能にする とともに情報セキュリティの確保を図ります。
8 旅費	11	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワークシステムの運用管理 ・内部業務管理系システムの運用管理 ・情報セキュリティ対策の実施 ・職員用パソコン等の運用管理
10 需用費	679	
11 役務費	68,652	
12 委託料	80,862	
13 使用料及び賃借料	101,986	
		デジタル施策を推進し、市民サービスの質的向上や業務改善を図ります。
1 報酬	720	<ul style="list-style-type: none"> ・行政分野におけるデジタル化推進 ・A I、R P A等の利活用による職員の業務効率化
8 旅費	40	
11 役務費	3,573	
13 使用料及び賃借料	3,695	
		課内共通経費
8 旅費	3	
10 需用費	7	
		やまと男女共同参画プランを指針とする具体施策の策定・展開・管理を行い、市民 等と連携し男女共同参画社会の実現を目指します。
7 報償費	90	<ul style="list-style-type: none"> ・やまと男女共同参画プランの推進を図るため、実施計画に基づき、 大和市男女共同参画懇話会と連携して進行管理を行います。
8 旅費	7	
10 需用費	20	
		男女共同参画の意識の浸透・向上を図ります。
7 報償費	315	<ul style="list-style-type: none"> ・市民及び職員に対し、男女共同参画に係る意識を啓発するためのキャンペ ーン・セミナーの開催及び情報誌を発行します。 キャンペーン（男女共同参画週間・DV防止） 市民セミナー 職員セミナー 情報誌「わくわく」の発行
10 需用費	15	
12 委託料	99	
7 報償費	40	<ul style="list-style-type: none"> ・国際化推進業務（外国語通訳事業、通訳・翻訳ボランティアの派遣、 外国人市民サミット、多文化共生会議の開催、外国語版情報誌の発行 等）、外国人市民支援事業等を委託します。
8 旅費	11	
10 需用費	13	
11 役務費	85	
12 委託料	17,640	

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(14) 国際化基金管理事務							(国際・男女共同参画課)
	11	11	0			11	
						財産運用収入	
						1	
						寄 附 金	
						10	
(15) 国際化協会支援事業							(国際・男女共同参画課)
	31,602	32,846	△1,244				31,602
(16) 平和都市推進事業							(国際・男女共同参画課)
	1,933	1,725	208			360	1,573
						基金繰入金	
						360	
(17) 平和意識啓発活動支援事業							(国際・男女共同参画課)
	60	60	0				60
(18) 外国人避難民受入事業							(国際・男女共同参画課)
	139	170	△31				139
10 地域活動推進費	725,609	402,672	322,937	112,038	224,800	20,577	368,194

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	183	
24 積立金	11	国際化推進のための基金を適正に管理します。
18 負担金、補助及び 交付金	31,602	多文化共生の地域づくりを推進します。 ・（公財）大和市国際化協会に対して運営費補助金を交付します。
8 旅費	208	各種事業を実施することにより、平和意識の普及及び啓発を図ります。 平和啓発イベント
10 需用費	7	・ヒロシマ平和学習派遣事業
12 委託料	1,650	・パネル展
18 負担金、補助及び 交付金	68	・バスツアー ・戦時体験講演会 ・平和映画上映会 ・語り部の講話を記録に残す事業 ・語り部を学校に派遣する事業
18 負担金、補助及び 交付金	60	平和意識の普及・啓発を推進するため市内の平和活動団体を支援します。
8 旅費	24	祖国からの避難を余儀なくされた方への支援を行います。
10 需用費	115	
1 報酬	25,014	01 市民活動課内庶務事務 13
3 職員手当等	7,288	02 市民活動推進事業 1,537
7 報償費	2,846	03 新しい公共を創造する市民活動推進基金管理事務 261
8 旅費	188	04 市民活動支援事業 791
10 需用費	61,403	05 市民活動センター管理運営事業 7,359
11 役務費	3,771	06 市民相談支援事業 29,560
12 委託料	178,053	07 中高層建築紛争調整事業 207
13 使用料及び賃借料	22,587	08 生活あんしん課内庶務事務 2,102
14 工事請負費	362,269	09 地域防犯活動支援事業 1,080
18 負担金、補助及び 交付金	61,840	10 地域防犯活動推進事業 7,246 11 防犯灯設置事業 55,886
22 償還金、利子及び 割引料	89	12 自治会活動支援事業 31,114 13 自治会活動推進事業 28,296
24 積立金	261	14 自治会館等建設支援事業 15,034

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(地域活動推進費)							
(1) 市民活動課内庶務事務							(市民活動課)
	13	13	0				13
(2) 市民活動推進事業							(市民活動課)
	1,537	1,469	68				1,537
(3) 新しい公共を創造する市民活動推進基金管理事務							(市民活動課)
	261	630	△369			130	131
						財産運用収入	
						1	
						寄 附 金	
						129	
(4) 市民活動支援事業							(市民活動課)
	791	791	0			750	41
						基金繰入金	
						750	
(5) 市民活動センター管理運営事業							(市民活動課)
	7,359	6,821	538				7,359

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		15 コミュニティセンター管理運営事業 146,468
		16 街頭防犯カメラ等維持管理事務 30,515
		17 大和駅周辺防犯特別対策事業 4,435
		18 街頭防犯カメラ整備事業 8,602
		19 コミュニティセンター下鶴間会館移転整備事業（令和6～7年度継続費） 171,200
		20 コミュニティセンター施設整備事業 181,555
		01 コミュニティセンター施設整備事業 (116,171)
		02 コミュニティセンター下福田会館施設整備事業（令和6～7年度継続費） (65,384)
		21 人権啓発事業 2,076
		22 人権相談支援事業 272
		課内共通経費。
10 需用費	13	
		「新しい公共を創造する市民活動推進条例」の運用により、市民活動を活発にします。
1 報酬	250	
7 報償費	30	・協働事業等提案制度の実施
8 旅費	21	・災害関係ボランティア団体の育成
10 需用費	109	・新しい公共を支える市民活動補償制度の運用
11 役務費	872	・やまとボランティア総合案内所の運営
18 負担金、補助及び 交付金	255	・県人会連合会への支援
		「新しい公共を創造する市民活動推進条例」に基づく市民活動を推進するための基金を適正に管理します。
24 積立金	261	
		新しい公共を担う市民活動を支援します。
7 報償費	41	・市民活動に対して補助金を交付します。
18 負担金、補助及び 交付金	750	
		市民活動の拠点として設置された市民活動センターの管理運営を行います。
8 旅費	2	・市民活動センター管理運営を協働事業で行います。
11 役務費	1	
13 使用料及び賃借料	122	
18 負担金、補助及び 交付金	7,234	

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(6) 市民相談支援事業							(市民相談課)
	29,560	26,192	3,368				29,560
(7) 中高層建築紛争調整事業							(市民相談課)
	207	333	△126				207
(8) 生活あんしん課内庶務事務							(生活あんしん課)
	2,102	1,713	389				2,102
(9) 地域防犯活動支援事業							(生活あんしん課)
	1,080	1,050	30				1,080
(10) 地域防犯活動推進事業							(生活あんしん課)
	7,246	8,629	△1,383				7,246
(11) 防犯灯設置事業							(生活あんしん課)
	55,886	56,927	△1,041				55,886

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		日常生活での様々な悩みや困りごとの相談に応じるとともに、専門的な立場からのアドバイスを行い、市民が安心して生活を送ることができる環境を整えます。
1 報酬	19,173	<p>次の相談窓口を開設します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民一般相談 ・専門的な知識が必要な相談 <p>法律相談 司法書士登記・法律相談 税務相談 公証相談 成年後見専門相談 不動産相談 住宅相談 行政書士相談 マンション管理相談 行政相談</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法律専門家に引き継ぐ多重債務相談 ・外部の労働者からの公益通報相談
3 職員手当等	6,777	
7 報償費	2,590	
8 旅費	31	
10 需用費	192	
11 役務費	93	
12 委託料	556	
13 使用料及び賃借料	46	
18 負担金、補助及び交付金	102	
1 報酬	206	<ul style="list-style-type: none"> ・電話または面談で建築紛争相談員が相談を受け付け、必要に応じてあっせん等を行い、問題の解決を目指します。
8 旅費	1	
		課内共通経費。
1 報酬	1,472	
3 職員手当等	511	
8 旅費	43	
10 需用費	74	
11 役務費	2	
		まちぐるみの防犯活動を活発にします。
18 負担金、補助及び交付金	1,080	<ul style="list-style-type: none"> ・大和市防犯協会に対して補助金を交付します。 ・防犯活動を行っている団体に対し、ジャンパー、帽子、のぼり旗などの消耗品購入費の一部を補助します。 ・青色防犯パトロールを行っている団体に対し、青色防犯パトロールに係る経費の一部を補助します。
		市民一人ひとりの自主防犯意識の高揚を図ります。
7 報償費	25	<ul style="list-style-type: none"> ・市民、大和警察署、事業所、防犯協会などの関係各団体と連携し防犯キャンペーン等を実施するほか、公用車による青色防犯パトロールの活動を推進します。 ・「安全安心サポーター活動」事業を実施し、散歩やジョギングなど、外出する機会を利用した防犯活動を推進します。 ・「やまとPSメール」や「ヤマトSOS支援アプリ」など、様々な媒体を通じて防犯情報を広く市民に発信し、市民一人ひとりの自主防犯意識の高揚を図ります。 ・振り込め詐欺の被害増加に伴い、詐欺の被害から市民の財産を守るため、録音機能を備えた電話機などの機器の購入に対して補助金を交付します。
8 旅費	15	
10 需用費	378	
11 役務費	53	
12 委託料	1,540	
18 負担金、補助及び交付金	5,235	
		市民が夜間安心して街を歩けるようにします。
10 需用費	31,468	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯灯電気料 ・LED防犯灯賃借料 ・防犯灯設置工事費 新設約50灯ほか
11 役務費	47	
12 委託料	674	

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(12) 自治会活動支援事業	31,114	31,081	33			9,300 雑 入 9,300	21,814
(13) 自治会活動推進事業	28,296	28,662	△366				28,296
(14) 自治会館等建設支援事業	15,034	27,489	△12,455				15,034
(15) コミュニティセンター管理運営事業	146,468	137,992	8,476			10,397 証 紙 収 入 10,397	136,071
(16) 街頭防犯カメラ等維持管理事務	30,515	39,843	△9,328				30,515
(17) 大和駅周辺防犯特別対策事業	4,435	2,961	1,474				4,435
(18) 街頭防犯カメラ整備事業	8,602	1,546	7,056				8,602

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
13 使用料及び賃借料	17,714	
14 工事請負費	5,983	
18 負担金、補助及び交付金	31,114	市民の積極的なコミュニティ活動への参加を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> ・自治会連絡協議会事業費補助金 ・自治会館土地賃借料補助金 ・自治会館家屋賃借料補助金 ・自治会掲示板設置改修費補助金 ・自治会活性化事業補助金 ・自治会活性化事業（ラジオ体操）奨励金 ・コミュニティ助成事業補助金
		自治会活動を活発にします。
7 報償費	51	<ul style="list-style-type: none"> ・配布物等事務委託 ・事業系ごみ袋の配布
11 役務費	1,008	
12 委託料	27,237	
18 負担金、補助及び交付金	15,034	自治会館等集会施設の建設及び整備を促進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・新築、修繕費等に係る補助 ・耐震改修費に係る補助 ・耐震診断費に係る補助
		市内コミュニティセンター20館の適切な管理運営を行います。
10 需用費	12,567	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料 ・施設保守点検委託料 ・用地賃借料 ・施設修繕費 ・証紙売捌手数料
11 役務費	1,279	
12 委託料	128,116	
13 使用料及び賃借料	4,417	
22 償還金、利子及び割引料	89	
10 需用費	15,164	街頭や大規模公園における犯罪の発生抑止及び市民等の体感治安の向上を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> ・設置した街頭防犯カメラの維持管理を行います。 【設置場所（5年度末時点）】 鉄道各駅周辺 72箇所（156台） 各小中学校通学路 100箇所（241台） 公園・広場 115箇所（300台） 防犯上特に必要な箇所 88箇所（214台） 合計 375箇所（911台）
11 役務費	310	
12 委託料	14,753	
13 使用料及び賃借料	288	
		大和駅周辺の防犯対策を強化し、イメージアップを図ります。
1 報酬	3,913	<ul style="list-style-type: none"> ・安全安心指導員を任用し、夜間の客引き等行為等の指導、警告等を実施します。
10 需用費	486	
12 委託料	36	
		街頭における犯罪の発生抑止及び市民等の体感治安の向上を図ります。
12 委託料	671	<ul style="list-style-type: none"> ・街頭防犯カメラを3箇所に設置します。
14 工事請負費	7,931	

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(19) コミュニティセンター下鶴間会館移転整備事業 (令和6~7年度継続費) (生活あんしん課)	171,200	26,238	144,962	16,080	145,400		9,720
				国庫補助金 16,080	市 債 145,400		
(20) コミュニティセンター施設整備事業	181,555	0	181,555	95,400	79,400		6,755
				国庫補助金 95,400	市 債 79,400		
(1) コミュニティセンター施設整備事業 (生活あんしん課)	116,171	0	116,171	79,500	33,100		3,571
				国庫補助金 79,500	市 債 33,100		
(2) コミュニティセンター下福田会館施設整備事業 (令和6~7年度継続費) (生活あんしん課)	65,384	0	65,384	15,900	46,300		3,184
				国庫補助金 15,900	市 債 46,300		
(21) 人権啓発事業 (国際・男女共同参画課)	2,076	2,020	56	558			1,518
				委 託 金 558			
(22) 人権相談支援事業 (国際・男女共同参画課)	272	272	0				272
11 基地対策費	4,635	5,895	△1,260	1,063			3,572
(1) 基地対策涉外・要請等活動事業 (基地対策課)	433	612	△179	122			311

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
14 工事請負費	171,200	コミュニティセンター下鶴間会館を移転し、施設利用者に安全で快適な利用環境を提供します。 ・新下鶴間会館の建築工事（令和6～7年度）
		施設利用者に安全で快適な利用環境を提供します。
12 委託料	4,400	・桜丘会館引越運搬業務委託
14 工事請負費	111,771	・桜丘会館空調設備等改修工事 ・桜丘会館空調設備等改修工事監理業務委託
		経年劣化が進むコミュニティセンター下福田会館において改修工事を実施し、施設利用者に安全で快適な利用環境を提供します。
14 工事請負費	65,384	・下福田会館屋上防水・外壁塗装改修工事 ・下福田会館空調設備等改修工事
		人権尊重の重要性を認識し、人権意識の普及高揚を図ります。
7 報償費	109	・各種啓発事業を開催します。
8 旅費	73	（人権パネル展、中学生人権作文コンテスト等）
10 需用費	952	
11 役務費	106	
12 委託料	70	
18 負担金、補助及び 交付金	766	
		人権問題の解決を図ります。
8 旅費	2	・人権擁護委員による各種人権相談を行います。
18 負担金、補助及び 交付金	270	・大和市人権擁護委員会に対して補助金を交付します。
7 報償費	30	01 基地対策渉外・要請等活動事業
8 旅費	202	02 大和市基地対策協議会活動支援事業
10 需用費	442	03 騒音測定事業
11 役務費	562	
12 委託料	1,022	
13 使用料及び賃借料	1,214	
18 負担金、補助及び 交付金	1,163	
		航空機騒音、安全対策など諸問題の改善、解決を図ります。また、厚木基地に関わる現状や市の取り組みについて情報を提供します。
7 報償費	30	

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				委 託 金 122			
(2) 大和市基地対策協議会活動支援事業							(基地対策課)
	1,000	1,000	0				1,000
(3) 騒音測定事業							(基地対策課)
	3,202	4,283	△1,081	941			2,261
				委 託 金 555			
				委 託 金 386			
12 市史編さん費	6,751	6,456	295				6,751
(1) 歴史的公文書収集整理事業							(文化振興課)
	3,350	3,001	349				3,350
(2) 地域歴史資料整理・保存事業							(文化振興課)
	2,048	1,922	126				2,048
(3) 大和市市史編集発刊事業							(文化振興課)
	1,353	1,533	△180				1,353
13 公平委員会費	686	697	△11				686

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	202	・市独自の活動はもとより県や関係市とも連携しつつ、国や米軍等に対して、交渉・要請活動等を行います。	
10 需用費	38		
18 負担金、補助及び交付金	163		・厚木基地に関わる現状、本市の取り組みを市のホームページなどで情報提供します。
18 負担金、補助及び交付金	1,000	市民、議会、行政の代表から組織される協議会を通じて厚木基地に起因する諸問題の解決を図ります。 ・大和市基地対策協議会に対して補助金を交付します。	
10 需用費	404	航空機騒音被害の状況を把握し、厚木基地に関連した航空機騒音問題解決の一助とします。	
11 役務費	562	・市内5地点に設置した測定器による航空機騒音測定データの収集と分析を行います。	
12 委託料	1,022		
13 使用料及び賃借料	1,214		
1 報酬	3,114		01 歴史的公文書収集整理事業
7 報償費	1,147	02 地域歴史資料整理・保存事業	2,048
8 旅費	13	03 大和市市史編集発刊事業	1,353
10 需用費	947		
11 役務費	308		
12 委託料	1,097		
13 使用料及び賃借料	125		
1 報酬	2,397	歴史的公文書を収集・保管し、市民へ情報提供可能な状態とします。 ・歴史的な価値があると認められる公文書等を収集・保存します。	
10 需用費	308		
11 役務費	154		
12 委託料	366		
13 使用料及び賃借料	125		
1 報酬	167	地域の歴史的資料を市民共通の財産として将来にわたり引き継ぐとともに、活用可能な状態とします。	
7 報償費	913	・市内の歴史資料所蔵者の資料を整理し、目録を作成します。	
10 需用費	237		
12 委託料	731		
1 報酬	550	市域の歴史についての基礎的な資料・記録・資料評価に関する歴史情報を提供し、市民が地域の歴史探求を行う際の情報提供を行います。	
7 報償費	234	・大和市史研究、大和市史資料叢書等を刊行します。	
8 旅費	13		
10 需用費	402		
11 役務費	154		
1 報酬	387	01 公平委員会運営事務	686
8 旅費	74		
10 需用費	35		
11 役務費	66		

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(公平委員会費)							
(1) 公平委員会運営事務				(公平委員会事務局)			
	686	697	△11				686
14 交通安全対策費	91,989	78,842	13,147			4,028	87,961
(1) 交通安全啓発事業				(道路安全対策課)			
	35,370	30,044	5,326			雑 入 68	35,302
(2) 大和市交通安全対策協議会支援事業				(道路安全対策課)			
	3,352	3,445	△93				3,352
(3) 交通安全関係団体活動推進事業				(道路安全対策課)			
	5,440	5,507	△67				5,440
(4) 放置自転車対策事業				(道路安全対策課)			
	46,189	37,333	8,856			2,485	43,704

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	124		
		人事行政の公正を期し、職員が安心して職務に専念できる環境の確保に努めます。	
1 報酬	387	<ul style="list-style-type: none"> ・不利益処分に対する審査請求及び勤務条件に関する措置要求に対して、書面審理・口頭審理を経て裁決・判定を行います。 ・より公正な裁決・判定ができるよう、公平審査事務の研究を行います。 	
8 旅費	74		
10 需用費	35		
11 役務費	66		
18 負担金、補助及び 交付金	124		
1 報酬	27,219	01 交通安全啓発事業	35,370
3 職員手当等	9,770	02 大和市交通安全対策協議会支援事業	3,352
7 報償費	4,832	03 交通安全関係団体活動推進事業	5,440
8 旅費	35	04 放置自転車対策事業	46,189
10 需用費	7,433	05 駐輪場管理運営事業	1,475
11 役務費	18,786	06 大和綾瀬交通安全協会支援事業	163
12 委託料	11,833		
13 使用料及び賃借料	2,367		
14 工事請負費	3,905		
18 負担金、補助及び 交付金	5,809		
		交通安全意識を高め、事故を抑制します。	
1 報酬	6,702	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全教育員の配置 ・交通安全教室の実施 ・新入学児童用黄色い帽子の配布 ・横断旗、注意啓発看板等の設置 ・T Sマーク助成 ・自転車ヘルメット助成 ・自転車保険の加入推進 ・自動車運転特性診断業務 ・歩きスマホ防止の意識啓発等 	
3 職員手当等	2,343		
7 報償費	158		
8 旅費	26		
10 需用費	4,127		
11 役務費	18,395		
12 委託料	1,325		
18 負担金、補助及び 交付金	2,294		
		交通安全意識の高揚と交通ルールやマナーの遵守について啓発し、交通安全対策を推進することで交通事故の防止を図ります。	
18 負担金、補助及び 交付金	3,352	<ul style="list-style-type: none"> ・大和市交通安全対策協議会に対して補助金を交付します。 	
		活動の担い手を育成することで、交通安全意識を高め、事故を抑制します。	
7 報償費	4,674	<ul style="list-style-type: none"> ・交通指導員の活動の推進 ・交通安全母の会活動のサポート ・交通安全シルバーリーダー活動のサポート ・自転車見回りサポーターの募集 	
8 旅費	6		
10 需用費	543		
11 役務費	217		
		駅周辺に自転車等が放置されることを防止することにより、良好な生活環境を維持し、併せて災害時における活動スペースを確保します。	
1 報酬	20,517	<ul style="list-style-type: none"> ・市内全域で放置、駐輪環境、安全対策全般に携わる交通安全巡視員の配置 ・大和駅を除く各駅周辺で指導警告を行う駅前常駐指導員の配置 	
3 職員手当等	7,427		
8 旅費	3		

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						使 用 料 1,893 雑 入 592	
(5) 駐輪場管理運営事業							(道路安全対策課)
	1,475	2,350	△875			1,475	
						使 用 料 1,475	
(6) 大和綾瀬交通安全協会支援事業							(道路安全対策課)
	163	163	0				163
15 余暇活動推進費	140,729	135,264	5,465				140,729
(1) スポーツ・よか・みどり財団支援事業							(文化振興課)
	140,729	135,264	5,465				140,729
16 文化振興費	441,408	452,272	△10,864			1,778	439,630
(1) 文化スポーツ部内庶務事務							(文化振興課)
	2,139	2,246	△107				2,139
(2) 文化振興課内庶務事務							(文化振興課)
	4,200	1,868	2,332				4,200

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	2,457	・交通安全に係る標識、看板や放置自転車等保管所の管理	
11 役務費	168		
12 委託料	9,873		
13 使用料及び賃借料	1,839		
14 工事請負費	3,905		
		適正な駐輪環境を確保し、駅周辺の自転車放置を防ぎます。	
10 需用費	306	・大和駅プロムナード駐輪場の管理運営	
11 役務費	6		
12 委託料	635		
13 使用料及び賃借料	528		
		協会の各種交通安全運動の円滑な実施を支援するとともに市の交通施策との連携を強化します。	
18 負担金、補助及び 交付金	163	・大和綾瀬交通安全協会に対して補助金を交付します。	
18 負担金、補助及び 交付金	140,729	01 スポーツ・よか・みどり財団支援事業	140,729
		(公財) 大和市スポーツ・よか・みどり財団の運営を支援します。	
18 負担金、補助及び 交付金	140,729	・(公財) 大和市スポーツ・よか・みどり財団に対して補助金を交付します。	
1 報酬	6,151	01 文化スポーツ部内庶務事務	2,139
3 職員手当等	1,617	02 文化振興課内庶務事務	4,200
7 報償費	2,384	03 文化会館建設基金管理事務	102
8 旅費	67	04 生涯学習振興基金管理事務	102
10 需用費	58,806	05 文化振興基金管理事務	101
11 役務費	1,851	06 文化芸術振興事業	6,758
12 委託料	285,835	07 生涯学習振興基金活用支援事業	700
18 負担金、補助及び 交付金	84,392	08 文化創造担い手育成事業	2,674
		09 文化芸術振興基本計画進行管理事業	453
24 積立金	204	10 美術鑑賞推進事業	6,167
27 繰出金	101	11 芸術文化ホール管理運営事業	292,168
		12 文化創造拠点シリウス管理運営事業	125,844
		部内共通経費。	
8 旅費	20		
10 需用費	174		
11 役務費	1,060		
12 委託料	885		
		課内共通経費。	
1 報酬	3,154		
3 職員手当等	1,021		
10 需用費	25		

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(3) 文化会館建設基金管理事務 (文化振興課)	102	102	0			102	
						財産運用収入 2 寄 附 金 100	
(4) 生涯学習振興基金管理事務 (文化振興課)	102	102	0			102	
						財産運用収入 2 寄 附 金 100	
(5) 文化振興基金管理事務 (文化振興課)	101	101	0			101	
						財産運用収入 1 寄 附 金 100	
(6) 文化芸術振興事業 (文化振興課)	6,758	6,330	428			773	5,985
						財産運用収入 773	
(7) 生涯学習振興基金活用支援事業 (文化振興課)	700	750	△50			700	
						基金繰入金 700	
(8) 文化創造担い手育成事業 (文化振興課)	2,674	2,211	463				2,674

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		文化施設建設等の財源を確保するための基金を適正に管理します。
24 積立金	102	
		市民の文化芸術及び生涯学習の振興、普及を図るための基金を適正に管理します。
24 積立金	102	
		文化芸術の振興を図るための基金を適正に管理します。
27 繰出金	101	
		市民の文化芸術活動の発表の場及び芸術鑑賞の機会を提供します。
1 報酬	373	<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術顕彰：1回 ・文化祭一般公募展の開催：1回 ・コミュニティ音楽館の開催：20館予定 ・伝統文化フェスティバル等の実施 ・文化芸術情報サイト「大和文化百花」の運営
7 報償費	988	
8 旅費	25	
10 需用費	932	
11 役務費	249	
12 委託料	4,191	
		文化芸術及び生涯学習の振興、普及を図る活動を促進します。
18 負担金、補助及び 交付金	700	<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術及び生涯学習に取り組む市民団体に対して補助金を交付します。
		これからの文化創造を牽引する若い世代の発表活動の支援を行うとともに、市民が日常生活の中で文化芸術を感じ、楽しめる機会を提供します。
1 報酬	75	<ul style="list-style-type: none"> ・イラストレーターを目指す若者からイラストを公募し、優れた作品を表彰する「YAMATOイラストデザインコンペ」を開催します。 ・コンペ入賞者をポスター制作等に活用します。
7 報償費	1,396	
8 旅費	6	
10 需用費	1,196	
11 役務費	1	

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(9) 文化芸術振興基本計画進行管理事業 (文化振興課)	453	673	△220				453
(10) 美術鑑賞推進事業 (文化振興課)	6,167	6,165	2				6,167
(11) 芸術文化ホール管理運営事業 (文化振興課)	292,168	294,378	△2,210				292,168
(12) 文化創造拠点シリウス管理運営事業 (図書・学び交流課)	125,844	134,196	△8,352				125,844
17 防災対策費	97,914	119,501	△21,587	6,323			91,591
(1) 職員手当 (人財課)	6,500	13,000	△6,500				6,500
(2) 危機管理課内庶務事務 (危機管理課)	2,454	2,072	382				2,454
(3) 防災情報システム管理事業 (危機管理課)	1,084	1,079	5				1,084

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		文化芸術振興のための施策を効果的に推進します。	
1 報酬	445	・文化芸術振興基本計画の進行管理を行います。	
8 旅費	8		
		美術鑑賞教育の推進を図ります。	
8 旅費	8	・専門家の指導を受けながら、市立小学校における対話による美術鑑賞を全校で実施します。	
12 委託料	6,159	・実施校数に合わせボランティアを追加募集し、ガイドスタッフ育成のための研修を行います。	
		やまと芸術文化ホールの円滑な管理運営を行います。	
1 報酬	1,792	・指定管理者制度を活用し、芸術文化ホール（メインホール、サブホール、ギャラリー、マルチスペース）の管理運営を行います。	
3 職員手当等	596		
10 需用費	15,161		
11 役務費	19		
12 委託料	274,600		
		文化創造拠点シリウスの円滑な管理運営を行います。	
1 報酬	312		
10 需用費	41,318		
11 役務費	522		
18 負担金、補助及び 交付金	83,692		
1 報酬	2,135	01 職員手当	6,500
3 職員手当等	7,096	02 危機管理課内庶務事務	2,454
7 報償費	156	03 防災情報システム管理事業	1,084
8 旅費	380	04 自主防災組織支援事業	7,298
10 需用費	17,687	05 総合防災訓練運営事業	7,304
11 役務費	7,322	06 防災備蓄品等維持管理事業	21,327
12 委託料	53,396	07 災害対策本部運営等事業	10,714
13 使用料及び賃借料	677	08 広域避難場所誘導周知事業	9,277
14 工事請負費	1,488	09 防災行政無線等維持管理事業	21,741
17 備品購入費	1,228	10 非常用給水管理事業	8,648
18 負担金、補助及び 交付金	6,349	11 地域防災計画等策定・管理事業	1,567
3 職員手当等	6,500	課内共通経費。	
1 報酬	1,698		
3 職員手当等	596		
8 旅費	110		
10 需用費	50		
		災害時の被害情報や避難場所等の情報を迅速に収集し、災害対策本部の意思決定に役立てます。	
10 需用費	67	・防災情報システムの運用及び保守管理を行います。	
12 委託料	1,017		

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(4) 自主防災組織支援事業 (危機管理課)	7,298	7,129	169				7,298
(5) 総合防災訓練運営事業 (危機管理課)	7,304	7,322	△18				7,304
(6) 防災備蓄品等維持管理事業 (危機管理課)	21,327	39,016	△17,689	1,647			19,680
				県補助金 1,647			
(7) 災害対策本部運営等事業 (危機管理課)	10,714	9,380	1,334	248			10,466
				県補助金 248			
(8) 広域避難場所誘導周知事業 (危機管理課)	9,277	7,142	2,135	4,265			5,012
				県補助金 4,265			
(9) 防災行政無線等維持管理事業 (危機管理課)	21,741	23,925	△2,184	163			21,578
				県補助金 163			
(10) 非常用給水管理事業 (危機管理課)	8,648	8,828	△180				8,648

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		災害発生時に地域で自主的に防災活動が行えるよう支援します。
7 報償費	56	<ul style="list-style-type: none"> ・防災セミナーの開催：3回 ・防災協力員研修の開催：3回 ・自主防災会新任会長研修の開催：1回 ・自主防災組織の資機材購入費に対する補助金を交付します。
10 需用費	2,201	
11 役務費	30	
13 使用料及び賃借料	11	
18 負担金、補助及び交付金	5,000	
		大規模災害発生時における自助、地域共助、公助の促進のために、市、市民、防災関係機関等との相互連携の強化と、防災技術、知識の向上を図ります。
8 旅費	22	<ul style="list-style-type: none"> ・防災フェスタの開催
10 需用費	244	
11 役務費	26	
12 委託料	6,940	
13 使用料及び賃借料	72	
		災害時における市民生活に必要な物資を確保し、円滑に避難生活を送ることができ
10 需用費	10,848	<ul style="list-style-type: none"> る体制を整えます。 ・災害用非常食、災害用資機材の整備及び倉庫の維持管理を行います。
11 役務費	1,210	
12 委託料	8,026	
13 使用料及び賃借料	15	
17 備品購入費	1,228	
		自然災害や緊急事案において必要とされる情報収集や応急活動の態勢を確保しま
7 報償費	100	<ul style="list-style-type: none"> す。 ・災害対策本部等の設置及び避難情報等の発令 ・気象情報収集、震度計測、情報発信に関する機器等の管理 ・危機管理研修の実施、風水害応急資材（土のう）の確保
8 旅費	248	
10 需用費	2,816	
11 役務費	1,740	
12 委託料	5,810	
		案内板等を整備することにより、大規模災害発生時に市民の避難誘導を安全かつ迅
11 役務費	34	<ul style="list-style-type: none"> 速に行います。 ・既存の広域避難場所案内板等の賠償責任保険 ・広域避難場所案内板等の設置及び維持管理
12 委託料	9,243	
		無線通信網を適切に配備し、維持管理することにより、災害情報等の伝達を円滑に
10 需用費	682	<ul style="list-style-type: none"> 行います。 ・防災行政無線固定系設備の保守点検などの維持管理 ・280MHz 戸別受信機（防災ラジオ）配信設備の保守などの維持管理 ・デジタルMCA無線の維持管理 ・県防災行政通信網負担金
11 役務費	3,655	
12 委託料	15,476	
13 使用料及び賃借料	579	
18 負担金、補助及び交付金	1,349	
		避難生活に必要な飲料水等を確保します。
10 需用費	779	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時用協力井戸の水質検査 ・飲料水兼用貯水槽の保守点検 ・防災井戸（市内の小中学校6箇所）の保守点検
11 役務費	627	
12 委託料	5,754	
14 工事請負費	1,488	

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(11) 地域防災計画等策定・管理事業							(危機管理課)
	1,567	608	959				1,567
2 徴税費	948,291	830,852	117,439	410,000		37,089	501,202
1 税務総務費	539,523	508,359	31,164	275,505		560	263,458
(1) 職員給与費							(人財課)
	531,269	496,059	35,210	273,434			257,835
				委 託 金 273,434			
(2) 収納課内庶務事務							(収納課)
	4,751	5,451	△700	2,071			2,680
				委 託 金 2,071			
(3) 税制管理事務							(収納課)
	1,418	1,422	△4				1,418
(4) 固定資産評価審査事務							(収納課)
	209	149	60				209
(5) 市民税課内庶務事務							(市民税課)
	423	645	△222				423
(6) 資産税課内庶務事務							(資産税課)
	893	4,182	△3,289				893

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		自然災害や武力事態等の脅威から、市民の生命、財産等を保護するとともに、被害を最小限にとどめます。
1 報酬	437	・大和市地域防災計画や大和市国民保護計画を必要に応じ改正します。
12 委託料	1,130	
1 報酬	165	01 職員給与費 531,269
2 給料	257,952	02 収納課内庶務事務 4,751
3 職員手当等	189,497	03 税制管理事務 1,418
4 共済費	83,820	04 固定資産評価審査事務 209
8 旅費	114	05 市民税課内庶務事務 423
10 需用費	2,328	06 資産税課内庶務事務 893
11 役務費	4,831	07 市税諸証明発行窓口事務 560
12 委託料	61	
13 使用料及び賃借料	631	
18 負担金、補助及び 交付金	124	
2 給料	257,952	
3 職員手当等	189,497	
4 共済費	83,820	
		課内共通経費。
8 旅費	38	
11 役務費	4,709	
18 負担金、補助及び 交付金	4	
		市税の調定及び収入を管理します。
10 需用費	1,418	
		納税義務者の固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出に対し、評価の公平・適正を図ります。
1 報酬	165	
8 旅費	11	
10 需用費	26	
11 役務費	7	
		課内共通経費。
8 旅費	23	
13 使用料及び賃借料	400	
		課内共通経費。
8 旅費	42	
10 需用費	500	
13 使用料及び賃借料	231	
18 負担金、補助及び 交付金	120	

款(2)総務費
項(2)徴税費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(7) 市税諸証明発行窓口事務	560	451	109			560	(資産税課)
						手 数 料 518 雑 入 42	
2 賦課徴収費	408,768	322,493	86,275	134,495		36,529	237,744
(1) 収納済市税等整理事務							(収納課)
	153,758	137,844	15,914	67,108			86,650
				委 託 金 67,108			
(2) 収納サービス向上推進事業							(収納課)
	51,823	29,046	22,777	22,787			29,036
				委 託 金 22,787			
(3) 滞納整理・処分事務							(収納課)
	30,141	29,188	953	10,994		3,490	15,657
				委 託 金 10,994		雑 入 3,490	
(4) 軽自動車税の賦課事務							(市民税課)
	7,625	8,186	△561				7,625

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		市税等に関する証明書（固定資産、所得、納税等）を適正に発行します。	
10 需用費	384		
11 役務費	115		
12 委託料	61		
1 報酬	13,404	01 収納済市税等整理事務	153,758
3 職員手当等	2,999	02 収納サービス向上推進事業	51,823
8 旅費	327	03 滞納整理・処分事務	30,141
10 需用費	10,935	04 軽自動車税の賦課事務	7,625
11 役務費	75,678	05 個人市民税の賦課事務	56,075
12 委託料	146,312	06 法人市民税の賦課事務	1,232
13 使用料及び賃借料	56	07 e L T A X（地方税ポータルシステム）運用事業	20,309
18 負担金、補助及び 交付金	18,848	08 固定資産（土地）評価事務	62,830
		09 固定資産（家屋）評価事務	9,675
22 償還金、利子及び 割引料	140,209	10 固定資産（償却資産）評価事務	1,373
		11 固定資産税賦課事務	13,927
		納入された市税等の整理を円滑に行います。また、その結果発生する市税等の過誤納金を速やかに還付します。	
1 報酬	3,688		
3 職員手当等	1,360		
10 需用費	268		
11 役務費	1,923		
12 委託料	1,099		
18 負担金、補助及び 交付金	5,211		
22 償還金、利子及び 割引料	140,209		
		納税環境を整備し市民の利便性の向上を図ります。	
10 需用費	1,542	<ul style="list-style-type: none"> 口座振替依頼書を納税通知書に同封するほか、市内各金融機関に常置することにより口座振替を推進します。 コンビニをはじめとする従来からの納付方法に加え、電子マネー納付の運用を推進します。 	
11 役務費	32,300		
12 委託料	17,981		
		市税等収納率の向上及び滞納額の圧縮を図ります。	
8 旅費	292	<ul style="list-style-type: none"> 電話による納付案内業務を民間委託により実施するとともに、一斉催告文書を発送することなどにより、滞納初期段階での納付督促を行います。 納付督促を行ったにもかかわらず解消されない滞納については、給与、預貯金、動産・不動産等の差押え及び換価等の滞納処分を行います。 納税が困難な方に対しては、猶予や執行停止など、状況に応じた納税の緩和を行います。 	
10 需用費	2,044		
11 役務費	13,540		
12 委託料	14,214		
13 使用料及び賃借料	51		
		地方税法等に基づき賦課対象者を適正に把握し、正確、公平な課税を行います。	
10 需用費	1,602		

款(2)総務費
項(2)徴税費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(5) 個人市民税の賦課事務							(市民税課)
	56,075	48,259	7,816	24,671			31,404
				委 託 金 24,671			
(6) 法人市民税の賦課事務							(市民税課)
	1,232	1,229	3				1,232
(7) e L T A X (地方税ポータルシステム) 運用事業							(市民税課)
	20,309	17,739	2,570	8,935			11,374
				委 託 金 8,935			
(8) 固定資産(土地) 評価事務							(資産税課)
	62,830	33,509	29,321			31,279	31,551
						手 数 料 13,712	
						雑 入 17,567	
(9) 固定資産(家屋) 評価事務							(資産税課)
	9,675	2,827	6,848			1,760	7,915
						雑 入 1,760	
(10) 固定資産(償却資産) 評価事務							(資産税課)
	1,373	1,295	78				1,373
(11) 固定資産税賦課事務							(資産税課)
	13,927	13,371	556				13,927
3 戸籍住民基本台帳 費	805,432	827,354	△21,922	176,939		88,575	539,918

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 役務費	2,591	
12 委託料	2,415	
18 負担金、補助及び 交付金	1,017	
		地方税法等に基づき賦課対象者を適確に把握し、正確、公平な課税を行います。
1 報酬	8,337	
3 職員手当等	1,578	
10 需用費	3,718	
11 役務費	17,289	
12 委託料	25,153	
10 需用費	262	
11 役務費	970	
12 委託料	7,689	
18 負担金、補助及び 交付金	12,620	
		固定資産(土地)について、正確かつ公正な評価を行います。
1 報酬	440	
3 職員手当等	61	
8 旅費	7	
10 需用費	135	
12 委託料	62,187	
8 旅費	25	
10 需用費	410	
11 役務費	83	
12 委託料	9,152	
13 使用料及び賃借料	5	
1 報酬	939	
8 旅費	3	
10 需用費	431	
		納税義務者を正確に把握し、効率的に賦課を行うとともに、地方税法に基づく課税台帳等の評価・賦課資料を整備します。
10 需用費	523	
11 役務費	6,982	
12 委託料	6,422	

款(2)総務費

項(3)戸籍住民基本台帳費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 戸籍住民基本台帳費	805,432	827,354	△21,922	176,939		88,575	539,918
(1) 職員給与費				(人財課)			
	356,641	341,855	14,786	1,390			355,251
				委 託 金 1,390			
(2) 市民課内庶務事務				(市民課)			
	188	192	△4	31			157
				委 託 金 31			
(3) 戸籍住民基本台帳等各種届出事務				(市民課)			
	17,901	18,682	△781	243		11	17,647
				委 託 金 25		雑 入 11	
				委 託 金 218			
(4) 諸証明交付事務				(市民課)			
	179,822	170,852	8,970			85,924	93,898
						手 数 料 81,518	
						雑 入 4,406	
(5) 戸籍システム維持管理事務				(市民課)			
	26,505	18,101	8,404	5,791		2,640	18,074
				国庫補助金 5,791		雑 入 2,640	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	64,404	01 職員給与費	356,641
2 給料	182,160	02 市民課内庶務事務	188
3 職員手当等	143,359	03 戸籍住民基本台帳等各種届出事務	17,901
4 共済費	53,487	04 諸証明交付事務	179,822
8 旅費	149	05 戸籍システム維持管理事務	26,505
10 需用費	9,425	06 住居表示管理事務	32,606
11 役務費	23,956	07 自動車臨時運行許可事務	17
12 委託料	289,237	08 個人番号カード等交付関連事務	160,125
13 使用料及び賃借料	34,441	09 分室管理運営事務	31,627
18 負担金、補助及び 交付金	4,814		
2 給料	182,160		
3 職員手当等	120,994		
4 共済費	53,487		
		課内共通経費。	
8 旅費	149		
10 需用費	31		
18 負担金、補助及び 交付金	8		
		住民に関する記録を管理し公証します。 身分関係を登録し公証します。	
1 報酬	1,119		
3 職員手当等	411		
10 需用費	4,028		
11 役務費	2,058		
12 委託料	7,283		
13 使用料及び賃借料	3,002		
		証明書等を迅速、正確に交付することで、利便性を図ります。 ・本庁市民課及び各連絡所の管理や証明書の交付業務を行います。 ・コンビニエンスストアで住民票の写し、印鑑登録証明書の交付業務を行います。	
1 報酬	8,850		
3 職員手当等	3,093		
10 需用費	2,009		
11 役務費	8,773		
12 委託料	150,511		
13 使用料及び賃借料	1,798		
18 負担金、補助及び 交付金	4,788		
		戸籍の適正な管理と正確かつ迅速な事務処理を行います。	
12 委託料	13,763		
13 使用料及び賃借料	12,742		

款（２）総務費

項（３）戸籍住民基本台帳費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(6) 住居表示管理事務							(市民課)
	32,606	2,430	30,176	14,960			17,646
				国庫補助金 14,960			
(7) 自動車臨時運行許可事務							(市民課)
	17	17	0				17
(8) 個人番号カード等交付関連事務							(市民課)
	160,125	246,855	△86,730	154,524			5,601
				国庫補助金 154,524			
(9) 分室管理運営事務							(市民課)
	31,627	28,366	3,261				31,627
4 選挙費	50,611	226,222	△175,611	40		5,874	44,697
1 選挙管理委員会費	50,317	50,162	155	40		5,874	44,403
(1) 職員給与費							(人財課)
	39,626	45,622	△5,996				39,626

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		住居番号を設定することにより、家屋等の所在を明確にし、市民生活の利便を図ります。	
10 需用費	1,311		
12 委託料	31,295		
		道路運送車両法に規定されている運行の要件を満たさない車両等が、臨時的に運行できるようにします。 ・自動車を車検場まで運行するなどの場合に臨時運行許可番号標（仮ナンバー）を貸出します。	
10 需用費	17		
		公的な本人確認書類及び各種行政手続等における電子申請の基盤となる個人番号カードの交付及び継続利用等に関連する事務を行います。	
1 報酬	40,184		
3 職員手当等	14,077		
10 需用費	1,333		
11 役務費	12,292		
12 委託料	84,797		
13 使用料及び賃借料	7,442		
		中央林間分室及び渋谷分室の管理運営を行い、安定したサービスの提供を図ります。 ・中央林間分室及び渋谷分室の管理や証明書の交付業務を行います。	
1 報酬	14,251		
3 職員手当等	4,784		
10 需用費	696		
11 役務費	833		
12 委託料	1,588		
13 使用料及び賃借料	9,457		
18 負担金、補助及び 交付金	18		
1 報酬	2,214	01 職員給与費	39,626
2 給料	18,105	02 選挙管理委員会事務局内庶務事務	3,388
3 職員手当等	14,587	03 選挙管理システム維持管理事務	7,303
4 共済費	6,934		
8 旅費	55		
9 交際費	10		
10 需用費	173		
11 役務費	369		
12 委託料	6,015		
13 使用料及び賃借料	1,729		
18 負担金、補助及び 交付金	126		
2 給料	18,105		
3 職員手当等	14,587		
4 共済費	6,934		

款(2)総務費
項(4)選挙費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2) 選挙管理委員会事務局内庶務事務							(選挙管理委員会事務局)
	3,388	3,382	6	40			3,348
				委 託 金 40			
(3) 選挙管理システム維持管理事務							(選挙管理委員会事務局)
	7,303	1,158	6,145			5,874	1,429
						雑 入 5,874	
2 選挙常時啓発費	294	294	0				294
(1) 選挙啓発事務							(選挙管理委員会事務局)
	238	238	0				238
(2) 明るい選挙推進支援事業							(選挙管理委員会事務局)
	56	56	0				56
県議会議員・知事 選挙費	0	55,767	△55,767				
市議会議員・市長 選挙費	0	119,999	△119,999				
5 統計調査費	27,108	21,284	5,824	8,401			18,707
1 統計調査費	27,108	21,284	5,824	8,401			18,707

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		課内共通経費。	
1 報酬	2,214		
8 旅費	55		
9 交際費	10		
10 需用費	173		
11 役務費	369		
12 委託料	141		
13 使用料及び賃借料	300		
18 負担金、補助及び 交付金	126		
		選挙（住民投票を含む）における期日前投票及び当日投票の事務処理の迅速性と正確性の徹底を図ります。	
12 委託料	5,874		
13 使用料及び賃借料	1,429		
		・国政選挙・地方選挙の実施に際し、効率的かつ、正確で迅速な選挙を円滑に執行します。	
7 報償費	224	01 選挙啓発事務	238
8 旅費	4	02 明るい選挙推進支援事業	56
10 需用費	10		
18 負担金、補助及び 交付金	56		
		公正な選挙の推進と市民（有権者）に対する政治意識の向上を図ります。	
7 報償費	224		
8 旅費	4		
10 需用費	10		
		・政治と選挙に関する意識調査を実施します。	
		・新有権者を対象に選挙に関するお知らせを送付します。	
		・小学5年生児童を対象に習字作品コンクールを開催します。	
		民主政治の基礎である選挙が公正に行われるよう、「明るい選挙運動」を推進・支援します。	
18 負担金、補助及び 交付金	56		
		・大和市明るい選挙推進協議会に補助金を支出します。	
1 報酬	6,324	01 職員給与費	18,702
2 給料	9,361	02 統計調査事業	8,406
3 職員手当等	7,144		
4 共済費	2,708		
7 報償費	796		
8 旅費	27		
10 需用費	357		
11 役務費	322		
12 委託料	28		
13 使用料及び賃借料	40		

款(2)総務費
項(5)統計調査費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(統計調査費)							
(1) 職員給与費							(人財課)
	18,702	9,285	9,417	130			18,572
				委 託 金 130			
(2) 統計調査事業							(総務課)
	8,406	11,999	△3,593	8,271			135
				委 託 金 8,271			
6 監査委員費	74,752	70,980	3,772				74,752
1 監査委員費	74,752	70,980	3,772				74,752
(1) 職員給与費							(人財課)
	72,141	68,269	3,872				72,141
(2) 監査事務局内庶務事務							(監査事務局)
	2,611	2,711	△100				2,611

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	1		
2 給料	9,361		
3 職員手当等	6,633		
4 共済費	2,708		
		統計法に基づく基幹統計調査を適正に実施します。	
1 報酬	6,324	・学校基本調査	
3 職員手当等	511	・農林業センサス	
7 報償費	796	・国勢調査調査区設定	
8 旅費	27	・全国家計構造調査	
10 需用費	357		
11 役務費	322		
12 委託料	28		
13 使用料及び賃借料	40		
18 負担金、補助及び 交付金	1		
1 報酬	2,106	01 職員給与費	72,141
2 給料	37,155	02 監査事務局内庶務事務	2,611
3 職員手当等	22,835		
4 共済費	12,151		
8 旅費	27		
9 交際費	5		
10 需用費	220		
11 役務費	9		
13 使用料及び賃借料	90		
18 負担金、補助及び 交付金	154		
2 給料	37,155		
3 職員手当等	22,835		
4 共済費	12,151		
		課内共通経費。	
1 報酬	2,106		
8 旅費	27		
9 交際費	5		
10 需用費	220		
11 役務費	9		
13 使用料及び賃借料	90		

款(2)総務費

項(6)監査委員費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
3 民生費	44,810,625	42,469,533	2,341,092	24,169,768	169,800	1,181,396	19,289,661	
1 社会福祉費	15,625,412	15,426,028	199,384	5,843,059	92,700	196,660	9,492,993	
1 社会福祉総務費	5,621,622	5,971,925	△350,303	1,086,214		2,992	4,532,416	
(1) 職員給与費								(人財課)
	387,795	367,382	20,413	1,009			386,786	
				委 託 金 1,009				

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	154		
1 報酬	25,044	01 職員給与費	387,795
2 給料	192,393	02 国民健康保険事業特別会計繰出金	1,806,665
3 職員手当等	137,313	03 介護保険事業特別会計繰出金	3,183,464
4 共済費	61,906	04 国保組合支援事業	172
7 報償費	585	05 健康福祉部内庶務事務	6,633
8 旅費	228	06 健康福祉総務課内庶務事務	7,137
10 需用費	2,630	07 保健福祉基金管理事務	2,495
11 役務費	5,022	08 遺族会支援事業	169
12 委託料	35,555	09 戦没者等遺族支援事業	2
13 使用料及び賃借料	70	10 戦没者追悼式開催事業	569
18 負担金、補助及び 交付金	138,196	11 社会福祉協議会運営支援事業	112,976
19 扶助費	30,009	12 民生委員児童委員活動支援事業	36,535
24 積立金	2,495	13 保護観察制度支援事業	299
26 公課費	47	14 大和市社会を明るくする運動推進支援事業	80
27 繰出金	4,990,129	15 大和市福祉推進委員会支援事業	626
		16 社会福祉審議会運営事務	713
		17 地域福祉計画推進事業	295
		18 災害時避難行動要支援者対策事業	668
		19 中国残留邦人等支援事業	17,829
		20 社会福祉法人認可等事務	60
		21 災害見舞金等支給事業	200
		22 成年後見制度利用促進事業	16,233
		23 こもりびと支援事業	596
		24 福祉有償運送支援事業	564
		25 おひとりさま施策推進事業	1,303
		26 在日外国人高齢者等福祉給付金助成事業	696
		27 自殺対策事業	1,258
		28 配偶者暴力等相談支援事業	5,806
		29 行旅病人及び死亡人取扱等事務	1,077
		30 生活困窮者自立支援事業	28,707
2 給料	192,393		
3 職員手当等	133,496		
4 共済費	61,906		

款(3)民生費

項(1)社会福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2) 国民健康保険事業特別会計繰出金							(財政課)
	1,806,665	2,308,905	△502,240	869,777			936,888
				国庫負担金 231,293			
				県負担金 638,484			
(3) 介護保険事業特別会計繰出金							(財政課)
	3,183,464	3,060,780	122,684	147,334			3,036,130
				国庫負担金 98,223			
				県負担金 49,111			
(4) 国保組合支援事業							(保険年金課)
	172	174	△2				172
(5) 健康福祉部内庶務事務							(健康福祉総務課)
	6,633	5,591	1,042	10		42	6,581
				委 託 金 10		雑 入 42	
(6) 健康福祉総務課内庶務事務							(健康福祉総務課)
	7,137	4,726	2,411			40	7,097
						雑 入 40	
(7) 保健福祉基金管理事務							(健康福祉総務課)
	2,495	2,349	146			2,495	
						財 産 運 用 収 入 10	
						寄 附 金 2,485	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		国民健康保険事業特別会計への繰出金。
27 繰出金	1,806,665	<ul style="list-style-type: none"> ・保険基盤安定繰出金 : 1,141,374千円 ・未就学児均等割保険税繰出金 : 15,131千円 ・産前産後保険税繰出金 : 3,200千円 ・職員給与費等繰出金 : 260,667千円 ・出産育児一時金等繰出金 : 54,333千円 ・財政安定化支援事業繰出金 : 22,928千円 ・その他一般会計繰出金 : 309,032千円
		介護保険事業特別会計への繰出金。
27 繰出金	3,183,464	<ul style="list-style-type: none"> ・介護給付費繰出金 : 2,271,360千円 ・地域支援事業繰出金 : 148,272千円 ・事務費繰出金 : 192,361千円 ・職員給与費等繰出金 : 319,682千円 ・介護保険料軽減分繰出金 : 196,446千円 ・その他一般会計繰出金 : 55,343千円
		国保組合の健全運営を支援します。
18 負担金、補助及び 交付金	172	・国保組合に対して補助金を交付します。
		部内共通経費。
1 報酬	1,672	
3 職員手当等	588	
7 報償費	30	
8 旅費	39	
10 需用費	1,112	
11 役務費	3,192	
		課内共通経費。
1 報酬	4,415	
3 職員手当等	1,532	
8 旅費	29	
10 需用費	41	
11 役務費	41	
12 委託料	1,079	
		保健福祉のための基金を適正に管理します。
24 積立金	2,495	

款(3)民生費

項(1)社会福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(8) 遺族会支援事業	169	169	0				169	(健康福祉総務課)
(9) 戦没者等遺族支援事業	2	2	0				2	(健康福祉総務課)
(10) 戦没者追悼式開催事業	569	806	△237			15	554	(健康福祉総務課)
						雑 入 15		
(11) 社会福祉協議会運営支援事業	112,976	108,263	4,713	2,280		400	110,296	(健康福祉総務課)
				国庫補助金 1,520 県補助金 760		雑 入 400		
(12) 民生委員児童委員活動支援事業	36,535	36,523	12	18,657			17,878	(健康福祉総務課)
				県補助金 18,657				
(13) 保護観察制度支援事業	299	299	0				299	(健康福祉総務課)
(14) 大和市社会を明るくする運動推進支援事業	80	80	0				80	(健康福祉総務課)
(15) 大和市福祉推進委員会支援事業	626	626	0				626	(健康福祉総務課)
(16) 社会福祉審議会運営事務	713	829	△116				713	(健康福祉総務課)
(17) 地域福祉計画推進事業	295	2,388	△2,093				295	(健康福祉総務課)

(一般会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
18 負担金、補助及び 交付金	169	英霊顕彰及び会員相互の親睦と遺族福祉の増進を図る遺族会の活動を支援します。 ・大和市戦没者遺族会に対して補助金を交付します。	
8 旅費	2	戦没者等の遺族に弔慰金等を支給します。 ・特別弔慰金（国債）等に関し、対象者から申請の受付及び国債の引き渡しを行います。	
10 需用費	472	戦没者の追悼及び平和祈念への理解を推進します。 ・戦没者追悼式	
11 役務費	31	場所：保健福祉センターホール	
12 委託料	66	参列者：約110人	
10 需用費	278	社会福祉協議会の健全育成を支援し、地域社会の福祉活動の活性化を図ります。 ・大和市社会福祉協議会に対して補助金を交付します。	
11 役務費	87		
18 負担金、補助及び 交付金	112,573		
26 公課費	38		
1 報酬	12,933	市民の地域における相談相手・支援者として、民生委員児童委員活動の円滑な推進体制を確保します。	
8 旅費	23	・大和市民生委員児童委員協議会に対して補助金を交付します。	
18 負担金、補助及び 交付金	23,579	・民生委員推薦会報酬：14人×5回 ・民生嘱託員報酬：277人	
18 負担金、補助及び 交付金	299	更生自立犯罪予防事業に係わる社会福祉団体事業の円滑な推進を図るための支援を行います。 ・大和・綾瀬保護司会大和地区会に対して補助金を交付します。	
18 負担金、補助及び 交付金	80	更生保護思想の啓発により、非行や犯罪のない明るい社会づくりを推進します。 ・大和市社会を明るくする運動推進委員会に対して補助金を交付します。	
18 負担金、補助及び 交付金	626	「福祉の心」の普及啓発を目的とした大和市福祉推進委員会の活動を支援します。 ・大和市福祉推進委員会に対して補助金を交付します。	
1 報酬	713	社会福祉の各種問題について、市長の諮問に対する審議を行います。 ・社会福祉審議会委員報酬：13人×5回 ・専門委員会委員報酬：5人×3回	
10 需用費	20	地域福祉計画の進行管理を行い、つながりを生み出す地域づくりの推進を図ります。	
18 負担金、補助及び 交付金	275	・地区社会福祉協議会が行う、つながり推進事業に対して補助金を交付します。 ・第5期地域福祉計画の進行管理を行います。 ・次期地域福祉計画を策定します。	

款(3)民生費

項(1)社会福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(18) 災害時避難行動要支援者対策事業 (健康福祉総務課)	668	652	16				668
(19) 中国残留邦人等支援事業 (健康福祉総務課)	17,829	18,677	△848	13,656			4,173
				国庫負担金 12,958			
				国庫補助金 350			
				委 託 金 348			
(20) 社会福祉法人認可等事務 (健康福祉総務課)	60	60	0				60
(21) 災害見舞金等支給事業 (健康福祉総務課)	200	200	0				200
(22) 成年後見制度利用促進事業 (健康福祉総務課)	16,233	2,435	13,798	7,697			8,536
				県 補 助 金 7,697			
(23) こもりびと支援事業 (健康福祉総務課)	596	605	△9	298			298
				国庫補助金 298			
(24) 福祉有償運送支援事業 (健康福祉総務課)	564	0	564				564
(25) おひとりさま施策推進事業 (人生100年推進課)	1,303	1,674	△371				1,303

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	20	避難行動要支援者対策として平常時から要支援者の情報を把握するとともに、その情報を地域等と共有し、災害時における安否確認や避難支援等に活用します。 ・避難行動要支援者の情報を共有するための名簿を管理します。 ・各地域における避難支援の体制整備に向けて、必要な支援を行います。
11 役務費	548	
18 負担金、補助及び 交付金	100	
1 報酬	521	中国残留邦人等が置かれている特別の事情に鑑み、今後の生活の安定を図るため支援を行います。 ・特定中国残留邦人等の属する世帯の収入が一定の基準を満たさない場合に、生活支援の給付を行います。 対象見込世帯：5世帯
8 旅費	18	
10 需用費	3	
11 役務費	26	
19 扶助費	17,261	
7 報償費	30	社会福祉法人の所轄庁として、所管する法人を指導監督します。 ・対象法人数：17法人
10 需用費	30	
19 扶助費	200	市内で発生した災害のり災者を支援し、生活の安定と福祉の増進を図ります。 ・り災者に対して見舞金等を支給します。
12 委託料	16,233	認知症等により、日常生活における判断等に支援を要する方の権利を擁護するため、成年後見制度の利用促進を図ります。 ・成年後見制度等の広報・相談機能等を担う中核機関を設置します。 ・市民後見人の養成・活動支援を実施します。
7 報償費	260	ひきこもり(こもりびと)の当事者やその家族を支援します。 ・こもりびとの当事者や家族からの相談を受け付けるとともに、当事者や家族がそれぞれ集う会などを開催します。
8 旅費	17	
10 需用費	193	
11 役務費	123	
18 負担金、補助及び 交付金	3	
12 委託料	564	福祉有償運送による安全な輸送サービスを確保することにより、移動に制約のある人の移動の自由を確保します。 ・福祉有償運送運転者講習及びセダン等運転者講習を実施します。
7 報償費	101	主に高齢のひとり暮らしの方々などが健康で安心して暮らせるよう、おひとりさま施策の推進を図ります。 ・おひとりさまの終活などに関する施策の企画立案を行います。 ・ひとり暮らし等の市民からの終活に関する相談を受け付け、葬儀の生前契約に関するサポート等を行います。 ・主にひとり暮らしの高齢の方が利用可能な支援や相談窓口などを紹介するガイドブックを発行し、周知などを行います。
8 旅費	17	
10 需用費	132	
11 役務費	382	
12 委託料	671	

款（３）民生費

項（１）社会福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(26) 在日外国人高齢者等福祉給付金助成事業 (人生100年推進課)	696	1,176	△480	348			348
				県補助金 348			
(27) 自殺対策事業 (障がい福祉課)	1,258	1,207	51	633			625
				県補助金 633			
(28) 配偶者暴力等相談支援事業 (生活援護課)	5,806	5,165	641	2,804			3,002
				国庫補助金 2,804			
(29) 行旅病人及び死亡人取扱等事務 (生活援護課)	1,077	1,037	40	975			102
				県負担金 975			
(30) 生活困窮者自立支援事業 (生活援護課)	28,707	37,599	△8,892	20,736			7,971
				国庫負担金 18,763			
				国庫補助金 1,973			
2 障がい者福祉費	6,474,486	6,054,550	419,936	4,294,657	34,400	10,228	2,135,201

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19 扶助費	696	外国籍の要件等により公的年金の受給要件を制度上満たすことができない人に給付金を支給し、生活を支援します。 ・申請に基づいて年2回(9月・3月)支給します。 高齢者 : 月額20,000円 重度障がい者: 月額38,000円 中度障がい者: 月額26,000円	
7 報償費	164	神奈川県との協力関係や庁内関係課による横断的な連携を図りながら、啓発活動などに取り組み、自殺で亡くなられる方が減少することを目指します。 ・やまと自殺対策講演会やゲートキーパー養成講座など、自殺防止等の普及啓発を実施します。	
8 旅費	16		
10 需用費	310		
11 役務費	105		
12 委託料	594		
18 負担金、補助及び交付金	60		
26 公課費	9		
1 報酬	3,867	配偶者等から暴力を受けた被害者への支援体制を強化することで、被害者保護の充実を図ります。 ・ドメスティック・バイオレンス(DV)被害者等の相談に電話、窓口で応じます。	
3 職員手当等	1,378		
8 旅費	67		
10 需用費	13		
11 役務費	10		
13 使用料及び賃借料	70		
18 負担金、補助及び交付金	260		
19 扶助費	141		
11 役務費	477		行旅病人及び行旅死亡人に対して必要な援護を行います。 ・行旅病人に対して、医療機関において治療を受けるなどの援護を行います。 ・行旅死亡人の遺体引受、火葬、遺留品の一時保管などの援護を行います。
19 扶助費	600		
1 報酬	923	経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者の相談に応じ、本人の状況に合わせた支援を行うことで、自立促進を図ります。 ・相談窓口を設置し、生活困窮者の相談に対して面談、電話で応じます。来所できない人に対しては相談員が訪問して対応します。	
3 職員手当等	319		
10 需用費	6		
12 委託料	16,348		
19 扶助費	11,111		
1 報酬	14,192	01 障がい福祉課内庶務事務	28,740
3 職員手当等	3,244	02 地域福祉権利擁護支援事業	5,996
7 報償費	4,481	03 自立支援給付事業	4,805,874
8 旅費	195	04 地域生活支援事業	218,385
10 需用費	10,477	05 自立支援医療等給付事業	479,341

款（３）民生費

項（１）社会福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(障がい者福祉費)							
(1) 障がい福祉課内庶務事務				(障がい福祉課)			
	28,740	28,073	667				28,740
(2) 地域福祉権利擁護支援事業				(障がい福祉課)			
	5,996	3,883	2,113	3,330			2,666
				国庫補助金 2,220			
				県補助金 1,110			
(3) 自立支援給付事業				(障がい福祉課)			
	4,805,874	4,459,213	346,661	3,589,754			1,216,120
				国庫負担金 2,375,938			
				県負担金 1,187,969			
				県補助金 25,847			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	24,497	06 コミュニケーション支援事業	6,159
12 委託料	192,563	07 障害者総合支援法市審査会運営事務	10,498
13 使用料及び賃借料	1,923	08 障がい者福祉計画策定・進行管理事業	10,429
14 工事請負費	44,781	09 在宅重度障がい者サポート事業	53,640
17 備品購入費	1,307	10 障害者歯科健診事業	4,051
18 負担金、補助及び 交付金	21,635	11 通所訓練費支給事業	36,686
19 扶助費	6,155,191	12 市障害者福祉手当支給事業	147,825
		13 特別障害者手当等支給事業	77,869
		14 心身障害者医療費助成事業	421,352
		15 障がい者社会参加促進事業	804
		16 障害者団体等支援事業	195
		17 障がい福祉施設建設費償還支援事業	9,390
		18 移動制約者移送サービス事業（協働事業）	400
		19 松風園運営事業	85,755
		20 障害者自立支援センター運営事業	35,237
		21 松風園改修事業	35,860
		課内共通経費。	
1 報酬	9,967		
3 職員手当等	3,244		
8 旅費	182		
10 需用費	691		
11 役務費	13,448		
12 委託料	284		
13 使用料及び賃借料	924		
		知的障がい者や精神障がい者等の日常生活において財産の保全または管理が困難な者に対して、在宅生活の安定を図り、権利を擁護します。	
11 役務費	120	・地域福祉権利擁護支援事業	
18 負担金、補助及び 交付金	715	・日常的金銭管理サービス、書類等預かりサービス	
19 扶助費	5,161	・成年後見制度利用促進事業（障がいによるもの）	
		障がい者及び難病患者等が、日常生活及び社会生活を営むために、必要な支援を受けられることができますようにします。	
19 扶助費	4,805,874	<利用見込み（総数・延数）>	
		・居宅介護	: 90,692時間
		・短期入所	: 5,102日
		・共同生活援助	: 4,223人月
		・日中活動支援	: 14,694人月
		・施設入所	: 1,978人月
		・補装具	: 418件
		・相談支援	: 2,600件
		・特定障害者特別給付	: 5,771人月

款(3)民生費

項(1)社会福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(4) 地域生活支援事業 (障がい福祉課)	218,385	204,744	13,641	76,998			141,387
				国庫補助金 47,489			
				県補助金 29,509			
(5) 自立支援医療等給付事業 (障がい福祉課)	479,341	479,752	△411	359,155			120,186
				国庫負担金 239,437			
				県負担金 119,718			
(6) コミュニケーション支援事業 (障がい福祉課)	6,159	5,984	175	2,677			3,482
				国庫補助金 1,785			
				県補助金 892			
(7) 障害者総合支援法市審査会運営事務 (障がい福祉課)	10,498	6,300	4,198				10,498
(8) 障がい者福祉計画策定・進行管理事業 (障がい福祉課)	10,429	346	10,083				10,429
(9) 在宅重度障がい者サポート事業 (障がい福祉課)	53,640	53,843	△203	10,408			43,232
				国庫補助金 5,072			
				県補助金 5,336			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		・高額障害福祉サービス給付： 228回
10 需用費	100	障がい者及び難病患者等が、利用者の個々の状態に応じ、地域の実態に沿った支援を受け、地域生活を営むことができるようにします。
12 委託料	71,371	
18 負担金、補助及び 交付金	6,841	
19 扶助費	140,073	
		・日中一時支援： 2,348日
		・移動支援： 21,368時間
		・日常生活用具給付： 4,522件
		障がいを除去又は軽減し、日常生活能力の回復を図ります。
11 役務費	264	<利用見込者数>
18 負担金、補助及び 交付金	202	・自立支援医療給付費： 400人
		・育成医療給付費： 12人
19 扶助費	478,875	・療養介護医療費： 21人
		聴覚障がい者・音声言語機能障がい者の意思疎通の円滑化を図るため、コミュニ
7 報償費	4,276	ケーション支援を行います。
10 需用費	155	<設置・派遣回数(延べ)>
11 役務費	138	・手話通訳者：設置486回(障がい福祉課)、52回(本庁)、
12 委託料	1,450	派遣300回
13 使用料及び賃借料	99	・筆記通訳者：派遣 36回
18 負担金、補助及び 交付金	41	<養成講座参加見込人数>
		・手話通訳者養成事業委託： 20人
		・手話奉仕員養成事業委託： 30人
		障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービス(介護給付)の給付に際し、支援の
1 報酬	3,120	必要度合いを見極め、障害支援区分の審査・判定を行います。
8 旅費	6	・審査会回数： 24回(月2回)
11 役務費	3,942	
12 委託料	3,430	
		障がい者福祉施策の基本的な方向性を定め、必要な施策を着実に推進することを目
1 報酬	312	的とします。
10 需用費	1,595	・審議会回数： 5回
12 委託料	8,522	・障がい福祉計画・障がい児福祉計画に係る進行管理
		・次期障がい者福祉計画の策定
		重度の障がい児者が快適な在宅生活を送れるようにします。
10 需用費	158	<利用見込人(件)数>
12 委託料	4,058	・福祉タクシー助成： 1,195人
18 負担金、補助及び 交付金	1,200	・紙おむつ支給： 84人
		・自動車燃料費助成： 301人
19 扶助費	48,224	・入浴サービス： 18人
		・住宅設備改良費助成： 8件 他

款（３）民生費

項（１）社会福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(10) 障害者歯科健診事業							(障がい福祉課)
	4,051	3,950	101				4,051
(11) 通所訓練費支給事業							(障がい福祉課)
	36,686	31,729	4,957				36,686
(12) 市障害者福祉手当支給事業							(障がい福祉課)
	147,825	151,710	△3,885				147,825
(13) 特別障害者手当等支給事業							(障がい福祉課)
	77,869	73,478	4,391	58,388			19,481
				国庫負担金 58,388			
(14) 心身障害者医療費助成事業							(障がい福祉課)
	421,352	419,588	1,764	189,498			231,854
				県補助金 189,498			
(15) 障がい者社会参加促進事業							(障がい福祉課)
	804	237	567				804
(16) 障害者団体等支援事業							(障がい福祉課)
	195	195	0				195
(17) 障がい福祉施設建設費償還支援事業							(障がい福祉課)
	9,390	9,390	0				9,390

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		障がい児者の口腔疾患を予防し、健康の維持増進を図ります。
1 報酬	777	<教室受診見込み数> ・歯科衛生教室回数： 12回 ・受診者： 150人
8 旅費	1	
10 需用費	43	
11 役務費	22	
12 委託料	587	
18 負担金、補助及び 交付金	2,621	
		障がい者が施設を利用しやすくします。
19 扶助費	36,686	・障害福祉施設へ通所している障がい者に対して年4回通所訓練費を支給します。 <支給対象者> ・対象者：712人
		障がい児者を経済的に支援し、生活の安定と福祉の増進を図ります。
19 扶助費	147,825	・在宅の重度、中度の障がい児者に対して手当を年2回支給します。 月額：3,000円 <受給見込人数(延べ)> ・対象者：49,275人
		重度の障がい児者を経済的に支援します。
1 報酬	16	<受給見込人数(延べ)> ・特別障害者手当：1,681人 ・障害児福祉手当：1,816人 ・経過的福祉手当：84人
19 扶助費	77,853	
		重度障がい児者にかかわる医療費の負担軽減を図ります。
10 需用費	244	・心身障害者医療の助成申請受付後、医療証の交付を行い、医療費を助成します。 医療費助成見込人数：2,624人
11 役務費	6,488	
19 扶助費	414,620	
		障がい者の社会参加を促進します。
7 報償費	205	・あいサポーター養成講座開催 ・普及啓発講座開催(障害者差別解消法講演会、こころの健康講座) ・全国障害者スポーツ大会、神奈川県障害者スポーツ大会への選手派遣支援 ・農福連携について、ニーズの調査や普及啓発を行います。
8 旅費	6	
10 需用費	33	
11 役務費	30	
12 委託料	500	
18 負担金、補助及び 交付金	30	
		障がい者団体に財政的支援を行います。
18 負担金、補助及び 交付金	195	・大和市心身障害児者福祉団体連合会に対して補助金を交付します。
		障がい福祉施設建設に伴う借入金の一部を助成し、社会福祉法人の安定的な経営を図ります。
18 負担金、補助及び 交付金	9,390	<助成対象施設>

款(3) 民生費

項(1) 社会福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(18) 移動制約者移送サービス事業 (協働事業)							(障がい福祉課)
	400	400	0				400
(19) 松風園運営事業							(障がい福祉課)
	85,755	86,236	△481			10,228	75,527
						基金繰入金 10,228	
(20) 障害者自立支援センター運営事業							(障がい福祉課)
	35,237	35,499	△262	4,449			30,788
				国庫補助金 2,966			
				県補助金 1,483			
(21) 松風園改修事業							(障がい福祉課)
	35,860	0	35,860		34,400		1,460
					市 債 34,400		
3 老人福祉費	3,299,079	3,187,178	111,901	404,726	58,300	178,412	2,657,641

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		・ワークステーション菜の花 ・ぼらーの上和田 ・すぶら	
		移動に制約のある高齢者や障がい児者の外出を支援します。	
18 負担金、補助及び 交付金	400	・外出介助サービスをNPO法人と大和市の協働事業として実施します。 NPO法人ケアびーくる：福祉車両4台 NPO法人大和市腎友会：福祉車両4台 NPO法人たんぼぼ：福祉車両1台	
		障がい児者の基本的な生活習慣や環境への適応性を養います。	
10 需用費	6,458	・指定管理料 ・利用見込人数：第1松風園 30人 第2松風園 45人	
11 役務費	28		
12 委託料	68,141		
13 使用料及び賃借料	900		
14 工事請負費	8,921		
17 備品購入費	1,307		
		障がい児者及び難病患者一人ひとりが、地域で安定した日常生活や社会生活を営むことができるように支援します。	
10 需用費	1,000	・指定管理料	
11 役務費	17		
12 委託料	34,220		
		公共施設保全計画に基づき、設備等の改修を実施し、施設の長寿命化を図ります。	
14 工事請負費	35,860	<工事内容> ・屋上防水工事	
1 報酬	3,826	01 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	595,862
3 職員手当等	949	02 後期高齢者医療広域連合負担金事務	2,138,394
7 報償費	6,275	03 後期高齢者人間ドック助成事業	1,507
8 旅費	33	04 後期高齢者健康診査事業	288,985
10 需用費	3,588	05 介護保険利用者負担対策支援事業	304
11 役務費	14,628	06 老人福祉施設建設等支援事業	76,053
12 委託料	333,909	07 人生100年推進課内庶務事務	712
13 使用料及び賃借料	196	08 高齢者入浴サービス事業	3,778
17 備品購入費	1,652	09 高齢者生きがい活動推進事業	3,408
18 負担金、補助及び 交付金	2,263,035	10 高齢者福祉農園事業	288
		11 シルバー人材センター支援事業	46,421
19 扶助費	60,068	12 老人クラブ育成支援事業	11,535
20 貸付金	15,000	13 老人福祉センター運営事業	5,687
26 公課費	58	14 高齢者見守り事業	22,041
27 繰出金	595,862	15 在宅介護支援センター事業	800

款（３）民生費

項（１）社会福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(老人福祉費)							
(1) 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	(財政課)						
	595,862	518,930	76,932	387,452			208,410
				県 負 担 金 387,452			
(2) 後期高齢者医療広域連合負担金事務	(保険年金課)						
	2,138,394	1,985,582	152,812				2,138,394
(3) 後期高齢者人間ドック助成事業	(保険年金課)						
	1,507	1,857	△350				1,507
(4) 後期高齢者健康診査事業	(医療健診課)						
	288,985	274,197	14,788			148,249	140,736
						雑 入 148,249	
(5) 介護保険利用者負担対策支援事業	(介護保険課)						
	304	311	△7	228			76
				県 補 助 金 228			
(6) 老人福祉施設建設等支援事業	(介護保険課)						
	76,053	86,193	△10,140	15,300	58,300		2,453
				県 補 助 金 市 債 15,300 58,300			
(7) 人生100年推進課内庶務事務	(人生100年推進課)						
	712	731	△19				712

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		16 まごころ地域福祉センター運営事業 17,766 17 短期入所事業（高齢者） 2,100 18 敬老祝品等支給事業 4,826 19 はり・きゅう・マッサージ治療費助成事業 8,134 20 施設入所等措置事業 60,080 21 高齢者・保健サービス審議会運営事業 256 22 老人福祉施設運営支援事業 353 23 地域の相談所・居場所運営事業 5,029 24 認知症施策推進事業 1,632 25 養護老人ホーム建設費償還支援事業 3,128
27 繰出金	595,862	後期高齢者医療事業特別会計への繰出金。 ・保険基盤安定繰出金：516,603千円 ・職員給与費等繰出金：79,259千円
18 負担金、補助及び 交付金	2,138,394	神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して負担金を支出します。
12 委託料	1,507	大和市の後期高齢者医療被保険者の健康の増進を図ります。
10 需用費	453	後期高齢者の健康の保持増進のため、対象者へ健康診査を実施します。 ・健診項目：問診、腹囲測定、血液検査ほか
11 役務費	12,347	
12 委託料	276,185	
18 負担金、補助及び 交付金	304	社会福祉法人に補助金を交付することにより、低所得者で特に生活困窮者の利用者負担軽減を図ります。 ・利用者負担減額法人支援分：19人 ・対象見込み法人：5法人
8 旅費	3	老人福祉施設等の整備を推進します。 ・老人福祉施設等の整備を行う社会福祉法人等に建設費等の補助を行います。
18 負担金、補助及び 交付金	76,050	
8 旅費	20	課内共通経費。
10 需用費	520	
11 役務費	164	
26 公課費	8	

款(3)民生費

項(1)社会福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(8) 高齢者入浴サービス事業							(人生100年推進課)
	3,778	5,238	△1,460				3,778
(9) 高齢者生きがい活動推進事業							(人生100年推進課)
	3,408	3,492	△84				3,408
(10) 高齢者福祉農園事業							(人生100年推進課)
	288	383	△95				288
(11) シルバー人材センター支援事業							(人生100年推進課)
	46,421	46,398	23			15,000	31,421
						貸付金元利 収 入 15,000	
(12) 老人クラブ育成支援事業							(人生100年推進課)
	11,535	12,544	△1,009	1,746			9,789
				県 補 助 金 1,746			
(13) 老人福祉センター運営事業							(人生100年推進課)
	5,687	5,054	633				5,687
(14) 高齢者見守り事業							(人生100年推進課)
	22,041	20,276	1,765				22,041
(15) 在宅介護支援センター事業							(人生100年推進課)
	800	800	0				800
(16) まごころ地域福祉センター運営事業							(人生100年推進課)
	17,766	14,618	3,148			1,410	16,356
						基金繰入金 1,410	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		65歳以上の市民の心身の健康増進を図ります。
12 委託料	3,778	・市内2か所の公衆浴場を月3回、入浴の場として無料で開放します。
		高齢者の健全な憩いの場やレクリエーション活動の支援により健康増進や生きがいづくりを図ります。
7 報償費	1,608	
18 負担金、補助及び交付金	1,800	・自治会館等を老人集会所に指定(58か所67団体分) ・高齢者の団体が民間バスを借用して活動する際に借り上げ料を助成します。
		高齢者の健康を維持するとともに、土に親しみを持つことにより、生きがいの増進を図ります。
12 委託料	288	・高齢者福祉農園(1か所) 大和市上和田3436番地 他2筆 2,573㎡
		高齢者の経験と能力を生かし、生きがいとして就業の機会を提供している(公社)大和市シルバー人材センターの運営を支援します。
18 負担金、補助及び交付金	31,421	・シルバー人材センターに対して補助金を交付します。
20 貸付金	15,000	・シルバー人材センターに対して事業資金を貸し付けます。
		概ね60歳以上であるシニアクラブ会員の社会参加を積極的に進め、健康づくり・生きがいづくりを図ります。
18 負担金、補助及び交付金	11,535	・単位シニアクラブ及び大和市シニアクラブ連合会に対して補助金を交付します。 クラブ数：65クラブ分(令和6年度見込)
		60歳以上の市民の閉じこもりの防止及び、趣味やレクリエーション活動などを通じて教養を高め、健康の増進を図ります。
10 需用費	278	
11 役務費	194	・各種サークル活動や憩いの場として、集会室(舞台付大広間)、講座室等の貸出しを行います。また、利用者の健康増進を図るため健康器具を設置しています。
12 委託料	4,973	
17 備品購入費	242	
		在宅高齢者の日常生活における不安を解消します。
10 需用費	22	・高齢者見守り(緊急通報)システムを実施する中で、ひとり暮らし高齢者等の安否確認を行います。
12 委託料	22,019	・声かけ訪問調査、在宅介護認定者調査を実施し、高齢者の支援体制と安全確保に必要な資料収集を行います。
		支援が必要な方を把握し、高齢福祉サービス等を円滑に受けられるように支援します。
12 委託料	800	・在宅介護支援センター事業委託：1か所 ・相談等見込件数：70件
		地域福祉環境の向上を図るため整備された当該施設を在宅福祉サービスの拠点として円滑に運営します。
10 需用費	1,707	
11 役務費	127	・指定管理事業として下記事業を実施。
12 委託料	14,276	①施設管理事業
13 使用料及び賃借料	196	②老人デイサービス事業
17 備品購入費	1,410	③地域包括支援センター事業

款（３）民生費

項（１）社会福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(17) 短期入所事業（高齢者）							(人生100年推進課)
	2,100	2,100	0				2,100
(18) 敬老祝品等支給事業							(人生100年推進課)
	4,826	4,371	455				4,826
(19) はり・きゅう・マッサージ治療費助成事業							(人生100年推進課)
	8,134	7,865	269			3,789	4,345
						雑 入 3,789	
(20) 施設入所等措置事業							(人生100年推進課)
	60,080	46,631	13,449			9,964	50,116
						負 担 金 9,964	
(21) 高齢者・保健サービス審議会運営事業							(人生100年推進課)
	256	256	0				256
(22) 老人福祉施設運営支援事業							(人生100年推進課)
	353	353	0				353
(23) 地域の相談所・居場所運営事業							(人生100年推進課)
	5,029	4,359	670				5,029
(24) 認知症施策推進事業							(人生100年推進課)
	1,632	1,632	0				1,632

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
26 公課費	50	④総合事業（サービスC） ⑤介護予防運動セミナー（健康づくり推進課健康施策・歩こう係） ⑥家族介護者教室 ⑦高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業（LSA） ⑧子育て支援センター事業（こども部こども総務課政策調整係）
		介護者不在等で在宅生活が困難な高齢の方の生活の場を確保します。
12 委託料	2,040	・要援護高齢者の生活の場を提供するため、市内老人ホームへ短期間の入所を行います。
19 扶助費	60	
		多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者に対し、敬老祝品、祝状を贈呈し、感謝と敬意を表するとともに、民生委員児童委員による見守り活動へつなぎます。
7 報償費	4,667	<令和6年度 対象見込者数> ・敬老祝品：88歳米寿 1,160人（令和5年実績：1,008人） 90歳卒寿 746人（令和5年実績：702人） 95歳 234人（令和5年実績：238人） 99歳白寿 43人（令和5年実績：62人） 100歳以上 132人（令和5年実績：120人） 合計 2,315人（令和5年実績：2,130人） ・メッセージカード送付：80歳傘寿 2,598人
10 需用費	118	
12 委託料	41	
		高齢者の健康増進を図ります。
10 需用費	132	・申請者に年間6枚の受療助成券を交付します。 受療助成券交付見込者数：2,459人 受療見込件数：8,002件
12 委託料	8,002	
		在宅生活の維持が困難な高齢の方の日常生活の場を確保します。
11 役務費	72	・養護老人ホームへ入所措置を行います。 措置見込人数：22人 ・やむを得ない事由により、介護保険サービスを受けることのできない高齢者に対して行政措置によって緊急的に介護保険サービスを提供します。
19 扶助費	60,008	
		老人福祉法に基づく福祉の措置に関する事項について審議を行います。
1 報酬	256	措置施設を運営する社会福祉法人に対して施設職員の研修費の一部の補助を行い、施設利用者のサービス向上を図ります。 ・補助対象見込職員数：15人
18 負担金、補助及び交付金	353	
		地域住民の相談所・居場所づくりとして行政相談窓口・居場所を設置し、高齢者をはじめとする多様な世代の地域福祉に寄与します。
1 報酬	3,570	・高座渋谷で相談所・居場所を運営します。
3 職員手当等	949	
8 旅費	10	
10 需用費	358	
11 役務費	142	
		認知症の人やその家族が安心して暮らせる環境を整えます。
11 役務費	1,582	・はいかい高齢者等SOSネットワーク登録者を被保険者とし、被保険者が踏切事故等により他者に負わせた損害を補償する損害賠償責任保険及び交通事

款(3) 民生費

項(1) 社会福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(25) 養護老人ホーム建設費償還支援事業 (人生100年推進課)	3,128	0	3,128				3,128
4 保健福祉センター費	172,763	164,315	8,448			5,028	167,735
(1) 保健福祉センター施設維持管理事務 (健康福祉総務課)	157,971	142,544	15,427			5,028 使 用 料 4,387 雑 入 641	152,943
(2) ホール運営事務 (健康福祉総務課)	14,792	21,771	△6,979				14,792
5 国民年金事務費	57,462	48,060	9,402	57,462			
(1) 職員給与費 (人財課)	50,081	41,062	9,019	50,081 委 託 金 50,081			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	50	故等による本人の死亡等を補償する傷害保険に大和市が保険契約者として加入します。 ・医師が認知症サポート医養成研修を受講する費用を負担します。
18 負担金、補助及び交付金	3,128	老朽化した養護老人ホーム「敬愛の園（社会福祉法人 敬愛会）」の建替に係る借入償還金の一部を補助し、養護老人ホームの安定的な運営を図ります。 ・養護老人ホームの建替を行った社会福祉法人に施設整備費に係る借入償還金の補助を行います。 ○償還金補助 養護老人ホーム：1法人（社会福祉法人 敬愛会）、定員60人
10 需用費	47,512	01 保健福祉センター施設維持管理事務 157,971
11 役務費	8,399	02 ホール運営事務 14,792
12 委託料	107,160	
13 使用料及び賃借料	8,732	
14 工事請負費	932	
18 負担金、補助及び交付金	28	
		保健福祉センター及び別館を適切に維持管理します。
10 需用費	47,212	
11 役務費	8,399	
12 委託料	92,668	
13 使用料及び賃借料	8,732	
14 工事請負費	932	
18 負担金、補助及び交付金	28	
		ホールを適切に運営管理します。
10 需用費	300	
12 委託料	14,492	
1 報酬	4,511	01 職員給与費 50,081
2 給料	24,080	02 国民年金事務 7,381
3 職員手当等	19,705	
4 共済費	7,905	
8 旅費	24	
10 需用費	824	
11 役務費	19	
12 委託料	55	
13 使用料及び賃借料	339	
2 給料	24,080	
3 職員手当等	18,096	
4 共済費	7,905	

款(3)民生費

項(1)社会福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(2) 国民年金事務	7,381	6,998	383	7,381				(保険年金課)
				委 託 金 7,381				
2 児童福祉費	21,978,841	20,161,995	1,816,846	13,114,124	77,100	905,736	7,881,881	
1 児童福祉総務費	9,620,033	8,507,202	1,112,831	5,805,063		200,220	3,614,750	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		国民年金に関する事務の円滑な履行及び公的年金制度の普及啓発を行います。	
1 報酬	4,511		
3 職員手当等	1,609		
8 旅費	24		
10 需用費	824		
11 役務費	19		
12 委託料	55		
13 使用料及び賃借料	339		
1 報酬	381,175	01 職員給与費	1,494,664
2 給料	756,401	02 こども部内庶務事務	4,026
3 職員手当等	596,864	03 こども総務課内庶務事務	479
4 共済費	251,656	04 助産・母子生活支援施設入所事業	3,695
7 報償費	498	05 子ども医療費助成事業	1,134,091
8 旅費	653	06 児童手当支給事業	4,053,379
10 需用費	23,596	07 子ども・子育て支援事業計画管理運営事業	6,524
11 役務費	53,956	08 子育て支援センター運営事業	17,100
12 委託料	360,044	09 つどいの広場事業	28,825
13 使用料及び賃借料	73,266	10 ほいく課内庶務事務	847
14 工事請負費	185	11 屋内こども広場管理運営事業	87,382
17 備品購入費	785	12 病児保育事業	71,250
18 負担金、補助及び 交付金	272,257	13 子育て支援施設管理運営事業	52,907
19 扶助費	6,848,483	14 認定保育施設運営費助成事業	18,048
24 積立金	202	15 私設保育施設支援事業	530
26 公課費	12	16 民間認可保育所災害補償保険事業	2,573
		17 民間保育所建設・増設支援事業	103,229
		18 保育所等乳児見守り安全対策事業	1,425
		19 公私連携型保育所等整備事業	59,908
		20 すくすく子育て課内庶務事務	360
		21 こども家庭センター事業	43,443
		22 ファミリーサポートセンター事業	13,740
		23 子育て世帯訪問支援事業	2,312
		24 発達相談支援システム推進事業	29,738
		25 児童発達支援事業	1,467,046
		26 障がい児自立支援給付事業	41,175
		27 障がい児地域生活支援事業	19,241
		28 出産・子育て応援事業	192,601
		29 青少年健全育成基金管理事務	202
		30 青少年健全育成都市宣言推進事業	693
		31 児童館管理運営事業	73,655
		32 放課後児童クラブ事業	588,265
		33 こども食堂支援事業	6,680

款(3) 民生費

項(2) 児童福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 職員給与費							(人財課)
	1,494,664	1,481,232	13,432	37,594		60,604	1,396,466
				国庫補助金 25,289		負 担 金 370	
				県補助金 12,305		使 用 料 52,137	
						受託事業収 入 4,723	
						雑 入 3,374	
(2) こども部内庶務事務							(こども総務課)
	4,026	3,822	204				4,026
(3) こども総務課内庶務事務							(こども総務課)
	479	794	△315				479
(4) 助産・母子生活支援施設入所事業							(こども総務課)
	3,695	3,699	△4	2,770			925
				国庫負担金 1,847			
				県負担金 923			
(5) 子ども医療費助成事業							(こども総務課)
	1,134,091	838,422	295,669	400,801			733,290
				国庫補助金 170,000			
				県補助金 230,801			
(6) 児童手当支給事業							(こども総務課)
	4,053,379	3,477,241	576,138	3,536,579			516,800
				国庫負担金 3,024,042			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明						
区分	金額							
2 給料	756,401							
3 職員手当等	492,922							
4 共済費	245,341							
		部内共通経費。						
8 旅費	30							
10 需用費	349							
11 役務費	1,608							
12 委託料	2,039							
		課内共通経費。						
8 旅費	30							
10 需用費	378							
11 役務費	66							
26 公課費	5							
19 扶助費	3,695	<p>経済的に困窮している妊産婦に出産の場を確保します。また配偶者のいない女子及びその者の監護すべき子どもの自立を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済的に困窮し、助産費用を支払うことが困難な妊産婦の助産費用を負担します。 ・自立支援が必要と判断された母子を母子生活支援施設に入所措置します。 						
		子育て支援策の一環として、子どもの健全な育成と健康保持を促進します。						
1 報酬	4,435	<ul style="list-style-type: none"> ・受給対象者の認定、医療証の交付、医療費の助成を行います。 ・医療費助成対象者見込数：34,231人 						
3 職員手当等	1,540							
10 需用費	890							
11 役務費	31,843							
19 扶助費	1,095,383							
		子どもの良質な育成環境を保護し、子どもの健やかな育ちを社会全体で支援します。						
1 報酬	2,957	<p>【令和6年6月・10月支給分】</p> <p>支給額（月額）・総延べ児童数</p> <table> <tr> <td>3歳未満</td> <td>1万5千円</td> <td>36,649人</td> </tr> <tr> <td>3歳～小学校修了前（第1子・第2子）</td> <td>1万円</td> <td>105,689人</td> </tr> </table>	3歳未満	1万5千円	36,649人	3歳～小学校修了前（第1子・第2子）	1万円	105,689人
3歳未満	1万5千円		36,649人					
3歳～小学校修了前（第1子・第2子）	1万円		105,689人					
3 職員手当等	1,027							
10 需用費	2,044							
11 役務費	10,840							
12 委託料	8,971							

款(3)民生費
項(2)児童福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 10,795 県負担金 501,742			
(7) 子ども・子育て支援事業計画管理運営事業 (こども総務課)							
	6,524	5,732	792				6,524
(8) 子育て支援センター運営事業 (こども総務課)							
	17,100	17,100	0	10,302 国庫補助金 5,151 県補助金 5,151			6,798
(9) つどいの広場事業 (こども総務課)							
	28,825	28,599	226	19,048 国庫補助金 9,524 県補助金 9,524			9,777
(10) ほいく課内庶務事務 (ほいく課)							
	847	1,054	△207	165 県補助金 164 委託金 1			682
(11) 屋内こども広場管理運営事業 (ほいく課)							
	87,382	88,275	△893	3,028 国庫補助金 1,514			84,354

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 扶助費	4,027,540	3歳～小学校修了前（第3子以降） 1万5千円 13,024人 中学生 1万円 38,383人 特例給付 5千円 16,457人 【令和6年12月・令和7年2月支給分】 支給額（月額）・総延べ児童数 3歳未満（第1子・第2子） 1万5千円 17,502人 3歳未満（第3子以降） 3万円 2,792人 3歳～高校生（第1子・第2子） 1万円 105,567人 3歳～高校生（第3子以降） 3万円 11,916人
		大和市子ども・子育て支援事業計画の適正な進行管理を行います。
1 報酬	997	・子ども・子育て支援事業計画の進行管理等を行うため、子ども・子育て会議を開催します。 会議開催回数：8回 ・第三期子ども・子育て支援事業計画の策定を行います。
7 報償費	16	
12 委託料	5,511	
		子育て家庭の育児不安等の解消を図り、地域での育児支援を推進します。また、地域の中でゆとりをもって育児が楽しめる環境をつくります。
12 委託料	17,100	・子育て何でも相談、子育てサロンの運営、子育てサークル育成支援等について指定管理で運営します。
		子育て中の親の子育てへの負担感の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備し、もって地域の子育て支援機能の充実を図ります。
11 役務費	250	・つどいの広場事業業務委託料 利用者：おおむね3歳未満の児童と保護者 施設：こどもーる中央林間（市民交流拠点ポラリス内） こどもーる鶴間（イオンモール大和内） こどもーる大和（こどもの城内） こどもーる高座渋谷（イオン大和店内）
12 委託料	28,575	
		課内共通経費。
8 旅費	23	
10 需用費	222	
11 役務費	602	
		多様化する子育てニーズに応え、市民の子育てを支援する拠点のひとつ、また、子育て世代の親子の新たな交流の場となるよう管理運営します。
8 旅費	6	・遊び場を提供する屋内公園事業、保育サービス等を提供する保育施設事業、保育士等による育児相談事業について、指定管理で運営します。
10 需用費	2,581	
11 役務費	1	
12 委託料	80,250	

款（３）民生費

項（２）児童福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				県 補 助 金 1,514			
(12) 病児保育事業							(ほいく課)
	71,250	64,335	6,915	44,108		1,042	26,100
				国庫補助金 22,054		負 担 金 678	
				県 補 助 金 22,054		雑 入 364	
(13) 子育て支援施設管理運営事業							(ほいく課)
	52,907	53,291	△384	14,212			38,695
				国庫補助金 7,106			
				県 補 助 金 7,106			
(14) 認定保育施設運営費助成事業							(ほいく課)
	18,048	20,208	△2,160				18,048
(15) 私設保育施設支援事業							(ほいく課)
	530	655	△125	262			268
				県 補 助 金 262			
(16) 民間認可保育所災害補償保険事業							(ほいく課)
	2,573	2,643	△70				2,573
(17) 民間保育所建設・増設支援事業							(ほいく課)
	103,229	155,423	△52,194	91,734			11,495
				国庫補助金 91,734			
(18) 保育所等乳児見守り安全対策事業							(ほいく課)
	1,425	1,120	305			1,425	
						基金繰入金 1,425	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	4,544	病児保育の実施により保護者の就労等を支援します。 ・当面症状の急変は認められないが、病気の回復期に至っていない又は病気の回復期であることから、集団保育が困難であり、保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な小学校6年生までの児童を対象に実施します。 病児・病後児対応型施設数：3か所 ・児童が保育中に微熱を出すなど「体調不良」となった場合において、安心かつ安全な体制を確保することで、保育所等における緊急的な対応を行い、また、保育所等に通所する児童に対して保健的な対応等を図ります。 体調不良児対応型施設数：1か所
10 需用費	606	
11 役務費	162	
12 委託料	15,659	
18 負担金、補助及び 交付金	54,823	
8 旅費	10	幼稚園児等を対象とした送迎ステーションや、預ける理由を問わない託児施設などの管理運営を行います。 ・幼稚園児の預かり保育を幼稚園等の教育時間の前後に行い、施設と幼稚園等の間を各幼稚園等の通園バスが送迎を実施する「送迎ステーション事業」、子育て世代が子どもを理由を問わず預けることができる「託児事業」、子育てを支援するため保育士による「子育て相談」について、指定管理者による管理・運営を行います。
10 需用費	10	
11 役務費	71	
12 委託料	42,001	
13 使用料及び賃借料	10,815	
19 扶助費	18,048	認定保育施設の円滑な運営を推進し、保育所入所待機児童の解消を図ります。 ・認定保育施設に入所している保育を必要とする児童の福祉の向上を図るため、施設の設置者等に補助金を交付します。
8 旅費	5	私設保育施設の利用児童に適切な保育環境を提供します。 ・児童の健康や安全、衛生面での適切な保育水準を確保するため、施設の設置者に補助金を交付します。
19 扶助費	525	
11 役務費	1,167	保育所等の管理上の事故やその他の事故に対応します。 ・民間認可保育所：54園 ・認定こども園：4園 ・小規模保育事業：28園
18 負担金、補助及び 交付金	1,406	
8 旅費	19	民間認可保育所の設置等を支援し、保育所等入所待機児童の解消を図ります。 ・保育所等を整備し、子どもを安心して育てることができる環境の整備を図ります。
10 需用費	10	
18 負担金、補助及び 交付金	103,200	
10 需用費	1,425	保育所等に通う乳幼児を見守るとともに、安心して子どもを預けることができる保育環境を整備します。 ・保育所等（認可保育所、認可外保育施設含む）に、体動センサを導入します（赤ちゃんまもるくん2）。 ・公立保育所 4施設12名分+予備（予定）

款（３）民生費

項（２）児童福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(19) 公私連携型保育所等整備事業	59,908	58,908	1,000			雑 入 3,300	56,608
(20) すくすく子育て課内庶務事務	360	381	△21				360
(21) こども家庭センター事業	43,443	29,617	13,826	27,224			16,219
				国庫補助金 21,180 県補助金 6,044			
(22) ファミリーサポートセンター事業	13,740	13,740	0	9,160			4,580
				国庫補助金 4,580 県補助金 4,580			
(23) 子育て世帯訪問支援事業	2,312	1,992	320	1,408			904

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		保育需要への対応の充実を図るとともに、子どもを安心して育てることができる環境整備を行います。
10 需用費	1,000	
13 使用料及び賃借料	58,908	<ul style="list-style-type: none"> ・開所日 : 令和3年4月1日 ・賃貸借期間: 令和3年3月から令和13年3月 ・施設概要 : 1階部分 <ul style="list-style-type: none"> ・認可保育所(低年齢児型) 定員60名 ・送迎ステーション 定員60名 ほか 2階部分 <ul style="list-style-type: none"> ・こどもーる大和
		課内共通経費。
10 需用費	288	
11 役務費	65	
26 公課費	7	
		母子保健と児童福祉の機能を一体的に運営することにより、児童虐待への予防的な対応から個々の家庭に応じた切れ目ない支援など、相談支援体制の強化を図ります。
1 報酬	26,227	
3 職員手当等	8,929	
8 旅費	138	<こども家庭センターの内容>
10 需用費	205	・全ての妊産婦、子育て世代、子どもへの一体的な相談支援
11 役務費	84	・全ての妊婦へ妊娠届出時面接を実施し、親子健康手帳を交付
12 委託料	6,891	・妊産婦、乳幼児、子ども等の実情把握、情報提供、必要な調査・助言、保健指導
13 使用料及び賃借料	865	
18 負担金、補助及び交付金	104	<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健、児童福祉の一体的支援のための情報共有(合同ケース会議開催) ・支援を必要とする子ども、妊産婦等へのサポートプラン作成 ・児童相談所を始めとする関係機関等との総合調整 ・要保護児童対策地域協議会の調整機関 ・地域資源の把握、創出、連携体制の構築
		働く人々の仕事と子育ての両立を支援するなど、子育て家庭における育児負担の軽減を図ります。
12 委託料	13,740	<ul style="list-style-type: none"> ・ファミリーサポートセンター事業 <ul style="list-style-type: none"> 会員相互援助活動の調整 会員の募集、登録その他の会員組織業務 会員に対して、相互援助に必要な知識を付与する研修会の開催 会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会の開催 <会員数> 令和4年度 <ul style="list-style-type: none"> 支援会員 125人 依頼会員 2,685人 両方会員 15人 合計 2,825人
		家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぎます。
12 委託料	2,112	・養育に不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭に、ヘルパーを派遣し家事・育児支援を実施します。
18 負担金、補助及び交付金	200	・養育面で特に支援が必要な家庭について、市が委託する事業者が配食サービ

款（３）民生費

項（２）児童福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 968			
				県補助金 440			
(24) 発達相談支援システム推進事業				(すくすく子育て課)			
	29,738	26,218	3,520	3,448			26,290
				国庫補助金 2,786			
				県補助金 662			
(25) 児童発達支援事業				(すくすく子育て課)			
	1,467,046	1,252,558	214,488	1,097,998			369,048
				国庫負担金 731,999			
				県負担金 365,999			
(26) 障がい児自立支援給付事業				(すくすく子育て課)			
	41,175	42,302	△1,127	30,882			10,293
				国庫負担金 20,588			
				県負担金 10,294			
(27) 障がい児地域生活支援事業				(すくすく子育て課)			
	19,241	21,261	△2,020	9,928			9,313
				国庫補助金 6,730			
				県補助金 3,198			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		<p>スを通じて家庭状況を確認します。(こども宅食やまと)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未就学児がいるストレスの高い孤立家庭に、地域の子育て経験者のボランティアが訪問し、傾聴や一緒に子育てをすることにより、子育て家庭の孤立感を解消します。(家庭訪問型子育て支援ホームスタート)
		こどもの発達状況等に応じて、こどもやその家族が充実した社会生活を送ることができるよう支援します。
1 報酬	21,808	
3 職員手当等	6,092	<ul style="list-style-type: none"> ・相談員によるニーズの把握や支援方針確認、外部支援機関との調整など。
7 報償費	30	<ul style="list-style-type: none"> ・主に心理士による発達・知能検査の実施や、個別指導。また、保育所や幼稚園などに訪問して機関支援をする、巡回相談の実施。
8 旅費	55	
10 需用費	391	<ul style="list-style-type: none"> ・言語聴覚士による、構音や吃音などの相談や指導・訓練。
11 役務費	30	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士による、身近自立や生活リズムの相談や指導。また、発達相談グループでの相談や指導。
13 使用料及び賃借料	8	
19 扶助費	1,324	<ul style="list-style-type: none"> ・理学療法士や作業療法士による、運動面や姿勢面の指導・機能訓練。 ・軽度・中等度の難聴児への補聴器購入費助成。
		障がい児等の生活領域の拡大と早期療育を通じて、発達を促します。
1 報酬	2,169	<ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援
3 職員手当等	775	<p>未就学の障がい児等に対し、通所施設等において、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練等を行います。</p>
8 旅費	21	
10 需用費	79	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後等デイサービス
19 扶助費	1,464,002	<p>就学している障がい児等に対し、授業の終了後等に、生活能力の向上のために必要な訓練や社会との交流の促進等を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所等訪問支援 <p>保育所等に通う障がい児等に対し、集団生活への適応のための専門的な支援等を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サービス利用計画作成 <p>児童発達支援等を利用する障がい児等のサービス利用計画を作成するほか、関係機関との連絡調整等を行います。</p>
		障がい児等が、日常生活及び社会生活を営むために、必要な支援を行います。
19 扶助費	41,175	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護(ホームヘルプ) <p>ホームヘルパーが自宅に訪問して、入浴や排せつ等の介護や家事支援など生活全般にわたる援助を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期入所(ショートステイ) <p>介護者が病気の時やレスパイトが必要な時などに、宿泊を伴った、短期間の一時預かりを行います。</p>
		障がい児等が、個々の状況に応じ、地域生活を営むことができるよう支援します。
12 委託料	7,150	<ul style="list-style-type: none"> ・移動支援
19 扶助費	12,091	<p>屋外での移動が困難な障がい児等に対し、ヘルパーが余暇活動等の社会参加のための外出支援を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日中一時支援 <p>日中活動の場の確保や介護負担の軽減などを目的に、日中に障がい児等を一時的に預かり、見守り等の支援を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重度障がい児メディカルショートステイ事業

款(3) 民生費
 項(2) 児童福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(28) 出産・子育て応援事業 (すくすく子育て課)	192,601	207,909	△15,308	159,844			32,757
				国庫補助金 127,085			
				県補助金 32,759			
(29) 青少年健全育成基金管理事務 (こども・青少年課)	202	202	0			202	
						財産運用収入	
						2	
						寄附金	
						200	
(30) 青少年健全育成都市宣言推進事業 (こども・青少年課)	693	732	△39				693
(31) 児童館管理運営事業 (こども・青少年課)	73,655	71,685	1,970				73,655
(32) 放課後児童クラブ事業 (こども・青少年課)	588,265	526,190	62,075	300,248		133,647	154,370
				国庫補助金 150,124		負担金 131,235	
				県補助金 150,124		雑入 2,412	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		医療的ケアを要する重症心身障害児に対し、緊急的なショートステイを行います。
		妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じる伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として、安心して出産・子育てができる環境をつくります。
1 報酬	5,013	<ul style="list-style-type: none"> ・支給額：出産応援ギフト5万円、子育て応援ギフト5万円 ・出産応援ギフト対象者：1,826人 ・子育て応援ギフト対象者：1,868人 ・妊娠8か月時点で妊娠中の方へアンケートを送付し、希望者には面談を実施。
3 職員手当等	1,785	
10 需用費	148	
11 役務費	955	
19 扶助費	184,700	
		青少年の健全育成のための基金を適正に管理します。
24 積立金	202	・市民からの寄附金等を基金に積み立てます。
		家庭、学校、地域社会が相互の連携を密にし、市民総ぐるみで青少年の健全育成を図ります。
1 報酬	294	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年健全育成大会の開催等をとおして、積極的な活動を続けている人や善行者の表彰などを行うとともに青少年健全育成に対する市民各層の理解と啓発を図ります。
7 報償費	361	
10 需用費	32	
11 役務費	6	
		児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにします。
10 需用費	200	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料 コミセン併設館：20館 単独館 ：2館（子安児童館、上和田東児童館）
11 役務費	6	
12 委託料	73,398	
13 使用料及び賃借料	51	
		保護者の就労や疾病等により昼間、保護者がいない等の児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図ります。
1 報酬	317,275	<ul style="list-style-type: none"> ・公営児童クラブ：17クラブ（49単位） 施設の形態：余裕教室利用8クラブ、敷地内プレハブ9クラブ 入会児童数 1,823人（見込） ・民営児童クラブ事業委託：2クラブ 入会児童数 156人（見込） ・民営児童クラブ運営補助：8クラブ 入会児童数 403人（見込）
3 職員手当等	83,794	
4 共済費	6,315	
7 報償費	91	
8 旅費	316	
10 需用費	12,738	
11 役務費	6,200	
12 委託料	56,647	
13 使用料及び賃借料	2,619	
14 工事請負費	185	
17 備品購入費	785	
18 負担金、補助及び交付金	101,300	

款(3) 民生費

項(2) 児童福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(33) こども食堂支援事業				(こども・青少年課)			
	6,680	6,540	140	4,320			2,360
				国庫補助金 4,320			
2 保育所等給付費	10,839,188	10,301,199	537,989	6,937,466		658,957	3,242,765
(1) 保育所等施設型給付事業				(ほいく課)			
	8,987,794	8,418,841	568,953	6,083,808		654,289	2,249,697
				国庫負担金 4,155,957		負 担 金 654,289	
				県負担金 1,739,936			
				県補助金 187,915			
(2) 民間保育所等運営支援事業				(ほいく課)			
	1,415,058	1,445,029	△29,971	553,039		1,500	860,519
				国庫補助金 424,712		貸付金元利 収 入	
				県補助金 128,327		1,500	
(3) 認可保育所等運営事務				(ほいく課)			
	44,778	34,095	10,683	7,071		3,168	34,539
				国庫補助金 5,657		雑 入	
				県補助金 1,414		3,168	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	6,680	子どもの孤食を減らすとともに、子どもにとって安心できる地域の居場所づくりと保護者の子育て支援を目的とします。 ・こども食堂を実施する団体に対して初期経費及び運営経費（食事提供事業及び学習支援事業・世代間交流事業）を補助します。
1 報酬	17,534	01 保育所等施設型給付事業 8,987,794
3 職員手当等	5,689	02 民間保育所等運営支援事業 1,415,058
8 旅費	254	03 認可保育所等運営事務 44,778
10 需用費	1,729	04 保育サービス利用助成事業 391,558
11 役務費	4,702	
12 委託料	14,455	
13 使用料及び賃借料	415	
18 負担金、補助及び交付金	1,413,558	
19 扶助費	9,379,352	
20 貸付金	1,500	
19 扶助費	8,987,794	本市の児童が利用する市内公立を除く保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業者の安定した運営を図ります。 ・本市の児童が利用する市内公立を除く保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業者の設置者等に対して、施設型給付費等を交付します。 <対象施設数> 私立保育所 市内 54 施設 私立認定こども園 市内 4 施設 私立幼稚園 市内 8 施設 私立小規模保育事業 市内 28 施設 ほか本市の児童が利用する市外施設
18 負担金、補助及び交付金	1,413,558	民間認可保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業の円滑な運営及び、地域における子育て支援を充実させるため、運営費等の補助を行います。 ・施設及び事業者に対し、運営費補助金及び貸付金を交付します。
20 貸付金	1,500	<対象施設数> 保育所 市内 54 施設 認定こども園 市内 4 施設 幼稚園・特別支援学校 市内 13 施設 小規模保育事業 市内 28 施設 ほか本市の児童が利用する市外施設
1 報酬	17,534	認可保育所等の利用調整及び在園管理を行います。 ・入所の申込受付・入所決定を行った後、保育料の賦課、徴収を行います。
3 職員手当等	5,689	・保育コンシェルジュが、保育を希望する保護者の相談に応じ、保育所等の施設や保育サービスの情報提供を行います。
8 旅費	254	
10 需用費	1,729	
11 役務費	4,702	
12 委託料	14,455	

款(3)民生費

項(2)児童福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(4) 保育サービス利用助成事業							(ほいく課)
	391,558	403,234	△11,676	293,548			98,010
				国庫負担金 195,059			
				国庫補助金 480			
				県負担金 97,529			
				県補助金 480			
3 母子福祉費	1,066,830	1,020,350	46,480	349,817			717,013
(1) ひとり親家庭等医療費助成事業							(こども総務課)
	140,036	130,458	9,578	65,113			74,923
				県補助金 65,113			
(2) ひとり親家庭等家賃助成事業							(こども総務課)
	93,224	93,831	△607				93,224
(3) 母子寡婦福祉会支援事業							(こども総務課)
	74	74	0				74
(4) ひとり親家庭等相談事業							(こども総務課)
	8,445	7,280	1,165				8,445
(5) 児童扶養手当支給事業							(こども総務課)
	800,305	766,581	33,724	265,775			534,530

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	415		
19 扶助費	391,558	私学助成幼稚園、幼稚園の預かり、認可外保育施設等の利用料を補助することで保護者の経済的負担を軽減し、安心して子どもを預けられる環境を整えます。	
		・給付対象見込者数	
		私学助成幼稚園： 947人	
		幼稚園の預かり：1,072人	
		認可外保育施設： 76人	
		幼稚園類似施設： 6人	
1 報酬	7,687	01 ひとり親家庭等医療費助成事業	140,036
3 職員手当等	2,692	02 ひとり親家庭等家賃助成事業	93,224
7 報償費	4	03 母子寡婦福祉会支援事業	74
8 旅費	12	04 ひとり親家庭等相談事業	8,445
10 需用費	820	05 児童扶養手当支給事業	800,305
11 役務費	3,817	06 母子家庭等自立対策支援事業	24,746
18 負担金、補助及び交付金	24,833		
19 扶助費	1,026,965		
		ひとり親家庭等の医療費の負担を軽減します。	
10 需用費	223	・受給対象者の認定、医療証の交付、医療費の助成を行います。	
11 役務費	3,268	対象者：ひとり親家庭の父又は母（若しくは養育者）とその児童	
19 扶助費	136,545	医療費助成対象見込者数：3,659人	
		ひとり親家庭等の住居に係る費用の負担を軽減します。	
10 需用費	131	・母子・父子家庭等に対して、家賃の助成を行います。	
19 扶助費	93,093	対象見込数：785世帯	
		ひとり親家庭相互の情報交換、相互扶助を図ります。	
18 負担金、補助及び交付金	74	・大和市母子寡婦福祉会「むぎの穂」に対して補助金を交付します。	
		・会員数：69人	
		ひとり親家庭等が抱える不安や悩みを解消します。	
1 報酬	6,208	・ひとり親の生活上の様々な問題に母子・父子自立支援員が相談に応じます。	
3 職員手当等	2,178		
8 旅費	12		
10 需用費	30		
18 負担金、補助及び交付金	17		
		ひとり親家庭等の生活の安定を図ります。	
1 報酬	1,479	・父母の離婚、父・母の死亡などにより父親・母親と生計を同じくしていない	
3 職員手当等	514	児童について、児童扶養手当を支給します。	

款（３）民生費

項（２）児童福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫負担金 265,775			
(6) 母子家庭等自立対策支援事業				(こども総務課)			
	24,746	22,126	2,620	18,929			5,817
				国庫補助金 16,379			
				県補助金 2,550			
4 保育所費	452,790	333,244	119,546	21,778	77,100	46,559	307,353
(1) 保育所管理事務（保育所配当）				(ほいく課)			
	5,825	5,274	551				5,825
(2) 保育事業（市立保育所）				(ほいく課)			
	175,170	119,907	55,263	19,532		7,207	148,431
				国庫補助金 14,685		基金繰入金 7,207	
				県補助金 4,847			
(3) 保育所給食事業（市立保育所）				(ほいく課)			
	134,463	119,361	15,102			39,340	95,123

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	436	・受給見込者数：1,507人
11 役務費	549	
19 扶助費	797,327	
		ひとり親家庭の父または母の就業を効果的に促進します。
7 報償費	4	・自立支援教育訓練給付金 : 5件
18 負担金、補助及び 交付金	24,742	・高等職業訓練促進給付金 : 17件
		・高等職業訓練修了支援給付金 : 7件
		・高等学校卒業程度認定試験合格支援受講開始時給付金 : 1件
		・高等学校卒業程度認定試験合格支援受講修了時給付金 : 1件
		・高等学校卒業程度認定試験合格支援合格時給付金 : 1件
1 報酬	78,499	01 保育所管理事務 (保育所配当) 5,825
3 職員手当等	18,381	02 保育事業 (市立保育所) 175,170
7 報償費	377	03 保育所給食事業 (市立保育所) 134,463
8 旅費	149	04 保育所施設維持管理事務 (市立保育所) 44,276
10 需用費	88,998	05 保育士等研修事務 469
11 役務費	3,416	06 緑野保育園改修事業 84,436
12 委託料	153,527	07 若葉保育園改修事業 8,151
13 使用料及び賃借料	12,298	
14 工事請負費	70,114	
17 備品購入費	26,487	
18 負担金、補助及び 交付金	534	
26 公課費	10	
		各保育所で物品を購入して保育環境を整えることにより、市立保育所を適切に運営 します。
7 報償費	70	・保育所において、運営上の維持・管理に必要な物品等を購入します。
10 需用費	5,715	
13 使用料及び賃借料	40	
		市立保育所において適切な保育の体制を維持し、安心して子どもを預けることが できる環境を整えます。
1 報酬	78,499	・市立保育所 : 4園 ・入所定員 : 490人
3 職員手当等	18,381	
7 報償費	77	
8 旅費	37	
10 需用費	1,240	
11 役務費	2,059	
12 委託料	60,041	
17 備品購入費	14,414	
18 負担金、補助及び 交付金	422	
8 旅費	7	・入所児童及び一時預かりで受け入れた児童に、昼食、おやつ(0歳から2歳 児は午前のおやつも)を提供します。また、延長保育の児童には補食も提供 します。
10 需用費	54,154	
12 委託料	68,525	

款（３）民生費

項（２）児童福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
						基金繰入金 11,777 雑 入 27,563	
(4) 保育所施設維持管理事務（市立保育所）							(ほいく課)
	44,276	44,615	△339	2,048		12	42,216
				国庫補助金 2,048		使 用 料 12	
(5) 保育士等研修事務							(ほいく課)
	469	385	84	198			271
				国庫補助金 147 県補助金 51			
(6) 緑野保育園改修事業							(ほいく課)
	84,436	43,702	40,734		69,300		15,136
					市 債 69,300		
(7) 若葉保育園改修事業							(ほいく課)
	8,151	0	8,151		7,800		351
					市 債 7,800		
3 生活保護費	7,206,372	6,881,510	324,862	5,212,585		79,000	1,914,787
1 生活保護総務費	314,335	315,822	△1,487				314,335
(1) 職員給与費							(人財課)
	313,147	315,803	△2,656				313,147
(2) 生活援護課内庶務事務							(生活援護課)
	1,188	19	1,169				1,188

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
17 備品購入費	11,777		
		市立保育所の施設、設備を適切に維持管理します。 ・施設、設備の保守点検、緊急修理等を行います。	
10 需用費	27,889		
11 役務費	1,335		
12 委託料	14,698		
13 使用料及び賃借料	48		
17 備品購入費	296		
26 公課費	10		
		保育士等の資質向上を図ります。 ・研修会、講演会を主催するほか、各種研修会に保育士を派遣します。	
7 報償費	230		
8 旅費	105		
11 役務費	22		
18 負担金、補助及び 交付金	112		
		経年劣化が進む市立保育所を改修し、保育環境の向上を図ります。 ・実施設計に基づき、内装・外装等改修工事を行います。	
12 委託料	2,112		
13 使用料及び賃借料	12,210		
14 工事請負費	70,114		
		経年劣化が進む市立保育所を改修し、保育環境の向上を図ります。 ・屋上・外壁工事の設計を委託します。 ・内装工事の設計を委託します。	
12 委託料	8,151		
2 給料	154,420	01 職員給与費	313,147
3 職員手当等	107,427	02 生活援護課内庶務事務	1,188
4 共済費	51,300		
8 旅費	13		
10 需用費	1,174		
11 役務費	1		
2 給料	154,420		
3 職員手当等	107,427		
4 共済費	51,300		
		課内共通経費。	
8 旅費	13		
10 需用費	1,174		

款（３）民生費

項（３）生活保護費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 扶助費	6,892,037	6,565,688	326,349	5,212,585		79,000	1,600,452
(1) 生活保護事業				(生活援護課)			
	6,892,037	6,565,688	326,349	5,212,585		79,000	1,600,452
				国庫負担金 5,072,138		雑 入 79,000	
				国庫補助金 9,467			
				県負担金 130,980			
4 衛生費	8,363,371	10,769,908	△2,406,537	140,684	433,100	1,230,424	6,559,163
1 保健衛生費	4,438,881	4,672,697	△233,816	140,684		136,077	4,162,120
1 保健衛生総務費	650,886	746,872	△95,986	5,533		104,610	540,743

(一般会計)

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
11 役務費	1		
1 報酬	25,712	01 生活保護事業	6,892,037
3 職員手当等	7,742		
8 旅費	246		
10 需用費	3,675		
11 役務費	20,560		
12 委託料	4,962		
13 使用料及び賃借料	434		
18 負担金、補助及び 交付金	353		
19 扶助費	6,828,331		
26 公課費	22		
		生活困窮者の最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を目的として扶助を 行います。	
1 報酬	25,712	・見込被保護世帯数及び人数（月平均）：3,082世帯 3,660人	
3 職員手当等	7,742		
8 旅費	246		
10 需用費	3,675		
11 役務費	20,560		
12 委託料	4,962		
13 使用料及び賃借料	434		
18 負担金、補助及び 交付金	353		
19 扶助費	6,828,331		
26 公課費	22		
1 報酬	469	01 職員給与費	385,749
2 給料	193,551	02 医療健診課内庶務事務	756
3 職員手当等	129,128	03 保健医療団体活動支援事業	3,722
4 共済費	63,070	04 食品衛生管理支援事業	52
7 報償費	1,176	05 女性の健康診査事業	4,280
8 旅費	61	06 休日夜間急患診療所運営事業	149,224
10 需用費	7,577	07 夜間診療所運営支援事業	62,446
11 役務費	709	08 休日歯科診療所運営支援事業	12,468
12 委託料	166,383	09 外国籍市民救急医療対策支援事業	100
13 使用料及び賃借料	425	10 地域医療センター管理運営事業	22,826
14 工事請負費	693	11 産科医等確保支援事業	1,266
17 備品購入費	935	12 救急医療情報活用事業	370
18 負担金、補助及び 交付金	86,063	13 がん患者等支援事業	4,094
		14 食育推進事業	1,478
19 扶助費	636	15 健康づくり普及啓発事業	1,955

款(4)衛生費

項(1)保健衛生費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(保健衛生総務費)							
(1) 職員給与費	385,749	474,466	△88,717			23,818	361,931
						手 数 料 1,558	
						雑 入 22,260	
(2) 医療健診課内庶務事務	756	761	△5	636			120
				県 負 担 金 636			
(3) 保健医療団体活動支援事業	3,722	3,722	0				3,722
(4) 食品衛生管理支援事業	52	52	0				52
(5) 女性の健康診査事業	4,280	4,196	84				4,280
(6) 休日夜間急患診療所運営事業	149,224	145,955	3,269	3,017		79,948	66,259
				県 補 助 金 3,017		使 用 料 79,918	
						手 数 料 30	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子及び割引料	10	16 永久歯萌出期歯科保健支援事業 100
2 給料	193,551	
3 職員手当等	129,128	
4 共済費	63,070	
		課内共通経費。
8 旅費	19	
10 需用費	41	
18 負担金、補助及び交付金	60	
19 扶助費	636	
18 負担金、補助及び交付金	3,722	団体活動を支援することにより、各種保健衛生サービスの質の向上と充実を図ります。 ・医師会に対する補助金 : 1,800千円 ・歯科医師会に対する補助金 : 1,876千円 ・薬剤師会に対する補助金 : 46千円
18 負担金、補助及び交付金	52	食中毒等の危害の発生防止と食品の安全及び衛生の向上を目的として活動する団体を支援します。 ・大和食品衛生協会に対して補助金を交付します。
1 報酬	393	女性がかかる疾病の早期発見と健康づくりのため、健康診査、保健・栄養指導を行います。
8 旅費	6	・開催予定回数 : 10回
10 需用費	51	・受診見込者数 : 640人
12 委託料	3,830	・対象 : 18歳から39歳の女性 ・健康診査当日に保健・栄養相談を全員に実施するとともに、検査結果に注意項目があった人に対し、事後フォローを行います。
8 旅費	5	休日及び夜間の内科、小児科の軽症患者のために、大和市地域医療センター休日夜間急患診療所で適切な一次救急医療を提供します。
10 需用費	196	・休日夜間急患診療所
11 役務費	83	実施場所 : 大和市地域医療センター
12 委託料	146,285	診療時間 :
17 備品購入費	935	月曜日～土曜日 20時～23時
18 負担金、補助及び交付金	1,710	日曜日・年末年始 9時～12時、14時～17時、20時～23時
22 償還金、利子及び割引料	10	受診見込者数 : 10,900人 (内科・小児科軽症救急患者) ・広域耳鼻咽喉科救急医療事業負担金

款（４）衛生費

項（１）保健衛生費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(7) 夜間診療所運営支援事業	62,446	59,246	3,200				62,446	(医療健診課)
(8) 休日歯科診療所運営支援事業	12,468	13,347	△879				12,468	(医療健診課)
(9) 外国籍市民救急医療対策支援事業	100	100	0	50			50	(医療健診課)
				県補助金 50				
(10) 地域医療センター管理運営事業	22,826	23,357	△531			844	21,982	(医療健診課)
						雑 入 844		
(11) 産科医等確保支援事業	1,266	1,266	0	1,266				(医療健診課)
				県補助金 1,266				
(12) 救急医療情報活用事業	370	354	16				370	(医療健診課)
(13) がん患者等支援事業	4,094	4,052	42	564			3,530	(医療健診課)
				県補助金 564				

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	62,446	休日及び夜間における内科等の入院治療等を必要とする中・重症患者のために、病院群輪番制などにより適切な二次救急医療を提供します。 <ul style="list-style-type: none"> ・輪番病院（5病院）：大和市立病院、中央林間病院、桜ヶ丘中央病院 南大和病院、大和徳洲会病院 ・診療時間：月～金曜日 17時～翌日8時 土曜日 13時～翌日8時 日曜日・祝日・年末年始 8時～翌日8時 ・受診者見込み：20,600人 ・救急搬送件数見込み：5,560件（市内居住者のみ）
18 負担金、補助及び交付金	12,468	休日の歯科救急患者等に適切な医療を提供します。 <ul style="list-style-type: none"> ・実施場所：大和歯科診療所 ・診療時間 休日歯科：日曜日・祝日 9時～12時 GW・年末年始 9時～12時、13時30分～16時 要介護・高齢者歯科：月2回 9時～13時
18 負担金、補助及び交付金	100	外国籍市民に対する救急医療の提供を確保します。 <ul style="list-style-type: none"> ・救急医療機関で外国籍市民に係る医療費の未収金が発生した場合に、その未収金相当額を助成します。
10 需用費	6,056	施設を適切に維持管理します。
11 役務費	589	
12 委託料	15,063	
13 使用料及び賃借料	425	
14 工事請負費	693	
18 負担金、補助及び交付金	1,266	産科医療機関の安定した経営を促進し、市内において産科医師の確保を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> ・産科医等に分娩手当を支給している医療機関に対し、年間分娩取扱件数に応じて補助金を交付します。（補助率1/3） 分娩見込件数：380件
10 需用費	370	緊急時に適切な医療や必要とされる支援が円滑に提供されるよう情報提供の仕組みを確保します。 <ul style="list-style-type: none"> ・救急医療情報キットを配布します。 配布見込数：1,500人
18 負担金、補助及び交付金	4,094	がん患者、骨髄移植ドナー等への費用助成を行うことによって、生活の質の維持・向上や先進医療による治療環境、骨髄提供をしやすい環境を整えます。 <ul style="list-style-type: none"> ・ウィッグ及び胸部補整具購入費助成 助成額：購入費用の9割又は30,000円のいずれか低い金額 ・重粒子線治療費助成 助成額：技術料の1割にあたる350,000円を上限 ・骨髄ドナー支援事業助成（いずれも7日が上限）

款（４）衛生費

項（１）保健衛生費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(14) 食育推進事業				(健康づくり推進課)			
	1,478	3,943	△2,465				1,478
(15) 健康づくり普及啓発事業				(健康づくり推進課)			
	1,955	1,938	17				1,955
(16) 永久歯萌出期歯科保健支援事業				(すくすく子育て課)			
	100	100	0				100
2 予防費	843,409	821,162	22,247	13,816		5,749	823,844
(1) 狂犬病予防事業				(医療健診課)			
	5,749	5,251	498			5,749	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		助成額：ドナー 1日につき20,000円 勤務先の事業所 1日につき10,000円 ・特別の理由による任意予防接種費用助成 助成額：大和市医師会との協議で決定した予防接種委託料を上限 ・若年がん患者在宅生活支援助成 助成額：在宅療養に係る経費の9割(54,000円/月を上限)	
		食育に関する施策を実施することで、市民の心身の健康増進や生活の質の向上を図ります。	
1 報酬	76		
7 報償費	81	・第3次大和市食育推進計画の策定	
8 旅費	20	・食育イベントの開催	
10 需用費	798	・食に関する正しい知識の普及啓発活動	
11 役務費	2	・健康づくりや食への感謝に関する普及啓発活動	
12 委託料	456	・生活習慣病予防等の食育活動として料理教室を実施	
18 負担金、補助及び 交付金	45	・食生活改善推進員養成講座の開催(8回) ・食生活改善推進協議会の地区活動に対して補助金を交付 食生活改善推進員：85人(令和5年4月現在) ・やまと食の応援団登録店と連携した健康的な食環境づくりの整備 ・若い世代に向けた食の知識に関する普及啓発活動	
		地域で健康づくりのリーダーとして活動する健康普及員を支援し健康づくりを推進します。	
7 報償費	1,095		
8 旅費	11	・健康づくり普及啓発事業委託：11地区及び全体活動(年間)	
10 需用費	65	・健康普及員による健康講座の開催：11地区及び全体活動(年間)	
11 役務費	35	・食生活改善推進員などと協力し、料理教室を開催：11地区及び全体活動	
12 委託料	749	・市主催事業(市民まつり、食育フェア等)への協力	
		永久歯のむし歯予防と歯列の健全な育成を図ります。	
18 負担金、補助及び 交付金	100	・園児とその保護者向け講習会等を行います。 ・市内の幼稚園と保育園に勤務する、幼稚園教諭と保育士を対象に講習会等を行います。 4、5歳児の園児とその保護者対象：年1回実施 幼稚園教諭や保育士対象：年1回実施	
1 報酬	4,078	01 狂犬病予防事業	5,749
3 職員手当等	1,329	02 予防接種事業	836,839
8 旅費	33	03 献血推進事業	129
10 需用費	5,004	04 感染症予防事業	692
11 役務費	7,799		
12 委託料	810,218		
18 負担金、補助及び 交付金	14,945		
22 償還金、利子及び 割引料	3		
		狂犬病予防法に基づき犬の登録及び狂犬病予防注射の勧奨を行い、狂犬病の発生及びまん延を防止します。	
1 報酬	2,318		

款(4)衛生費
項(1)保健衛生費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						手 数 料 5,749	
(2) 予防接種事業				(医療健診課)			
	836,839	812,754	24,085	13,816			823,023
				国庫負担金 3,274			
				国庫補助金 6,394			
				県補助金 4,148			
(3) 献血推進事業				(医療健診課)			
	129	249	△120				129
(4) 感染症予防事業				(医療健診課)			
	692	2,908	△2,216				692
3 母子保健費	271,176	251,689	19,487	46,922			224,254

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明																																								
区分	金額																																									
3 職員手当等	815	・登録件数及び予防接種率の見込み：11,500頭 接種率75%																																								
8 旅費	6																																									
10 需用費	460																																									
11 役務費	1,009																																									
12 委託料	1,138																																									
22 償還金、利子及び割引料	3																																									
			予防接種法に基づく各種予防接種を実施し、感染症の発生や蔓延を防止します。																																							
1 報酬	1,760	<p><各予防接種見込者数></p> <p>・定期接種</p> <table border="0"> <tr> <td>A類：BCG</td> <td>1,842人</td> <td>B型肝炎</td> <td>5,526人</td> </tr> <tr> <td>ヒブ</td> <td>7,368人</td> <td>小児用肺炎球菌</td> <td>7,368人</td> </tr> <tr> <td>4種混合</td> <td>7,368人</td> <td>麻疹風しん</td> <td>3,745人</td> </tr> <tr> <td>水痘</td> <td>3,684人</td> <td>日本脳炎</td> <td>9,034人</td> </tr> <tr> <td>2期DT</td> <td>1,678人</td> <td>ロタ</td> <td>4,294人</td> </tr> <tr> <td>HPV</td> <td></td> <td></td> <td>2,865人</td> </tr> <tr> <td>風しんに関する追加的対策</td> <td></td> <td></td> <td>419人</td> </tr> <tr> <td>B類：65歳以上等のインフルエンザ</td> <td></td> <td></td> <td>28,074人</td> </tr> <tr> <td>成人用肺炎球菌</td> <td></td> <td></td> <td>895人</td> </tr> <tr> <td>※新型コロナワクチン（R6より定期接種化の見込み）</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>・任意接種 成人風しん 240人</p>	A類：BCG	1,842人	B型肝炎	5,526人	ヒブ	7,368人	小児用肺炎球菌	7,368人	4種混合	7,368人	麻疹風しん	3,745人	水痘	3,684人	日本脳炎	9,034人	2期DT	1,678人	ロタ	4,294人	HPV			2,865人	風しんに関する追加的対策			419人	B類：65歳以上等のインフルエンザ			28,074人	成人用肺炎球菌			895人	※新型コロナワクチン（R6より定期接種化の見込み）			
A類：BCG	1,842人		B型肝炎	5,526人																																						
ヒブ	7,368人		小児用肺炎球菌	7,368人																																						
4種混合	7,368人		麻疹風しん	3,745人																																						
水痘	3,684人		日本脳炎	9,034人																																						
2期DT	1,678人		ロタ	4,294人																																						
HPV				2,865人																																						
風しんに関する追加的対策				419人																																						
B類：65歳以上等のインフルエンザ				28,074人																																						
成人用肺炎球菌				895人																																						
※新型コロナワクチン（R6より定期接種化の見込み）																																										
3 職員手当等	514																																									
8 旅費	16																																									
10 需用費	4,327																																									
11 役務費	6,762																																									
12 委託料	808,515																																									
18 負担金、補助及び交付金	14,945																																									
		輸血用血液及び血液製剤を確保するため、保健福祉事務所及び日本赤十字社と連携して、職域、地域等にはたらきかけ、献血を推進します。																																								
8 旅費	2																																									
10 需用費	99																																									
11 役務費	28																																									
		感染症の発生や蔓延を防止し、公衆衛生の向上及び増進を図ります。																																								
8 旅費	9	<p>・16歳以上で健康診断を受ける機会のない方を対象に胸部X線検査を実施します。併せて感染症予防の啓発及び情報提供を行います。</p> <p>受診見込者数：604人</p> <p>・感染症予防の普及啓発及び情報提供を行うとともに、体制整備につとめます。</p>																																								
10 需用費	118																																									
12 委託料	565																																									
1 報酬	29,336	01 未熟児養育医療給付事業	16,926																																							
3 職員手当等	1,325	02 妊婦健康診査事業	117,900																																							
7 報償費	135	03 4か月児健康診査事業	6,390																																							
8 旅費	69	04 8か月児健康診査事業	15,234																																							
10 需用費	3,574	05 1歳6か月児健康診査事業	18,052																																							
11 役務費	918	06 3歳6か月児健康診査事業	13,165																																							
12 委託料	194,386	07 乳幼児健康診査等経過相談事業	657																																							
17 備品購入費	278	08 母子保健相談指導事業	7,691																																							
18 負担金、補助及び交付金	660	09 妊産婦・新生児等訪問事業	7,670																																							
19 扶助費	40,495	10 不育症治療費助成事業	550																																							
		11 出産費用助成事業	4,945																																							

款(4)衛生費
項(1)保健衛生費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(母子保健費)							
(1) 未熟児養育医療給付事業				(こども総務課)			
	16,926	16,883	43	12,156			4,770
				国庫負担金 8,104			
				県負担金 4,052			
(2) 妊婦健康診査事業				(すくすく子育て課)			
	117,900	119,404	△1,504	20			117,880
				国庫補助金 20			
(3) 4か月児健康診査事業				(すくすく子育て課)			
	6,390	6,243	147				6,390
(4) 8か月児健康診査事業				(すくすく子育て課)			
	15,234	15,190	44				15,234
(5) 1歳6か月児健康診査事業				(すくすく子育て課)			
	18,052	19,673	△1,621				18,052

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		12 産後健康診査事業 21,649 13 産後ケア事業 24,303 14 不妊治療（先進医療）費助成事業 16,044
		入院が必要な未熟児に対し、養育に必要な医療を給付することで、子どもの健やかな成長を支援します。
1 報酬	510	<ul style="list-style-type: none"> ・医療の支給の認定、医療券の発行、医療の給付を行います。 ・対象見込者数：72人
3 職員手当等	169	
10 需用費	30	
11 役務費	7	
19 扶助費	16,210	
		妊婦健康診査に係る費用の一部を負担し、定期的受診を勧めることで、母子の適切な健康管理ができるようにします。
1 報酬	1,434	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関および助産院で受ける妊婦健康診査費用を助成し、事後指導が必要な妊産婦に対して保健指導を実施します。 ・費用助成額：10,000円（2回） 4,000円（12回・多胎妊婦は15回） ・健診見込者数：21,823人（延べ） ・歯科健診見込者数：661人 ・歯科健診委託料：7,194円 ・歯科健診受診率（見込）：37%
3 職員手当等	497	
10 需用費	109	
12 委託料	112,062	
19 扶助費	3,798	
		乳児の疾病の早期発見や発育・発達、養育環境を確認するとともに、この時期に適切な保健指導を行います。
1 報酬	5,693	<ul style="list-style-type: none"> ・健診方法：集団健康診査（地域医療センター） ・回数：月4回（年48回） ・対象者数：1,868人 ・受診見込者数：1,849人 ・受診率（見込）：99%
10 需用費	324	
11 役務費	7	
12 委託料	36	
18 負担金、補助及び交付金	330	
		乳児の発育や運動発達、精神発達、栄養状態を診察し、健康状態の確認を行います。
10 需用費	66	<ul style="list-style-type: none"> ・健診方法：個別健康診査（協力医療機関32か所） ・対象者数：1,872人 ・受診見込者数：1,854人 ・受診率（見込）：99% ・委託単価：8,173円
12 委託料	15,168	
		疾病や発達面等で支援の必要な幼児を早期に発見し、対応することで、健康保持に向けた保健指導を行います。
1 報酬	3,200	<ul style="list-style-type: none"> ・健診方法 一般：個別健康診査（協力医療機関32か所） 歯科：集団健康診査（地域医療センター） ・回数（歯科）：月2回（年24回） ・対象者数：1,799人 ・受診見込者数：（一般）1,727人（歯科）1,619人 ・受診率（見込）：（一般）96.0%（歯科）90.0%
10 需用費	445	
11 役務費	262	
12 委託料	14,145	

款(4)衛生費

項(1)保健衛生費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(6) 3歳6か月児健康診査事業							(すくすく子育て課)
	13,165	12,463	702				13,165
(7) 乳幼児健康診査等経過相談事業							(すくすく子育て課)
	657	1,336	△679				657
(8) 母子保健相談指導事業							(すくすく子育て課)
	7,691	7,195	496	1,143			6,548
				国庫補助金 762			
				県補助金 381			
(9) 妊産婦・新生児等訪問事業							(すくすく子育て課)
	7,670	7,595	75	4,852			2,818
				国庫補助金 2,860			
				県補助金 1,992			
(10) 不育症治療費助成事業							(すくすく子育て課)
	550	585	△35				550

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		・委託単価 : 8, 173円
1 報酬	7,725	3歳6か月児の発育や発達等を確認することで、支援が必要な幼児の早期発見や早期対応を行うとともに、保護者の育児不安の解消を図ります。
10 需用費	415	・健診方法 : 集団健康診査 (地域医療センター)
11 役務費	490	・回数 : 月3回 (年36回)
12 委託料	4,205	・対象者数 : 2, 258人
18 負担金、補助及び 交付金	330	・受診見込者数 : 2, 168人 ・受診率(見込) : 96.0%
1 報酬	657	乳幼児の心身の発達を専門職が確認し、適切な相談及び指導により、健康の保持増進を図ります。 心身の発達面の確認を必要とする乳幼児に対して相談及び指導を実施します。 心理相談員によるこども相談 : 36回 (月3回) 発達相談員による相談 : 12回 (月1回)
1 報酬	1,274	安全な出産を迎えるために母体の健康管理を行うこと、出産後の健康管理や育児・健康面における情報提供や相談に対応することで、子育て家庭の支援を行います。
3 職員手当等	63	・親子健康手帳 (母子健康手帳) の交付 交付場所 : 子育て何でも相談・応援センター
7 報償費	135	・各種啓発教室等の開催
8 旅費	24	プレママ・パパ教室 : 30回 (定員20組)
10 需用費	1,959	イクメン講座 : 3回 (定員15組)
11 役務費	136	もぐもぐ教室 : 24回 (定員20組)
12 委託料	4,100	1歳児育児教室 : 6回 (定員25組) おべんとう教室 : 3回 (定員25組) 2歳児歯科相談 : 6回 (定員30組) 育児相談 : 12回 (定員25組) おやこ教室 (発達面フォロー教室) : 24回 (1回10組)
		・「らくらく予防接種」サイトでの電子母子手帳機能の提供。子育て何でも応援メールの配信。
1 報酬	7,145	子育て家庭の孤立化を防ぎ、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図ります。
8 旅費	45	・子育て何でも相談・応援センター (こども家庭センター) と連携し、
10 需用費	186	妊産婦・新生児等の家庭訪問を実施します。
11 役務費	16	・赤ちゃん訪問 : おおむね生後4か月までの乳児のいる家庭の全戸訪問を行います。(見込件数1, 868件)
17 備品購入費	278	赤ちゃん訪問後に育児不安が強い保護者や、発育・発達面の経過確認や継続的な支援が必要な家庭に保健師等が再度訪問を実施します。 ・産前産後サポート事業 : 妊娠から産後期に助産師による相談または訪問を実施します。
19 扶助費	550	不育症に悩む夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策の充実を図ります。 ・不育症治療費助成見込件数 : 5件

款（４）衛生費
 項（１）保健衛生費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(11) 出産費用助成事業							(すくすく子育て課)
	4,945	4,830	115				4,945
(12) 産後健康診査事業							(すくすく子育て課)
	21,649	22,686	△1,037	7,860			13,789
				国庫補助金 7,860			
(13) 産後ケア事業							(すくすく子育て課)
	24,303	7,885	16,418	14,016			10,287
				国庫補助金 14,016			
(14) 不妊治療（先進医療）費助成事業							(すくすく子育て課)
	16,044	0	16,044	6,875			9,169
				県補助金 6,875			
4 健康増進費	916,942	950,155	△33,213	22,863		25,718	868,361

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19 扶助費	4,945	第3子以降を出産した世帯の経済的負担を軽減することで、安心して産みやすい環境を整えます。 ・対象者：第3子以降を出産した夫婦 ・助成見込件数：115件	
10 需用費	20	・生後まもない時期の母子の心身の健康保持等を支援します。 ・新生児聴覚障害の早期発見及び早期療育を図ります。	
12 委託料	20,387		
19 扶助費	1,242	・令和6年度 産後健康診査 対象者数：1,868人 受診見込者数：1,747人 受診率(見込)：93.5% ・令和6年度 新生児聴覚検査 対象者数：1,868人 受診見込者数：1,766人 受診率(見込)：95.1%	
10 需用費	20	出産後まもない時期の母子に対して、心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保します。	
12 委託料	24,283		
		・ショートステイ型 実施機関：4か所 サービス提供時間：1泊2日以上 利用見込み数：延べ178回 ・デイサービス型 実施機関：4か所 サービス提供時間：6時間 利用見込み数：延べ846回 ・訪問型 開業助産師委託：3か所 サービス提供時間：3時間(記録・事後調整含む) 利用見込み数：延べ444回	
1 報酬	1,698	妊娠を考えたときから、妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援の一環として、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図ります。 ・不妊治療(先進医療)費助成見込件数：275件/年	
3 職員手当等	596		
19 扶助費	13,750		
1 報酬	12,923	01 健康診査事業	867,759
3 職員手当等	3,395	02 成人歯科健康診査事業	6,552
7 報償費	3,695	03 健康づくり推進課内庶務事務	30
8 旅費	116	04 健康相談・教育事業	35,406
10 需用費	6,062	05 大和市健康ポイント事業	5,533
11 役務費	25,236	06 歩く健康づくり事業	1,662
12 委託料	862,531		
17 備品購入費	2,970		
26 公課費	14		

款（４）衛生費

項（１）保健衛生費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 健康診査事業	867,759	889,116	△21,357	18,473			849,286
				国庫補助金 7,845			
				県補助金 10,628			
(2) 成人歯科健康診査事業	6,552	9,224	△2,672	3,316			3,236
				県補助金 3,316			
(3) 健康づくり推進課内庶務事務	30	31	△1				30
(4) 健康相談・教育事業	35,406	40,713	△5,307	1,074		24,932	9,400
				県補助金 1,074		基金繰入金 2,970	
						特別会計繰 入金 11,339	
						雑 入 10,623	
(5) 大和市健康ポイント事業	5,533	5,601	△68			683	4,850
						雑 入 683	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		各種がん検診や特定健康診査を実施し、がんや生活習慣病の早期発見・早期治療につながる機会の確保に努めます。	
1 報酬	2,148	<p><がん検診の実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネットを活用した成人健診システムを利用して市民への情報提供を強化し、がん検診の周知に努め、受診率の向上を図ります。 ・がん検診受診者見込数 : 78,812人 <p><特定健診の追加検査として前立腺がん検診・肝炎検診を実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・前立腺がん検診受診者見込数 : 9,052人 ・肝炎検診受診者見込数 : 1,754人 <p><骨粗しょう症検診の実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・骨粗しょう症検診受診者見込数 : 937人 	
3 職員手当等	814		
7 報償費	840		
8 旅費	5		
10 需用費	2,364		
11 役務費	23,635		
12 委託料	837,953		
			高齢期における健康を維持し、食べる楽しみを享受できるよう、歯の喪失を予防するため、歯周病の予防、歯と口腔の健康増進を図ります。
10 需用費	62		<ul style="list-style-type: none"> ・40、50、60、70歳の節目健診として、歯科健診を実施します。 受診見込者数 : 820人 実施場所 : 協力歯科医療機関 実施期間 : 4月から11月
11 役務費	903		
12 委託料	5,587		
			課内共通経費。
8 旅費	13		
10 需用費	17		
		健康増進法に基づき、健康診査後の事後指導及び生活習慣病予防のための保健師や管理栄養士等による相談・教育・保健指導を実施します。	
1 報酬	8,209	<ul style="list-style-type: none"> ・健康診査の結果から抽出した対象者への訪問指導や自治会の集い等での健康講座開催など、生活習慣病予防、重症化予防、健康づくりなどを目的に地区活動を行います。 ・個別支援、地域活動を通し、個々の健康問題、地域全体の健康課題を明らかにし、地区活動に重点をおいた保健活動を展開します。 ・健康・医療・介護・育児・メンタルヘルスなどの相談に関して、専門職が24時間体制で相談に応じます。 ・高齢者の生活習慣病・低栄養・フレイル予防について、管理栄養士・歯科衛生士による訪問指導を行います。 ・シリウス4階の健康度見える化コーナー等で健康増進及び生活習慣病予防の健康相談や健康講座を行います。 ・高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施します。 	
3 職員手当等	1,622		
7 報償費	172		
8 旅費	93		
10 需用費	2,714		
11 役務費	688		
12 委託料	18,924		
17 備品購入費	2,970		
26 公課費	14		
			自主的な健康づくりに取り組むためのきっかけをつくるとともに、習慣化されるよう支援します。
1 報酬	2,566	<ul style="list-style-type: none"> ・ポイント対象事業への参加に対してポイントを付与し、一定数のポイントに到達した応募者の中から、抽選で当選者を決定、景品を交付します。 対象 : 20歳以上の市民 応募 : 複数応募可能 抽選 : 年度に4回(四半期毎)実施し、当選者各100人 年度末に年度内応募者のうち各年代から各10人 	
3 職員手当等	959		
7 報償費	1,552		
10 需用費	389		
12 委託料	67		

款（４）衛生費

項（１）保健衛生費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(6) 歩く健康づくり事業							(健康づくり推進課)
	1,662	5,470	△3,808			103	1,559
						雑 入 103	
5 環境衛生費	105,205	116,791	△11,586				105,205
(1) スズメバチ駆除対策事業							(生活環境保全課)
	2,942	3,022	△80				2,942
(2) 専用水道等衛生対策事業							(生活環境保全課)
	271	274	△3				271
(3) 公衆衛生支援事業							(医療健診課)
	564	716	△152				564
(4) 広域大和斎場組合負担事務							(医療健診課)
	101,419	112,770	△11,351				101,419
(5) 墓地等経営許可事業							(医療健診課)
	9	9	0				9
6 環境対策費	82,743	31,028	51,715	51,550			31,193

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		歩くことによる健康づくりにより、市民の健康増進及び介護予防等の推進を図ります。	
7 報償費	1,131		
8 旅費	5	・歩くことの効用について、講演会の開催などにより普及啓発を図ります。	
10 需用費	516	・ウォーキングピックを開催し、歩くことによる健康づくりの普及定着を図ります。	
11 役務費	10		
8 旅費	7	01 スズメバチ駆除対策事業	2,942
10 需用費	49	02 専用水道等衛生対策事業	271
11 役務費	88	03 公衆衛生支援事業	564
12 委託料	3,080	04 広域大和斎場組合負担事務	101,419
18 負担金、補助及び 交付金	101,981	05 墓地等経営許可事業	9
		安全な市民生活の確保を図ります。	
10 需用費	38	・スズメバチの巣の駆除件数：195件	
12 委託料	2,904	・スズメバチの巣の調査件数：120件	
		水道法、市条例等で規制や指導の対象となる専用水道等について、安全で衛生的な飲料水の確保を図ります。	
8 旅費	2	・各種届出等審査受理	
10 需用費	5	・立入検査	
11 役務費	88	・指導啓発	
12 委託料	176		
		良好な公衆浴場を確保し、公衆衛生の維持向上を図ります。	
8 旅費	2	・大和市公衆浴場組合の運営費の一部を助成します。	
18 負担金、補助及び 交付金	562	・公衆浴場の施設整備にかかる経費の一部を助成します。 補助対象工事：内・外装施設整備、給水湯施設整備	
		斎場組合の安定的な運営を図り、斎場利用者の負担増加を抑えます。	
18 負担金、補助及び 交付金	101,419		
		市内における墓地、納骨堂及び火葬場が、適切に経営されるようにします。	
8 旅費	3	・墓地等を経営しようとする者からの申請に基づき、審査を適正、適切に実施したうえで、経営を許可します。	
10 需用費	6		
1 報酬	4,139	01 環境基本計画推進事業	1,964
3 職員手当等	1,461	02 環境意識啓発事業	298
7 報償費	331	03 太陽光発電等推進事業	22,737
8 旅費	58	04 公共施設省エネ推進施設整備事業	35,000
10 需用費	1,013	05 生活環境保全課内庶務事務	4,316
11 役務費	549	06 公害対策調査事業	16,857
12 委託料	13,618	07 公害防止啓発・指導事業	104
13 使用料及び賃借料	90	08 合併処理浄化槽設置支援事業	746
17 備品購入費	2,773	09 環境フェア等運営事業	436
18 負担金、補助及び 交付金	58,704	10 環境保全団体支援事業	99
		11 ごみ処理広域化事業	186
26 公課費	7		

款(4)衛生費
項(1)保健衛生費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 環境基本計画推進事業 (環境総務課)	1,964	1,706	258				1,964
(2) 環境意識啓発事業 (環境総務課)	298	356	△58				298
(3) 太陽光発電等推進事業 (環境総務課)	22,737	6,611	16,126	16,275 国庫補助金 16,275			6,462
(4) 公共施設省エネ推進施設整備事業 (環境総務課)	35,000	12	34,988	35,000 国庫補助金 35,000			
(5) 生活環境保全課内庶務事務 (生活環境保全課)	4,316	3,672	644				4,316
(6) 公害対策調査事業 (生活環境保全課)	16,857	17,133	△276				16,857
(7) 公害防止啓発・指導事業 (生活環境保全課)	104	58	46				104

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		将来にわたって快適な環境と資源を保全する、持続可能な社会の構築を目指します。
1 報酬	1,196	<ul style="list-style-type: none"> ・「環境基本計画」の年次報告書である「やまとの環境」を刊行します。 ・市民と事業者へのアンケート結果等も踏まえ、環境基本計画に掲げた目標の達成状況、施策の進行状況等について点検・評価を行います。 ・温室効果ガスの排出抑制に努めます。 ・「環境基本計画」および「環境配慮指針」を普及啓発します。 ・「やまとEMS」において、市事務事業における環境配慮行動の徹底と脱炭素化の推進を目指し、職員に対する周知・研修や内部環境監査を実施します。
3 職員手当等	440	
8 旅費	8	
10 需用費	11	
11 役務費	309	
		市民と事業者の環境問題に関する行動変容を目指して、環境意識の高揚や啓発を図ります。
7 報償費	44	<ul style="list-style-type: none"> ・総合的な学習の時間等の授業の中で、環境学習を支援します。 ・やまとみどりの学校プログラムを推進します。 ・かんきょうノートの普及を図ります。 <p>対象：市内中学校生徒および小学校5年生</p>
10 需用費	246	
11 役務費	8	
		再生可能エネルギー（太陽光）等の利用促進により地球温暖化対策を推進し、脱炭素社会の実現を目指します。
8 旅費	4	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅用太陽光発電システム、リチウムイオン蓄電池及び家庭用燃料電池システムの設置等に対して、市補助と国庫間接補助の二方式により、補助金を交付します。
10 需用費	9	
11 役務費	48	
18 負担金、補助及び交付金	22,676	
		再生可能エネルギーの活用など公共施設の省エネを推進することにより、脱炭素社会の実現を目指します。
18 負担金、補助及び交付金	35,000	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設における照明LED化につき、国交付金を活用して、設備導入に取り組みます。
		課内共通経費。
1 報酬	2,943	
3 職員手当等	1,021	
10 需用費	118	
11 役務費	137	
12 委託料	90	
26 公課費	7	
		市内の環境汚染状況の把握及び事業所における法令規制基準の遵守状況の調査・指導を行い、公害防止を図ります。
8 旅費	17	<ul style="list-style-type: none"> ・河川水質調査：5地点 ・地下水質調査：定点4地点他 ・騒音測定：自動車騒音常時監視 6地点
10 需用費	503	
11 役務費	36	
12 委託料	13,528	
17 備品購入費	2,773	
		公害発生を未然に防止し、生活環境の保全に努めます。
8 旅費	10	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全講習会の開催、事業所の公害関係施設の届出審査、立入調査を行い

款（４）衛生費

項（１）保健衛生費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(8) 合併処理浄化槽設置支援事業	(生活環境保全課)						
	746	746	0	275			471
				国庫補助金 137			
				県補助金 138			
(9) 環境フェア等運営事業	(生活環境保全課)						
	436	450	△14				436
(10) 環境保全団体支援事業	(みどり公園課)						
	99	102	△3				99
(11) ごみ処理広域化事業	(廃棄物対策課)						
	186	182	4				186
7 病院費	1,568,520	1,755,000	△186,480				1,568,520
(1) 病院事業会計負担金等	(財政課)						
	1,568,520	1,755,000	△186,480				1,568,520
2 清掃費	3,924,490	6,097,211	△2,172,721		433,100	1,094,347	2,397,043
1 清掃総務費	1,776,915	1,729,529	47,386			545,600	1,231,315

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	67	ます。	
11 役務費	11	・大和市開発事業の手續及び基準に関する条例による協議時及び建築確認時に	
18 負担金、補助及び 交付金	16	公害関係法令に基づく指導を行います。	
		合併処理浄化槽の設置を促進し、河川の水質汚濁を防止します。	
18 負担金、補助及び 交付金	746	・浄化槽設置申請者に対する設置費の一部補助：2基 5人槽 1基 7人槽 1基	
		大和市環境フェアの開催や大和市環境ポスター等の募集によって市民や事業者、団	
7 報償費	287	体の環境活動を啓発します。	
10 需用費	59	・大和市環境フェアを開催します。	
13 使用料及び賃借料	90	・大和市環境ポスターコンクールを実施します。	
		本市の環境を保全する活動を行っている団体を支援します。	
18 負担金、補助及び 交付金	99	・「やまとの環境をよくする会」に対して補助金を交付します。	
		大和高座ブロック4市で効率的なごみ処理システムを構築します。	
8 旅費	19	・大和高座ブロックごみ処理広域化実施計画に基づく効率的なごみ処理シス	
18 負担金、補助及び 交付金	167	テムの構築に向け協議を行います。	
18 負担金、補助及び 交付金	1,568,520	01 病院事業会計負担金等	1,568,520
		病院事業会計への負担金。	
18 負担金、補助及び 交付金	1,568,520	・医業費用に対する負担金 344,420千円 ・医業外費用に対する負担金 1,014,610千円 ・企業債元金償還に対する負担金 209,490千円	
1 報酬	21,257	01 職員給与費	817,637
2 給料	405,498	02 環境施設農政部内庶務事務	2,060
3 職員手当等	285,500	03 環境総務課内庶務事務	2,187
4 共済費	134,051	04 路上喫煙防止対策事業	14,401
7 報償費	76,673	05 大和市クリーンキャンペーン事業	7,330
8 旅費	406	06 不法投棄物未然防止事業	6,005
10 需用費	21,798	07 公衆便所等管理運営事業	2,602
11 役務費	2,747	08 ごみ減量化推進事業	14,581
12 委託料	821,883	09 資源循環型生ごみ処理事業	3,003
13 使用料及び賃借料	1,674	10 家庭系ごみ排出抑制推進事業	170,725
18 負担金、補助及び 交付金	4,210	11 生ごみ処理容器等設置支援事業	1,952
		12 資源分別回収推進支援事業	718,751

款(4)衛生費
項(2)清掃費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(清掃総務費)							
(1) 職員給与費	817,637	822,304	△4,667				817,637
(2) 環境施設農政部内庶務事務	2,060	1,992	68				2,060
(3) 環境総務課内庶務事務	2,187	1,905	282				2,187
(4) 路上喫煙防止対策事業	14,401	14,541	△140				14,401
(5) 大和市クリーンキャンペーン事業	7,330	4,000	3,330			788	6,542
						基金繰入金 788	
(6) 不法投棄物未然防止事業	6,005	4,916	1,089			1,083	4,922
						雑 入 1,083	
(7) 公衆便所等管理運営事業	2,602	2,811	△209				2,602

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	1,218	13 事業系ごみ処理適正負担事業	15,681
2 給料	405,498		
3 職員手当等	278,088		
4 共済費	134,051		
		部内共通経費。	
1 報酬	445		
7 報償費	120		
8 旅費	30		
10 需用費	104		
11 役務費	354		
12 委託料	521		
13 使用料及び賃借料	486		
		課内共通経費。	
1 報酬	1,509		
3 職員手当等	511		
10 需用費	143		
11 役務費	24		
		清潔で安全・安心が感じられる快適な環境を確保するため、路上喫煙防止に取り組めます。	
1 報酬	7,783	・主に路上喫煙重点禁止区域において、路上喫煙防止のための指導・啓発業務を行います。	
3 職員手当等	2,822		
8 旅費	333		
10 需用費	371		
11 役務費	45		
12 委託料	3,047		
		地域の方々によって地域美化が図られ、快適な生活環境を保持します。	
10 需用費	1,747	・クリーンキャンペーンを実施します。	
11 役務費	1,446		
12 委託料	4,137		
		不法投棄やポイ捨ての未然防止を推進します。	
1 報酬	3,227	・不法投棄及びポイ捨て等のパトロール及び調査、不法投棄物の回収を実施します。	
3 職員手当等	1,105		
8 旅費	6		
10 需用費	1,185		
11 役務費	196		
12 委託料	286		
		公衆便所等の適正な維持管理および拡充を図り、公衆衛生の向上、健康で快適な生活環境を確保します。	
10 需用費	757	・小田急大和駅公衆便所の維持管理費の一部を負担します。	
18 負担金、補助及び交付金	1,845	・南店街共栄会共同便所の維持管理費の一部を負担します。	

款(4)衛生費
項(2)清掃費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(8) ごみ減量化推進事業							(廃棄物対策課)
	14,581	330	14,251				14,581
(9) 資源循環型生ごみ処理事業							(廃棄物対策課)
	3,003	2,811	192				3,003
(10) 家庭系ごみ排出抑制推進事業							(廃棄物対策課)
	170,725	153,800	16,925			170,725	手数料 170,725
(11) 生ごみ処理容器等設置支援事業							(廃棄物対策課)
	1,952	1,917	35			1,952	手数料 1,952
(12) 資源分別回収推進支援事業							(廃棄物対策課)
	718,751	702,946	15,805			355,371	363,380 手数料 182,774 雑 入 172,597
(13) 事業系ごみ処理適正負担事業							(廃棄物対策課)
	15,681	14,036	1,645			15,681	手数料 15,681
2 塵芥処理費	2,088,260	4,310,288	△2,222,028		433,100	543,898	1,111,262

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		・公共のトイレ協力店に対して、トイレ消耗品を配布します。	
		ごみの減量化及び資源化の推進を図ります。	
8 旅費	5	・市民、事業者等と協働し、ごみの減量化及び資源化を推進します。	
10 需用費	83	・市民、事業者に対して、情報提供や啓発を行います。	
11 役務費	359	・本市の実状に即したごみ減量化・資源化の取組について検討します。	
12 委託料	14,134		
		学校給食調理くず等の減量化及び資源化の推進を図ります。	
10 需用費	387	・単独調理校8校から排出される生ごみを堆肥化するため、生ごみ処理機の適切な維持管理等を行います。	
12 委託料	2,154		
18 負担金、補助及び交付金	462		
		家庭系有料指定ごみ袋の制度により、ごみの減量化を図ります。	
10 需用費	16	・家庭系有料指定ごみ袋の製造・保管・配送業務	
11 役務費	72	・一般廃棄物処理手数料徴収事務	
12 委託料	170,399		
22 償還金、利子及び割引料	238		
		ごみの減量化・資源化を図るために、生ごみ処理容器等の設置を推進します。	
10 需用費	11	<補助見込件数>	
11 役務費	38	・家庭・事業者用電動生ごみ処理機 : 58基(補助率3/4)	
18 負担金、補助及び交付金	1,903	・家庭・事業者用生ごみ処理容器 : 11基(補助率3/4)	
		資源分別回収の実施により、ごみの資源化を図ります。	
7 報償費	76,553	・資源分別回収業務	
8 旅費	32	・容器包装プラ回収業務	
10 需用費	16,968	・拠点回収業務	
11 役務費	213	・資源選別所管理運営業務	
12 委託料	623,797	・資源選別所建物及び機械等補修	
13 使用料及び賃借料	1,188		
		事業所から排出されるごみの減量化と適正負担の徹底を図ります。	
1 報酬	8,293	・事業活動から発生するごみの適正処理と適正負担の指導、啓発	
3 職員手当等	2,974	・事業系有料指定ごみ袋の製造・保管・配送業務	
10 需用費	26		
12 委託料	3,408		
22 償還金、利子及び割引料	980		
1 報酬	11,046	01 施設課内庶務事務	8,710
3 職員手当等	2,896	02 直接搬入ごみ受入施設等運営事業	15,449
8 旅費	702	03 焼却灰等有効利用事業	349,748
10 需用費	687,857	04 柳橋ふれあいプラザ管理運営事業	19,048
11 役務費	17,310	05 ごみ処理啓発事業	363
12 委託料	1,362,664	06 搬入物管理事務	395

款(4)衛生費
項(2)清掃費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(塵芥処理費)							
(1) 施設課内庶務事務				(施設課)			
	8,710	7,898	812				8,710
(2) 直接搬入ごみ受入施設等運営事業				(施設課)			
	15,449	14,241	1,208			3,917	11,532
						手 数 料 3,917	
(3) 焼却灰等有効利用事業				(施設課)			
	349,748	338,578	11,170			190,000	159,748
						手 数 料 190,000	
(4) 柳橋ふれあいプラザ管理運営事業				(施設課)			
	19,048	19,089	△41			1,821	17,227
						使 用 料 1,821	
(5) ごみ処理啓発事業				(施設課)			
	363	347	16				363

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	1,709	07 環境管理センター安全衛生推進事業	1,949
15 原材料費	300	08 環境管理センター建物設備等維持管理事務	126,739
17 備品購入費	1,256	09 環境管理センターごみ処理施設維持補修事業	454,303
18 負担金、補助及び 交付金	1,046	10 環境管理センターごみ処理施設維持管理事務	190,654
22 償還金、利子及び 割引料	50	11 一般廃棄物運搬処分事業	23,646
26 公課費	1,424	12 可燃ごみ焼却処理事業	354,894
		13 不燃・粗大ごみ処理事業	68,964
		14 最終処分場施設維持管理運営事業	14,111
		15 廃棄物対策課内庶務事務	55
		16 家具類再生展示施設運営事業	3,511
		17 塵芥収集事業	415,715
		18 犬猫死体収集運搬事業	3,003
		19 塵芥収集車両等維持管理事務	35,671
		20 塵芥収集車両等整備事業	1,332
		課内共通経費。	
1 報酬	4,173		
3 職員手当等	1,416		
8 旅費	6		
10 需用費	1,114		
11 役務費	1,172		
13 使用料及び賃借料	829		
		直接搬入ごみ受入施設を運営し、安全な受入の確保を図ります。	
10 需用費	78	・直接搬入ごみ受入施設等運営委託	
12 委託料	15,371		
		一般廃棄物焼却灰の資源化を図ります。	
8 旅費	90	・焼却灰を路盤材等の原料として有効利用します。	
12 委託料	348,993	焼却灰の資源化量：5,816t	
18 負担金、補助及び 交付金	665		
		ごみ焼却に伴う余熱有効利用施設を適切に維持管理します。	
10 需用費	880	・指定管理料	
12 委託料	17,300	開館日数：304日	
13 使用料及び賃借料	868	年間利用者見込数：49,021人	
		ごみ処理施設の見学等により、ごみ処理についての理解を深め、ごみの減量化、資源化意識の啓発を図ります。	
10 需用費	363	・施設見学	
		件数：20件（市内小学4年生）	
		：20件（一般、団体）	

款(4)衛生費
項(2)清掃費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(6) 搬入物管理事務	395	416	△21			120	275
						手 数 料 120	
(7) 環境管理センター安全衛生推進事業	1,949	1,829	120				1,949
(8) 環境管理センター建物設備等維持管理事務	126,739	110,155	16,584		7,500		119,239
					市 債 7,500		
(9) 環境管理センターごみ処理施設維持補修事業	454,303	2,654,959	△2,200,656		425,600		28,703
					市 債 425,600		
(10) 環境管理センターごみ処理施設維持管理事務	190,654	158,959	31,695				190,654
(11) 一般廃棄物運搬処分事業	23,646	22,491	1,155				23,646
(12) 可燃ごみ焼却処理事業	354,894	432,632	△77,738			180,617	174,277
						手 数 料 130,748 雑 入 49,869	
(13) 不燃・粗大ごみ処理事業	68,964	67,259	1,705			36,000	32,964

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	395	一般廃棄物の統計、計量、処理手数料の徴収、許可業者の指導を行います。 ・一般廃棄物の計量事務 ・一般廃棄物処理手数料の徴収事務 ・一般廃棄物の統計事務
8 旅費	10	職員及び受託業者等の安全衛生を推進することにより、より良い作業環境、職場環境を維持します。 ・作業環境測定の実施 ・安全衛生委員会の実施 ・ダイオキシン類対策委員会の実施
10 需用費	132	
11 役務費	3	
12 委託料	1,649	
18 負担金、補助及び交付金	155	
8 旅費	267	建物及び建物設備等を適正に維持管理します。 ・建物設備等の定期保守点検 ・建物設備補修
10 需用費	52,026	
11 役務費	2,760	
12 委託料	70,483	
18 負担金、補助及び交付金	128	
26 公課費	1,075	
10 需用費	454,003	施設の安全かつ安定的な継続運用のために、焼却棟及び粗大棟設備の維持補修を実施します。 ・焼却処理施設補修 ・粗大ごみ処理施設補修
15 原材料費	300	
10 需用費	159	処理施設の適正運転及び安全かつ安定的なごみ処理の継続を図るため、施設を適正に維持管理します。 ・法定検査 ・施設の保守に係る自主検査 ・焼却灰等の分析
11 役務費	923	
12 委託料	189,572	
8 旅費	298	一般廃棄物焼却灰を適正に処分します。 ・県外処分量：600t
12 委託料	23,348	
8 旅費	4	可燃ごみを焼却処理することにより、衛生的で快適な生活環境を確保します。併せて、ごみ焼却の熱エネルギーにより発電を行います。 ・可燃ごみ焼却量：51,945t ・発電電力量：18,284kwh
10 需用費	132,690	
12 委託料	222,200	
8 旅費	19	不燃ごみ・粗大ごみの安全な処理を推進します。 ・不燃ごみの搬入量：2,140t

款（４）衛生費
項（２）清掃費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						手 数 料 36,000	
(14) 最終処分場施設維持管理運営事業							(施設課) 14,111
	14,111	15,189	△1,078				
(15) 廃棄物対策課内庶務事務							(廃棄物対策課) 55
	55	56	△1				
(16) 家具類再生展示施設運営事業							(廃棄物対策課) 300 3,211
	3,511	7,040	△3,529			雑 入 300	
(17) 塵芥収集事業							(廃棄物対策課) 127,876 287,839
	415,715	402,721	12,994			手 数 料 82,480 証 紙 収 入 45,000 雑 入 396	
(18) 犬猫死体収集運搬事業							(廃棄物対策課) 3,003
	3,003	2,902	101				
(19) 塵芥収集車両等維持管理事務							(廃棄物対策課) 3,247 32,424
	35,671	42,807	△7,136			手 数 料 3,247	
(20) 塵芥収集車両等整備事業							(廃棄物対策課) 1,332
	1,332	10,720	△9,388				
3 し尿処理費	59,315	57,394	1,921			4,849	54,466

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	1,317	
11 役務費	98	
12 委託料	67,430	
13 使用料及び賃借料	2	
18 負担金、補助及び 交付金	98	
		関係法令に基づき、施設を適切に維持管理します。
8 旅費	3	<ul style="list-style-type: none"> ・水処理施設の維持管理業務 ・ダイオキシン類等水質分析 ・施設修繕
10 需用費	7,057	
11 役務費	43	
12 委託料	6,998	
13 使用料及び賃借料	10	
		課内共通経費。
8 旅費	5	
10 需用費	47	
11 役務費	3	
		廃棄物の減量化・資源化の拡大を図るため、家具類のリサイクル回収と再利用（リユース）を推進します。
11 役務費	11	<ul style="list-style-type: none"> ・家具類再生展示施設運営業務委託
12 委託料	3,500	
		家庭から排出されるごみを収集し、衛生的で快適な生活環境を確保します。
1 報酬	6,873	<ul style="list-style-type: none"> ・可燃ごみ（直営）：戸別収集（3班 12台） ・可燃ごみ（委託）：戸別収集（4班 16台） ・粗大ごみ（直営）：戸別収集 ・不燃ごみ（委託）：戸別収集
3 職員手当等	1,480	
10 需用費	3,663	
11 役務費	10,832	
12 委託料	392,817	
22 償還金、利子及び 割引料	50	
		市内環境の衛生保持のため、路上で死亡した野良犬、野良猫等の死体を収集・運搬し、処理します。
12 委託料	3,003	<ul style="list-style-type: none"> ・犬猫死体収集運搬及び処分業務委託
		塵芥収集車両等を適切に維持管理します。
10 需用費	33,933	
11 役務費	1,389	
26 公課費	349	
		塵芥収集事業を円滑に推進するために、塵芥収集車両の整備・更新を行います。
11 役務費	76	01 し尿処理運搬事業
17 備品購入費	1,256	
10 需用費	98	
		47,025

款(4)衛生費
項(2)清掃費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(し尿処理費)							
(1) し尿処理運搬事業				(廃棄物対策課)			
	47,025	46,034	991			3,362 証紙収入 3,362	43,663
(2) 家庭汚水等収集運搬事業				(廃棄物対策課)			
	12,290	11,360	930			1,487 手数料 1,487	10,803
5 労働費	222,482	214,665	7,817			150,000	72,482
1 労働諸費	222,482	214,665	7,817			150,000	72,482
1 労働諸費	222,482	214,665	7,817			150,000	72,482
(1) 職員給与費				(人財課)			
	37,890	29,834	8,056				37,890
(2) 産業人表彰式事業				(産業活性課)			
	387	416	△29				387
(3) 中小企業退職金共済制度支援事業				(産業活性課)			
	16,738	16,738	0				16,738

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11 役務費	370	02 家庭汚水等収集運搬事業	12,290
12 委託料	42,650		
18 負担金、補助及び 交付金	16,145		
22 償還金、利子及び 割引料	52		
		し尿を汲み取り、収集運搬します。 ・対象：公共下水道未接続世帯、事務所又は仮設トイレ	
10 需用費	98		
11 役務費	370		
12 委託料	30,360		
18 負担金、補助及び 交付金	16,145		
22 償還金、利子及び 割引料	52		
		家庭汚水等を汲み取り、収集運搬します。 ・対象：公共下水道未接続世帯 見込台数：家庭汚水 262台 し尿浄化槽放流水 1,356台	
12 委託料	12,290		
2 給料	19,080	01 職員給与費	37,890
3 職員手当等	12,869	02 産業人表彰式事業	387
4 共済費	5,941	03 中小企業退職金共済制度支援事業	16,738
7 報償費	404	04 障がい者雇用促進支援事業	1,473
10 需用費	13	05 (一財)神奈川県駐労福祉センター支援事業	100
11 役務費	13	06 勤労者生活資金支援事業	150,000
12 委託料	671	07 勤労者サービスセンター支援事業	14,600
18 負担金、補助及び 交付金	33,491	08 労働団体支援事業	500
		09 湘北建築高等職業訓練校支援事業	93
20 貸付金	150,000	10 若年者就労支援事業	671
		11 勤労者教育講座事業	30
2 給料	19,080		
3 職員手当等	12,869		
4 共済費	5,941		
		市内中小企業の発展と勤労意欲の向上を図ります。 ・優良な店舗や工場、従業員、技能者などを表彰します。	
7 報償費	374		
10 需用費	13		
		勤労者の雇用の安定と福祉の増進を図ります。 ・中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度に加入している事業所 に対して共済掛金の一部を補助します。	
18 負担金、補助及び 交付金	16,738		

款（５）労働費

項（１）労働諸費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(4) 障がい者雇用促進支援事業							(産業活性課)
	1,473	1,583	△110				1,473
(5) (一財) 神奈川県駐労福祉センター支援事業							(産業活性課)
	100	200	△100				100
(6) 勤労者生活資金支援事業							(産業活性課)
	150,000	150,000	0			150,000	
						貸付金元利 収 入 150,000	
(7) 勤労者サービスセンター支援事業							(産業活性課)
	14,600	14,600	0				14,600
(8) 労働団体支援事業							(産業活性課)
	500	500	0				500
(9) 湘北建築高等職業訓練校支援事業							(産業活性課)
	93	93	0				93
(10) 若年者就労支援事業							(産業活性課)
	671	671	0				671
(11) 勤労者教育講座事業							(産業活性課)
	30	30	0				30
6 農林費	136,708	115,532	21,176	10,806		1,688	124,214
1 農業費	136,708	115,532	21,176	10,806		1,688	124,214
1 農業委員会費	12,983	11,668	1,315	78		30	12,875

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		障がい者の就労の安定と福祉の向上を図ります。
11 役務費	13	・障がい者を雇用している市内事業所に対して補助金を交付します。
18 負担金、補助及び交付金	1,460	
		駐留軍関係離職者の就労支援を図ります。
18 負担金、補助及び交付金	100	・(一財)神奈川県駐労福祉センターに対して補助金を交付します。 駐留軍離職者巡回職業相談
		勤労者に対する生活資金の貸付等により市内在住勤労者の福祉増進と生活の安定を図ります。
20 貸付金	150,000	・中央労働金庫に勤労者のための生活資金等を預託します。 一般資金融資 : 預託額 50,000千円 生活資金融資制度 : 預託額 100,000千円
		中小企業で働く勤労者の福利厚生の上昇と生活の安定を図ります。
18 負担金、補助及び交付金	14,600	・大和市勤労者サービスセンターに対して補助金を交付します。
		労働者が組織する労働団体の振興及び労働組合の健全な発展と労働福祉の向上を図ります。
18 負担金、補助及び交付金	500	・神奈川県連合会県中央地域連合に対して補助金を交付します。
		建築産業に従事する技能後継者の養成及び優秀な建築技能士の育成を図ります。
18 負担金、補助及び交付金	93	・湘北建築高等職業訓練校に対して補助金を交付します。
		若年者の就職活動を支援します。
12 委託料	671	・若年者を対象に、ヤングキャリアカウンセリングと体験型セミナーを開催します。 ・ハローワーク大和と連携して就職活動セミナー等を開催します。
		勤労者が労働問題や社会経済に関する広い視野を培えるよう支援し、勤労者生活の安定を図ります。
7 報償費	30	・勤労者の知識や就労環境の向上のため、神奈川県と連携して労働問題や社会経済に関する講座を開催します。
1 報酬	9,534	01 農業委員会事務局内庶務事務 683
3 職員手当等	970	02 農地基本台帳整備管理事務 3,959
7 報償費	87	03 農業委員会運営事業 8,222
8 旅費	51	04 農業就業改善推進事業 119
9 交際費	50	
10 需用費	1,335	
11 役務費	535	
12 委託料	380	
13 使用料及び賃借料	20	

款(6)農林費
項(1)農業費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(農業委員会費)							
(1) 農業委員会事務局内庶務事務	(農業委員会事務局)						
	683	608	75	78			605
				委 託 金 78			
(2) 農地基本台帳整備管理事務	(農業委員会事務局)						
	3,959	3,503	456			30	3,929
						手 数 料 30	
(3) 農業委員会運営事業	(農業委員会事務局)						
	8,222	7,479	743				8,222
(4) 農業就業改善推進事業	(農業委員会事務局)						
	119	78	41				119
2 農業総務費	99,618	90,814	8,804	847		157	98,614
(1) 職員給与費	(人財課)						
	95,420	86,537	8,883	847		157	94,416

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	21	
		課内共通経費。
7 報償費	51	
8 旅費	43	
10 需用費	170	
11 役務費	123	
12 委託料	276	
13 使用料及び賃借料	20	
		農地基本台帳について、補完調査等により点検及び補正を実施し、農地制度の適正な運営を図ります。
1 報酬	2,802	
3 職員手当等	970	・約400戸の農家に対して補完調査を実施します。
10 需用費	73	
11 役務費	114	
		農業委員会の活動が活発に行われ、かつ法律等に基づく所掌事項や任意の業務を適切に実施します。
1 報酬	6,732	
7 報償費	36	・総会の開催 : 年13回 (内臨時会1回)
8 旅費	8	・各種研修会の開催
9 交際費	50	・農地パトロールの実施：随時
10 需用費	1,077	
11 役務費	298	
18 負担金、補助及び 交付金	21	
		担い手の確保・育成と担い手への農地利用集積等を推進します。
10 需用費	15	・「農業委員会だより」の発行 : 700部
12 委託料	104	・「農業委員会だより (臨時号)」の発行 : 700部
		・新規就農者相談 : 随時
1 報酬	1,472	01 職員給与費 95,420
2 給料	46,953	02 農政課内庶務事務 2,283
3 職員手当等	33,206	03 農産物消費拡大推進事業 1,237
4 共済費	15,772	04 都市農業振興推進員事業 597
7 報償費	510	05 都市農業振興基本計画等管理運営事業 38
8 旅費	47	06 援農サポーター事業 43
10 需用費	82	
11 役務費	101	
12 委託料	1,237	
18 負担金、補助及び 交付金	238	
2 給料	46,953	
3 職員手当等	32,695	
4 共済費	15,772	

款(6)農林費
項(1)農業費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				県 補 助 金 847		雑 入 157	
(2) 農政課内庶務事務							(農政課)
	2,283	1,969	314				2,283
(3) 農産物消費拡大推進事業							(農政課)
	1,237	500	737				1,237
(4) 都市農業振興推進員事業							(農政課)
	597	620	△23				597
(5) 都市農業振興基本計画等管理運営事業							(農政課)
	38	1,135	△1,097				38
(6) 援農サポーター事業							(農政課)
	43	53	△10				43
3 農業振興費	23,938	12,881	11,057	9,881		1,501	12,556
(1) 農業生産研究育成事業							(農政課)
	188	189	△1				188

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		課内共通経費。
1 報酬	1,472	
3 職員手当等	511	
8 旅費	35	
10 需用費	27	
18 負担金、補助及び 交付金	238	
		地場農産物の消費拡大を推進します。
12 委託料	1,237	・米作文・大和で採れた野菜作文コンクールの実施 ・親子農業見学会、収穫物活用体験料理教室等の実施
		市内各地区から選出された都市農業振興推進員を通して各農家への農業行政情報の周知と農産物品評会への出品物の取りまとめを行い、都市農業の振興を図ります。
7 報償費	510	
11 役務費	87	・都市農業振興推進員 : 28人 ・都市農業振興推進員管理戸数 : 220戸 ・農産物品評会出品取りまとめ点数 : 384点
		農業振興を計画的に推進するため、都市農業振興基本計画及び農業振興地域整備計画の進行管理を適切に行います。
8 旅費	12	
10 需用費	26	・都市農業振興基本計画について、PDCAサイクル（計画・実行・評価・改善）を実施することで、計画の進行管理を行い、都市農業振興を着実かつ効果的に進めていきます。 ・農業振興地域の現場確認を実施し、県及びJAさがみ等との調整を行い農業振興施策を計画的に推進します。
		高齢化が進む農業生産者を支援する援農サポーターの活動を通して、市内農業の活性化を図ります。
10 需用費	29	
11 役務費	14	・支援を希望する農業生産者及び援農サポーター制度・活動の円滑化・充実化・組織化を支援します。
7 報償費	188	01 農業生産研究育成事業 188
8 旅費	8	02 農地管理事業 217
10 需用費	122	03 市民朝霧市支援事業 600
12 委託料	181	04 農業近代化等支援事業 14,144
13 使用料及び賃借料	4,135	05 市民農園運営事業 4,135
18 負担金、補助及び 交付金	19,303	06 ふれあい農園支援事業 1,000 07 やまと産業フェア支援事業 1,200
24 積立金	1	08 農業団体活動支援事業 1,650 09 水田農業対策事業 803 10 農業振興基金管理事業 1
		農作物の栽培技術の向上と農産物の品質向上を目指します。
7 報償費	149	・立毛共進会 : 3回開催
10 需用費	23	・持寄品評会 : 4回開催

款(6)農林費
項(1)農業費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2) 農地管理事業	217	207	10				217
(3) 市民朝霧市支援事業	600	600	0				600
(4) 農業近代化等支援事業	14,144	2,575	11,569	9,881		1,500	2,763
				県補助金 9,881		基金繰入金 1,500	
(5) 市民農園運営事業	4,135	4,761	△626				4,135
(6) ふれあい農園支援事業	1,000	1,000	0				1,000
(7) やまと産業フェア支援事業	1,200	1,100	100				1,200
(8) 農業団体活動支援事業	1,650	1,650	0				1,650
(9) 水田農業対策事業	803	798	5				803
(10) 農業振興基金管理事業	1	1	0			1	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	16	
		利用集積等により、農地を適正に保全します。
8 旅費	8	・意欲的な農業者に対する農地の利用集積を推進します。
10 需用費	28	・生産緑地面積：51.9ha（令和5年12月末現在）
12 委託料	181	・生産緑地指定数：303か所
		新鮮で安全な地場農産物を市民へ提供します。
18 負担金、補助及び 交付金	600	・朝霧市・夕やけ市などの実施に対して補助金を交付します。 開催予定回数 朝霧市：50回 夕やけ市中央林間：51回 おさんぽマーケット：51回 夕やけ市やまと：24回
		農業の近代化を進め、農業経営の安定、生産力の向上を図るとともに、環境保全効果の高い営農活動の普及を推進します。
18 負担金、補助及び 交付金	14,144	・水稻栽培における機械揚水の電気使用料に対して補助します。（3水利組合・下和田水田組合） ・農産物コイン販売機等購入に対して補助します。
		市民が農業に親しむ場を確保するとともに、遊休農地の解消及び緑地の保全を図ります。
13 使用料及び賃借料	4,135	・市民農園の管理運営を行います。
		農地の有効利用と地域住民のやすらぎの場を提供します。
18 負担金、補助及び 交付金	1,000	・観光花農園の設置に対して補助金を交付します。 観光花農園数：6か所 観光花農園面積：1.06ha
		市内農業をPRし、本市農業の振興、発展を図ります。
18 負担金、補助及び 交付金	1,200	・産業フェアにおいて、農業に関する事業展開を行い、農産物の地産地消拡大・直売に関する市内農業のPRを実施します。 農産物品評会：1回開催 植木苗物品評会：1回開催
		JAさがみが行う営農指導や団体育成を支援することにより、市民の安全な食の確保を目指します。
18 負担金、補助及び 交付金	1,650	・JAさがみが行う営農指導や団体育成に対して補助金を交付します。
		水田農業経営の改善、食料自給率の向上、水田の持つ重要性などを市民へ啓発します。
7 報償費	39	
10 需用費	71	・水稻作付け面積・収穫量の把握を行います。（水田台帳整備）
18 負担金、補助及び 交付金	693	・水田耕作にとって大きな障害である不法投棄の対策を行います。
		農業振興のための基金を適正に管理します。
24 積立金	1	

款(6)農林費
項(1)農業費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						財 産 運 用 収 入 1	
4 畜産業費	169	169	0				169
(1) 畜産育成対策事業				(農政課)			
	169	169	0				169
7 商工費	1,500,930	1,540,613	△39,683	30		1,030,000	470,900
1 商工費	1,500,930	1,540,613	△39,683	30		1,030,000	470,900
1 商工総務費	98,943	90,529	8,414				98,943
(1) 職員給与費				(人財課)			
	98,646	90,243	8,403				98,646
(2) 産業活性課内庶務事務				(産業活性課)			
	297	286	11				297
2 商工振興費	1,379,946	1,430,842	△50,896			1,030,000	349,946

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	4	01 畜産育成対策事業	169
10 需用費	95		
12 委託料	70		
		畜産農家の経営改善・経営安定、家畜伝染病予防・悪臭防止、優良畜種の育成を図ります。	
8 旅費	4		
10 需用費	95	・市民まつり・産業フェアなどでの活動支援	
12 委託料	70	・畜産農家への薬剤配布、家畜伝染病に関する情報提供 ・肉牛の育成状況確認と巡回指導	
2 給料	46,593	01 職員給与費	98,646
3 職員手当等	36,453	02 産業活性課内庶務事務	297
4 共済費	15,600		
8 旅費	39		
10 需用費	217		
18 負担金、補助及び 交付金	41		
2 給料	46,593		
3 職員手当等	36,453		
4 共済費	15,600		
		課内共通経費。	
8 旅費	39		
10 需用費	217		
18 負担金、補助及び 交付金	41		
1 報酬	2,517	01 大和商工会議所運営支援事業	51,248
3 職員手当等	514	02 商店街支援事業	7,095
7 報償費	1,159	03 商工相談事業	546
8 旅費	106	04 中小企業事業資金支援事業	1,060,308
10 需用費	1,026	05 青少年創意くふう展事業	103
11 役務費	646	06 地域工業会連合会支援事業	80
12 委託料	15,853	07 商業振興活性化事業	2,929
18 負担金、補助及び 交付金	328,125	08 企業活動促進支援事業	198,672
		09 さがみロボット産業特区促進支援事業	4,058
20 貸付金	1,030,000	10 起業家支援事業	2,960
		11 工業実態調査事業	438
		12 うまいもの市開催事業	9,423
		13 観光等促進事業	3,774

款(7)商工費
項(1)商工費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(商工振興費)							
(1) 大和商工会議所運営支援事業	(産業活性課)						
	51,248	49,840	1,408			30,000	21,248
						貸付金元利 収 入 30,000	
(2) 商店街支援事業	(産業活性課)						
	7,095	4,479	2,616				7,095
(3) 商工相談事業	(産業活性課)						
	546	546	0				546
(4) 中小企業事業資金支援事業	(産業活性課)						
	1,060,308	1,079,246	△18,938			1,000,000	60,308
						貸付金元利 収 入 1,000,000	
(5) 青少年創意くふう展事業	(産業活性課)						
	103	109	△6				103
(6) 地域工業会連合会支援事業	(産業活性課)						
	80	80	0				80
(7) 商業振興活性化事業	(産業活性課)						
	2,929	13,672	△10,743				2,929
(8) 企業活動促進支援事業	(産業活性課)						
	198,672	219,779	△21,107				198,672

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		14 イベント観光協会支援事業 20,367 15 大和市民まつり支援事業 14,480 16 観光イベント支援事業 3,465
		大和商工会議所への支援を行い、市内の商工業の振興・発展を図ります。
18 負担金、補助及び 交付金	21,248	<ul style="list-style-type: none"> ・大和商工会議所に対して補助金及び貸付金を交付します。 一般事業運営費補助金：総合振興事業、産業振興事業、情報化推進事業、調査広報活動事業等に対する補助金 相談事業運営費補助金：経営改善普及事業に対する補助金 貸付金：中小企業支援事業に対する貸付金 ・やまと産業フェアを主催する実行委員会に対して補助金を交付します。
20 貸付金	30,000	
		商店街の活性化や来街者の増加、販売促進を図ります。
18 負担金、補助及び 交付金	7,095	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街団体が負担する街路灯電気使用料の一部を補助します。 ・商店会が実施する防犯カメラやフラッグなどの施設整備事業に対して補助金を交付します。 ・商店街等が実施するイベントや研究会等について、その費用の一部を補助します。
		企業経営、創業に係る相談・指導を通じ、中小企業者の経営安定、発展および創業支援を図ります。
7 報償費	546	<ul style="list-style-type: none"> ・経営、創業相談会の開催
		市内で事業を営む中小企業者等の経営基盤の確立を図ります。
8 旅費	9	<ul style="list-style-type: none"> ・各種融資制度及び補助制度を実施します。 大和市中小企業事業資金 大和市中小企業緊急支援資金 大和市起業支援資金 等
10 需用費	119	
12 委託料	55	
18 負担金、補助及び 交付金	60,125	
20 貸付金	1,000,000	
		創作の楽しさを知るきっかけとなり、活力と魅力あふれる地域づくりに寄与する創造性豊かな青少年を育成することを目的として開催しています。
7 報償費	103	<ul style="list-style-type: none"> ・市内小中学校から応募された作品を展示して優秀、優良作品を表彰します。
		住工混在が顕著な本市において、組織のスケールメリットを活かした活動を通じて、地域環境の改善、操業環境の確保及び地域福祉の向上を図ります。
18 負担金、補助及び 交付金	80	<ul style="list-style-type: none"> ・大和市地域工業会連合会に対して補助金を交付します。
		商店街の活性化及び販売促進を図ります。
8 旅費	4	<ul style="list-style-type: none"> ・商業振興に係る各種施策の調整、企画、実施及び中心市街地活性化に係る商業活性化関連の企画、調整業務等を行います。 ・連携型チャレンジ事業費補助金を交付します。 ・商店会ホームページの改修や各店舗のコンテンツの拡充を行います。 ・大和市商業戦略計画を改定します。
10 需用費	25	
11 役務費	1	
12 委託料	2,749	
18 負担金、補助及び 交付金	150	
		販路拡大や販売促進を支援するなど、企業活動の活性化を図ります。
7 報償費	455	<ul style="list-style-type: none"> ・展示会、商談会、博覧会等に出展する際に係る費用の一部を補助します。
8 旅費	21	<ul style="list-style-type: none"> ・企業活動振興に関わる奨励金を交付し、企業活動の活性化を図ります。

款(7)商工費
項(1)商工費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(9) さがみロボット産業特区促進支援事業							(産業活性化課)
	4,058	4,033	25				4,058
(10) 起業家支援事業							(産業活性化課)
	2,960	2,960	0				2,960
(11) 工業実態調査事業							(産業活性化課)
	438	0	438				438
(12) うまいもの市開催事業							(産業活性化課)
	9,423	0	9,423				9,423
(13) 観光等促進事業							(イベント観光課)
	3,774	17,190	△13,416				3,774
(14) イベント観光協会支援事業							(イベント観光課)
	20,367	19,345	1,022				20,367
(15) 大和市民まつり支援事業							(イベント観光課)
	14,480	11,500	2,980				14,480
(16) 観光イベント支援事業							(イベント観光課)
	3,465	3,465	0				3,465

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12 委託料	435	
18 負担金、補助及び 交付金	197,761	
8 旅費	23	市内ロボット関連企業やロボット等を活用してカーボンニュートラルの促進を図る企業への支援を行うことにより、市内産業をより一層発展させていきます。 ・生活支援ロボットの研究開発に対する補助金を交付します。 ・カーボンニュートラルの実現に向けたロボットやデジタル技術の活用について、中小企業の支援を行います。
10 需用費	30	
12 委託料	3,355	
18 負担金、補助及び 交付金	650	
10 需用費	20	起業の促進により、市内産業の活性化を図ります。 ・起業家に事務スペースを貸し出します。 ・起業家支援スペース利用者を対象に市内の店舗等を借りて事業を行う場合に家賃の一部を補助します。
11 役務費	240	
18 負担金、補助及び 交付金	2,700	
10 需用費	13	市内で製造業等を営む法人事業者の状況及び課題等を本調査によって把握し、より実効性の高い産業振興施策の展開につなげます。
11 役務費	125	
12 委託料	300	
10 需用費	279	人々の交流を活発にし、地域の活気と賑わいを高めるとともに本市への集客を図ります。 ・市内の特産品・推奨品や全国各地の物産品・名産品の提供を行うことにより全国自治体や市内県人会との交流、大和駅周辺商店街の活性化を図ります。
11 役務費	185	
12 委託料	8,959	
1 報酬	2,517	本市の地域資源や魅力を効果的に活用・発信し、市外からの来訪と人々の活発な交流を促進するとともに、賑わいを創出します。 ・イベントキャラクター「ヤマトン」を活用したPRを行います。
3 職員手当等	514	
7 報償費	55	
8 旅費	49	
10 需用費	540	
11 役務費	95	
18 負担金、補助及び 交付金	4	
18 負担金、補助及び 交付金	20,367	本市の観光行政の一翼を担う大和市イベント観光協会の運営を支援します。 ・大和市イベント観光協会に対して補助金を交付するとともに、協会の運営や事業を支援します。
18 負担金、補助及び 交付金	14,480	大和市民まつり実行委員会の運営を支援します。 ・第47回を迎える大和市民まつりの実施にあたり、同実行委員会へ補助金を交付するとともに、運営の支援を行います。
18 負担金、補助及び 交付金	3,465	各観光イベントを主催する実行委員会の運営を支援します。 ・観光イベントを主催する実行委員会へ補助金を交付するとともに、運営の支援を行います。 神奈川大和阿波おどり 西口風鈴まつり

款(7)商工費
項(1)商工費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 計量検査費	3,203	2,631	572				3,203
(1) 計量検査事務				(産業活性課)			
	3,203	2,631	572				3,203
4 消費生活相談費	18,838	16,611	2,227	30			18,808
(1) 消費者啓発事業				(市民相談課)			
	461	462	△1				461
(2) 消費生活相談事業				(市民相談課)			
	18,377	16,149	2,228	30			18,347
				県補助金 30			
8 土木費	6,320,433	5,696,942	623,491	266,179	1,054,600	382,288	4,617,366
1 土木管理費	364,673	274,285	90,388	66,265		60,082	238,326
1 土木総務費	188,411	159,132	29,279	4,650			183,761

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		渋谷よさこい 高座渋谷千本桜・桜ヶ丘さくらまつり	
8 旅費	61	01 計量検査事務	3,203
10 需用費	143		
11 役務費	55		
12 委託料	2,926		
18 負担金、補助及び 交付金	18		
		適正な計量の実施の確保を図ります。	
8 旅費	61	<ul style="list-style-type: none"> 計量法に基づき市内の事業所を巡回し取引又は証明用の計量器を検査します。 本市では、市域を北部と南部に分けて、各地域の計量器の検査を隔年で実施しています。 (令和6年度 実施予定 南部地域) 検査事業所戸数：239戸 検査計量器台数：602台	
10 需用費	143		
11 役務費	55		
12 委託料	2,926		
18 負担金、補助及び 交付金	18		
1 報酬	13,446	01 消費者啓発事業	461
3 職員手当等	4,687	02 消費生活相談事業	18,377
7 報償費	108		
8 旅費	70		
10 需用費	493		
11 役務費	4		
18 負担金、補助及び 交付金	30		
		市民が商品やサービスなどの正しい知識を得て判断を行えるよう、消費者意識の啓発を図り、安心、安全な消費生活を送ることができる環境を整えます。	
8 旅費	2	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活講座実施：消費者被害に遭う可能性の高い高齢者等を対象に啓発事業を実施します。 消費生活展の開催：消費者が知っておくべき知識習得、判断力向上を目的に関係団体等も参加して消費生活展を開催します。 	
10 需用費	455		
11 役務費	4		
		市民が消費生活を送るうえで事業者との取引や契約に関して相談できる体制を整備し、市民が安心して消費生活を送ることができる環境を整えます。	
1 報酬	13,446	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談の窓口である消費生活センターで、専門の相談員が相談に応じ、助言やあっせんを行い、問題の解決を図ります。 	
3 職員手当等	4,687		
7 報償費	108		
8 旅費	68		
10 需用費	38		
18 負担金、補助及び 交付金	30		
1 報酬	1,478	01 職員給与費	177,891
2 給料	90,691	02 国県道整備促進支援事業	1,909

款（８）土木費
 項（１）土木管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(土木総務費)							
(1) 職員給与費	(人財課)						
	177,891	147,485	30,406				177,891
(2) 国県道整備促進支援事業	(道路安全対策課)						
	1,909	1,686	223				1,909
(3) 地籍調査事業	(道路管理課)						
	8,611	9,961	△1,350	4,650			3,961
				県補助金 4,650			
2 建築指導費	92,502	37,381	55,121	60,349		5,809	26,344
(1) 建築審査会・開発審査会運営事務	(街づくり総務課)						
	579	667	△88				579
(2) 建築指導課内庶務事務	(建築指導課)						
	2,566	2,169	397			237	2,329
						手数料 237	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職員手当等	58,695	03 地籍調査事業	8,611
4 共済費	28,856		
8 旅費	34		
10 需用費	9		
12 委託料	8,503		
18 負担金、補助及び 交付金	145		
2 給料	90,691		
3 職員手当等	58,344		
4 共済費	28,856		
1 報酬	1,478		
3 職員手当等	351	国県道の整備促進要望等を行い、利用する市民や沿道市民の安全性・利便性向上を図ります。 ・県道丸子中山茅ヶ崎線道路整備促進協議会に対して補助金を交付し、協議会活動を支援します。	
18 負担金、補助及び 交付金	80		
8 旅費	34		
10 需用費	9	国土調査法に基づき、地籍の明確化を図ります。 ・街区境界調査：5 h a	
12 委託料	8,503		
18 負担金、補助及び 交付金	65		
1 報酬	3,182		
3 職員手当等	915	01 建築審査会・開発審査会運営事務	579
7 報償費	30	02 建築指導課内庶務事務	2,566
8 旅費	139	03 確認台帳・概要書の閲覧及び証明事務	52,767
10 需用費	1,061	04 特殊建築物等定期報告審査事業	6,576
12 委託料	61,331	05 建築確認事務	1,452
13 使用料及び賃借料	1,634	06 建築物の耐震化等促進事業	25,441
18 負担金、補助及び 交付金	24,210	07 街づくり計画課内庶務事務	520
		08 開発許可等事業	2,554
		09 開発指導事務	47
1 報酬	513	建築基準法・都市計画法に基づく許可等について審議します。また、建築確認処分・開発許可処分等に関する審査請求に対して、公正・適正に審理し裁決します。 ・建築基準法、大和市建築審査会条例又は都市計画法、大和市開発審査会条例に基づき、大和市建築審査会・大和市開発審査会を開催します。	
8 旅費	3		
18 負担金、補助及び 交付金	63		
1 報酬	1,472	課内共通経費。	
3 職員手当等	511		
8 旅費	85		
10 需用費	237		

款（８）土木費

項（１）土木管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(3) 確認台帳・概要書の閲覧及び証明事務							(建築指導課)
	52,767	1,049	51,718	51,755		1,012	
				国庫補助金 51,755		手 数 料 1,012	
(4) 特殊建築物等定期報告審査事業							(建築指導課)
	6,576	5,789	787			1,453	5,123
						手 数 料 1,453	
(5) 建築確認事務							(建築指導課)
	1,452	1,444	8			1,245	207
						手 数 料 1,100 雑 入 145	
(6) 建築物の耐震化等促進事業							(建築指導課)
	25,441	25,682	△241	7,335			18,106
				国庫補助金 3,180 県 補 助 金 4,155			
(7) 街づくり計画課内庶務事務							(街づくり計画課)
	520	400	120			520	
						手 数 料 520	
(8) 開発許可等事業							(街づくり計画課)
	2,554	136	2,418	1,259		1,295	
				国庫補助金 1,259		手 数 料 1,295	
(9) 開発指導事務							(街づくり計画課)
	47	45	2			47	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	261	
		建築物の工事監理状況や申請・検査履歴を把握できるようにすることにより、違反建築物の防止を図ります。
12 委託料	52,236	
13 使用料及び賃借料	531	・建築確認台帳及び建築計画概要書の閲覧、記載事項証明書の発行を行います。
		特殊建築物等の使用に対し、適法な状況を維持して使用者の安全性を高めます。
12 委託料	6,576	・不特定多数の者が利用する特殊建築物、建築設備及び昇降機の所有者等に対して、定期的に状況報告を求め、適切な維持管理への指導や意識啓発を行います。
		良好な住環境の確保と災害に強い街づくりを行います。
10 需用費	210	・建築基準法に基づく確認審査、検査を行い確認済証及び検査済証を交付します。
13 使用料及び賃借料	1,103	
18 負担金、補助及び 交付金	139	
		建築物の耐震化等を促進し、地震による倒壊等の被害から市民の生命、財産を保護します。
1 報酬	1,197	
3 職員手当等	404	・木造住宅について、無料の簡易耐震診断及び精密耐震診断費、耐震改修費に対する補助を行います。
10 需用費	100	
18 負担金、補助及び 交付金	23,740	・分譲マンションについて、予備診断費、本診断費に対する補助を行います。 ・耐震診断義務路線沿道建築物の耐震補強設計費に対する補助活用を誘導します。 ・不燃化・バリアフリー化改修工事費に対する補助を行い、防災力の強化を図ります。 ・危険なブロック塀等について、撤去費及び改善費に対する補助を行います。
		課内共通経費。
8 旅費	11	
10 需用費	509	
		良好な宅地を整備するため、都市計画法に規定された開発許可等を行います。
8 旅費	28	・開発等の事前の相談を受け、許可等の要否の判断をします。
12 委託料	2,519	・許可申請書の受理、許可、検査、完了公告等の事務処理を行います。
18 負担金、補助及び 交付金	7	
		開発事業の適正な指導を行うことにより地域住民の良好な生活環境を確保します。
7 報償費	30	・「大和市開発事業の手続及び基準に関する条例」等に基づき、適正な手続及び基準の指導を行います。
8 旅費	12	

款（８）土木費

項（１）土木管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						手 数 料 47	
3 緑化推進費	83,760	76,672	7,088	1,266		54,273	28,221
(1) みどり公園課内庶務事務				(みどり公園課)			
	1,928	5,009	△3,081				1,928
(2) 緑化推進支援事業				(みどり公園課)			
	2,243	1,978	265				2,243
(3) 緑地保全事業				(みどり公園課)			
	47,556	36,149	11,407			25,181 基金繰入金 25,181	22,375
(4) 保存樹林等支援事業				(みどり公園課)			
	27,816	30,352	△2,536			27,560 基金繰入金 27,560	256
(5) みどり基金管理事務				(みどり公園課)			
	1,527	244	1,283			1,526	1

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	5		
1 報酬	1,121	01 みどり公園課内庶務事務	1,928
3 職員手当等	408	02 緑化推進支援事業	2,243
8 旅費	36	03 緑地保全事業	47,556
10 需用費	340	04 保存樹林等支援事業	27,816
11 役務費	649	05 みどり基金管理事務	1,527
12 委託料	25,694	06 野生鳥獣保護事業	2,540
13 使用料及び賃借料	25,181	07 緑化施策の企画・調整・推進事業	150
14 工事請負費	962		
18 負担金、補助及び 交付金	27,942		
27 繰出金	1,427		
		課内共通経費。	
1 報酬	1,121		
3 職員手当等	408		
8 旅費	17		
10 需用費	50		
18 負担金、補助及び 交付金	332		
		市民の緑に対する意識の高揚を図るとともに、緑化を推進します。 ・緑に関する相談業務を行います。 ・生垣設置への費用助成、現物給付を行います。	
10 需用費	70		
12 委託料	2,123		
18 負担金、補助及び 交付金	50		
		泉の森他7箇所の緑地を保全します。 ・保全緑地契約の更新、賃借料の支払い及び保全緑地の管理を行います。 ・緑地施設の管理を行います。 ・必要に応じて、緑地を取得するために必要な測量調査等を行います。	
8 旅費	12		
10 需用費	100		
11 役務費	398		
12 委託料	20,903		
13 使用料及び賃借料	25,181		
14 工事請負費	962		
		市街化区域内に点在する緑を保存します。 ・保存樹林・保存樹木・保存生け垣を指定し、所有者と保全の協定を締結します。 ・協定締結者へ緑化奨励金を支給します。 対象：保存樹林（7.6ha） 保存樹木（38本） 保存生垣（157件）	
10 需用費	5		
11 役務費	251		
18 負担金、補助及び 交付金	27,560		
		緑の保全のための基金を適正に管理します。	
10 需用費	100		
27 繰出金	1,427		

款（８）土木費

項（１）土木管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						使 用 料 8 財 産 運 用 収 入 1,318 寄 附 金 200	
(6) 野生鳥獣保護事業				(みどり公園課)			
	2,540	2,828	△288	1,266		6	1,268
				県 補 助 金 1,266		手 数 料 6	
(7) 緑化施策の企画・調整・推進事業				(みどり公園課)			
	150	112	38				150
地下壕対策費	0	1,100	△1,100				
2 道路橋りょう費	1,956,146	1,644,140	312,006	157,693	918,600	23,407	856,446
1 道路橋りょう総務費	486,272	496,159	△9,887	5,500		23,407	457,365
(1) 職員給与費				(人財課)			
	298,568	292,807	5,761			8,398	290,170
						負 担 金 8,398	
(2) まちぐるみ安全点検事業				(道路安全対策課)			
	5	4	1				5
(3) 自転車利用環境推進事業				(道路安全対策課)			
	11,000	50,400	△39,400				11,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		野生鳥獣の保護及び狩猟の適正化を図ることにより、生物多様性を確保します。	
8 旅費	7	・野生鳥獣の捕獲等許可事務、野生鳥獣の飼養登録事務を行います。	
12 委託料	2,533	・傷病鳥獣を保護施設等に搬送します。 ・外来生物の防除等を行います。	
		市内における緑化の推進及び緑の保全に関する計画の進行管理を行います。	
10 需用費	15	・市内緑化を推進します。	
12 委託料	135	・環境学習教室を開催します。	
1 報酬	11,577	01 職員給与費	298,568
2 給料	148,132	02 まちぐるみ安全点検事業	5
3 職員手当等	106,000	03 自転車利用環境推進事業	11,000
4 共済費	48,340	04 道路安全対策課内庶務事務	696
7 報償費	5	05 私道整備支援事業	1,115
8 旅費	180	06 山谷福田橋線道路用地取得事業	3,103
10 需用費	983	07 道路管理課内庶務事務	15,604
11 役務費	1,415	08 未登記道路整備事業	373
12 委託料	154,857	09 道路台帳等管理事務	87,753
13 使用料及び賃借料	635	10 道路占用の許認可事務	2,417
14 工事請負費	11,000	11 不法占用の巡視及び撤去・改善・指導事務	2,447
16 公有財産購入費	1,740	12 道路ストック修繕計画策定事業	63,191
18 負担金、補助及び 交付金	1,408		
2 給料	148,132		
3 職員手当等	102,096		
4 共済費	48,340		
		地域と共に交通安全や防犯の対策を実施することで、まちの安全性を高めます。	
11 役務費	5	・一定路線や地域などを対象に、交通安全・防犯の観点からまちの点検を実施します。	
		低炭素社会構築への社会的要請の実現及び自転車利用者の安全の確保を図ります。	
14 工事請負費	11,000	・自転車マナーアップ対策工事	L = 1.40km

款（８）土木費

項（２）道路橋りょう費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(4) 道路安全対策課内庶務事務	696	483	213				696	(道路安全対策課)
(5) 私道整備支援事業	1,115	1,000	115				1,115	(道路安全対策課)
(6) 山谷福田橋線道路用地取得事業	3,103	11,895	△8,792				3,103	(道路安全対策課)
(7) 道路管理課内庶務事務	15,604	10,684	4,920				15,604	(道路管理課)
(8) 未登記道路整備事業	373	353	20				373	(道路管理課)
(9) 道路台帳等管理事務	87,753	63,197	24,556			12,592	75,161	(道路管理課)
						負 担 金 12,392		
						雑 入 200		
(10) 道路占用の許認可事務	2,417	2,227	190			2,417		(道路管理課)
						負 担 金 2,417		
(11) 不法占用の巡視及び撤去・改善・指導事務	2,447	2,534	△87				2,447	(道路管理課)

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		課内共通経費。
8 旅費	122	
10 需用費	288	
11 役務費	14	
18 負担金、補助及び 交付金	272	
		一般の通行に利用されている私道に対して、整備費用の一部を助成し、生活環境の向上を図ります。
18 負担金、補助及び 交付金	1,115	・助成対象：1件 L=45.0m W=4.0m
		過去に築造された道路擁壁の一部に民地が含まれていることから、適切に道路管理を行うため用地買収を行います。
10 需用費	3	・用地買収 10,000㎡
11 役務費	443	土地所有者 1件(2筆)
12 委託料	917	
16 公有財産購入費	1,740	
		課内共通経費。
1 報酬	11,577	
3 職員手当等	3,904	
8 旅費	52	
10 需用費	50	
18 負担金、補助及び 交付金	21	
		市道の適正な財産管理を行います。
7 報償費	5	
10 需用費	1	
12 委託料	367	
		適切な道路及び法定外公共物の維持管理を図ります。
8 旅費	6	・道路台帳平面図や道路境界査定図などの作成
10 需用費	334	・法定外公共物の台帳作成および管理業務
11 役務費	841	
12 委託料	86,512	
13 使用料及び賃借料	60	
		法令に基づく許認可事務や指導を行い、市が管理する道路、法定外公共物を適正に管理し、機能を保全・確保します。
10 需用費	285	・道路、法定外公共物占有者への許可・協議・承認事務
12 委託料	2,132	・道路、法定外公共物の占用料及び監督事務費の賦課・徴収事務
		・行政財産の目的外使用調整及び賦課事務
		不法占用の巡視及び撤去を行い、市が管理する道路、法定外公共物を適正に管理し、機能を保全・確保します。
10 需用費	22	・巡視パトロールの実施
11 役務費	112	・放置車両、捨て看板、自動二輪、自転車及びその他不法投棄物の撤去・処分
12 委託料	2,313	・突出看板の適正化

款（８）土木費

項（２）道路橋りょう費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(12) 道路ストック修繕計画策定事業 (道路管理課)							
	63,191	60,575	2,616	5,500			57,691
				国庫補助金 5,500			
2 道路維持費	1,027,264	854,887	172,377	44,900	702,000		280,364
(1) 道路維持修繕事業 (道路管理課)							
	1,027,264	854,887	172,377	44,900	702,000		280,364
				国庫補助金 44,900	市 債 702,000		
3 道路新設改良費	254,060	163,005	91,055	100,293	112,900		40,867

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		<ul style="list-style-type: none"> 不法投棄された処理困難物の運搬処理 不法屋外広告物の簡易除却
		効率的な道路管理を行うため、道路ストック修繕計画を策定します。
12 委託料	62,616	<ul style="list-style-type: none"> 橋梁長寿命化修繕計画策定 道路橋ほか91橋
13 使用料及び賃借料	575	<ul style="list-style-type: none"> 道路構造物長寿命化修繕計画策定 大型カルバート1箇所 道路附属物維持管理計画策定 道路照明灯ほか675基 路面性状調査(MCI) 幅員4m以上の市道約380km FWD調査 延長約20km(測点1000点)
10 需用費	764,900	01 道路維持修繕事業 1,027,264
11 役務費	7,936	
12 委託料	242,068	
13 使用料及び賃借料	1,430	
14 工事請負費	5,100	
15 原材料費	5,500	
17 備品購入費	240	
18 負担金、補助及び 交付金	50	
26 公課費	40	
		舗装、橋梁などの道路施設の維持・修繕を効率的に進めることにより、健全性及び安全性を維持して円滑な交通を確保します。
10 需用費	764,900	
11 役務費	7,936	<ul style="list-style-type: none"> 施設修繕 : 舗装、側溝、道路照明等
12 委託料	242,068	<ul style="list-style-type: none"> 業務委託 : 排水設備清掃、街路樹管理、道路清掃、プロムナード管理等
13 使用料及び賃借料	1,430	<ul style="list-style-type: none"> 投資的委託 : 道路構造物修繕詳細設計等
14 工事請負費	5,100	
15 原材料費	5,500	
17 備品購入費	240	
18 負担金、補助及び 交付金	50	
26 公課費	40	
1 報酬	716	01 職員給与費 7,907
2 給料	3,381	02 中央森林地区地区施設道路拡幅整備事業 5,394
3 職員手当等	3,402	03 福田相模原線(福田地区)道路整備事業 14
4 共済費	1,124	04 上和田62号外3路線道路改良事業 12
8 旅費	95	05 生活道路整備事業 58,000
10 需用費	95	06 福田相模原線(南林間地区)道路改良事業 176,051
11 役務費	2,092	07 狭あい道路用地取得事業 6,005
12 委託料	24,903	08 私有道路用地取得事業 677
14 工事請負費	61,670	
16 公有財産購入費	60,995	
21 補償、補填及び賠償 金	95,587	

款（８）土木費

項（２）道路橋りょう費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 職員給与費	7,907	0	7,907				(人財課) 7,907
(2) 中央森林地区地区施設道路拡幅整備事業	5,394	0	5,394				(街づくり推進課) 5,394
(3) 福田相模原線（福田地区）道路整備事業	14	14	0				(道路安全対策課) 14
(4) 上和田62号外3路線道路改良事業	12	12	0				(道路安全対策課) 12
(5) 生活道路整備事業	58,000	38,200	19,800		57,400		(道路安全対策課) 600
					市 債 57,400		
(6) 福田相模原線（南林間地区）道路改良事業	176,051	117,368	58,683	97,793	55,500		(道路安全対策課) 22,758
				国庫補助金 97,793	市 債 55,500		
(7) 狭あい道路用地取得事業	6,005	5,601	404	2,500			(道路管理課) 3,505
				国庫補助金 2,500			
(8) 私有道路用地取得事業	677	1,810	△1,133				(道路管理課) 677
4 交通安全施設費	188,550	130,089	58,461	7,000	103,700		77,850

（一般会計）

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	3,381		
3 職員手当等	3,402		
4 共済費	1,124		
10 需用費	11		
11 役務費	1,237	地区計画において地区施設として位置付けられた道路の拡幅整備を行い、交通の円滑化、安全性の向上及び防災機能の強化を図り、良好な住環境を形成します。 【令和6年度測量等想定概要】	
12 委託料	4,146		
8 旅費	14	本市並びに藤沢市及び綾瀬市に連なる福田相模原線の整備を行うことによって、交通の円滑化、安全性の向上及び防災機能の強化を図ります。 ・関係機関との協議	
8 旅費	12	市道上和田62号外3路線について、拡幅整備を行うことにより交通の円滑化、安全性の向上及び防災機能の強化を図ります。 ・関係機関等との調整を行います。	
14 工事請負費	58,000	生活道路の整備によって、生活環境の向上を図ります。 ・南林間九丁目地内 南林間212号 L=90.0m W=4.00m ・上草柳六丁目地内 上草柳177号 L=114.7m W=4.00m ・桜森三丁目地内 桜森3号 L=80.0m W=4.00m	
1 報酬	716	市の骨格をなす都市計画道路の拡幅整備を行い、歩行者の安全確保、交通の円滑化ならびに地域防災性の向上を図ります。 ・用地買収 229.27㎡ 土地所有者 5件 物件所有者 5件	
8 旅費	69		
10 需用費	82		
11 役務費	855		
12 委託料	16,680		
14 工事請負費	3,670		
16 公有財産購入費	58,442		
21 補償、補填及び賠償金	95,537		
10 需用費	2		恒久的に市道の幅員を確保し、通行の機能の向上を図ります。 ・測量：一般測量、分筆登記 ・土地購入 ・物件移転補償
12 委託料	3,400		
16 公有財産購入費	2,553		
21 補償、補填及び賠償金	50		
12 委託料	677	私有道路の用地取得により、交通の利便性と安全性の向上を図ります。 ・測量委託 : 1路線	
8 旅費	12	01 福田相模原線歩道整備事業（上草柳地区）	53,150
10 需用費	30	02 交通安全施設整備事業	109,800

款（８）土木費

項（２）道路橋りょう費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(交通安全施設費)							
(1) 福田相模原線歩道整備事業（上草柳地区）				(道路安全対策課)			
	53,150	20,251	32,899		41,700		11,450
					市 債 41,700		
(2) 交通安全施設整備事業				(道路安全対策課)			
	109,800	93,826	15,974	7,000	36,700		66,100
				国庫補助金 7,000	市 債 36,700		
(3) 歩道セーフティーアップ事業				(道路安全対策課)			
	25,600	16,000	9,600		25,300		300
					市 債 25,300		
3 河川排水費	26,250	24,587	1,663				26,250
1 河川排水総務費	26,250	24,587	1,663				26,250
(1) 職員給与費				(人財課)			
	9,417	9,207	210				9,417

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	1,067	03 歩道セーフティーアップ事業	25,600
12 委託料	13,091		
14 工事請負費	132,206		
16 公有財産購入費	24,898		
21 補償、補填及び賠償金	17,246		
		市の骨格をなす都市計画道路の拡幅整備を行い、歩行者の安全確保、交通の円滑化ならびに地域防災性の向上を図ります。	
8 旅費	12	<ul style="list-style-type: none"> ・用地買収 85㎡ 対象案件 土地所有者1件 物件所有者1件 ・土地収用法手続き（事業認定申請） 対象案件 土地所有者1件（用地買収面積49㎡） 物件所有者1件 	
10 需用費	30		
11 役務費	1,067		
12 委託料	7,829		
14 工事請負費	2,068		
16 公有財産購入費	24,898		
21 補償、補填及び賠償金	17,246		
		交通の円滑化と安全性の向上を図ります。	
12 委託料	5,262	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全施設整備（交差点改良等、カーブミラー、カラー舗装、道路区画線設置、道路照明灯等） ・交通量調査業務委託 	
14 工事請負費	104,538		
		狭あい歩道の改善を行い、歩行者等の安全確保を図ります。	
14 工事請負費	25,600	<ul style="list-style-type: none"> ・歩道セーフティーアップ工事 対象路線：城山宮下線 L=264.0m W=7.0m 	
2 給料	4,302	01 職員給与費	9,417
3 職員手当等	3,494	02 水循環促進支援事業	146
4 共済費	1,621	03 河川維持管理事業	16,530
8 旅費	11	04 雨水浸透阻害行為に係る許認可事務	157
10 需用費	1,279		
11 役務費	762		
12 委託料	6,615		
17 備品購入費	7,863		
18 負担金、補助及び交付金	273		
26 公課費	30		
2 給料	4,302		
3 職員手当等	3,494		
4 共済費	1,621		

款（８）土木費

項（３）河川排水費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2) 水循環促進支援事業	146	150	△4				146
(3) 河川維持管理事業	16,530	9,757	6,773				16,530
(4) 雨水浸透阻害行為に係る許認可事務	157	164	△7				157
4 都市計画費	3,776,676	3,573,024	203,652	15,382	96,900	169,630	3,494,764
1 都市計画総務費	1,053,793	900,711	153,082	92		133,560	920,141
(1) 職員給与費	303,129	331,694	△28,565			5,392	297,737
(2) 街づくり施設部内庶務事務	5,175	5,335	△160			1,427	3,748

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		水循環を進めるために雨水の有効利用を図ります。	
18 負担金、補助及び 交付金	146	・雨水貯留槽購入者に対して補助金を交付します。	
		市が管理する区間の河川機能を確保し、良好な状態を保ちます。	
10 需用費	1,133	・区間：準用河川 引地川	
11 役務費	762	(泉の森～県道丸子中山茅ヶ崎線間 4.46km)	
12 委託料	6,615	・施設補修：ネットフェンス等の河川施設	
17 備品購入費	7,863	・業務委託：草刈、樹木管理、清掃	
18 負担金、補助及び 交付金	127		
26 公課費	30		
		雨水浸透阻害行為による土地から流出する雨水の量の増加を抑制します。	
8 旅費	11	・看板（検査済証）取付式設置	
10 需用費	146	・看板（検査済証）アンカー式設置 ・看板（検査済証）単柱式設置	
1 報酬	2,639	01 職員給与費	303,129
2 給料	149,711	02 街づくり施設部内庶務事務	5,175
3 職員手当等	104,666	03 街づくり総務課内庶務事務	2,133
4 共済費	49,263	04 鉄道輸送円滑化促進事業	100,439
7 報償費	549	05 コミュニティバス運行事業	490,912
8 旅費	334	06 地域公共交通施策事業	60,506
10 需用費	1,834	07 中央林間駅周辺まちづくり事業	79,894
11 役務費	3,398	08 都市計画マスタープラン進行管理事業	43
12 委託料	554,698	09 大和駅周辺まちづくり事業	4,450
13 使用料及び賃借料	2,339	10 空家等対策事業	285
14 工事請負費	4,500	11 都市計画決定事務	3,715
16 公有財産購入費	3,150	12 街づくり推進課内庶務事務	848
17 備品購入費	295	13 特定地域土地利用誘導事業（内山地区）	390
18 負担金、補助及び 交付金	176,417	14 特定地域土地利用誘導事業（中央森林地区）	46
		15 地域・地区街づくり支援事業	200
		16 街づくり学習・情報提供事業	231
		17 景観形成推進事業	193
		18 屋外広告物対策事業	67
		19 大和駅周辺街づくり推進事業用地維持管理事務	1,137
2 給料	149,711		
3 職員手当等	104,155		
4 共済費	49,263		
		部内共通経費。	
8 旅費	30		

款（８）土木費
 項（４）都市計画費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						使 用 料 450 手 数 料 900 雑 入 77	
(3) 街づくり総務課内庶務事務				(街づくり総務課)			
	2,133	1,805	328				2,133
(4) 鉄道輸送円滑化促進事業				(街づくり総務課)			
	100,439	23	100,416			33,600 基金繰入金 33,600	66,839
(5) コミュニティバス運行事業				(街づくり総務課)			
	490,912	455,052	35,860			88,497 雑 入 88,497	402,415
(6) 地域公共交通施策事業				(街づくり総務課)			
	60,506	52,647	7,859			4,332 雑 入 4,332	56,174
(7) 中央林間駅周辺まちづくり事業				(街づくり総務課)			
	79,894	12,014	67,880				79,894

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	716	
11 役務費	1,951	
12 委託料	139	
13 使用料及び賃借料	2,339	
		課内共通経費。
1 報酬	1,472	
3 職員手当等	511	
7 報償費	30	
8 旅費	44	
10 需用費	26	
18 負担金、補助及び 交付金	50	
		鉄道輸送力の増強や駅施設の整備、改善を図ります。
8 旅費	8	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道事業者に対し、神奈川県鉄道輸送力増強促進会議を通じて要望活動を行います。 ・鉄道事業者のホームドア設置（小田急大和駅）を支援します。
18 負担金、補助及び 交付金	100,431	
		生活交通を確保・維持する交通ネットワークを形成し、身近な移動手段を持たない市民の移動手段の確保と、市内における地域間移動の円滑化を図ります。
8 旅費	4	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス「のろっと」運行概要 利用見込人数：37万人／年 運行地域：北部ルート、南部ルート 運行本数：北部16便（平日）、14便（土休日）、南部11便 バス仕様：35人乗り、各地域3台（内予備車1台） ・コミュニティバス「やまとんGO」運行概要 利用見込人数：34万人／年 運行地域：中央林間西側、相模大塚、深見、桜ヶ丘 運行本数：各地域44便（30分間隔） バス仕様：ワゴン車タイプ12人乗り、各地域5台（内予備車1台）
10 需用費	244	
11 役務費	99	
12 委託料	490,565	
		「外出が楽しいまち・やまと」を実現します。
8 旅費	29	<ul style="list-style-type: none"> ・大和市総合交通施策「外出が楽しいまち・やまと」を推進します。 ・協働事業である「地域と市との協働「のりあい」」の運営に対する支援を行うとともに、交通事業者へバスの運行業務を委託します。 ・高齢者の交通利便性を高めるため、市内民間事業者の所有する送迎バス等の車両の活用を実施します。 ・歩きやすいまちづくりを進めるために、ベンチの整備を行います。
10 需用費	108	
11 役務費	204	
12 委託料	54,865	
14 工事請負費	4,500	
18 負担金、補助及び 交付金	800	
		中央林間地区街づくりビジョンの方針を踏まえ、中央林間駅周辺のまちづくりを進めます。
8 旅費	12	<ul style="list-style-type: none"> ・小田急中央林間駅改善
10 需用費	2	

款（８）土木費

項（４）都市計画費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(8) 都市計画マスタープラン進行管理事業							(街づくり総務課)
	43	22	21				43
(9) 大和駅周辺まちづくり事業							(街づくり総務課)
	4,450	15,463	△11,013				4,450
(10) 空家等対策事業							(建築指導課)
	285	6,425	△6,140				285
(11) 都市計画決定事務							(街づくり計画課)
	3,715	16,997	△13,282	92			3,623
				県補助金 92			
(12) 街づくり推進課内庶務事務							(街づくり推進課)
	848	678	170			52	796
						手数料 52	
(13) 特定地域土地利用誘導事業（内山地区）							(街づくり推進課)
	390	175	215				390
(14) 特定地域土地利用誘導事業（中央森林地区）							(街づくり推進課)
	46	1,058	△1,012				46

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 役務費	355	小田急中央林間駅総合改善事業費補助金
12 委託料	1,375	
16 公有財産購入費	3,150	
18 負担金、補助及び 交付金	75,000	
		都市計画マスタープラン等の目指すまちづくりを推進します。
8 旅費	42	<ul style="list-style-type: none"> ・取り組み方針により施策の進捗状況の管理を行います。 ・都市計画マスタープランの改定内容等を踏まえた、大和市立地適正化計画の改定準備を行います。
10 需用費	1	
		大和市の中心拠点である大和駅周辺の魅力を高め、活気とにぎわいに満ちた「居心地が良く歩きたくなる」都市空間を形成します。
8 旅費	29	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりにかかわる関係者（鉄道事業者、商工会議所、商店会、土地所有者など）との意見交換等を実施します。 ・官民連携でのまちづくりの機運の醸成などを目的としたセミナーを開催します。
10 需用費	21	
12 委託料	4,400	
		空家等の適正管理を促進することにより、防災、衛生、景観面等に与える影響の抑制に努め、生活環境の保全を図ります。
8 旅費	17	<ul style="list-style-type: none"> ・空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家等の所有者に適正管理を促すため、啓発や助言を行い、空家等の管理不全を抑制します。 ・空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく空家等対策計画の策定を進めます。
10 需用費	228	
18 負担金、補助及び 交付金	40	
		総合計画及び都市計画マスタープランで示されたまちづくりの方向性を法定都市計画に定めます。
1 報酬	499	<ul style="list-style-type: none"> ・用途地域、地区計画、生産緑地地区等の都市計画の決定・変更の手続きを行います。 ・生産緑地法の改正に伴う特定生産緑地の指定を行います。
8 旅費	54	
10 需用費	22	
11 役務費	304	
12 委託料	2,541	
17 備品購入費	295	
		課内共通経費。
1 報酬	668	
8 旅費	65	
10 需用費	99	
18 負担金、補助及び 交付金	16	
		内山地区の市街化調整区域について、市街化区域編入を目指し、計画的かつ段階的な市街地整備の誘導を図ります。
10 需用費	7	
11 役務費	383	
		中央森林地区の市街化調整区域について、緑の拠点として、市民の憩いの場を確保するとともに、複合的な街づくりを誘導します。
10 需用費	2	<ul style="list-style-type: none"> ・地元街づくり組織の活動や地元勉強会の開催を支援します。 ・市街化区域編入に向けて、神奈川県など関係機関との調整を行います。
11 役務費	44	

款（８）土木費

項（４）都市計画費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(15) 地域・地区街づくり支援事業 (街づくり推進課)	200	154	46				200
(16) 街づくり学習・情報提供事業 (街づくり推進課)	231	230	1				231
(17) 景観形成推進事業 (街づくり推進課)	193	53	140			193 手 数 料 94 基金繰入金 99	
(18) 屋外広告物対策事業 (街づくり推進課)	67	63	4			67 手 数 料 67	
(19) 大和駅周辺街づくり推進事業用地維持管理事務 (街づくり推進課)	1,137	823	314				1,137
2 土地区画整理費	4,018	4,260	△242				4,018
(1) 土地区画整理支援事業 (街づくり推進課)	99	84	15				99
(2) 渋谷（南部地区）土地区画整理事業（補償等） (街づくり推進課)	3,476	3,353	123				3,476
(3) 渋谷（南部地区）土地区画整理事業換地清算徴収金管理事業 (街づくり推進課)	443	823	△380				443

（一般会計）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		市民の主体的な街づくり活動を支援します。
7 報償費	120	・地区における計画づくりやルールづくりを目的とした活動に対し支援を行います。
18 負担金、補助及び交付金	80	
		街づくり活動へ参加するきっかけづくりや活動を担う人材の育成を行います。
7 報償費	210	・街づくり学校を開催します。 場所：市役所等 開催：基礎コース（上半期）・専修コース（下半期） ・やまと街づくりメールマガジンを年4回発行します。
10 需用費	13	
11 役務費	8	
		良好な都市景観の形成を推進します。
7 報償費	189	・景観計画及び景観条例による景観の規制誘導を行います。 ・街づくり賞等の景観形成啓発事業を実施します。
10 需用費	4	
		市内の良好な景観形成、街並みの維持及び公衆に対する危害防止を図ります。
10 需用費	67	・屋外広告物の許可事務を取り扱います。 ・違反はり紙・立て看板等の簡易除却を推進します。 (市民除却協力員の養成と支援、適正化キャンペーン実施)
		街づくり推進事業用地（旧大和駅周辺再開発事業用地）を適切に維持管理します。
10 需用費	274	01 土地区画整理支援事業 99 02 渋谷（南部地区）土地区画整理事業（補償等） 3,476 03 渋谷（南部地区）土地区画整理事業換地清算徴収金管理事業 443
11 役務費	50	
12 委託料	813	
8 旅費	3	
10 需用費	104	
11 役務費	435	
14 工事請負費	935	
21 補償、補填及び賠償金	2,541	
		市街化区域内の基盤未整備地区について、周辺の市街地の状況に配慮しつつ、土地
8 旅費	3	区画整理事業により良好な環境を有する市街地を計画的に形成します。 ・土地区画整理事業の準備活動組織へ助成金を交付します。 ・事業に関して技術的な指導・助言を行います。
10 需用費	96	
		事業計画について適切な管理を行うとともに、必要に応じて施行地区内における土地等について補償等を行い、事業完了を目指します。
14 工事請負費	935	
21 補償、補填及び賠償金	2,541	
		渋谷（南部地区）土地区画整理事業の施行に伴う宅地相互間の不均衡の是正を図ります。
10 需用費	8	
11 役務費	435	

款（８）土木費

項（４）都市計画費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 公園管理費	848,904	799,702	49,202	85		36,070	812,749
(1) 公園維持管理事業				(みどり公園課)			
	403,910	389,229	14,681	85		12,036	391,789
				県補助金 85		使用料 12,035 雑入 1	
(2) 引地台公園・温水プール・立体駐車場管理運営事業				(みどり公園課)			
	171,255	158,973	12,282			5,874	165,381
						使用料 5,874	
(3) 多胡記念公園維持管理事業				(みどり公園課)			
	5,867	6,023	△156				5,867
(4) 公園用地等借受事業				(みどり公園課)			
	25,781	27,588	△1,807				25,781
(5) 緑化ボランティア等育成支援事業				(みどり公園課)			
	8,286	8,024	262			3,381	4,905

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	2,797	01 公園維持管理事業	403,910
3 職員手当等	992	02 引地台公園・温水プール・立体駐車場管理運営事業	171,255
8 旅費	10	03 多胡記念公園維持管理事業	5,867
10 需用費	43,185	04 公園用地等借受事業	25,781
11 役務費	8,807	05 緑化ボランティア等育成支援事業	8,286
12 委託料	737,524	06 自然観察センター・しらかしのいえ維持管理事業	24,158
13 使用料及び賃借料	46,219	07 グリーンアップセンター維持管理事業	24,297
14 工事請負費	495	08 ゆとりの森管理運営事業	60,748
15 原材料費	3,530	09 公園台帳整備事業	4,114
17 備品購入費	490	10 大和スタジアム・つきみ野野球場・宮久保野球場施設管理運営事業	63,047
18 負担金、補助及び交付金	4,740	11 宮久保スポーツ広場管理運営事業	5,508
21 補償、補填及び賠償金	100	12 ゆとりの森スポーツ施設管理運営事業	51,933
26 公課費	15		
		市民が公園を安全で快適に利用できるように維持管理します。 ・民間委託により、公園等を適正に維持管理します。 維持管理対象公園数：288公園（令和5年4月1日現在）	
1 報酬	2,797		
3 職員手当等	992		
8 旅費	10		
10 需用費	39,704		
11 役務費	7,946		
12 委託料	346,335		
13 使用料及び賃借料	2,321		
15 原材料費	3,530		
17 備品購入費	160		
21 補償、補填及び賠償金	100		
26 公課費	15		
		市民が引地台温水プール、引地台公園等を安全かつ快適に利用できるよう適切に管理運営します。 ・指定管理者制度を活用し、引地台温水プールを含む引地台公園及び引地台温水プール立体駐車場の管理を行います。	
12 委託料	171,255		
		多胡記念公園を、茶道、華道、書道、句会等、市民に文化教養活動の場を提供できるように管理運営します。 ・指定管理者制度を活用し、多胡記念公園の管理を行います。	
12 委託料	5,867		
		市民に憩いや遊びの場を提供するため、公園等の用地の確保を図ります。	
13 使用料及び賃借料	25,286	・緑の広場	： 15箇所
14 工事請負費	495	・泉の森、ふれあいの森施設用地	： 7,074.16㎡
		・都市公園等用地（国、県、企業用地）	： 435,893.62㎡（無償）
		緑地保全・緑化活動の主役である市民が、ボランティア活動を推進できる環境整備を行います。	
10 需用費	3,481		

款（８）土木費

項（４）都市計画費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						使 用 料 3,381	
(6) 自然観察センター・しらかしのいえ維持管理事業							(みどり公園課)
	24,158	22,805	1,353				24,158
(7) グリーンアップセンター維持管理事業							(みどり公園課)
	24,297	19,836	4,461				24,297
(8) ゆとりの森管理運営事業							(みどり公園課)
	60,748	60,748	0			14,119	46,629
						使 用 料 14,119	
(9) 公園台帳整備事業							(みどり公園課)
	4,114	4,289	△175				4,114
(10) 大和スタジアム・つきみ野野球場・宮久保野球場施設管理運営事業							(スポーツ課)
	63,047	63,047	0			660	62,387
						使 用 料 542	
						雑 入 118	
(11) 宮久保スポーツ広場管理運営事業							(スポーツ課)
	5,508	5,508	0				5,508
(12) ゆとりの森スポーツ施設管理運営事業							(スポーツ課)
	51,933	33,632	18,301				51,933
4 公園建設費	122,308	148,066	△25,758	15,205	89,700		17,403
(1) 既設公園等大規模改修事業							(みどり公園課)
	122,308	134,663	△12,355	15,205	89,700		17,403
				国庫補助金	市 債		
				15,205	89,700		
5 引地川公園関連事業費	13,383	3,822	9,561		7,200		6,183

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 役務費	65	<ul style="list-style-type: none"> ・公園愛護会に対して、交付金を支給します。 ・愛護会に花苗等を配布します。 ・緑地保全ボランティア活動への参加や支援を行います。
18 負担金、補助及び交付金	4,740	
12 委託料	24,158	しらかしのいえを、緑地保全や自然に関連した事業及び活動を行うための施設として、適切に維持管理します。
12 委託料	24,297	グリーンアップセンターを、都市緑化の啓発及び知識の普及を行うための施設として、適切に維持管理します。 ・グリーンアップセンターの施設管理及び運営を委託します。
12 委託料	60,748	ゆとりの森をスポーツとレクリエーションの場として、安全で快適に利用できるよう管理運営します。 ・指定管理料
12 委託料	4,114	都市公園を管理する上で必要な図書を作成します。 ・公園台帳整備：3箇所
12 委託料	63,047	野球場施設を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。 ・指定管理料（大和スタジアム、つきみ野野球場、宮久保野球場）
12 委託料	5,508	スポーツ広場を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。 ・指定管理料
11 役務費	796	ゆとりの森スポーツ施設を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。 ・指定管理料（芝生グラウンド・テニスコート・中規模多目的スポーツ広場・大規模多目的スポーツ広場・スポーツハウス） ・人工芝賃貸借料（大規模多目的スポーツ広場）
12 委託料	32,195	
13 使用料及び賃借料	18,612	
17 備品購入費	330	
8 旅費	108	
10 需用費	21	01 既設公園等大規模改修事業 122,308
12 委託料	3,632	
14 工事請負費	118,547	
8 旅費	108	
10 需用費	21	利用者の安全を確保し、利便性を向上させる改修工事を行います。 ・既設公園等施設改修・設置工事：「大和市公園施設長寿命化計画」に基づく遊具等の計画的な改築や、劣化が進み放置すると危険な施設の撤去・改修、要望等に基づく公園施設の新設などを行います。
12 委託料	3,632	
14 工事請負費	118,547	
7 報償費	39	
8 旅費	5	01 ゆとりの森整備事業 13,344 02 自然観察センター・しらかしのいえ運営事業 39
10 需用費	100	
12 委託料	2,840	
12 委託料	2,840	

款（８）土木費

項（４）都市計画費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(引地川公園関連事業費)							
(1) ゆとりの森整備事業	(みどり公園課)						
	13,344	3,783	9,561		7,200		6,144
					市 債 7,200		
(2) 自然観察センター・しらかしのいえ運営事業	(みどり公園課)						
	39	39	0				39
6 公共下水道費	1,734,270	1,716,463	17,807				1,734,270
(1) 下水道事業会計負担金	(財政課)						
	1,734,270	1,716,463	17,807				1,734,270
5 住宅費	196,688	180,906	15,782	26,839	39,100	129,169	1,580
1 住宅管理費	131,381	128,205	3,176	717		129,169	1,495
(1) 職員給与費	(人財課)						
	37,331	38,316	△985			36,912	419
						使 用 料 36,912	
(2) 市営住宅管理運営事務	(街づくり総務課)						
	1,177	1,176	1			1,177	
						使 用 料 1,177	
(3) 市営住宅施設維持管理事務	(街づくり総務課)						
	91,080	86,961	4,119			91,080	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
13 使用料及び賃借料	994	
14 工事請負費	9,405	
8 旅費	5	ゆとりの森の広々とした空間を活かし、市民にスポーツとレクリエーションの場を提供します。 ・委託料：製図ソフトウェア保守委託、駐車場キャッシュレス対応 ・使用料及び賃借料：公共土木工事積算システム、A0対応デジタル複合機 ・工 事：園路等改良工事
10 需用費	100	
12 委託料	2,840	
13 使用料及び賃借料	994	
14 工事請負費	9,405	
7 報償費	39	大和市自然観察センター・しらかしのいえを市民、公益財団法人大和市スポーツ・よか・みどり財団、市の三者で運営します。また市民ボランティアを育成します。
18 負担金、補助及び交付金	1,734,270	01 下水道事業会計負担金 1,734,270
18 負担金、補助及び交付金	1,734,270	下水道事業会計への負担金。
1 報酬	321	01 職員給与費 37,331
2 給料	19,475	02 市営住宅管理運営事務 1,177
3 職員手当等	11,703	03 市営住宅施設維持管理事務 91,080
4 共済費	6,153	04 あんしん賃貸支援事業 1,793
8 旅費	69	
10 需用費	20,402	
11 役務費	1,314	
12 委託料	71,670	
18 負担金、補助及び交付金	274	
2 給料	19,475	
3 職員手当等	11,703	
4 共済費	6,153	
1 報酬	321	市営住宅の適切な管理運営や入居者の公平な選考事務を実施します。 ・市営住宅運営審議会（9名、会議4回）
8 旅費	69	
10 需用費	644	
11 役務費	141	
18 負担金、補助及び交付金	2	
10 需用費	19,758	施設を適切に維持管理します。 ・市営住宅6団地、15棟の維持修繕、保守点検、入居者管理
11 役務費	1,173	・給湯器等交換
12 委託料	69,877	・エアコン等交換 等

款（８）土木費
項（５）住宅費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						使 用 料 87,080 雑 入 4,000	
(4) あんしん賃貸支援事業							(街づくり総務課) 1,076
	1,793	1,752	41	717			
				国庫補助金 717			
2 住宅建設費	65,307	52,701	12,606	26,122	39,100		85
(1) 市営住宅大規模改修事業							(街づくり総務課) 85
	65,307	52,701	12,606	26,122	39,100		
				国庫補助金 26,122	市 債 39,100		
9 消防費	2,799,026	2,617,349	181,677	40,325	126,100	6,637	2,625,964
1 消防費	2,799,026	2,617,349	181,677	40,325	126,100	6,637	2,625,964
1 常備消防費	2,556,684	2,413,003	143,681	2,313	2,800	2,126	2,549,445

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	272		
12 委託料	1,793	住宅の確保が困難な高齢者世帯、障がい者世帯に、賃貸住宅の供給促進を図ります。 ・高齢者世帯、障がい者世帯への住まい探し相談会の開催 ・不動産団体への周知、制度説明の実施 ・市、不動産団体、居住支援団体等との連絡調整を図る協議会の開催	
14 工事請負費	65,307	01 市営住宅大規模改修事業	65,307
14 工事請負費	65,307	大和山市営住宅長寿命化計画に基づく適切な大規模改修により、施設の長寿命化や居住水準の向上を図ります。 ・市営つきみ野住宅1・2号棟バリアフリー改修工事 ・市営つきみ野住宅1・2号棟ガス管改修工事 ・市営緑野（中層）住宅1号棟ガス管改修工事	
1 報酬	12,928	01 職員給与費	2,142,602
2 給料	982,633	02 消防本部内庶務事務	7,927
3 職員手当等	814,487	03 消防総務課内庶務事務	2,219
4 共済費	350,056	04 消防吏員採用事務	648
7 報償費	646	05 消防被服等貸与事務	33,315
8 旅費	4,812	06 消防功労者等表彰事務	27
9 交際費	30	07 消防職員研修事業	14,199
10 需用費	140,749	08 消防運営検討事務	178
11 役務費	22,794	09 警防課内庶務事務	1,977
12 委託料	98,219	10 消防庁舎維持管理事務	87,191
13 使用料及び賃借料	78,942	11 消防水利施設維持管理事業	15,099
14 工事請負費	5,784	12 都市間等災害協力推進事業	969
15 原材料費	1,221	13 消防啓発事業	483
17 備品購入費	9,079	14 災害情報機器等整備管理事務	5,923
18 負担金、補助及び 交付金	33,591	15 予防課内庶務事務	6,311
26 公課費	713	16 危険物施設等許認可指導事務	49
		17 防火管理・保安体制等確立支援事業	149
		18 火災予防査察事務	151
		19 防火対象物消防用設備設置指導事務	222
		20 少年消防団支援事業	3,092
		21 火災予防広報事業	1,288
		22 指令課内庶務事務	327
		23 119番等受信出動指令事務	8,206
		24 通信指令装置維持管理事務	117,416
		25 県央東部消防通信指令共同運用事務	8,538

款（９）消防費
項（１）消防費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(常備消防費)							
(1) 職員給与費	(人財課)						
	2,142,602	2,051,118	91,484			470	2,142,132
						手 数 料 470	
(2) 消防本部内庶務事務	(消防総務課)						
	7,927	3,989	3,938				7,927
(3) 消防総務課内庶務事務	(消防総務課)						
	2,219	1,851	368				2,219
(4) 消防吏員採用事務	(消防総務課)						
	648	312	336				648
(5) 消防被服等貸与事務	(消防総務課)						
	33,315	12,605	20,710				33,315
(6) 消防功労者等表彰事務	(消防総務課)						
	27	50	△23				27
(7) 消防職員研修事業	(消防総務課)						
	14,199	9,950	4,249				14,199

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		26 救急救命課内庶務事務 6,983 27 応急手当普及啓発事業 2,220 28 メディカルコントロール推進事業 6,531 29 救護活動用機材整備事業 12,784 30 消防署管理課内庶務事務 249 31 消防車両維持管理事務 31,206 32 消火活動事業 3,251 33 救助活動事業 7,254 34 救急活動事業 19,306 35 消防活動管理事務 4,871 36 地域防災訓練事業 3,523
2 給料	982,633	
3 職員手当等	809,913	
4 共済費	350,056	
		部内共通経費。
8 旅費	188	
9 交際費	30	
10 需用費	2,464	
11 役務費	888	
13 使用料及び賃借料	776	
17 備品購入費	2,827	
18 負担金、補助及び 交付金	754	
		課内共通経費。
1 報酬	1,611	
3 職員手当等	596	
8 旅費	2	
10 需用費	10	
		優秀な人財と適正な人員数の確保を図ります。
8 旅費	2	
11 役務費	6	
12 委託料	640	
10 需用費	33,315	職員の安全を確保し、機能的な消防、救急等の活動と秩序ある組織活動を推進します。 ・防火衣、制服、活動服、救助服、救急服等を貸与します。
		表彰等を通して、市民の消防に対する理解を深めるとともに、消防職団員の意識向上を図ります。
7 報償費	25	
11 役務費	2	・初期消火や人命救助などの消防活動に対し、功績のあった方を表彰します。
		消防大学校、消防学校への派遣研修等を通じ、知識・技術の習得を図ります。
7 報償費	30	・専門的知識、技術習得のため消防大学校、消防学校等へ職員を派遣します。

款（９）消防費
項（１）消防費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(8) 消防運営検討事務							(消防総務課)
	178	178	0				178
(9) 警防課内庶務事務							(警防課)
	1,977	33	1,944				1,977
(10) 消防庁舎維持管理事務							(警防課)
	87,191	82,220	4,971			798	86,393
						雑 入 798	
(11) 消防水利施設維持管理事業							(警防課)
	15,099	15,505	△406				15,099
(12) 都市間等災害協力推進事業							(警防課)
	969	999	△30				969
(13) 消防啓発事業							(警防課)
	483	496	△13				483
(14) 災害情報機器等整備管理事務							(警防課)
	5,923	6,039	△116				5,923

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
8 旅費	4,002	・必要な資格取得に向けた講習会に職員を派遣します。
10 需用費	123	
11 役務費	1,060	
12 委託料	535	
18 負担金、補助及び 交付金	8,449	
		消防行政の円滑な運営を図るために必要な事項について、調査・審議します。
1 報酬	178	・消防運営審議会を開催します。
		課内共通経費。
1 報酬	1,429	
3 職員手当等	516	
8 旅費	4	
10 需用費	28	
10 需用費	41,110	・緊急性の高い設備（ライフライン）を修繕します。 ・施設管理、保守等を委託します。
11 役務費	1,559	
12 委託料	38,527	
14 工事請負費	5,784	
15 原材料費	211	
		消火栓、防火水槽の消防水利施設を常に適正な状態に維持します。
10 需用費	5,562	・消防水利施設等修繕 ・経年防火水槽躯体強度調査 ・防火水槽用地賃貸借料 ・消火栓維持管理負担金
11 役務費	5	
12 委託料	2,849	
13 使用料及び賃借料	269	
15 原材料費	665	
18 負担金、補助及び 交付金	5,749	
		大規模な災害又は特殊な災害の発生時に、適切な対応ができるように他機関との連携を図ります。
8 旅費	28	・大規模な災害又は特殊な災害の発生時に、他都市や関係機関と連携し適切な対応がとれるよう消防力の充実強化を図ります。
10 需用費	911	
18 負担金、補助及び 交付金	30	
		消防啓発事業を実施することにより、市民、企業の災害対応意識を高めます。
7 報償費	30	・消防出初式を開催します。
10 需用費	20	
12 委託料	404	
15 原材料費	29	
		災害対応のために必要となる情報を、効率よく収集し、活用します。
10 需用費	375	・情報収集に必要な消耗品を購入します。 ・災害情報機器が正常に機能するための維持管理に努めます。
11 役務費	5,441	
13 使用料及び賃借料	107	

款（９）消防費
項（１）消防費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(15) 予防課内庶務事務							(予防課)
	6,311	3,768	2,543				6,311
(16) 危険物施設等許認可指導事務							(予防課)
	49	48	1				49
(17) 防火管理・保安体制等確立支援事業							(予防課)
	149	148	1				149
(18) 火災予防査察事務							(予防課)
	151	181	△30				151
(19) 防火対象物消防用設備設置指導事務							(予防課)
	222	173	49				222
(20) 少年消防団支援事業							(予防課)
	3,092	3,507	△415	1,028			2,064
				県補助金 1,028			
(21) 火災予防広報事業							(予防課)
	1,288	761	527				1,288
(22) 指令課内庶務事務							(指令課)
	327	289	38				327
(23) 119番等受信出動指令事務							(指令課)
	8,206	8,379	△173				8,206
(24) 通信指令装置維持管理事務							(指令課)
	117,416	118,781	△1,365	437			116,979

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		課内共通経費。
1 報酬	4,581	
3 職員手当等	1,627	
8 旅費	11	
10 需用費	92	
		危険物に起因する災害の防止を図ります。
8 旅費	7	・危険物施設への立入検査を行います。
10 需用費	42	・危険物に関する法令に基づき許認可業務を行います。
		事業所及び学校などの自主防火管理体制を確立します。
10 需用費	59	・大和市防火安全協会に対して補助金を交付します。
18 負担金、補助及び 交付金	90	・自衛消防訓練を充実させるため、資器材を整備します。
		防火対象物の施設及び管理の実態を明らかにして、火災予防上の適否を検査・確認するとともに、火災時の人命の安全確保及び被害の軽減を図ります。
8 旅費	12	・防火対象物の予防査察を行います。
10 需用費	108	
13 使用料及び賃借料	31	
		火災の早期発見、初期消火等に必要な消防用設備等の設置指導を行います。
8 旅費	6	・建築計画に伴う事前相談及び消防同意における審査指導を行います。
10 需用費	216	・消防用設備等の設置に係る書類審査及び消防検査を行います。
		火災予防に必要な知識、技術を習得し、防火マナーを身に付けるとともに、火災予防の啓発を行います。
8 旅費	3	
10 需用費	658	・大和市少年消防団運営委員会に対して補助金を交付します。
18 負担金、補助及び 交付金	2,431	・訓練等の企画・立案を行います。 ・訓練等において少年消防団員の指導・教育を行います。 ・少年消防団の活動に必要な被服及び訓練資機材等を整備します。
		火災の発生防止及び火災による被害の軽減を図ります。
7 報償費	253	・春・秋季全国火災予防運動、危険物安全週間等及び各イベント開催時において広報・啓発活動を行います。
10 需用費	986	
11 役務費	49	・各種広報媒体を活用した広報を行います。 ・防火ポスターの募集、表彰及び展示を行います。 ・地域安全活動重点地区における火災防止活動を推進します。 ・住宅防火対策広報活動及び住宅防火訪問診断を行います。
		課内共通経費。
8 旅費	29	
10 需用費	30	
13 使用料及び賃借料	248	
18 負担金、補助及び 交付金	20	
		119番通報等に対して、迅速かつ的確に出動指令し、災害による被害を最小限にとどめます。
11 役務費	8,206	
		高機能消防指令装置の点検整備を行い、正常な機能を維持させ、指令業務の円滑な運用を図ります。
10 需用費	404	

款(9)消防費
項(1)消防費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				県 補 助 金 437			
(25) 県央東部消防通信指令共同運用事務							(指令課)
	8,538	0	8,538		2,800		5,738
					市 債 2,800		
(26) 救急救命課内庶務事務							(救急救命課)
	6,983	2,047	4,936				6,983
(27) 応急手当普及啓発事業							(救急救命課)
	2,220	1,401	819	309			1,911
				県 補 助 金 309			
(28) メディカルコントロール推進事業							(救急救命課)
	6,531	6,469	62				6,531
(29) 救護活動用機材整備事業							(救急救命課)
	12,784	11,751	1,033				12,784
(30) 消防署管理課内庶務事務							(消防署管理課)
	249	292	△43				249
(31) 消防車両維持管理事務							(消防署管理課)
	31,206	27,964	3,242				31,206

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 役務費	58	<ul style="list-style-type: none"> ・指令業務に必要な備品と消耗品を購入します。 ・高機能消防指令装置及び関連機器の維持管理を行います。 ・多言語に対応できる通訳業務を委託します。 ・聴覚障がい者等からの通報に対応できるようNet119のシステム維持管理を委託します。 ・消防救急デジタル無線活動波の維持管理を行います。 ・消防救急デジタル無線共通波の負担金を支払います。
12 委託料	49,774	
13 使用料及び賃借料	60,430	
17 備品購入費	3,647	
18 負担金、補助及び交付金	3,103	
		4市連携により効率的な活動を行い、複雑多様化する消防需要への対応及び正確な情報確認と迅速な指令伝達の強化を図り、市民の安全・安心な生活を確保します。
8 旅費	136	<ul style="list-style-type: none"> ・4市連携で運用する消防指令センターの必要経費として負担金を支払います。
10 需用費	365	
18 負担金、補助及び交付金	8,037	
		課内共通経費。
1 報酬	5,129	
3 職員手当等	1,835	
10 需用費	19	
		救命率の向上を図ります。
7 報償費	128	<ul style="list-style-type: none"> ・市民、事業所及び団体を対象に、各種救命講習会を開催します。
10 需用費	1,347	
11 役務費	26	
17 備品購入費	719	
		救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置の知識・技術の維持及び向上を図ります。
7 報償費	120	<ul style="list-style-type: none"> ・県北・県央地区メディカルコントロール協議会に負担金を支出します。 ・救急救命士を以下の研修に派遣します。 就業前研修 生涯研修 認定資格取得研修（気管挿管、ビデオ喉頭鏡、指導救命士）
8 旅費	362	
10 需用費	531	
11 役務費	83	
12 委託料	533	
18 負担金、補助及び交付金	4,902	
		心肺停止状態の傷病者が、早期に除細動の処置を受けることができる環境を整備します。
13 使用料及び賃借料	12,784	
		課内共通経費。
8 旅費	13	
10 需用費	210	
18 負担金、補助及び交付金	26	
		消防車両等を適切に維持管理します。
10 需用費	26,823	<ul style="list-style-type: none"> ・車両38台の法定点検・一般整備・燃料補給・積載器具等保守点検を実施します。
11 役務費	1,484	
12 委託料	2,186	
26 公課費	713	

款(9)消防費
項(1)消防費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(32) 消火活動事業							(消防署管理課)
	3,251	3,672	△421				3,251
(33) 救助活動事業							(消防署管理課)
	7,254	5,052	2,202			858	6,396
						基金繰入金 858	
(34) 救急活動事業							(消防署管理課)
	19,306	22,006	△2,700				19,306
(35) 消防活動管理事務							(消防署管理課)
	4,871	5,164	△293				4,871
(36) 地域防災訓練事業							(消防署管理課)
	3,523	4,896	△1,373	539			2,984
				県補助金 539			
2 非常備消防費	75,964	99,006	△23,042	8,625		4,511	62,828
(1) 消防団員等公務災害補償事業							(消防総務課)
	3,400	3,400	0			1,926	1,474

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		火災による被害の軽減を図ります。	
10 需用費	1,915	・災害出動、訓練等の消耗品を購入します。	
11 役務費	548		
12 委託料	71		
15 原材料費	137		
17 備品購入費	580		
			災害や事故などから市民の生命・身体を守ります。
7 報償費	60	・災害出動、訓練、研修等の消耗品及び備品を購入します。 ・空気ボンベや保有資機材等の検査・点検を行います。	
8 旅費	7		
10 需用費	3,887		
11 役務費	1,817		
15 原材料費	177		
17 備品購入費	1,306		
			病気又は怪我による傷病者に、救命処置等を実施しながら、医療機関に搬送すること とで、救命率の向上を図ります。
10 需用費	15,329	・災害出動用消耗品の購入及び酸素ボンベ等の検査・点検を行います。	
11 役務費	1,277		
12 委託料	2,700		
		消防署員の活動に必要な職場環境を整えます。	
10 需用費	1,691		
13 使用料及び賃借料	3,180		
		地震災害などに備えるため、市民の防火防災に対する知識や技術を高めます。	
10 需用費	2,119	・自治会、自主防災会等の市民に対し初期消火訓練、心肺蘇生訓練、震度体験 訓練、AEDの取扱い訓練等の指導を行います。	
11 役務費	285		
13 使用料及び賃借料	1,117		
15 原材料費	2		
1 報酬	33,210	01 消防団員等公務災害補償事業	3,400
5 災害補償費	2,027	02 消防団車両維持管理事業	3,588
7 報償費	2,993	03 消防団員被服貸与事務	4,917
8 旅費	81	04 消防団車庫詰所施設維持管理事務	5,527
9 交際費	30	05 消防団活動用資機材整備事業	11,359
10 需用費	12,748	06 消防団員手当等支給事務	43,170
11 役務費	2,927	07 消防団員健康管理事務	1,188
12 委託料	1,341	08 消防団員研修・技術向上支援事業	915
13 使用料及び賃借料	1,782	09 消防団運営支援事務	1,900
17 備品購入費	7,793		
18 負担金、補助及び 交付金	10,814		
26 公課費	218		
		消防団員等が公務上の災害を受けた場合に損害を補償し、被災団員及び遺族等の生 活の安定と福祉の向上を図ります。	
5 災害補償費	2,027	・被災した消防団員遺族に年金を支給します。 ・災害活動中被災した消防団員及び民間協力者の損害を補償します。	
18 負担金、補助及び 交付金	1,373		

款(9)消防費
項(1)消防費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						雑 入 1,926	
(2) 消防団車両維持管理事業							(警防課) 3,588
	3,588	4,698	△1,110				
(3) 消防団員被服貸与事務							(警防課) 2,490
	4,917	9,915	△4,998	2,427			
				国庫補助金 935			
				県補助金 1,492			
(4) 消防団車庫詰所施設維持管理事務							(警防課) 5,527
	5,527	6,186	△659				
(5) 消防団活動用資機材整備事業							(警防課) 5,161
	11,359	5,351	6,008	6,198			
				国庫補助金 2,546			
				県補助金 3,652			
(6) 消防団員手当等支給事務							(警防課) 40,585
	43,170	64,490	△21,320			2,585	
						雑 入 2,585	
(7) 消防団員健康管理事務							(警防課) 1,188
	1,188	1,232	△44				
(8) 消防団員研修・技術向上支援事業							(警防課) 915
	915	1,834	△919				

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		消防団車両を適切に維持管理することで災害及び事案に対して迅速に対応できるようにします。
10 需用費	2,811	<ul style="list-style-type: none"> 年間整備計画に基づき、全車両の点検整備等を実施します。また、運行に必要な手続き、燃料費の支払いを行います。
11 役務費	559	
26 公課費	218	
		消防団員と災害消防協力隊の災害活動時の安全を確保します。
10 需用費	4,855	<ul style="list-style-type: none"> 災害活動に必要な団員用被服を整備します。 制服（上着）をクリーニングし再貸与します。
11 役務費	62	
		消防団車庫詰所を適切に維持管理します。
10 需用費	2,353	<ul style="list-style-type: none"> 各消防団からの依頼に基づき、各施設を調査し、優先順位をつけ維持管理及び補修を行います。
11 役務費	2,275	
12 委託料	32	
13 使用料及び賃借料	831	
18 負担金、補助及び交付金	36	
		消防団員の災害活動の充実、強化を図ります。
10 需用費	2,463	<ul style="list-style-type: none"> 災害活動等に使用する活動資機材を計画的に更新します。 消防団が使用する無線の整備・点検を実施します。 可搬消防ポンプ35台の性能検査を実施します。
11 役務費	31	
12 委託料	121	
13 使用料及び賃借料	951	
17 備品購入費	7,793	
		消防団員の活動に対して報酬・出動手当を支給します。
1 報酬	33,210	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員の年額報酬や災害、警戒・訓練等に出勤した出勤報酬の支給と退団者（5年以上勤務）には退職報償金を支給します。
7 報償費	2,765	
9 交際費	30	
18 負担金、補助及び交付金	7,165	
		災害活動での安全管理のため、消防団員の健康維持増進を図ります。
12 委託料	1,188	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員の健康診断を実施します。
		消防団員の災害活動に必要な知識・技術を習得する場を提供し、災害対応力の向上を図ります。
7 報償費	228	<ul style="list-style-type: none"> 神奈川県消防学校が開催する研修に消防団員を派遣します。 実務研修会などを開催し、消防団員の災害対応能力の向上を図ります。 県消防操法大会に出場する分団に補助金を交付します。
8 旅費	81	
10 需用費	266	
18 負担金、補助及び交付金	340	

款(9)消防費
項(1)消防費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(9) 消防団運営支援事務							(警防課) 1,900
3 消防施設費	166,378	105,340	61,038	29,387	123,300		13,691
(1) 消火栓設置事業							(警防課) 685
(2) 消防活動用資機材整備事業							(警防課) 9,284
	12,905	16,819	△3,914	3,621			県補助金 3,621
(3) 消防車両整備事業							(警防課) 1,451
	110,317	64,531	45,786	25,766	83,100		国庫補助金 市 債 19,758 83,100 県補助金 6,008
(4) 第6分団車庫詰所建替事業							(警防課) 74
	8,074	0	8,074		8,000		市 債 8,000
(5) 消防庁舎改修事業							(警防課) 2,197
	34,397	0	34,397		32,200		市 債 32,200
10 教育費	7,797,419	7,276,070	521,349	587,763	674,700	48,226	6,486,730
1 教育総務費	2,083,678	1,824,465	259,213	71,754	43,600	6,309	1,962,015
1 教育委員会費	8,041	7,897	144				8,041

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		消防団の活動が円滑に行えるようにします。	
18 負担金、補助及び 交付金	1,900	・消防団に対して補助金を交付します。	
8 旅費	60	01 消火栓設置事業	685
10 需用費	4,267	02 消防活動用資機材整備事業	12,905
11 役務費	242	03 消防車両整備事業	110,317
12 委託料	8,074	04 第6分団車庫詰所建替事業	8,074
14 工事請負費	34,397	05 消防庁舎改修事業	34,397
17 備品購入費	118,554		
18 負担金、補助及び 交付金	685		
26 公課費	99		
		火災発生時に迅速な防ぎよ活動をするため、効果的に消防水利を設置します。	
18 負担金、補助及び 交付金	685	・消火栓整備数：2基	
		安全かつ迅速な消防活動と、効果的な災害防ぎよ活動を行うために必要な資機材の整備を行います。	
10 需用費	4,252	・消防計画及び消防活動用資機材整備計画に基づき、消防活動用資機材を計画的に整備します。	
17 備品購入費	8,653		
		災害活動の中心となる消防車両を整備し、消防力の向上を図ります。	
8 旅費	60	・高規格救急自動車2台の整備	
10 需用費	15	・小型動力ポンプ付積載車の整備	
11 役務費	242		
17 備品購入費	109,901		
26 公課費	99		
		消防団第6分団が適切に災害出動できる環境を保つことで、消防団の災害対応力を維持します。	
12 委託料	8,074	・令和5年度から令和7年度3か年計画で土地購入・設計・建築工事を実施します。	
		消防庁舎の改善、老朽化に伴う改修等を行い、消防力の向上を図ります。	
14 工事請負費	34,397	・消防本部訓練塔屋上防水・外壁改修工事	
1 報酬	5,616	01 教育委員会運営事務	6,682
7 報償費	1,348	02 教育委員会褒章事業	1,359
8 旅費	195		

款 (10) 教育費

項 (1) 教育総務費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(教育委員会費)							
(1) 教育委員会運営事務	(教育総務課)						
	6,682	6,556	126				6,682
(2) 教育委員会褒章事業	(教育総務課)						
	1,359	1,341	18				1,359
2 事務局費	693,442	651,205	42,237			6,303	687,139
(1) 職員給与費	(人財課)						
	608,132	569,679	38,453				608,132

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
9 交際費	200		
10 需用費	115		
11 役務費	427		
18 負担金、補助及び 交付金	140		
		教育行政を適正かつ円滑に推進します。	
1 報酬	5,616	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会定例会（月1回）：合計12回 ・縣市町村教育長会連合会会長事務 ・全国都市教育長協議会総会、関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会総会・研修会等 	
7 報償費	89		
8 旅費	195		
9 交際費	200		
10 需用費	19		
11 役務費	423		
18 負担金、補助及び 交付金	140		
			学校教育活動・社会教育活動・体育活動に対する意識の向上を図ります。
7 報償費	1,259	<ul style="list-style-type: none"> ・教育功労者に表彰状と記念品を贈ります。 ・小中学校の皆出席の児童・生徒に対し、記念品を贈ります。 ・小中学校の卒業生全員に対し、卒業記念品を配布します。 	
10 需用費	96		
11 役務費	4		
1 報酬	11,668	01 職員給与費	608,132
2 給料	293,461	02 教育部内庶務事務	20,554
3 職員手当等	216,700	03 教育総務課内庶務事務	1,438
4 共済費	101,675	04 営繕作業所管理運営事務	3,217
5 災害補償費	1	05 学校教育課内庶務事務	3,543
7 報償費	80	06 児童生徒学籍管理事務	37
8 旅費	1,022	07 教職員人事事務	3,115
10 需用費	4,024	08 通学区域設定・変更事務	14,548
11 役務費	17,987	09 奨学金給付事業	6,009
12 委託料	13,173	10 校長・教頭会支援事業	1,487
13 使用料及び賃借料	1,543	11 教職員互助会支援事業	1,395
17 備品購入費	1,221	12 奨学基金管理事務	303
18 負担金、補助及び 交付金	24,584	13 市立小中学校創立記念行事支援事業	400
19 扶助費	6,000	14 保健給食課内庶務事務	365
24 積立金	303	15 就学時健康診断事業	2,963
		16 教職員健康診断事務	7,374
		17 学校災害補償事業	17,848
		18 健康管理協力団体支援事業	300
		19 学校医等公務災害補償事務	1
		20 学校薬剤師検査室運営事業	413
2 給料	293,461		
3 職員手当等	212,996		
4 共済費	101,675		

款 (10) 教育費

項 (1) 教育総務費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2) 教育部内庶務事務							(教育総務課)
	20,554	18,666	1,888				20,554
(3) 教育総務課内庶務事務							(教育総務課)
	1,438	1,444	△6				1,438
(4) 営繕作業所管理運営事務							(教育総務課)
	3,217	2,205	1,012				3,217
(5) 学校教育課内庶務事務							(学校教育課)
	3,543	3,016	527				3,543
(6) 児童生徒学籍管理事務							(学校教育課)
	37	30	7				37
(7) 教職員人事事務							(学校教育課)
	3,115	4,174	△1,059				3,115
(8) 通学区域設定・変更事務							(学校教育課)
	14,548	13,280	1,268				14,548

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		部内共通経費。
8 旅費	226	
10 需用費	607	
11 役務費	16,011	
12 委託料	2,520	
13 使用料及び賃借料	1,041	
18 負担金、補助及び 交付金	149	
		課内共通経費。
1 報酬	637	
8 旅費	778	
10 需用費	23	
		学校で発生する軽微な補修等に早急に対応し、適切な教育環境を維持し、安全性を確保します。
10 需用費	1,708	
11 役務費	39	・施設修繕を効率よく進めるための営繕作業所を適切に管理していきます。
12 委託料	249	
17 備品購入費	1,221	
		課内共通経費。
1 報酬	2,413	
3 職員手当等	857	
8 旅費	8	
10 需用費	265	
		児童生徒の学籍及び転入転出等の管理運営を行います。
10 需用費	37	・学齢簿の編制、整備及び保管をします。 ・児童生徒の就学予定、入学及び転入学等の手続きをします。
		小中学校の適正な人事運営を確保することにより、各教職員が教育職としての目的を達成できる環境を整えます。
1 報酬	1,205	
3 職員手当等	411	・教職員の任免、服務、その他人事事務を行います。
7 報償費	50	・産休、育休代替教員の任用等を行います。
8 旅費	3	・教職員の働き方改革を推進します。
10 需用費	97	・小中学校の快適な職場環境の形成を推進し、教職員の安全及び健康を推進します。
11 役務費	77	
12 委託料	1,029	
18 負担金、補助及び 交付金	243	
		小中学校の通学区域を適切に設定・変更することで、学校間の規模的格差を是正し、教育条件の均等化を図ります。
1 報酬	7,404	
3 職員手当等	2,436	・児童生徒数推計や大型マンション建設計画などの情報を収集し「大和市立小中学校規模適正化基本方針」に基づき学校規模及び通学区域の適正化について検討します。
10 需用費	89	
13 使用料及び賃借料	502	
18 負担金、補助及び 交付金	4,117	・通学指導員を配置します。(3校) ・相模大塚駅から大和駅まで電車を利用して光丘中学校へ通学する生徒の保護

款 (10) 教育費

項 (1) 教育総務費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(9) 奨学金給付事業 (学校教育課)	6,009	6,009	0			6,000 基金繰入金 6,000	9
(10) 校長・教頭会支援事業 (学校教育課)	1,487	1,482	5				1,487
(11) 教職員互助会支援事業 (学校教育課)	1,395	1,395	0				1,395
(12) 奨学基金管理事務 (学校教育課)	303	131	172			303 財産運用収入 203 寄 附 金 100	
(13) 市立小中学校創立記念行事支援事業 (学校教育課)	400	200	200				400
(14) 保健給食課内庶務事務 (保健給食課)	365	363	2				365
(15) 就学時健康診断事業 (保健給食課)	2,963	2,823	140				2,963
(16) 教職員健康診断事務 (保健給食課)	7,374	7,098	276				7,374

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		者に対し、通学定期代を支援します。 ・引地台中学校分教室に電車等を利用して通学する生徒の保護者に対し、通学定期代を支援します。
1 報酬	9	経済的理由により、高等学校等への就学希望があるにもかかわらず、就学に係る経費の支出が難しい家庭の負担を軽減し、生徒の高校進学を支援します。 ・年額40,000円 ・奨学金給付予定人数：150人
19 扶助費	6,000	
18 負担金、補助及び交付金	1,487	学校の管理運営についての研究、研修を行い、学校教育の充実向上を図ります。 ・市立小学校長会、市立中学校長会、市立小学教頭会、市立中学教頭会の活動に必要な会費などの負担金を支援します。
18 負担金、補助及び交付金	1,395	市立小中学校教職員の福利厚生を充実し、福祉の増進を図ります。地方公務員法に基づき、職員の保健、元気回復、その他厚生に関する事業について実施します。 ・市立学校教職員互助会に対して補助金を交付します。
24 積立金	303	奨学金給付事業のため、基金を適正に管理します。
18 負担金、補助及び交付金	400	創立記念事業を行う大和市立小・中学校に事業運営のための補助金を交付します。 ・創立50年、100年を迎えるにあたり、創立記念事業を行う市立小中学校に対し、補助金を交付します。
8 旅費	7	課内共通経費。
10 需用費	17	
18 負担金、補助及び交付金	341	
10 需用費	771	
11 役務費	53	新入学児童の健康状態の把握と疾病の早期発見を図ります。また、健康面などで配慮の必要な児童の適切な就学を図ります。 ・新入学児童を対象に、内科・歯科・眼科の学校嘱託医による健康診断を実施します。 就学時健康診断実施予定数：2,000人
12 委託料	2,139	
7 報償費	30	
11 役務費	108	教職員の疾病の早期発見と予防、健康の保持を図ります。 ・健康診断、ストレスチェック及び健康相談を実施します。 健康診断受診予定者数：724人 ストレスチェック受診予定者数：1,300人
12 委託料	7,236	

款 (10) 教育費

項 (1) 教育総務費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(17) 学校災害補償事業							(保健給食課)
	17,848	17,960	△112				17,848
(18) 健康管理協力団体支援事業							(保健給食課)
	300	300	0				300
(19) 学校医等公務災害補償事務							(保健給食課)
	1	1	0				1
(20) 学校薬剤師検査室運営事業							(保健給食課)
	413	449	△36				413
3 教育研究費	156,899	109,516	47,383	721			156,178
(1) 教育研究支援事業							(指導室)
	5,526	5,570	△44				5,526
(2) 特別支援教育研究事業							(指導室)
	2,026	962	1,064				2,026
(3) 教育研究所内庶務事務							(教育研究所)
	361	276	85				361
(4) 教育に関する調査研究・研修事業							(教育研究所)
	6,682	5,542	1,140				6,682

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		災害給付金の支給により、医療費の負担軽減等を図ります。	
11 役務費	1,696	・日本スポーツ振興センター共済掛金対象児童生徒数（予定）17,411人	
18 負担金、補助及び交付金	16,152		
		児童生徒の健康管理を増進するための調査研究活動を支援します。	
18 負担金、補助及び交付金	300	・大和市医師会学校医部会に対する補助金：60,000円 ・大和市学校保健会に対する補助金：240,000円	
		大和市立小中学校の学校医等の公務上の災害に対する補償をします。	
5 災害補償費	1		
		大和市立小中学校の環境衛生検査を定期的に行い、学校環境衛生の維持、改善及び向上を目指します。	
10 需用費	410		
11 役務費	3	・学校薬剤師による学校環境衛生検査用の物品購入及び学校薬剤師検査室の維持管理を行います。	
1 報酬	1,627	01 教育研究支援事業	5,526
3 職員手当等	475	02 特別支援教育研究事業	2,026
7 報償費	1,018	03 教育研究所内庶務事務	361
8 旅費	86	04 教育に関する調査研究・研修事業	6,682
10 需用費	7,146	05 情報教育推進事業	7,433
11 役務費	18,700	06 理科・環境教育に関する調査研究・研修事業	1,433
12 委託料	109,653	07 理科センター運営事業	286
13 使用料及び賃借料	17,159	08 教育ネットワーク運用管理事業	133,152
18 負担金、補助及び交付金	1,010		
26 公課費	25		
		市立小中学校教職員の指導力を高め、教育水準の向上を図ります。	
12 委託料	4,737	・各学校の校内研究組織（教育研究会）に各種の教育研究を委任します。	
18 負担金、補助及び交付金	789	・市内教職員の横断的研究組織（小中学校別）に補助金を交付します。 ・県等の上部組織への分担金を負担し、研究活動を支援します。	
		市内全小中学校の特別支援学級が合同で行事を実施したり、担当教員による共同研究を行うことにより、特別支援教育の充実を図ります。	
12 委託料	1,850		
18 負担金、補助及び交付金	176	・特別支援教育担当教員等で組織する大和市特別支援教育研究会に研究事業を委託します。	
		課内共通経費。	
8 旅費	36		
10 需用費	224		
11 役務費	51		
18 負担金、補助及び交付金	25		
26 公課費	25		
		教職員の資質・指導力向上を図り、様々な教育課題の解決への糸口を探り出すことにより、教職員が教育課題に対応できるように図ります。	
1 報酬	1,627		
3 職員手当等	475	・教育に関する調査研究を行います。	

款 (10) 教育費
 項 (1) 教育総務費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(5) 情報教育推進事業							(教育研究所)
	7,433	6,847	586				7,433
(6) 理科・環境教育に関する調査研究・研修事業							(教育研究所)
	1,433	1,269	164				1,433
(7) 理科センター運営事業							(教育研究所)
	286	351	△65				286
(8) 教育ネットワーク運用管理事業							(教育研究所)
	133,152	88,699	44,453	721			132,431
				国庫補助金 721			
4 教育指導費	1,106,202	955,307	150,895	71,033	43,600	6	991,563

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	635	<ul style="list-style-type: none"> ・研修講座を行います。 ・学校教材として副読本の発刊を行います。 ・教育資料・史料を収集・整理・保管します。 ・特色ある教育活動や教育情報について広報します。 	
8 旅費	39		
10 需用費	3,810		
11 役務費	60		
13 使用料及び賃借料	16		
18 負担金、補助及び交付金	20		
		教育の情報化に関する知識・技能習得の場を提供し、ICT機器を活用した授業での指導力向上を図り、教員が教育の情報化の課題に対応できるようにします。	
7 報償費	100	<ul style="list-style-type: none"> ・教育の情報化に関する調査研究と研修を行います。 ・教育の情報化に関する実践研究を2年間行い、当該期間内に研究成果を3回以上発表します。 ・教育の情報化に関する基本方針や方向性について検討することを目的とした大和市教育の情報化プロジェクト委員会を開催します。 ・教育の情報化に関する情報提供及び支援の場として、ネットワークリーダー会議を開催します。 ・市立全小中学校における情報モラル教育を支援します。 	
8 旅費	4		
10 需用費	1,913		
12 委託料	5,416		
		理科・環境教育に関する知識・技能習得の場を提供し、教職員の指導力向上を図ります。また、児童生徒の科学技術への関心を高めます。	
7 報償費	283	<ul style="list-style-type: none"> ・理科・環境教育に関する研修事業を行います。 ・理科・環境教育に関する調査研究を行います。 ・学校教材として副読本の発刊を行います。 ・児童生徒を対象にした子ども科学教室等を開催します。 	
8 旅費	7		
10 需用費	1,143		
		理科に関する授業実践を支援します。	
10 需用費	56	<ul style="list-style-type: none"> ・理科センターを円滑に運営します。 ・小中学校で発生した廃液の回収・処理を行います。 	
11 役務費	26		
12 委託料	204		
		教育ネットワークを正常に維持管理することにより、学校間、校内の情報の共有及び情報通信を活用した授業の円滑化を図ります。	
11 役務費	18,563	<ul style="list-style-type: none"> ・校務支援システム及びIT資産管理システムの運用管理を行います。 ・市立小中学校、院内学級、教育支援教室、大和市特別支援教育センター、教育委員会をインターネット網で結ぶ教育ネットワークシステムの保守管理を行います。 	
12 委託料	97,446		
13 使用料及び賃借料	17,143		
1 報酬	444,456	01 指導室内庶務事務	12,646
3 職員手当等	72,309	02 教職員研修実施事業	82
7 報償費	10,992	03 外国人児童生徒教育推進事業	25,144
8 旅費	2,133	04 指導図書等整備事業	108,654
10 需用費	204,532	05 英語教育推進事業	72,936
11 役務費	21,114	06 就学相談事業	10,570
12 委託料	109,831	07 ことばの教室運営事業	948
13 使用料及び賃借料	191,457	08 特別支援教育推進事業	137,954
14 工事請負費	47,409	09 人権教育推進事業	222

款 (10) 教育費

項 (1) 教育総務費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(教育指導費)							
(1) 指導室内庶務事務	(指導室)						
	12,646	11,089	1,557				12,646
(2) 教職員研修実施事業	(指導室)						
	82	84	△2				82
(3) 外国人児童生徒教育推進事業	(指導室)						
	25,144	20,796	4,348				25,144
(4) 指導図書等整備事業	(指導室)						
	108,654	68,453	40,201				108,654
(5) 英語教育推進事業	(指導室)						
	72,936	63,509	9,427				72,936

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
17 備品購入費	1,563	10 児童生徒安全対策事業	6,033
18 負担金、補助及び 交付金	389	11 いじめ等対策事業	34,764
		12 学力向上対策推進事業	273,777
26 公課費	17	13 特別支援教育センター施設維持管理事務	14,807
		14 特別支援教育センター改修事業	46,671
		01 特別支援教育センター改修事業	(8,382)
		02 特別支援教育センター改修事業（令和6～7年度継続費）	(38,289)
		15 教育用コンピュータ運用管理事業	360,994
		課内共通経費。	
1 報酬	7,199		
3 職員手当等	2,558		
8 旅費	94		
10 需用費	40		
13 使用料及び賃借料	2,653		
18 負担金、補助及び 交付金	102		
7 報償費	60	<ul style="list-style-type: none"> ・新採用から校長に至るまでの各職責段階別、教育課題別など、必要に応じた研修会を開催します。 ・学校独自で行う研修会への支援を行います。 	
10 需用費	22		
		外国につながりを持つ児童生徒が、日本語で教育内容を理解できるようにします。	
1 報酬	10,331	①国際教室担当教員の指導力向上に資する研修会の充実及び学校訪問による助言指導を行います。 ②児童生徒一人ひとりの教育的ニーズにこたえるための支援計画・支援シートの導入及び活用を行います。 ③国際教室未設置校に在籍する児童生徒への支援体制を継続します。（日本語指導巡回教員の配置） ④個別や少人数を対象に、日本語指導及び教科指導の充実を行います。 ⑤通訳の派遣及び翻訳の支援を行います。 ⑥編入児童・生徒への拠点方式による日本語指導を行います。（日本語教育アドバイザーの配置） ⑦「③⑥」など指導・支援体制の充実を継続します。（外国人児童生徒支援コーディネーターの配置）	
3 職員手当等	3,931		
7 報償費	8,005		
8 旅費	98		
10 需用費	50		
11 役務費	1,602		
12 委託料	921		
13 使用料及び賃借料	206		
		教員が教科指導を効果的に行う環境を整えます。	
1 報酬	143	<ul style="list-style-type: none"> ・教員に教科書、準教科書、指導書を配付します。 ・各学校へ指導用の教材を配付します。 	
10 需用費	102,159		
11 役務費	6,352		
		外国語を通して積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度、言語、文化について理解を深めるコミュニケーション力の向上を図ります。	
1 報酬	51,886	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の全中学校へ英語指導助手を派遣します。 ・市内の全小学校へ外国語活動指導助手を派遣します。 	
3 職員手当等	20,867		
7 報償費	24		

款 (10) 教育費

項 (1) 教育総務費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(6) 就学相談事業 (指導室)	10,570	8,988	1,582				10,570
(7) ことばの教室運営事業 (指導室)	948	380	568				948
(8) 特別支援教育推進事業 (指導室)	137,954	128,904	9,050	3,610			134,344
				国庫補助金 3,610			
(9) 人権教育推進事業 (指導室)	222	222	0				222
(10) 児童生徒安全対策事業 (指導室)	6,033	2,733	3,300	1,501			4,532
				国庫補助金 1,501			
(11) いじめ等対策事業 (指導室)	34,764	23,649	11,115				34,764

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	45	<ul style="list-style-type: none"> 市内の全小学校において短時間学習を行います。 夏休みにイングリッシュ・デイを開催します。 	
10 需用費	114		
		教育上配慮を要する児童生徒が、適切な就学ができるようにします。	
1 報酬	7,670	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育担当指導主事と特別支援教育相談員が保護者からの相談を受け、関係機関と連携しながら、教育支援委員会の意見を踏まえて保護者に助言を行います。 	
3 職員手当等	2,796		
8 旅費	104		
		ことばと聞こえの障がいを改善するため、その児童の症状に合わせた指導を行い、会話などを通じたコミュニケーション能力の向上を図ります。	
10 需用費	227	<ul style="list-style-type: none"> 在籍する小学校で通常の学習を続けながら、障がいの程度によりことばの教室に通級させ、障がいを改善するための指導を行います。 個々のニーズに応じたきめ細やかな支援・指導の充実のため、指導に使用する備品を整備します。 	
11 役務費	248		
17 備品購入費	473		
		教育上配慮を要する児童生徒に対し、教育的ニーズに応じたきめ細やかな支援を行うことにより、特別支援教育の充実を図ります。	
1 報酬	126,354	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育ヘルパーを配置し、特別支援学級に在籍する児童生徒等の介助等にあたります。 特別支援教育スクールアシスタントを配置し、教員とともに、通常学級に在籍する学習障がい等のある児童生徒の指導にあたります。 特別支援教育巡回相談チームを派遣し、保護者及び教職員への支援を行います。 医療的ケアの必要な児童・生徒への対応の充実を図るため、看護師を4校に派遣します。 特別支援教育における研修の充実を図ります。 	
3 職員手当等	964		
7 報償費	730		
8 旅費	1,492		
10 需用費	794		
11 役務費	244		
12 委託料	7,021		
13 使用料及び賃借料	75		
18 負担金、補助及び交付金	280		
			学校教育における人権教育を推進し、教職員の人権意識を高めます。
8 旅費	20		<ul style="list-style-type: none"> 教職員向けに、人権・同和教育に係る研修会を開催します。
10 需用費	195		<ul style="list-style-type: none"> 人権同和団体等が主催する人権に関する各種研修会に参加します。
18 負担金、補助及び交付金	7		<ul style="list-style-type: none"> 人権・同和問題に関する各種資料を入手し、各学校へ配付します。 神奈川県人権教育推進協議会に参加します。
		犯罪等から子どもの安全を守り、保護者が安心して学校に通わせられるよう、安全対策を強化します。	
10 需用費	2,277	<ul style="list-style-type: none"> 犯罪、不審者、自然災害等の情報を利用登録をした保護者へ、メール配信により迅速に伝達します。 学校ごとの連絡事項をメール配信で伝達します。 教育委員会主催の研修会をメール配信で伝達します。 市内小学校の新1年生を対象に防犯ブザーを配布します。 	
11 役務費	3,756		
			市立小中学校におけるいじめの撲滅を目指すとともに、子どもたちが安心して学校生活を送れるような学校づくりに取り組みます。
1 報酬	22,390	<ul style="list-style-type: none"> 全小学校において指導体制の充実を図るため、児童支援中核教諭を校内から選任し、その授業代替要員として非常勤講師を県費と市費で配置します。 大和市いじめ防止基本方針に基づき、いじめ問題対策連絡協議会や、いじめ問題対策調査会を定期的に開催します。 匿名報告・相談アプリケーションを活用し、いじめ等の問題解決に努めます。 	
3 職員手当等	1,491		
7 報償費	1,423		
10 需用費	28		
11 役務費	10		
12 委託料	9,422		

款 (10) 教育費
項 (1) 教育総務費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(12) 学力向上対策推進事業							(指導室)
	273,777	228,381	45,396	62,910			210,867
				県補助金 62,910			
(13) 特別支援教育センター施設維持管理事務							(指導室)
	14,807	13,151	1,656			6	14,801
						使用料 6	
(14) 特別支援教育センター改修事業							
	46,671	0	46,671		43,600		3,071
					市債 43,600		
(1) 特別支援教育センター改修事業							(指導室)
	8,382	0	8,382		7,800		582
					市債 7,800		
(2) 特別支援教育センター改修事業(令和6~7年度継続費)							(指導室)
	38,289	0	38,289		35,800		2,489
					市債 35,800		
(15) 教育用コンピュータ運用管理事業							(教育研究所)
	360,994	384,968	△23,974	3,012			357,982

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		す。	
		児童生徒への学習支援を行うとともに、特に小学校の若手教員の指導力を養うことで、総合的に学力の向上を図ります。	
1 報酬	218,483	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターと学習支援員との運営による「放課後寺子屋やまと」とチーフパートナーとパートナーとの運営による「放課後子ども教室(ひろば)」の日程を調整し、平日週5日、いずれかの事業を開催します。 ・小学校にて「夏休み寺子屋やまと」を開催します。 ・指導主事が学校へ出向き、学校の研究や授業の指導等について助言します。 ・コーディネーターによる、経験の浅い小学校教員に対する指導を継続的に実施し、授業力の向上を図ります。 ・中学校において、少人数指導等非常勤講師(英語・数学)、学習支援コーディネーター、学習支援員を各校に配置し、生徒の学習支援を行います。 ・中学校にて「長期休業期間中の学習支援」を行います。 ・1人1台端末にオンライン学習システムを導入し、動画教材とデジタルドリルによる「学びなおし学習」や「先取り学習」など、個別最適な学習を実現します。 	
3 職員手当等	39,702		
7 報償費	750		
8 旅費	280		
10 需用費	5,086		
11 役務費	7,964		
13 使用料及び賃借料	1,512		
			特別支援に関する専門的な支援を行う拠点として設置された、大和市特別支援教育センターの安全かつ快適な施設環境を保持するため、施設の維持管理を行います。
10 需用費	5,653		<ul style="list-style-type: none"> ・施設の保守点検、清掃業務等を専門業者に委託します。 ・机、椅子等の備品や消耗品の補充等を行います。 ・施設における軽微な修繕や雨漏り、漏水等の突発的な補修及び電気・機械・給排水設備・防災設備等の定期的な点検・補修を行います。
11 役務費	697		
12 委託料	6,667		
13 使用料及び賃借料	1,013		
14 工事請負費	638		
17 備品購入費	122		
26 公課費	17		
		特別支援教育センターの空調等改修工事を行い、安全かつ快適な施設環境を確保します。	
14 工事請負費	8,382	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育センターにおける屋上防水工事 	
		特別支援教育センターの空調等改修工事を行い、安全かつ快適な施設環境を確保します。	
14 工事請負費	38,289	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育センターにおける空調設備等の改修工事 	
		教育の情報化を推進するため、教育ネットワークに接続するコンピュータ機器等の整備と保守を行います。	
10 需用費	87,887	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校に設置した教育用コンピュータ及び周辺機器の更新、保守管理を行 	
11 役務費	241		

款 (10) 教育費

項 (1) 教育総務費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 3,012			
5 青少年相談費	119,094	100,540	18,554				119,094
(1) 青少年相談員連絡協議会支援事業				(青少年相談室)			
	60	62	△2				60
(2) 青少年相談・街頭補導事業				(青少年相談室)			
	79,247	69,995	9,252				79,247
(3) 不登校児童生徒援助事業				(青少年相談室)			
	39,787	30,483	9,304				39,787
2 小学校費	1,829,370	1,487,227	342,143	334,793	334,600	3,661	1,156,316
1 学校管理費	795,725	727,924	67,801	29,338		247	766,140

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	85,800		
13 使用料及び賃借料	185,998		
14 工事請負費	100		
17 備品購入費	968		
1 報酬	85,520	01 青少年相談員連絡協議会支援事業	60
3 職員手当等	29,186	02 青少年相談・街頭補導事業	79,247
7 報償費	2,251	03 不登校児童生徒援助事業	39,787
8 旅費	522		
10 需用費	639		
11 役務費	345		
13 使用料及び賃借料	571		
18 負担金、補助及び交付金	60		
		青少年の非行防止活動の推進を図るため、青少年相談員連絡協議会の運営を支援します。	
18 負担金、補助及び交付金	60		
		青少年やその家庭が抱える課題の解消を図ります。	
1 報酬	56,448		
3 職員手当等	19,235		
7 報償費	1,847		
8 旅費	466		
10 需用費	348		
11 役務費	332		
13 使用料及び賃借料	571		
		不登校児童生徒の社会的自立に向けて支援します。	
1 報酬	29,072		
3 職員手当等	9,951		
7 報償費	404		
8 旅費	56		
10 需用費	291		
11 役務費	13		
		不登校児童生徒の社会的自立に向けて支援します。	
1 報酬	32,662	01 職員給与費	111,699
2 給料	57,789	02 小学校施設維持管理事業	610,286
3 職員手当等	30,931	03 小学校学校備品整備事業	6,783
4 共済費	25,545	04 小学校管理事務（学校配当）	13,966
10 需用費	392,352	05 小学校非常勤講師派遣事務	3,008

款 (10) 教育費
 項 (2) 小学校費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(学校管理費)							
(1) 職員給与費	111,699	109,755	1,944				111,699
(2) 小学校施設維持管理事業	610,286	550,980	59,306	29,338		247	580,701
				国庫補助金 29,338		使 用 料 130 雑 入 117	
(3) 小学校学校備品整備事業	6,783	3,817	2,966				6,783
(4) 小学校管理事務 (学校配当)	13,966	13,966	0				13,966
(5) 小学校非常勤講師派遣事務	3,008	2,408	600				3,008
(6) 小学校管理用物品購入配布事務	28	24	4				28
(7) 小学校少人数指導等非常勤講師配置事業	8,675	6,954	1,721				8,675
(8) 児童健康管理事業	38,462	36,898	1,564				38,462

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 役務費	14,814	06 小学校管理用物品購入配布事務 28
12 委託料	198,880	07 小学校少人数指導等非常勤講師配置事業 8,675
13 使用料及び賃借料	34,797	08 児童健康管理事業 38,462
17 備品購入費	7,875	09 小学校環境検査事務 2,818
18 負担金、補助及び 交付金	80	
2 給料	57,789	
3 職員手当等	28,365	
4 共済費	25,545	
		良好な学習環境を確保するため、学校施設を適切に維持管理します。
10 需用費	379,261	・学校運営に支障をきたさないように、適正な時期に発注を行います。
11 役務費	12,154	・学校施設修繕が発生した場合には、速やかに補修を行います。
12 委託料	184,156	
13 使用料及び賃借料	34,635	
18 負担金、補助及び 交付金	80	
		小学校の学校管理備品の整備を計画的に行います。
17 備品購入費	6,783	・学校からの要望を精査し、適正な購入を行っていきます。
		学校運営上必要な消耗品費などを小学校に配当し、各学校で物品を購入します。
10 需用費	11,962	・学校において、学校運営上の維持、管理に必要な物品等を購入します。
11 役務費	2,004	
		教職員の病欠や研修会への出席に対応するため、代替職員を派遣します。
1 報酬	2,269	・教職員の病欠や研修等の際に、代替職員を任用し、必要な学校に派遣します。
3 職員手当等	739	・通常級が30学級を超える過大規模校における教頭の業務負担を軽減するため、学校運営サポート教員を配置し、正規職員が教頭業務の一部を担う時間を確保します。
		小学校の学習の充実と適正な学校運営を図ります。
10 需用費	25	・卒業証書等を購入し、各校に配布します。
11 役務費	3	
		1学級の児童数が35人以上の学校が、きめ細やかな学習指導を行えるようにします。
1 報酬	6,848	・小学校少人数指導等非常勤講師派遣：5校
3 職員手当等	1,827	
		疾病の早期発見と予防、健康の保持増進を図ります。
1 報酬	23,545	・学校医による定期健康診断を実施します。
10 需用費	1,104	内科・歯科（全学年）、眼科（小4）・耳鼻科（小1・4）
11 役務費	653	・尿検査（腎疾患、糖尿病）：1次、2次、精密検査を実施します。
12 委託料	11,906	・心臓病検査（小1のみ）：1次、精密検査を実施します。
13 使用料及び賃借料	162	・保健室における健康診断、健康相談、緊急措置等に必要な備品の新規購入及び更新を行います。
17 備品購入費	1,092	

款 (10) 教育費

項 (2) 小学校費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(9) 小学校環境検査事務							(保健給食課)
	2,818	3,122	△304				2,818
2 教育振興費	349,572	355,132	△5,560	7,775		3,414	338,383
(1) 児童教育活動事業 (学校配当)							(教育総務課)
	59,349	59,349	0				59,349
(2) 小学校学用品等就学援助事業							(学校教育課)
	172,139	190,261	△18,122	285			171,854
				国庫補助金 196			
				県補助金 89			
(3) 小学校児童活動等運営事業							(学校教育課)
	1,140	1,140	0				1,140
(4) 小学校特別支援教育就学奨励事業							(学校教育課)
	11,760	9,980	1,780	5,912			5,848
				国庫補助金 5,912			
(5) 小学校医療費等就学援助事業							(保健給食課)
	3,055	3,216	△161	48			3,007
				国庫補助金 48			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		飲料水、プールの水質検査及び教室の空気検査を行い、環境を適切に維持します。
12 委託料	2,818	・水質検査 : 全小学校月1回実施 ・プールの水質検査: プール設置小学校12校年1~2回実施 ・教室の空気検査 : 全小学校年1回実施
1 報酬	32,646	01 児童教育活動事業(学校配当) 59,349
3 職員手当等	10,197	02 小学校学用品等就学援助事業 172,139
7 報償費	1,099	03 小学校児童活動等運営事業 1,140
8 旅費	85	04 小学校特別支援教育就学奨励事業 11,760
9 交際費	1,140	05 小学校医療費等就学援助事業 3,055
10 需用費	89,930	06 小学校地域教育力活用推進事業 1,258
11 役務費	1,866	07 小学校移動水泳授業実施事業 8,213
12 委託料	10,245	08 小学校行事等支援事業 5,069
13 使用料及び賃借料	4,855	09 小学校教材等整備事業 22,791
17 備品購入費	6,333	10 小学校図書館教育推進事業 60,907
18 負担金、補助及び 交付金	4,294	11 小学校教科書等整備事業 2,842
19 扶助費	186,882	12 小学校特別支援教育教材備品等整備事業 1,049
		小学校の適正な学校行事運営を図るため、教育活動に必要な教材及び消耗品の充実
10 需用費	56,340	・整備・修繕を行います。
11 役務費	684	・学校行事に必要な物品や教科用消耗品等を購入します。
13 使用料及び賃借料	2,325	
		経済的理由により、小学校への就学に係る経費の支出が難しい家庭の負担を軽減し
10 需用費	37	ます。
19 扶助費	172,102	・認定者に給食費等を援助します。 受給見込者数：1,942人
		児童・家庭・地域と学校間の連携を深め、学校運営の円滑化を図ります。
9 交際費	1,140	・児童の病気・けがの見舞や、保護者・地域等との連携を推進するための学校 交際費を交付します。
		特別支援学級への就学や「ことばの教室」「はぐくみの教室」に通級する家庭に援
19 扶助費	11,760	助を行うとともに、特別支援教育就学奨励費の普及を図ります。 ・保護者からの申請を審査し、支弁区分に応じて給食費等を援助します。 受給見込者数：309人
		経済的理由により、小学校への就学に係る経費の支出が難しい家庭に対し必要な援
10 需用費	35	助を行います。
19 扶助費	3,020	・申請に基づき、医療券等を交付します。

款 (10) 教育費
項 (2) 小学校費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(6) 小学校地域教育力活用推進事業							(指導室) 1,258
	1,258	1,028	230				
(7) 小学校移動水泳授業実施事業							(指導室) 8,213
	8,213	12,155	△3,942				
(8) 小学校行事等支援事業							(指導室) 5,069
	5,069	5,047	22				
(9) 小学校教材等整備事業							(指導室) 21,261
	22,791	15,481	7,310	1,530			
				国庫補助金 1,530			
(10) 小学校図書館教育推進事業							(指導室) 57,493
	60,907	47,347	13,560			3,414	
						基金繰入金 3,414	
(11) 小学校教科書等整備事業							(指導室) 2,842
	2,842	9,090	△6,248				
(12) 小学校特別支援教育教材備品等整備事業							(指導室) 1,049
	1,049	1,038	11				
3 学校建設費	684,073	404,171	279,902	297,680	334,600		51,793

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		学校評議員をはじめ、地域の人材を積極的に活用し、家庭・地域と一体となって開かれた学校運営を図ることにより、学校教育の充実を図ります。	
1 報酬	270		
7 報償費	928	・各学校の推薦により、学校評議員を依頼します。	
10 需用費	60	・地域教育力を活用した創意ある教育活動を支援するため、学校に謝礼品を支給します。 ・コミュニティスクールを導入します。	
		学校にプールが設置されていない小学校の児童が、水泳の授業を受けられるようにします。	
12 委託料	5,683		
13 使用料及び賃借料	2,530	・実施校：北大和小学校、西鶴間小学校、草柳小学校、深見小学校 大野原小学校、林間小学校、桜丘小学校	
		児童が心身共に健康で豊かな人間性を育めるよう、自然にふれたり、優れた芸術に接する等の機会を提供します。	
10 需用費	10		
12 委託料	765	・各学校が実施する野外キャンプ、福祉に関する体験学習等を支援するため補助金を交付します。	
18 負担金、補助及び交付金	4,294	・歯の健康に向けた生活習慣を確立させるため、ブラッシング指導の支援を行います。 ・市立小学校を対象に芸術鑑賞会（こころの劇場）を開催します。	
		小学校の教育活動に必要な教材を整備します。	
10 需用費	13,690	・教材教具研究協議会を開催します。	
12 委託料	3,797	・各小学校からの要望を受け、大和市標準教材品目表に基づき、計画的に教材備品等の整備を行います。	
17 備品購入費	5,304		
		学校図書館の機能を十分発揮できるよう、図書環境の充実を図ります。	
1 報酬	32,376	・国が定める学校図書館図書標準に基づき、計画的に図書を購入します。	
3 職員手当等	10,197	・各小学校に学校司書を1人配置します。	
7 報償費	171	・蔵書の電算管理システムを用いて、データの活用を進めます。	
8 旅費	85	・図書館、小学校の5、6年生及び特別支援学級の教室に、新聞を配架します。	
10 需用費	15,996		
11 役務費	1,182	・読書フェスティバル及び調べる学習コンクールを開催します。	
17 備品購入費	900		
		児童に体育の準教科書を配付し、教科学習を効果的に実施します。	
10 需用費	2,842	・体育の準教科書を購入し配付します。 ・社会科の教材として、大和市の地図を配付します。	
		特別支援教育の充実を図るため、個々のニーズに合った教材等を整備します。	
10 需用費	920	・各小学校からの要望を受け、教育効果を高めるために必要な特別支援学級用教材備品等を整備します。	
17 備品購入費	129		
8 旅費	67	01 小学校大規模改修事業	362,161
10 需用費	74	02 小学校防音設備整備事業	321,912
12 委託料	65,577	01 小学校防音設備整備事業	(59,806)
14 工事請負費	618,355	02 緑野小学校防音設備整備事業（令和5～6年度継続費）	(262,106)

款 (10) 教育費
 項 (2) 小学校費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 小学校大規模改修事業 (教育総務課)	362,161	323,805	38,356	60,372	254,300		47,489
				国庫補助金 60,372	市 債 254,300		
(2) 小学校防音設備整備事業	321,912	63,860	258,052	237,308	80,300		4,304
				国庫補助金 237,308	市 債 80,300		
(1) 小学校防音設備整備事業 (教育総務課)	59,806	6,928	52,878	40,553	18,000		1,253
				国庫補助金 40,553	市 債 18,000		
(2) 緑野小学校防音設備整備事業 (令和5~6年度継続費) (教育総務課)	262,106	56,932	205,174	196,755	62,300		3,051
				国庫補助金 196,755	市 債 62,300		
3 中学校費	795,846	773,413	22,433	32,026	147,700	18,841	597,279
1 学校管理費	371,690	369,088	2,602	14,041		224	357,425
(1) 職員給与費 (人財課)	40,583	38,203	2,380				40,583
(2) 中学校施設維持管理事業 (教育総務課)	285,128	287,467	△2,339	14,041		224	270,863
				国庫補助金 14,041		使 用 料 157	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		児童及び学校関係者の学校生活における教育環境の向上を図ります。	
14 工事請負費	362,161	・市立小学校における老朽化した施設の整備・改善を行います。	
		厚木基地の航空機騒音による影響を軽減し、教育環境の向上を図ります。	
8 旅費	67	・市立小学校における防音設備の整備、機能復旧を行います。	
10 需用費	74		
12 委託料	59,665		
		厚木基地の航空機騒音による影響を軽減し、教育環境の向上を図ります。	
12 委託料	5,912	・緑野小学校の防音機能復旧工事を行います。	
14 工事請負費	256,194		
1 報酬	18,944	01 職員給与費	40,583
2 給料	24,436	02 中学校施設維持管理事業	285,128
3 職員手当等	14,547	03 中学校学校備品整備事業	3,623
4 共済費	4,068	04 中学校管理事務（学校担当）	8,841
7 報償費	135	05 中学校非常勤講師派遣事務	237
10 需用費	189,612	06 中学校管理用物品購入配布事務	27
11 役務費	7,125	07 中学校少人数指導等非常勤講師配置事業	9,811
12 委託料	104,458	08 生徒健康管理事業	22,167
13 使用料及び賃借料	4,387	09 中学校環境検査事務	1,273
17 備品購入費	3,898		
18 負担金、補助及び 交付金	80		
2 給料	24,436		
3 職員手当等	12,079		
4 共済費	4,068		
		良好な学習環境を確保するため、学校施設を適切に維持管理します。	
10 需用費	181,315	・学校運営に支障をきたさないように、適正な時期に発注を行います。	
11 役務費	5,351	・学校施設修繕が発生した場合には、速やかに補修を行います。	
12 委託料	94,059		
13 使用料及び賃借料	4,323		

款 (10) 教育費
 項 (3) 中学校費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						雑 入 67	
(3) 中学校学校備品整備事業							(教育総務課)
	3,623	2,581	1,042				3,623
(4) 中学校管理事務 (学校配当)							(教育総務課)
	8,841	8,841	0				8,841
(5) 中学校非常勤講師派遣事務							(学校教育課)
	237	221	16				237
(6) 中学校管理用物品購入配布事務							(学校教育課)
	27	22	5				27
(7) 中学校少人数指導等非常勤講師配置事業							(学校教育課)
	9,811	8,625	1,186				9,811
(8) 生徒健康管理事業							(保健給食課)
	22,167	21,806	361				22,167
(9) 中学校環境検査事務							(保健給食課)
	1,273	1,322	△49				1,273
2 教育振興費	253,922	224,437	29,485	5,603		18,617	229,702
(1) 生徒教育活動事業 (学校配当)							(教育総務課)
	35,939	35,939	0				35,939

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	80		
		中学校の学校管理備品の整備を計画的に行います。	
17 備品購入費	3,623	・学校からの要望を精査し、適正な購入を行っていきます。	
		学校運営上必要な消耗品費などを中学校に配当し、各学校で物品を購入します。	
10 需用費	7,558	・学校において、学校運営上の維持、管理に必要な物品等を購入します。	
11 役務費	1,283		
		教職員の病欠や研修等に対応するため、代替職員を派遣します。	
1 報酬	237	・職員の病欠等の際に、代替職員を任用し、必要な学校に派遣します。	
		中学校の学習の充実と適正な学校運営を図ります。	
10 需用費	25	・卒業証書等を購入し、各校に配布します。	
11 役務費	2		
		第1学年の1学級あたりの生徒数が35人以上である大和市立中学校で、新1年生	
1 報酬	7,343	に、きめ細やかな学習指導を行えるようにします。	
3 職員手当等	2,468	・少人数指導等非常勤講師派遣：5校	
		疾病の早期発見と予防、健康の保持増進を図ります。	
1 報酬	11,364	・学校医による定期健康診断を実施します。	
7 報償費	135	内科・歯科（全学年）・眼科（中2のみ）・耳鼻科（中1のみ）	
10 需用費	714	・尿検査（腎疾患、糖尿病）：1次、2次、精密検査を実施します。	
11 役務費	489	・心臓病検査（中1のみ）：1次、精密検査を実施します。	
12 委託料	9,126	・保健室における健康診断、健康相談、緊急措置等に必要な備品の新規購入	
13 使用料及び賃借料	64	及び更新を行います。	
17 備品購入費	275		
		飲料水、プールの水質検査及び教室の空気検査を行い、環境を適切に維持します。	
12 委託料	1,273	・水質検査：全中学校月1回実施	
		・プールの水質検査：プール設置中学校4校年1～2回実施	
		・教室の空気検査：全中学校年1回実施	
1 報酬	15,651	01 生徒教育活動事業（学校配当）	35,939
3 職員手当等	4,831	02 中学校学用品等就学援助事業	103,113
7 報償費	6,037	03 中学校生徒活動等運営事業	540
8 旅費	42	04 中学校特別支援教育就学奨励事業	6,193
9 交際費	540	05 中学校医療費等就学援助事業	2,825
10 需用費	53,549	06 中学校地域教育力活用推進事業	861
11 役務費	899	07 中学校部活動等支援事業	52,997
12 委託料	3,170	08 中学校移動水泳授業実施事業	1,744
13 使用料及び賃借料	1,285	09 中学校行事等支援事業	4,856
17 備品購入費	3,394	10 中学校教材等整備事業	11,065
18 負担金、補助及び 交付金	52,393	11 中学校図書館教育推進事業	31,065
		12 中学校教科書等整備事業	1,911
19 扶助費	112,131	13 中学校特別支援教育教材備品等整備事業	813
		中学校の適正な学校行事運営を図るため、教育活動に必要な教材及び消耗品の充実	
10 需用費	34,330	・整備・修繕を行います。	

款 (10) 教育費
項 (3) 中学校費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2) 中学校学用品等就学援助事業 (学校教育課)	103,113	112,063	△8,950	921			102,192
				国庫補助金 778			
				県補助金 143			
(3) 中学校生徒活動等運営事業 (学校教育課)	540	540	0				540
(4) 中学校特別支援教育就学奨励事業 (学校教育課)	6,193	5,592	601	3,147			3,046
				国庫補助金 3,147			
(5) 中学校医療費等就学援助事業 (保健給食課)	2,825	3,038	△213	30			2,795
				国庫補助金 30			
(6) 中学校地域教育力活用推進事業 (指導室)	861	761	100				861
(7) 中学校部活動等支援事業 (指導室)	52,997	16,785	36,212			17,000	35,997
						基金繰入金 17,000	
(8) 中学校移動水泳授業実施事業 (指導室)	1,744	1,688	56				1,744
(9) 中学校行事等支援事業 (指導室)	4,856	4,856	0				4,856

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 役務費	324	・学校行事に必要な物品や教科用消耗品等を購入します。
13 使用料及び賃借料	1,285	
19 扶助費	103,113	経済的理由により、中学校への就学に係る経費の支出が難しい家庭の負担を軽減します。 ・認定者に給食費等を援助します。 受給見込者数：994人
9 交際費	540	生徒・家庭・地域と学校間の連携を深め、学校運営の円滑化を図ります。 ・生徒の病気・けがの見舞や、保護者・地域等との連携を推進するための学校交際費を交付します。
19 扶助費	6,193	特別支援学級へ就学する家庭に援助を行うとともに、特別支援教育就学奨励費の普及を図ります。 ・保護者からの申請を審査し、支弁区分に応じて給食費等を援助します。 受給見込者数：100人
19 扶助費	2,825	経済的理由により、中学校への就学に係る経費の支出が難しい家庭に対し必要な援助を行います。 ・申請に基づき、医療券等を交付します。
1 報酬	270	学校評議員をはじめ、地域の人材を積極的に活用し、家庭・地域と一体となって開かれた学校運営を図ることにより、学校教育の充実を図ります。 ・各学校の推薦により、学校評議員を依頼します。 ・地域教育力を活用した創意ある教育活動を支援するため、学校に謝礼品を支給します。 ・コミュニティスクールを導入します。
7 報償費	561	
10 需用費	30	
7 報償費	5,460	中学校の部活動の振興を図り、体力向上や社会性を養います。 ・部活動振興のため、中学校等へ補助金を交付します。
18 負担金、補助及び交付金	47,537	・部活動の地域指導者へ謝礼金を支給します。 ・全国大会等への出場にあたって派遣費用を支給します。
11 役務費	8	学校にプールが設置されていない中学校の生徒が、水泳授業を受けられるよう、移動水泳授業を実施します。 ・実施校：大和中、鶴間中、上和田中、南林間中、引地台中
12 委託料	1,736	
18 負担金、補助及び交付金	4,856	生徒が心身共に健康で豊かな人間性を育めるよう、自然にふれたり、優れた芸術に接する等の機会を提供します。 ・各学校が実施する野外キャンプ、福祉に関する体験学習及び芸術鑑賞学習等を支援するため、補助金を交付します。 ・神奈川県中学校文化連盟大和支部総合文化祭に係る費用を負担します。

款 (10) 教育費
項 (3) 中学校費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(10) 中学校教材等整備事業							(指導室)
	11,065	8,382	2,683	1,505			9,560
				国庫補助金 1,505			
(11) 中学校図書館教育推進事業							(指導室)
	31,065	30,237	828			1,617	29,448
						基金繰入金 1,617	
(12) 中学校教科書等整備事業							(指導室)
	1,911	4,145	△2,234				1,911
(13) 中学校特別支援教育教材備品等整備事業							(指導室)
	813	411	402				813
3 学校建設費	170,234	179,888	△9,654	12,382	147,700		10,152
(1) 中学校大規模改修事業							(教育総務課)
	170,234	98,352	71,882	12,382	147,700		10,152
				国庫補助金 12,382	市 債 147,700		
4 社会教育費	1,198,978	1,244,272	△45,294	7,700		3,230	1,188,048
1 社会教育総務費	217,234	232,826	△15,592			20	217,214
(1) 職員給与費							(人財課)
	199,470	216,912	△17,442				199,470

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		中学校の教育活動に必要な教材を整備します。	
10 需用費	6,689	・教材教具研究協議会を開催します。	
12 委託料	1,434	・各中学校からの要望を受け、大和市標準教材品目表に基づき、計画的に教材備品等の整備を行います。	
17 備品購入費	2,942		
		学校図書館の機能を十分発揮できるよう、図書環境の充実を図ります。	
1 報酬	15,381	・国が定める学校図書館図書標準に基づき、計画的に図書を購入します。	
3 職員手当等	4,831	・各中学校に学校司書を1人配置します。	
7 報償費	16	・蔵書の電算管理システムを用いて、データの活用を進めます。	
8 旅費	42	・図書館、全普通教室及び特別支援学級の教室に、新聞を配架します。	
10 需用費	10,228	・読書フェスティバル及び調べる学習コンクールを開催します。	
11 役務費	567		
		生徒に体育の準教科書を配付し、教科学習を効果的に実施します。	
10 需用費	1,911	・体育の準教科書を購入し配付します。	
		・社会科の教材「大和市の地図」を作成し、1年生全員に配付します。	
		特別支援教育の充実を図るため、個々のニーズに合った教材等を整備します。	
10 需用費	361	・各中学校から要望を受け、教育効果を高めるために必要な特別支援学級用教材備品等を整備します。	
17 備品購入費	452		
14 工事請負費	170,234	01 中学校大規模改修事業	170,234
		生徒及び学校関係者の学校生活における教育環境の向上を図ります。	
14 工事請負費	170,234	・市立中学校における老朽化した施設の整備・改善を行います。	
1 報酬	846	01 職員給与費	199,470
2 給料	97,464	02 社会教育委員会議運営事務	915
3 職員手当等	69,788	03 社会教育啓発事業	1,002
4 共済費	32,218	04 PTA連絡協議会支援事業	170
7 報償費	310	05 特別教室開放事業	15,677
8 旅費	33		
10 需用費	965		
11 役務費	427		
12 委託料	8,672		
13 使用料及び賃借料	68		
18 負担金、補助及び交付金	6,443		
2 給料	97,464		
3 職員手当等	69,788		
4 共済費	32,218		

款 (10) 教育費
 項 (4) 社会教育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2) 社会教育委員会議運営事務 (図書・学び交流課)	915	825	90				915
(3) 社会教育啓発事業 (図書・学び交流課)	1,002	475	527				1,002
(4) PTA連絡協議会支援事業 (図書・学び交流課)	170	170	0				170
(5) 特別教室開放事業 (図書・学び交流課)	15,677	14,444	1,233			20 雑 入 20	15,657
2 青少年育成費	40,806	40,262	544	5,034		1,570	34,202
(1) こども・青少年課内庶務事務 (こども・青少年課)	703	2,419	△1,716				703
(2) 青少年キャンプ施設管理運営事業 (こども・青少年課)	11,076	9,985	1,091				11,076

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		社会教育全般に係わる調査や研究、計画立案並びに審議等を行う社会教育委員会議を運営します。	
1 報酬	846		
8 旅費	20		
10 需用費	33		
11 役務費	1		
18 負担金、補助及び交付金	15		
		社会の中で生きるために必要な知識・技能などの教育を行います。	
7 報償費	310	・家庭教育に関する学習機会を提供します。	
8 旅費	11	・DVDを購入し、人権啓発を行います。	
10 需用費	676	・市民講師による気軽に参加できる講座や市民講師に向けた研修、ガイドブックの発行を行います。	
18 負担金、補助及び交付金	5		
		学校・家庭・地域の連携促進のため、PTA事業の活性化を支援します。	
8 旅費	2	・各小中学校のPTAで構成されている、大和市PTA連絡協議会に対して補助金を交付します。	
18 負担金、補助及び交付金	168		
		生涯学習とコミュニティ活動の場を提供します。	
10 需用費	256	・各小中学校の特別教室等を開放します。	
11 役務費	426	引地台中学校、中央林間小学校、渋谷小学校、渋谷中学校（協働事業）、	
12 委託料	8,672	光丘中学校、林間小学校、緑野小学校、大和小学校、つきみ野中学校	
13 使用料及び賃借料	68		
18 負担金、補助及び交付金	6,255		
7 報償費	4,390	01 こども・青少年課内庶務事務	703
8 旅費	267	02 青少年キャンプ施設管理運営事業	11,076
10 需用費	2,370	03 青少年センター運営事業	2,370
11 役務費	1,130	04 二十歳の祝典開催事業	9,994
12 委託料	27,259	05 親子ふれあい推進事業	3,960
13 使用料及び賃借料	880	06 青少年育成事業	984
14 工事請負費	912	07 青少年指導者育成支援事業	7,734
18 負担金、補助及び交付金	3,568	08 大和市家庭・地域教育活性化会議支援事業	1,682
		09 こども体験事業	2,303
26 公課費	30		
		課内共通経費。	
8 旅費	8		
10 需用費	125		
11 役務費	570		
		野外での活動を通して、青少年が自然に親しみ、情操を高め、心豊かな人間性を培う場や、親子のふれあいを深める場を提供します。	
10 需用費	200	・泉の森ふれあいキャンプ場管理運営委託	
11 役務費	8	デイキャンプ 3～11月（毎日）、12～2月（土・日・祝日）	
12 委託料	9,996		

款(10)教育費
項(4)社会教育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(3) 青少年センター運営事業 (こども・青少年課)	2,370	2,137	233	50			2,320
				県補助金 50			
(4) 二十歳の祝典開催事業 (こども・青少年課)	9,994	9,882	112				9,994
(5) 親子ふれあい推進事業 (こども・青少年課)	3,960	3,968	△8	1,980			1,980
				県補助金 1,980			
(6) 青少年育成事業 (こども・青少年課)	984	853	131	460			524
				県補助金 460			
(7) 青少年指導者育成支援事業 (こども・青少年課)	7,734	7,128	606	970			6,764
				県補助金 970			
(8) 大和市家庭・地域教育活性化会議支援事業 (こども・青少年課)	1,682	1,710	△28	841			841
				県補助金 841			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
14 工事請負費	872	
10 需用費	1,328	青少年健全育成の立場から、青少年や青少年団体等へ施設を提供します。 ・青少年育成団体や中高生ボランティア等が主体となり、青少年を対象としたイベントを開催します。 青少年センターまつり
11 役務費	366	
12 委託料	100	
13 使用料及び賃借料	506	
14 工事請負費	40	
26 公課費	30	
12 委託料	9,994	都市宣言の理念のもとに育まれた青少年が、人生の節目の日を自ら祝うため、実行委員として企画運営に参加し、有意義なイベントを作り上げていきます。 ・本年度20歳になる市民等で組織する実行委員会に二十歳の祝典の企画・運営・実施を委託します。 日程：2025年1月13日(祝・月) 対象見込者数：2,100人
11 役務費	44	親子のふれあいや子どもと地域住民との交流を深めます。 ・ふれあい広場推進事業委託 地区実行委員会：12地区 小学校区実行委員会：3地区 ・親子ナイトウォークラリー事業委託 参加者見込者数：180組(720人程度)
12 委託料	3,916	
8 旅費	55	大和ユースクラブの各種活動を通して、若者の健全育成と能力開発を図ります。 ・青少年社会・自然体験推進事業委託(大和ユースクラブ) わくわく冒険隊(小学5・6年生)：50人 ジュニアシニアクラブ(中・高生)：21人 ユースボランティア(青年)：10人
12 委託料	920	
13 使用料及び賃借料	7	
18 負担金、補助及び交付金	2	
7 報償費	4,380	地域で青少年健全育成を進める団体の協議会活動を支援し、指導者を養成することで、青少年が活動しやすい環境を構築します。 ・青少年指導員：120人 ・青少年育成団体に対して補助金を交付します。 青少年指導員連絡協議会 子ども会連絡協議会 母親クラブ連絡協議会 ・青少年育成団体等が主体となり、青少年を対象とした外遊び地域イベントを開催します。
8 旅費	20	
10 需用費	713	
12 委託料	245	
13 使用料及び賃借料	347	
18 負担金、補助及び交付金	2,029	
7 報償費	10	学校と地域・家庭の連携を強化し、家庭や地域の教育力を高めるとともに、地域の連帯感を高め、地域ぐるみの青少年健全育成活動を推進します。 ・推進委員会、地域青少年健全育成会に対して補助金を交付します。 ・家庭・地域教育活性化会議推進委員会(9地区) つきみ野中学校区、南林間地区、鶴間中学校区、和中地区、光中地区、引地台地区、上和田中学校区、高座渋谷地区、下福田中学校区 ・地域青少年健全育成会(3地区)
11 役務費	142	
18 負担金、補助及び交付金	1,530	

款 (10) 教育費
 項 (4) 社会教育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(9) こども体験事業						(こども・青少年課)	
	2,303	2,180	123	733		1,570	
				県補助金 733		基金繰入金 1,570	
3 公民館費	340,040	352,257	△12,217			355	339,685
(1) 図書・学び交流課内庶務事務						(図書・学び交流課)	
	3,128	3,323	△195			10	3,118
						雑入 10	
(2) 生涯学習センター管理運営事業						(図書・学び交流課)	
	336,912	343,011	△6,099			345	336,567
						雑入 345	
4 図書館費	558,382	577,979	△19,597			1,120	557,262
(1) 図書館管理運営事業						(図書・学び交流課)	
	558,356	577,940	△19,584			1,120	557,236

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
		「愛の一声をかける運動」をすすめる会 中央林間連合自治会環境浄化推進協議会 大和東小学校区青少年を健やかに育てる会		
		様々な体験を通し、豊かな感性やリーダーシップ等を育み、主体的に活動できる青少年を育成します。		
8 旅費	184	・ 県外の特徴のある地域性や自然が豊かな場所において2泊3日の宿泊研修(夏休み期間)及び事前・事後研修を実施します。 参加予定者数：小学校5・6年生および中学生 30人		
10 需用費	4			
12 委託料	2,088			
13 使用料及び賃借料	20			
18 負担金、補助及び交付金	7			
8 旅費	55	01 図書・学び交流課内庶務事務	3,128	
10 需用費	23,917	02 生涯学習センター管理運営事業	336,912	
11 役務費	706			
12 委託料	314,229			
13 使用料及び賃借料	1,100			
18 負担金、補助及び交付金	33			
		課内共通経費。		
8 旅費	55	生涯学習センターの円滑な管理運営を行います。 ・ 指定管理者制度を活用し、市内5館の学習センターの管理運営を行います。		
10 需用費	586			
11 役務費	542			
12 委託料	1,529			
13 使用料及び賃借料	383			
18 負担金、補助及び交付金	33			
10 需用費	23,331	01 図書館管理運営事業	558,356	
11 役務費	164		02 子ども読書活動推進会議運営事務	26
12 委託料	312,700			
13 使用料及び賃借料	717			
7 報償費	16			
8 旅費	163			
10 需用費	21,024			
11 役務費	10,332			
12 委託料	414,395			
13 使用料及び賃借料	111,735			
14 工事請負費	656			
18 負担金、補助及び交付金	61			
		図書館の円滑な管理運営を行います。 ・ 指定管理者制度を活用し、市内3館の図書館の管理運営を行います。		
8 旅費	163			
10 需用費	21,014			

款 (10) 教育費
 項 (4) 社会教育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						基金繰入金 1,000 雑 入 120	
(2) 子ども読書活動推進会議運営事務				(図書・学び交流課)			
	26	39	△13				26
5 文化財保護費	42,516	40,948	1,568	2,666		165	39,685
(1) 文化財保護管理事務				(文化振興課)			
	1,237	1,027	210			80 雑 入 80	1,157
(2) 文化財保護審議会等運営事務				(文化振興課)			
	441	441	0				441
(3) 埋蔵文化財保護事業				(文化振興課)			
	8,856	8,159	697	2,666 国庫補助金 2,000 県補助金 666			6,190

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	10,332		
12 委託料	414,395		
13 使用料及び賃借料	111,735		
14 工事請負費	656		
18 負担金、補助及び 交付金	61		
		子どもの読書環境を整えます。 ・子どもの読書活動を推進します。	
7 報償費	16		
10 需用費	10		
1 報酬	7,522	01 文化財保護管理事務	1,237
3 職員手当等	88	02 文化財保護審議会等運営事務	441
7 報償費	187	03 埋蔵文化財保護事業	8,856
8 旅費	39	04 民俗文化財保護事業	902
10 需用費	6,533	05 史跡・天然記念物保護事業	1,332
11 役務費	976	06 文化財普及啓発事業	645
12 委託料	25,661	07 指定文化財保護支援事業	577
13 使用料及び賃借料	808	08 郷土民家園管理運営事業	10,980
14 工事請負費	99	09 つる舞の里歴史資料館維持管理事務	6,322
18 負担金、補助及び 交付金	590	10 つる舞の里歴史資料館運営事業	3,724
		11 下鶴間ふるさと館維持管理運営事業	5,074
26 公課費	13	12 有形文化財保護事業	205
		13 無形文化財保護事業	533
		14 文化財保管施設維持管理事業	1,688
		文化財保護に関する事業を円滑に行います。 ・神奈川県教育委員会をはじめとする関係機関と連絡調整し、専用車両を適切に維持管理します。 ・各種文化財調査の調整や事務を行います。	
7 報償費	157		
8 旅費	35		
10 需用費	617		
11 役務費	99		
12 委託料	316		
26 公課費	13		
		市内の文化財、指定重要文化財の管理を適切に行います。 ・文化財保護審議会を開催し、文化財の保護に関する調査・審議及び指定管理者の評価を行います。 ・文化財保護指導委員による指定文化財等巡回調査を実施します。	
1 報酬	437		
8 旅費	4		
		市内に存在する埋蔵文化財保護のため、開発行為等で発掘される埋蔵文化財を記録・保存します。 ・埋蔵文化財包蔵地等の開発行為を行う事業者等と協議を行います。 ・埋蔵文化財の発掘調査や整理作業等を行います。	
1 報酬	2,524		
10 需用費	110		
11 役務費	33		
12 委託料	6,189		

款 (10) 教育費
 項 (4) 社会教育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(4) 民俗文化財保護事業 (文化振興課)	902	782	120				902
(5) 史跡・天然記念物保護事業 (文化振興課)	1,332	2,839	△1,507				1,332
(6) 文化財普及啓発事業 (文化振興課)	645	654	△9				645
(7) 指定文化財保護支援事業 (文化振興課)	577	290	287				577
(8) 郷土民家園管理運営事業 (文化振興課)	10,980	10,208	772				10,980
(9) つる舞の里歴史資料館維持管理事務 (文化振興課)	6,322	6,383	△61				6,322
(10) つる舞の里歴史資料館運営事業 (文化振興課)	3,724	2,890	834				3,724
(11) 下鶴間ふるさと館維持管理運営事業 (文化振興課)	5,074	5,106	△32			85	4,989
						雑 入 85	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		散逸しつつある民俗文化財を後世に伝えるために、それらを調査・整理・記録し、公開します。	
1 報酬	687	<ul style="list-style-type: none"> ・民具の調査・収集、実測・整理を行います。 ・民俗調査を行います。 	
3 職員手当等	88		
10 需用費	27		
12 委託料	100		
		市内に生息していた動物、植物、昆虫類の実物標本の適正な保存管理を行います。また、県・市指定天然記念物の樹木を管理します。	
10 需用費	15	<ul style="list-style-type: none"> ・県・市指定天然記念物の巡視確認や維持管理を行います。 ・天然記念物保存のための各種調査、測量等を行います。 	
11 役務費	5		
12 委託料	1,121		
13 使用料及び賃借料	191		
		市民に身近な文化財を知ってもらうことで、郷土意識を高めます。	
7 報償費	30	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財愛護講座を開催します。 ・文化財案内板の適切な維持管理を行います。 ・大和市ゆかりの人物調査を行います。 	
10 需用費	156		
12 委託料	360		
14 工事請負費	99		
		市指定重要文化財の保護と保存管理体制の充実を図ります。	
18 負担金、補助及び交付金	577	<ul style="list-style-type: none"> ・指定文化財の保存管理者に対して補助金を交付します。 市指定史跡・天然記念物： 6件 市指定有形文化財： 16件 市指定無形民俗文化財： 2件 ・指定文化財の修理復旧事業に対して補助金を交付します。 	
			市指定文化財である郷土民家園施設を適切に維持管理します。
10 需用費	920		
11 役務費	61		
12 委託料	9,999	施設を適切に維持管理します。	
10 需用費	2,933		
11 役務費	444		
12 委託料	2,401		
13 使用料及び賃借料	544		
		市民が気軽に郷土の身近な文化財に触れることができ、歴史的な探究心に応えられる機会を提供します。	
1 報酬	964	<ul style="list-style-type: none"> ・常設展や企画展を開催します。 ・資料管理、来館者への説明、普及事業などを行います。 	
10 需用費	250		
12 委託料	2,497		
18 負担金、補助及び交付金	13		
		市民が地域史を学べたり、昔の暮らしに親しめるようにします。	
1 報酬	2,910	<ul style="list-style-type: none"> ・施設を適切に維持管理します。 ・年中行事の民俗展示などを行います。 	
10 需用費	856		
11 役務費	169		
12 委託料	1,139		

款 (10) 教育費
 項 (4) 社会教育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(12) 有形文化財保護事業							(文化振興課)
	205	205	0				205
(13) 無形文化財保護事業							(文化振興課)
	533	544	△11				533
(14) 文化財保管施設維持管理事業							(文化振興課)
	1,688	1,420	268				1,688
5 保健体育費	1,889,547	1,946,693	△57,146	141,490	148,800	16,185	1,583,072
1 保健体育総務費	393,610	373,787	19,823			16,185	377,425
(1) 職員給与費							(人財課)
	73,295	62,681	10,614				73,295
(2) スポーツ課内庶務事務							(スポーツ課)
	6,227	5,632	595				6,227

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		有形文化財を適切に保存します。	
10 需用費	5	・歴史資料の調査整理を行います。	
12 委託料	200		
		伝承者の高齢化などにより、失われつつある無形民俗文化財を調査し、映像で記録	
10 需用費	5	・保存し、市民が活用できるようにします。	
12 委託料	528	・無形民俗文化財の映像記録を作成します。	
		市が所有・管理する文化財を施設に収蔵し適切に保管します。また、資料整理の拠	
10 需用費	639	点として活用します。	
11 役務費	165	・文化財保管施設の維持管理を行います。	
12 委託料	811		
13 使用料及び賃借料	73		
1 報酬	6,667	01 職員給与費	73,295
2 給料	33,765	02 スポーツ課内庶務事務	6,227
3 職員手当等	30,483	03 スポーツ大会開催事業	5,300
4 共済費	10,585	04 スポーツ教室開催事業	7,007
7 報償費	3,365	05 スポーツ関係団体支援事業	4,373
8 旅費	919	06 スポーツ活動奨励事業	628
10 需用費	10,370	07 スポーツ施策管理事務	321
11 役務費	5,146	08 学校施設スポーツ開放事業	30,060
12 委託料	263,922	09 スポーツセンター施設管理運営事業	206,904
13 使用料及び賃借料	13,413	10 庭球場施設管理運営事業	3,015
17 備品購入費	10,109	11 スポーツ指導者育成支援事業	7,299
18 負担金、補助及び 交付金	4,806	12 スポーツ広場管理運営事業	27,518
22 償還金、利子及び 割引料	55	13 野球場（下福田）施設管理運営事業	8,006
26 公課費	5	14 地域スポーツ推進事業	7,853
		15 女子サッカー推進事業	5,632
		16 スポーツ大会選手派遣事業	172
2 給料	33,765		
3 職員手当等	28,945		
4 共済費	10,585		
		課内共通経費。	
1 報酬	2,872		
3 職員手当等	1,024		
8 旅費	49		
10 需用費	427		
11 役務費	1,014		
13 使用料及び賃借料	831		
18 負担金、補助及び 交付金	5		
26 公課費	5		

款 (10) 教育費
項 (5) 保健体育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(3) スポーツ大会開催事業	5,300	4,089	1,211			941	4,359
						雑 入 941	
(4) スポーツ教室開催事業	7,007	5,534	1,473				7,007
(5) スポーツ関係団体支援事業	4,373	4,367	6				4,373
(6) スポーツ活動奨励事業	628	439	189				628
(7) スポーツ施策管理事務	321	321	0				321
(8) 学校施設スポーツ開放事業	30,060	29,650	410			4,324	25,736
						使 用 料 4,324	
(9) スポーツセンター施設管理運営事業	206,904	204,910	1,994			9,900	197,004

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		市民の体力向上及び競技力向上を図ります。
12 委託料	5,300	<ul style="list-style-type: none"> ・大和市民総合スポーツ選手権大会（選手：約7,400人） ・大和市駅伝競走大会（参加：約140チーム） ・スポーツフェスタ（来場者：約1,000人）
		スポーツに関心をもち、親しむ機会を提供します。
12 委託料	7,007	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ教室を開催します。（12種目） <li style="padding-left: 20px;">スポチャレ（1回） <li style="padding-left: 20px;">親子ふれあいサッカー教室（1回） <li style="padding-left: 20px;">障がい者ふれあいサッカー教室（1回） <li style="padding-left: 20px;">総合型地域スポーツクラブ連携教室3団体×（2～3回） <li style="padding-left: 20px;">ファミリースポーツ教室（1回） <li style="padding-left: 20px;">オリンピック種目体験教室（1回） <li style="padding-left: 20px;">ラグビー体験教室（1回） <li style="padding-left: 20px;">親子のスポーツ教室（1回） <li style="padding-left: 20px;">スポーツボランティアサミット（1回） <li style="padding-left: 20px;">障がい者ふれあいフライングディスク体験教室（1回） <li style="padding-left: 20px;">パラチャレ（パラスポーツ体験教室）（1回） <li style="padding-left: 20px;">アクアスポーツ教室（複数回）
		市民の体力向上、スポーツ精神の養成、青少年の健全育成等を図ります。
18 負担金、補助及び交付金	4,373	<ul style="list-style-type: none"> ・次の団体に対して補助金を交付します。 <li style="padding-left: 20px;">大和市スポーツ協会（24協会及び連盟）：約21,000人 <li style="padding-left: 20px;">大和市スポーツ少年団（13団）：団員数約250人 指導者約120人 <li style="padding-left: 20px;">大和市レクリエーション協会（2協会）：約230人 <li style="padding-left: 20px;">大和市軽スポーツ協会：約120人 <li style="padding-left: 20px;">大和市地区体育振興会（11地区）
		競技力の高い者に奨励金を支給し、その活動を奨励します。
7 報償費	628	<ul style="list-style-type: none"> ・全国大会及び国際大会の出場者に対して奨励金を支給します。
		スポーツ推進審議会の審議を通じて、スポーツ推進施策の適正かつ効率的な実施を図ります。
1 報酬	321	
		学校施設を利用してスポーツ及びレクリエーション活動の場を提供します。
1 報酬	1,393	<ul style="list-style-type: none"> ・学校体育施設開放事業
3 職員手当等	514	
10 需用費	455	
11 役務費	423	
12 委託料	27,220	
22 償還金、利子及び割引料	55	
		大和スポーツセンター施設の管理運営を行い、良好なスポーツ施設環境を提供します。
10 需用費	7,922	
12 委託料	188,873	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料（体育会館・競技場）

款 (10) 教育費
項 (5) 保健体育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						使 用 料 1,134 財 産 運 用 収 入 6,695 基 金 繰 入 金 1,000 雑 入 1,071	
(10) 庭球場施設管理運営事業							(スポーツ課)
	3,015	2,987	28				3,015
(11) スポーツ指導者育成支援事業							(スポーツ課)
	7,299	6,294	1,005				7,299
(12) スポーツ広場管理運営事業							(スポーツ課)
	27,518	27,054	464				27,518
(13) 野球場 (下福田) 施設管理運営事業							(スポーツ課)
	8,006	8,006	0			20 使 用 料 20	7,986
(14) 地域スポーツ推進事業							(スポーツ課)
	7,853	6,341	1,512			1,000 雑 入 1,000	6,853
(15) 女子サッカー推進事業							(スポーツ課)
	5,632	5,310	322				5,632

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
17 備品購入費	10,109	
		庭球場を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。
10 需用費	104	・指定管理料（草柳庭球場）
11 役務費	17	
12 委託料	2,894	
		スポーツ推進委員及び社会体育振興委員等、スポーツの普及に必要な指導者を育成します。
1 報酬	2,081	
7 報償費	2,277	・大和市スポーツ推進委員連絡協議会に対する補助金交付
8 旅費	868	・スポーツ推進委員（57人）及び社会体育振興委員（157人）の育成及び活動支援
10 需用費	1,363	
11 役務費	292	・スポーツ推進委員研修会の実施
18 負担金、補助及び 交付金	418	・他市交流研修会の実施 ・神奈川県スポーツ推進委員連合会研修会への派遣 ・関東スポーツ推進委員研究大会への派遣
		スポーツ広場を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。
12 委託料	16,850	・指定管理料（桜森、下福田スポーツ広場）
13 使用料及び賃借料	10,668	・管理運営委託料（南林間、深見歴史の森スポーツ広場） ・土地賃借：南林間スポーツ広場（3,325㎡）
		野球場施設を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。
12 委託料	6,264	・指定管理料（下福田野球場）
13 使用料及び賃借料	1,742	・土地賃借：下福田野球場（965㎡）
		市民が主体的にスポーツに取り組み、世代を超えた交流が促進されるよう、地域スポーツの推進を図ります。
10 需用費	99	
12 委託料	7,744	・JFAこころのプロジェクト「夢の教室」の開催
18 負担金、補助及び 交付金	10	・「トップスポーツ観戦デー」の開催 ・大和・綾瀬スポーツ連携事業の開催 ・総合型地域スポーツクラブの活動支援 ・出前講座「スポーツだいすき！」の開催
		地域スポーツの推進を図るため、女子サッカーに取り組む市民の活動を支えます。
7 報償費	460	・大和なでしこカップ（U-15）、（U-12）の開催
11 役務費	3,400	・「女子サッカー観戦デー（なでしコレジェンドイベント他）」の開催
12 委託料	1,600	・女子小中学生体験会の実施

款 (10) 教育費

項 (5) 保健体育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(16) スポーツ大会選手派遣事業							(スポーツ課)
	172	172	0				172
2 学校給食管理費	1,420,906	1,449,354	△28,448	141,490	78,500		1,200,916
(1) 職員給与費							(人財課)
	99,506	114,771	△15,265				99,506
(2) 学校給食管理運営事業							(保健給食課)
	149,880	85,631	64,249	141,490			8,390
				国庫補助金 141,490			
(3) 給食費管理事務							(保健給食課)
	9,811	9,085	726				9,811

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	172	・レディースサッカー体験会の実施 ・女子サッカークラブの活動を通じたシティセールス ・大和なでしこサッカーフェスティバル等女子サッカー普及のための事業開催	
		各種大会に選手を派遣し、本市代表選手の競技力向上を図るとともに、他市との親善及び選手間の交流を推進します。	
8 旅費	2		
12 委託料	170	・かながわ駅伝競走大会（大和市代表選手12人）	
1 報酬	16,852	01 職員給与費	99,506
2 給料	51,473	02 学校給食管理運営事業	149,880
3 職員手当等	33,110	03 給食費管理事務	9,811
4 共済費	16,128	04 給食用消耗品購入事務（学校配当）	8,697
7 報償費	114	05 北部学校給食共同調理場運営事業	194,656
8 旅費	59	06 中部学校給食共同調理場運営事業	196,054
10 需用費	201,920	07 南部学校給食共同調理場運営事業	216,556
11 役務費	3,855	08 単独調理校運営事業	279,780
12 委託料	797,611	09 受入校運営事業	1,257
13 使用料及び賃借料	227	10 給食共同調理場施設維持管理事務	39,582
14 工事請負費	84,106	11 単独調理校施設維持管理事務	35,785
17 備品購入費	62,816	12 受入校施設維持管理事務	16,126
18 負担金、補助及び交付金	152,635	13 学校給食施設大規模改修事業 01 学校給食施設大規模改修事業 02 北部学校給食共同調理場改修事業（令和6～7年度継続費）	83,887 (44,445) (39,442)
		14 学校給食食育推進事業	522
		15 学校給食設備整備事業	77,638
		16 学校給食費助成事業	11,169
2 給料	51,473		
3 職員手当等	31,905		
4 共済費	16,128		
		安全で良質な学校給食を提供するほか、衛生管理の徹底を図ります。	
1 報酬	1,736	・学校給食共同調理場運営協議会を開催します。（年2回）	
3 職員手当等	596	・職員の細菌検査を行います。（月2回）	
7 報償費	30	・職員のノロウイルススクリーニング検査（10～3月・月1回）と、緊急検査を行います。	
8 旅費	3		
10 需用費	2,775	・食品細菌検査（県指定）を行います。（年3回）	
11 役務費	648	・調理施設の衛生管理検査を行います。（年1回・3校）	
12 委託料	2,602	・調理従事者研修会を行います。（年1回）	
18 負担金、補助及び交付金	141,490	・物価高騰の影響を受けても安定した学校給食の提供を図るため、食材料費の一部を補助します。（令和7年3月までの11か月分）	
		給食費の適正な納付と管理を図るため、各小中学校に1名ずつ学校給食事務補助員を配置します。	
1 報酬	9,195		
3 職員手当等	609	・毎月保護者から納入された給食費を管理し、給食費未納世帯に対しては、	

款 (10) 教育費
 項 (5) 保健体育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(4) 給食用消耗品購入事務 (学校配当)							(保健給食課)
	8,697	8,934	△237				8,697
(5) 北部学校給食共同調理場運営事業							(保健給食課)
	194,656	182,436	12,220				194,656
(6) 中部学校給食共同調理場運営事業							(保健給食課)
	196,054	195,580	474				196,054
(7) 南部学校給食共同調理場運営事業							(保健給食課)
	216,556	201,649	14,907				216,556
(8) 単独調理校運営事業							(保健給食課)
	279,780	258,295	21,485				279,780
(9) 受入校運営事業							(保健給食課)
	1,257	1,051	206				1,257
(10) 給食共同調理場施設維持管理事務							(保健給食課)
	39,582	41,470	△1,888				39,582
(11) 単独調理校施設維持管理事務							(保健給食課)
	35,785	33,867	1,918				35,785

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
8 旅費	7	電話・文書・面接・訪問等により督促を行います。
10 需用費	8,697	安全で良質な学校給食を提供するために、各学校で使用する衛生管理及び給食業務に必要な物品の購入費用を各学校に配当し、物品を購入します。
8 旅費	5	北部学校給食共同調理場における給食調理業務が円滑に実施されるように、適切な運営管理の推進を図ります。
10 需用費	39,252	・給食調理業務等の委託、施設の運営管理を行います。
11 役務費	607	対象校：大野原小、文ヶ岡小、中央林間小学校
12 委託料	154,719	大和中、つきみ野中学校
13 使用料及び賃借料	73	令和6年度予定食数：4,027食
8 旅費	7	中部学校給食共同調理場における給食調理業務が円滑に実施されるように、適切な運営管理の推進を図ります。
10 需用費	42,617	・給食調理業務等の委託、施設の運営管理を行います。
11 役務費	576	対象校：柳橋小、南林間小、緑野小学校
12 委託料	152,781	光丘中、鶴間中、南林間中学校
13 使用料及び賃借料	73	令和6年度予定食数：4,405食
8 旅費	7	南部学校給食共同調理場における給食調理業務が円滑に実施されるように、適切な運営管理の推進を図ります。
10 需用費	37,439	・給食調理業務等の委託、施設の運営管理を行います。
11 役務費	606	対象校：上和田小、福田小、下福田小、引地台小、大和東小学校
12 委託料	178,423	渋谷中、引地台中、上和田中、下福田中学校
13 使用料及び賃借料	81	令和6年度予定食数：4,140食
1 報酬	5,921	単独調理校8校における給食調理業務が円滑に実施されるように、適切な運営管理の推進を図ります。
8 旅費	22	・給食調理業務等の運営（2校）・委託（6校）、施設の運営管理を行います。
10 需用費	36,649	
11 役務費	1,361	対象校：北大和小、林間小、大和小、草柳小、深見小、桜丘小、渋谷小、西鶴間小
12 委託料	235,817	
18 負担金、補助及び交付金	10	令和6年度予定食数：6,203食
10 需用費	1,200	受入校が給食業務を円滑に実施できるように、適切な運営管理の推進を図ります。
11 役務費	57	・備品の修理等を行います。
		対象校：受入校（20校）
		令和6年度予定食数：12,694食
10 需用費	12,723	学校給食の衛生面、安全性を確保するため、施設を適切に維持管理します。
12 委託料	26,859	・3調理場の施設修繕を実施します。
		・3調理場の各種給食設備の保守点検等を実施します。
		グリストラップ清掃及び産業廃棄物処理処分委託
		排水処理施設維持管理委託、ボイラー保守点検委託
		調理機器総合点検委託等
10 需用費	12,024	学校給食の衛生面、安全性を確保するため、施設を適切に維持管理します。
12 委託料	23,761	・単独調理校の施設修繕を実施します。
		・単独調理校の各種給食設備の保守点検等を実施します。

款 (10) 教育費

項 (5) 保健体育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(12) 受入校施設維持管理事務							(保健給食課)
	16,126	14,185	1,941				16,126
(13) 学校給食施設大規模改修事業							
	83,887	224,194	△140,307		78,500		5,387
					市 債		78,500
(1) 学校給食施設大規模改修事業							(保健給食課)
	44,445	173,744	△129,299		41,600		2,845
					市 債		41,600
(2) 北部学校給食共同調理場改修事業 (令和6~7年度継続費)							(保健給食課)
	39,442	0	39,442		36,900		2,542
					市 債		36,900
(14) 学校給食食育推進事業							(保健給食課)
	522	427	95				522
(15) 学校給食設備整備事業							(保健給食課)
	77,638	66,532	11,106				77,638
(16) 学校給食費助成事業							(保健給食課)
	11,169	11,247	△78				11,169
3 体育施設費	75,031	123,552	△48,521		70,300		4,731
(1) スポーツセンター施設大規模改修事業							(スポーツ課)
	75,031	123,552	△48,521		70,300		4,731
					市 債		70,300
11 災害復旧費	16,000	17,000	△1,000				16,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		グリストラップ清掃及び産業廃棄物処理処分委託 換気設備保守点検委託、調理機器等総合点検委託等
		学校給食の衛生面、安全性を確保するため、施設を適切に維持管理します。
10 需用費	5,549	・受入校の施設修繕を実施します。
12 委託料	10,577	・受入校の各種給食整備の保守点検等を実施します。 エレベーター保守点検委託等
		学校給食施設の大規模な改修を行い、安全で良質な学校給食を提供します。
12 委託料	12,072	・中部学校給食共同調理場中規模改修工事（建築二期）を行います。
14 工事請負費	32,373	・北部調理場中規模改修工事設計業務委託を行います。
		学校給食施設の大規模な改修を行い、安全で良質な学校給食を提供します。
14 工事請負費	39,442	・北部学校給食共同調理場中規模改修工事（ボイラー設備）を行います。
		健全で豊かな人間性を育むため、学校給食における食育を推進します。
7 報償費	84	・学校給食展を実施します。
8 旅費	8	・親子料理教室を実施します。
10 需用費	418	・学校給食講習会を実施します。
18 負担金、補助及び 交付金	12	
		学校給食施設の給食設備を整備します。
10 需用費	2,531	・安全かつ安定的に給食を提供するため、調理機器等総合点検結果等を踏まえ、調理機器等を整備します。
14 工事請負費	12,291	
17 備品購入費	62,816	
		第3子以降の児童生徒に係る学校給食費を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図ります。
10 需用費	46	
18 負担金、補助及び 交付金	11,123	・市立小中学校及び特別支援学校の小学部又は中学部に在籍する児童生徒を同時に3人以上養育する保護者に助成します。
14 工事請負費	75,031	01 スポーツセンター施設大規模改修事業 75,031
		施設の適正な機能水準を維持し、安全で快適なスポーツ環境を整えます。
14 工事請負費	75,031	・撤去されたセンタープール跡地に、駐車場を整備します。 ・スポーツセンター内エレベーターを更新します。

款 (11) 災害復旧費
項 (1) 災害復旧費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 災害復旧費	16,000	17,000	△1,000				16,000
1 災害復旧費	16,000	17,000	△1,000				16,000
(1) 事業費支弁人件費							(人財課)
	1,000	2,000	△1,000				1,000
(2) 公共土木施設等復旧事業							(財政課)
	15,000	15,000	0				15,000
12 公債費	5,956,475	5,932,171	24,304			159,486	5,796,989
1 公債費	5,956,475	5,932,171	24,304			159,486	5,796,989
1 元金	5,708,313	5,672,166	36,147			159,486	5,548,827
(1) 地方債償還金管理事務							(財政課)
	5,708,313	5,672,166	36,147			159,486	5,548,827
						使 用 料 77,086 基金繰入金 82,400	
2 利子	248,162	260,005	△11,843				248,162
(1) 市債利子管理事務							(財政課)
	247,922	259,765	△11,843				247,922
(2) 一時借入金利子管理事務							(財政課)
	240	240	0				240
13 諸支出金	1,008	1,006	2			1,008	
1 基金費	1,008	1,006	2			1,008	
1 まちづくり基金費	3	3	0			3	
(1) まちづくり基金管理事務							(財政課)
	3	3	0			3	
						財 産 運 用 収 入 3	
2 新規施策推進基金費	1,005	1,003	2			1,005	
(1) 新規施策推進基金管理事務							(政策総務課)
	1,005	1,003	2			1,005	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
3 職員手当等	1,000	01 事業費支弁人件費 1,000
14 工事請負費	15,000	02 公共土木施設等復旧事業 15,000
災害復旧事業に係る人件費です。		
3 職員手当等	1,000	
自然現象等の災害によって被った公共土木施設等を原形に復旧します。		
14 工事請負費	15,000	
22 償還金、利子及び 割引料	5,708,313	01 地方債償還金管理事務 5,708,313
過年度に借入れた地方債の元金を償還します。		
22 償還金、利子及び 割引料	5,708,313	普通債 4,058,600千円 減収補てん債 16,125千円 減税補てん債 82,726千円 臨時財政対策債 1,550,862千円 計 5,708,313千円
22 償還金、利子及び 割引料	248,162	01 市債利子管理事務 247,922 02 一時借入金利子管理事務 240
過年度等に借入れた地方債の利子を償還します。		
22 償還金、利子及び 割引料	247,922	普通債 204,336千円 減収補てん債 831千円 減税補てん債 105千円 臨時財政対策債 42,650千円 計 247,922千円
借入利子を出納します。		
22 償還金、利子及び 割引料	240	
24 積立金	3	01 まちづくり基金管理事務 3
まちづくりの大型プロジェクトの財源とするための基金を適正に管理します。		
24 積立金	3	
24 積立金	1,005	01 新規施策推進基金管理事務 1,005
新規施策推進基金について、基金条例に定める事業の財源とするため、適切に管理 します。		
24 積立金	1,005	

款 (13) 諸支出金
 項 (1) 基金費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						財産運用収入 5 寄 附 金 1,000	
14 予備費	100,000	100,000	0				100,000
1 予備費	100,000	100,000	0				100,000
1 予備費	100,000	100,000	0				100,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・新規施策推進基金を適切に管理します。
		01 予備費 100,000

給与費明細書

1 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	
		報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率	地 域 手 当	そ の 他 手 当	計			
本 年 度	長 等	4		37,836	18,105	(月分) 4.35	3,784	4,246	63,971	10,402	74,373
	議 員	28	149,158		64,880	4.35			214,038	46,934	260,972
	その他の 特別職	1,450	136,694						136,694		136,694
	計	1,482	285,852	37,836	82,985		3,784	4,246	414,703	57,336	472,039
前 年 度	長 等	4		37,836	17,689	(月分) 4.25	3,784	24,421	83,730	7,045	90,775
	議 員	28	149,158		63,388	4.25			212,546	47,969	260,515
	その他の 特別職	1,834	166,110						166,110		166,110
	計	1,866	315,268	37,836	81,077		3,784	24,421	462,386	55,014	517,400
比 較	長 等				416	(月分) 0.10		△ 20,175	△ 19,759	3,357	△ 16,402
	議 員				1,492	0.10			1,492	△ 1,035	457
	その他の 特別職	△ 384	△ 29,416						△ 29,416		△ 29,416
	計	△ 384	△ 29,416		1,908			△ 20,175	△ 47,683	2,322	△ 45,361

※ その他手当は、退職手当及び通勤手当である。

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(1,694) 1,353	1,471,527	5,194,742	5,032,179	11,698,448	2,168,205	13,866,653
前 年 度	(1,724) 1,323	1,383,159	5,111,794	4,427,624	10,922,577	2,013,033	12,935,610
比 較	(△ 30) 30	88,368	82,948	604,555	775,871	155,172	931,043

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手 当	時間外勤 務手当
	本 年 度	147,706	545,608	96,282	102,400	113,484	465,628
	前 年 度	141,410	536,458	98,001	92,208	111,240	494,779
	比 較	6,296	9,150	△ 1,719	10,192	2,244	△ 29,151

職員手当 の内訳	区 分	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	管理職員特 別勤務手当
	本 年 度	22,610	1,427,257	1,174,700	103,580	832,424	500
	前 年 度	33,400	1,373,475	959,157	95,830	490,666	1,000
	比 較	△ 10,790	53,782	215,543	7,750	341,758	△ 500

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(68) 1,353		5,194,742	4,664,179	9,858,921	1,935,170	11,794,091
前 年 度	(80) 1,323		5,111,794	4,238,593	9,350,387	1,841,289	11,191,676
比 較	(△ 12) 30		82,948	425,586	508,534	93,881	602,415

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手 当	時間外勤 務手当
	本 年 度	147,706	545,608	96,282	102,400	113,484	465,628
	前 年 度	141,410	536,458	98,001	92,208	111,240	494,779
	比 較	6,296	9,150	△ 1,719	10,192	2,244	△ 29,151

職員手当 の内訳	区 分	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	管理職員特 別勤務手当
	本 年 度	22,610	1,231,952	1,002,005	103,580	832,424	500
	前 年 度	33,400	1,184,444	959,157	95,830	490,666	1,000
	比 較	△ 10,790	47,508	42,848	7,750	341,758	△ 500

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(1,626)	1,471,527		368,000	1,839,527	233,035	2,072,562
前 年 度	(1,644)	1,383,159		189,031	1,572,190	171,744	1,743,934
比 較	(△ 18)	88,368		178,969	267,337	61,291	328,628

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手 当	時間外勤 務手当
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

職員手当 の内訳	区 分	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	管理職員特 別勤務手当
	本 年 度		195,305	172,695			
	前 年 度		189,031				
	比 較		6,274	172,695			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明				
給料	82,948	1 給与改定に伴う増減分	58,247	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 給与改定率 1.15 %			
		2 昇給に伴う増加分	15,517	普通昇給	普通昇給による平均昇給率1.40%			
		3 その他の増減分	9,184	異動その他の 予算措置の 相違による 増減分	職員数の異動状況(人)			
						(在職職員数)	(その他)	(計)
					本年度	1,353	68	1,421
前年度	1,323	80	1,403					
増減	30	△ 12	18					
職員 手当	604,555	1 制度改正に伴う増減分	254,796	制度改正に伴う増減分	(増減額)			
					地域手当 5,825	期末・勤勉手当 72,290	期末・勤勉手当(会計年度任用職員) 176,681	
			254,796					
		2 その他の増減分	349,759	異動その他の 予算措置の 相違による 増減分	(本年度)	(前年度)	(増減額)	
					扶養手当 147,706	141,410	6,296	
					地域手当 539,783	536,458	3,325	
					住居手当 96,282	98,001	△ 1,719	
					通勤手当 102,400	92,208	10,192	
					管理職手当 113,484	111,240	2,244	
					時間外勤務手当 465,628	494,779	△ 29,151	
					特殊勤務手当 22,610	33,400	△ 10,790	
					期末・勤勉手当 2,161,667	2,143,601	18,066	
					児童手当 103,580	95,830	7,750	
					退職手当 832,424	490,666	341,758	
					管理職員特別勤務 手当 500	1,000	△ 500	
					期末・勤勉手当(会 計年度任用職員) 191,319	189,031	2,288	
			349,759	計	4,777,383	4,427,624	349,759	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行政職(1)	行政職(2)	消防職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	305,466	359,622	332,329
	平均給与月額	387,340	464,398	485,505
	平均年齢	43歳3月	54歳9月	39歳5月
令和5年1月1日現在	平均給料月額	304,084	356,495	326,873
	平均給与月額	384,654	464,695	488,439
	平均年齢	43歳7月	54歳2月	38歳9月

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行政職(1)	行政職(2)	消防職	国 の 制 度		
				行政職(1)	行政職(2)	公安職
高 校 卒	176,100	176,100	202,100	166,600	164,000	191,800
短 大 卒	187,300					
大 学 卒	200,700		234,600	総合職200,700 一般職196,200		総合職230,400 一般職227,600

※ 行政職給料表(2)の初任給は、技能職員が20歳以下で採用された場合である。

ウ 級別職員数

区分	行政職(1)			行政職(2)			消防職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 1月1日現在							7級		
	6級	18	1.9				6級	3	1.3
	5級	25	2.6				5級	24	10.5
	4級	58	6.0				4級	25	11.0
	3級	132	13.8	3級	74	100.0	3級	107	46.9
	2級	483	50.3				2級	51	22.4
	1級	244	25.4				1級	18	7.9
	計	960	100.0	計	74	100.0	計	228	100.0
令和5年 1月1日現在							7級		
	6級	17	1.8				6級	3	1.3
	5級	25	2.7				5級	21	9.2
	4級	57	6.1				4級	24	10.5
	3級	131	14.0	3級	80	100.0	3級	110	48.2
	2級	478	51.1				2級	45	19.7
	1級	227	24.3				1級	25	11.1
	計	935	100.0	計	80	100.0	計	228	100.0

(行政職(1)・級別の標準的な職務内容)

級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
区分	部長 担当部長	参事 次長	課長 室長 担当課長 主幹	係長	主査	主事

エ 昇給

区 分		全給料表	左のうち主な給料表単位ごとの内訳			
			行政職(1)	行政職(2)	消防職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	1,324	998	87	239	
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	1,308	997	72	239	
	号給数別 内訳	2号給(人)				
		4号給(人)	1,000	748	72	180
		6号給(人)	308	249		59
		8号給(人)				
比率(B)／(A) (%)	98.8	99.9	82.8	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	1,304	981	93	230	
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	1,283	979	74	230	
	号給数別 内訳	2号給(人)				
		4号給(人)	982	735	74	173
		6号給(人)	301	244		57
		8号給(人)				
比率(B)／(A) (%)	98.4	99.8	79.6	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階・職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	(無)
	2.250	2.250	4.50	有
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	(無)
	2.200	2.200	4.40	有
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	(無)
	2.250	2.250	4.50	有

※()内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加 算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率(%)	10.0
支給対象職員数(人)	1,421
国の指定基準に基づく支給率(%)	10.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		行政職(1)	行政職(2)	消防職
給料総額に対する比率(%)	0.3	0.002	1.7	1.1
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)	16.5	0.4	70.3	71.5
代表的な特殊勤務手当の名称	不快作業従事手当、救急業務手当、 危険現場作業手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
		種 別	大和市	国
扶養手当	異なる	配偶者	6,500円	6,500円
		子	10,000円	10,000円
		配偶者・子以外の扶養親族	6,500円	6,500円
住居手当	同じ	持家	なし	なし
		借家	28,000円を限度	28,000円を限度
通勤手当	同じ	交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給	運賃等相当額 (55,000円を限度)	運賃等相当額 (55,000円を限度)
		自動車等利用者(2km~60km以上)	2,000円 ~31,600円	2,000円 ~31,600円

継続費についての令和5年度末まで 以降の支出予定額並びに事業の進行

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
					特 定 財 源	そ の 他		
			国 県 支 出 金	地 方 債				
総務費	総務管理費	コミュニティセンター下鶴間会館移転整備事業	6	171,200	16,080	145,400		9,720
			7	268,427	64,320	191,200		12,907
			計	439,627	80,400	336,600		22,627
		コミュニティセンター下福田会館施設整備事業	6	65,384	15,900	46,300		3,184
			7	101,174	63,600	35,100		2,474
			計	166,558	79,500	81,400		5,658
教育費	教育総務費	特別支援教育センター改修事業	6	38,289		35,800		2,489
			7	57,434		53,800		3,634
			計	95,723		89,600		6,123
	小学校費	緑野小学校防音設備整備事業	5	56,932	42,805	13,400		727
			6	262,106	196,755	62,300		3,051
			計	319,038	239,560	75,700		3,778
	保健体育費	北部学校給食共同調理場改修事業	6	39,442		36,900		2,542
			7	62,030		58,100		3,930
			計	101,472		95,000		6,472

(一般会計)

の支出額の見込み及び令和6年度 状況等に関する調書

(単位：千円)

令和5年度末 までの支出 (見込)額	令和6年度 支出 予定額	令和6年度 末までの 支出予定額	令和7年度 以降 支出予定額	継続費の 総額に対 する進捗率
	171,200	171,200		38.9
			268,427	61.1
	171,200	171,200	268,427	100.0
	65,384	65,384		39.3
			101,174	60.7
	65,384	65,384	101,174	100.0
	38,289	38,289		40.0
			57,434	60.0
	38,289	38,289	57,434	100.0
56,932		56,932		17.8
	262,106	262,106		82.2
56,932	262,106	319,038		100.0
	39,442	39,442		38.9
			62,030	61.1
	39,442	39,442	62,030	100.0

債務負担行為で令和7年度以降にわたる 支出額又は支出額の見込み及び令和6年

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
大和市土地開発公社に融資した金融機関に対する債務保証 (令和6年度分)	100,000千円及びその利子(遅延利子を含む)		
高座渋谷駅前複合ビル建物賃借料及び財産購入費 (平成21年度議決分)	4,492,965千円に経済事情の変動等に伴う賃料の増加額及び税制度の変更を基に算定した増加額並びに賃貸借契約満了時における建物等の購入額を加算した額	平成22年度から令和5年度	2,137,430
地上デジタル放送移行に伴う電波障害対策業務委託料 (平成22年度議決分)	71,921	平成23年度から令和5年度	19,157
新洪学建物賃借料(追加分) (平成24年度議決分)	660,758千円に経済事情の変動等に伴う賃料の増加額及び税制度の変更を基に算定した増加額並びに賃貸借契約満了時における建物等の購入額を加算した額	平成25年度から令和5年度	268,745
公私連携型保育所等賃借料 (令和元年度議決分)	594,008	令和2年度から令和5年度	181,634
コンビニ交付システム等運用保守業務委託料 (令和2年度議決分)	33,170	令和3年度から令和5年度	19,959
地域活動支援センター運営委託料 (令和2年度議決分)	97,848	令和3年度から令和5年度	69,069
可燃ごみ収集運搬業務委託料(その2) (令和2年度議決分)	386,210	令和3年度から令和5年度	217,008
し尿収集運搬業務委託料 (令和2年度議決分)	156,200	令和3年度から令和5年度	91,080
引地台温水プールコインロッカー賃借料 (令和2年度議決分)	16,384	令和3年度から令和5年度	5,145
校務支援システム保守委託料 (令和2年度議決分)	31,340	令和3年度から令和5年度	17,979

(一般会計)

ものについての令和5年度末までの 度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

令和6年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		特定財源			
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和6年度 以降	100,000千円及び その利子(遅延利 子を含む)				全 額
令和6年度から 令和20年度	2,336,934千円に 経済事情の変動 等に伴う賃料の増 加額及び税制度 の変更を基に算 定した増加額並 びに賃貸借契約 満了時における 建物等の購入額 を加算した額				全 額
令和6年度から 令和11年度	9,559			1,327	8,232
令和12年度	1,226			196	1,030
令和6年度から 令和20年度	343,683千円に経 済事情の変動等 に伴う賃料の増加 額及び税制度の 変更を基に算定し た増加額並びに 賃貸借契約満了 時における建物 等の購入額を加 算した額				全 額
令和6年度	58,908			3,300	55,608
令和7年度	58,908			3,300	55,608
令和8年度	58,908			3,300	55,608
令和9年度	58,908			3,300	55,608
令和10年度	58,908			3,300	55,608
令和11年度	58,908			3,300	55,608
令和12年度	58,908			3,300	55,608
令和6年度	6,653				全 額
令和7年度	4,990				
令和6年度	23,023	11,554			11,469
令和7年度	5,756	2,889			2,867
令和6年度	72,336			24,112	48,224
令和7年度	72,336			24,112	48,224
令和6年度	30,360			4,056	26,304
令和7年度	30,360			4,056	26,304
令和6年度	1,715			全 額	
令和7年度	424				
令和6年度	5,993				全 額
令和7年度	5,993				

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
校務支援システム機器賃借料 (令和2年度議決分)	50,065	令和3年度から 令和5年度	29,226
北大和小学校周辺電波障害対策業務委託料 (令和2年度議決分)	2,904	令和3年度から 令和5年度	119
健康診断委託料 (令和3年度議決分)	67,432	令和4年度から 令和5年度	25,508
心理的負担程度把握検査委託料 (令和3年度議決分)	4,324	令和4年度から 令和5年度	1,017
基幹システム運用保守委託料 (令和3年度議決分)	2,170,874千円に 法制度改正対応 及びシステム操作 職員の増員等基 に算定した増加 額を加算した額	令和4年度から 令和5年度	583,936
芸術文化ホール指定管理料 (令和3年度議決分)	1,098,400	令和4年度から 令和5年度	549,200
障害者自立支援センター指定管理料 (令和3年度議決分)	136,000	令和4年度から 令和5年度	68,000
屋内こども広場指定管理料 (令和3年度議決分)	321,000	令和4年度から 令和5年度	160,500
容器包装プラ回収業務委託料 (令和3年度議決分)	470,110	令和4年度から 令和5年度	183,296
容器包装プラ中間処理等業務委託料 (令和3年度議決分)	326,700	令和4年度から 令和5年度	130,789
容器包装プラ中間処理設備運転業務委託料 (令和3年度議決分)	233,035	令和4年度から 令和5年度	75,900
柳橋ふれあいプラザ指定管理料 (令和3年度議決分)	69,200	令和4年度から 令和5年度	34,330
不燃ごみ収集運搬業務委託料 (令和3年度議決分)	475,002	令和4年度から 令和5年度	193,248
可燃ごみ収集運搬業務委託料(その4) (令和3年度議決分)	389,785	令和4年度から 令和5年度	149,952
引地台公園、引地台温水プール、立体駐車場 指定管理料 (令和3年度議決分)	682,400	令和4年度から 令和5年度	319,154
多胡記念公園指定管理料 (令和3年度議決分)	23,468	令和4年度から 令和5年度	11,734

(単位:千円)

令和6年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和6年度 令和7年度	9,742 9,742				全 額
令和6年度から 令和22年度	680				全 額
令和6年度 令和7年度	12,754 12,754				全 額
令和6年度 令和7年度	535 535				全 額
令和6年度から 令和9年度	1,586,938千円に 法制度改正対応 及びシステム操作 職員の増員等基 に算定した増加 額を加算した額				全 額
令和6年度 令和7年度	274,600 274,600				全 額
令和6年度 令和7年度	34,000 34,000	4,449 4,449			29,551 29,551
令和6年度 令和7年度	80,250 80,250				全 額
令和6年度 令和7年度 令和8年度	91,648 91,648 91,648				全 額
令和6年度 令和7年度 令和8年度	65,340 65,340 65,231				全 額
令和6年度 令和7年度 令和8年度	37,950 37,950 37,950				全 額
令和6年度 令和7年度	17,300 17,300			1,821 1,821	15,479 15,479
令和6年度 令和7年度 令和8年度	96,624 96,624 48,312			32,208 32,208 16,104	64,416 64,416 32,208
令和6年度 令和7年度 令和8年度	74,976 74,976 74,976				全 額
令和6年度 令和7年度	171,255 171,035			5,874 5,874	165,381 165,161
令和6年度 令和7年度	5,867 5,867				全 額

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
有料公園施設指定管理料 (令和3年度議決分)	274,220	令和4年度から 令和5年度	137,110
生涯学習センター指定管理料 (令和3年度議決分)	1,250,800	令和4年度から 令和5年度	619,094
図書館システムサービス利用料 (令和3年度議決分)	330,697	令和4年度から 令和5年度	142,564
図書館指定管理料 (令和3年度議決分)	1,569,800	令和4年度から 令和5年度	784,900
郷土民家園指定管理料 (令和3年度議決分)	39,996	令和4年度から 令和5年度	19,998
スポーツ施設指定管理料 (令和3年度議決分)	840,000	令和4年度から 令和5年度	420,000
窓口業務委託料 (令和4年度議決分)	701,262	令和5年度	228,283
例規集システム運用等業務委託料 (令和4年度議決分)	7,541	令和5年度	1,363
財務会計システム賃借料 (令和4年度議決分)	65,025	令和5年度	11,583
入力データ作成業務委託料 (令和4年度議決分)	31,744千円に法 制度の変更及び 入力データ予定 数の大幅な増減 に伴い算定した増 加額を加算した額	令和5年度	10,551
公衆無線LAN構築運用委託料 (令和4年度議決分)	5,144	令和5年度	898
ネットワークシステム機器賃借料 (令和4年度議決分)	255,340	令和5年度	9,864
コミュニティセンター指定管理料 (令和4年度議決分)	379,196	令和5年度	94,964
騒音測定器等賃借料 (令和4年度議決分)	3,100	令和5年度	1,233

(単位:千円)

令和6年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和6年度	68,555			324	68,231
令和7年度	68,555			324	68,231
令和6年度	312,700				全 額
令和7年度	312,700				
令和6年度	71,282				全 額
令和7年度	71,282				
令和8年度	41,581				
令和6年度	392,450				全 額
令和7年度	392,450				
令和6年度	9,999				全 額
令和7年度	9,999				
令和6年度	210,000			5,326	204,674
令和7年度	210,000			5,326	204,674
令和6年度	233,073	84,216		81,518	67,339
令和7年度	198,297	71,753		81,518	45,026
令和6年度	1,320				全 額
令和7年度	1,363				
令和8年度	1,363				
令和9年度	674				
令和6年度	11,583				全 額
令和7年度	11,583				
令和8年度	11,583				
令和9年度	11,583				
令和6年度から 令和7年度	21,193千円に法 制度の変更及び 入力データ予定 数の大幅な増減 に伴い算定した増 加額を加算した額				全 額
令和6年度	898				全 額
令和7年度	898				
令和8年度	898				
令和9年度	674				
令和6年度	39,455				全 額
令和7年度	39,455				
令和8年度	39,455				
令和9年度	39,455				
令和10年度	29,592				
令和6年度	94,704			10,397	84,307
令和7年度	94,824			10,397	84,427
令和8年度	94,704			10,397	84,307
令和6年度	1,214	375			839
令和7年度	607	375			232

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
口座振替データ伝送業務委託料 (令和4年度議決分)	6,398	令和5年度	1,347
緊急通報システム設置及び管理委託料 (令和4年度議決分)	45,718	令和5年度	20,893
児童館指定管理料 (令和4年度議決分)	275,544	令和5年度	69,118
緑野保育園調理業務委託料 (令和4年度議決分)	42,735	令和5年度	15,180
福田保育園調理業務委託料 (令和4年度議決分)	47,940	令和5年度	16,038
家庭系有料指定ごみ袋製造保管配送業務委託料 (令和4年度議決分)	358,396	令和5年度	108,647
事業系有料指定ごみ袋製造保管配送業務委託料 (令和4年度議決分)	4,113	令和5年度	1,226
公園施設機械警備委託料 (令和4年度議決分)	2,088	令和5年度	432
小中学校情報機器保守委託料 (令和4年度議決分)	148,500	令和5年度	33,000
図書館指定管理料(その2) (令和4年度議決分)	36,729	令和5年度	12,079
中部学校給食共同調理場給食調理業務委託料 (令和4年度議決分)	361,536千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額	令和5年度	151,254
大和小学校給食調理業務委託料 (令和4年度議決分)	94,556千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額	令和5年度	38,544
議会映像インターネット配信業務委託料 (令和5年度議決分)	47,754		
広報やまと作成等業務委託料 (令和5年度議決分)	47,444		

(単位:千円)

令和6年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和6年度	1,347	592			755
令和7年度	1,347	592			755
令和8年度	1,347	592			755
令和9年度	1,010	444			566
令和6年度	22,019				全 額
令和7年度	2,806				
令和6年度	68,750				全 額
令和7年度	68,930				
令和8年度	68,746				
令和6年度	15,180				全 額
令和7年度	7,590				
令和6年度	16,038				全 額
令和7年度	8,019				
令和6年度	117,408			全 額	
令和7年度	132,341				
令和6年度	1,404			全 額	
令和7年度	1,483				
令和6年度	432				全 額
令和7年度	432				
令和8年度	432				
令和9年度	360				
令和6年度	33,000				全 額
令和7年度	33,000				
令和8年度	33,000				
令和9年度	16,500				
令和6年度	12,009				全 額
令和7年度	12,009				
令和6年度から 令和7年度	201,672千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額				全 額
令和6年度から 令和7年度	51,392千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額				全 額
令和6年度	11,007				全 額
令和7年度	11,007				
令和8年度	11,007				
令和9年度	11,007				
令和10年度	3,669				
令和6年度	33,517				全 額
令和7年度	13,927				

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
小便器配管洗浄機保守点検委託料 (令和5年度議決分)	1,904		
自家用電気工作物保安管理業務委託料 (令和5年度議決分)	79,680		
セキュリティ対策事業委託料 (令和5年度議決分)	5,500		
神奈川情報セキュリティクラウド使用料 (令和5年度議決分)	176,528		
軽自動車税納税通知書等発行業務委託料 (令和5年度議決分)	5,299		
特別徴収納入書等発行業務委託料 (令和5年度議決分)	40,223		
普通徴収納税通知書等発行業務委託料 (令和5年度議決分)	12,302		
固定資産(土地)評価支援システム更新・運用 保守業務委託料 (令和5年度議決分)	119,029		
固定資産(家屋)評価支援システム更新・運用 保守業務委託料 (令和5年度議決分)	15,433		
固定資産税納税通知書等発行業務委託料 (令和5年度議決分)	9,570		
特別養護老人ホーム建設費補助金 (令和5年度議決分)	67,500		
まごころ地域福祉センター指定管理料 (令和5年度議決分)	54,072		
子育て支援センター指定管理料 (令和5年度議決分)	68,400		

(単位:千円)

令和6年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和6年度	476				全 額
令和7年度	476				
令和8年度	476				
令和9年度	476				
令和6年度	32,559				全 額
令和7年度	32,559				
令和6年度	2,035				全 額
令和7年度	2,035				
令和6年度	44,132				全 額
令和7年度	44,132				
令和8年度	44,132				
令和9年度	44,132				
令和6年度	2,415				全 額
令和7年度	1,019				
令和6年度	19,112	8,409			10,703
令和7年度	17,885	7,154			
令和6年度	6,041	2,658			3,383
令和7年度	5,238	2,096			
令和6年度	27,179				全 額
令和7年度	17,270				
令和8年度	17,270				
令和9年度	17,270				
令和10年度	17,270				
令和11年度	17,270				
令和6年度	7,392				全 額
令和7年度	1,287				
令和8年度	1,705				
令和9年度	1,287				
令和10年度	1,287				
令和11年度	1,705				
令和6年度	6,422				全 額
令和7年度	2,813				
令和6年度	60,750		58,300		2,450
令和7年度	6,750		6,400		
令和6年度	13,518				全 額
令和7年度	13,518				
令和8年度	13,518				
令和9年度	13,518				
令和6年度	17,100	10,302			6,798
令和7年度	17,100	10,302			
令和8年度	17,100	10,302			
令和9年度	17,100	10,302			

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
病児保育運営業務委託料 (令和5年度議決分)	46,641		
子育て支援施設指定管理料 (令和5年度議決分)	171,599		
ファミリーサポートセンター事業委託料 (令和5年度議決分)	27,480		
子ども・子育て支援システム用サーバ賃借料 (令和5年度議決分)	748		
草柳保育園調理業務委託料 (令和5年度議決分)	50,985		
24時間健康相談業務委託料 (令和5年度議決分)	95,040		
可燃ごみ収集運搬業務委託料 (令和5年度議決分)	485,705		
公園維持管理作業・監視等業務委託料 (全区域) (令和5年度議決分)	157,600		
人工芝賃借料 (令和5年度議決分)	129,611		
市営住宅指定管理料 (令和5年度議決分)	279,400		
GIGAアクセスポイント保守委託料 (令和5年度議決分)	24,770		
スタディサプリシステム利用料 (令和5年度議決分)	11,527		
教育ICT包括業務委託料 (令和5年度議決分)	124,124		

(単位:千円)

令和6年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和6年度	15,180	7,628		558	6,994
令和7年度	15,180	7,628		558	6,994
令和8年度	3,795	1,907		139	1,749
令和6年度	42,001	13,166			28,835
令和7年度	42,231	13,166			29,065
令和8年度	43,254	13,166			30,088
令和9年度	44,113	13,166			30,947
令和6年度	13,740	9,160			4,580
令和7年度	13,740	9,160			4,580
令和6年度	415				全 額
令和7年度	333				
令和6年度	17,820				全 額
令和7年度	17,820				
令和8年度	8,910				
令和6年度	18,924			12,262	6,662
令和7年度	18,924			12,262	6,662
令和8年度	18,924			12,262	6,662
令和6年度	78,481			26,160	52,321
令和7年度	78,481			26,160	52,321
令和8年度	78,481			26,160	52,321
令和9年度	78,480			26,160	52,320
令和10年度	78,480			26,160	52,320
令和6年度	77,314				全 額
令和7年度	77,314				
令和6年度	18,612				全 額
令和7年度	18,612				
令和8年度	18,612				
令和9年度	18,612				
令和10年度	18,612				
令和11年度	18,612				
令和12年度	17,061				
令和6年度	69,850			全 額	
令和7年度	69,850				
令和8年度	69,850				
令和9年度	69,850				
令和6年度	12,039				全 額
令和7年度	12,039				
令和6年度	5,714				全 額
令和7年度	5,770				
令和6年度	52,800				全 額
令和7年度	52,800				
令和8年度	17,600				

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
小学校プレハブ校舎賃借料 (令和5年度議決分)	284,240		
収蔵品管理システム使用料 (令和5年度議決分)	1,782		
議会報作成業務委託料 (令和6年度分)	1,180		
人事給与システム運用保守業務委託料 (令和6年度分)	83,185		
人事給与システム機器賃貸借 (令和6年度分)	11,345		
外部相談窓口業務委託料 (令和6年度分)	1,373		
文書管理システム構築・保守運用委託料 (令和6年度分)	96,217		
広報車リース料(再リース) (令和6年度分)	330		
広報誌等配布業務委託料 (令和6年度分)	1,245		
広報やまと作成等業務委託料(追加分) (令和6年度分)	263		
やまとニュース印刷費 (令和6年度分)	3,614		
やまとニュース配布業務委託料 (令和6年度分)	5,175		
バス運行業務委託料 (令和6年度分)	8,660		
市公共施設一般廃棄物収集運搬業務委託料 (令和6年度分)	1,898		

(単位:千円)

令和6年度以降の 支出予定額		左の財源内訳				一般財源
		特定財源			その他	
期間	金額	国県支出金	地方債			
令和6年度	24,464					全 額
令和7年度	64,944					
令和8年度	64,944					
令和9年度	64,944					
令和10年度	64,944					
令和6年度	396					全 額
令和7年度	396					
令和8年度	396					
令和9年度	396					
令和10年度	198					
令和7年度	1,180					全 額
令和7年度	16,637					全 額
令和8年度	16,637					
令和9年度	16,637					
令和10年度	16,637					
令和11年度	16,637					
令和7年度	2,269					全 額
令和8年度	2,269					
令和9年度	2,269					
令和10年度	2,269					
令和11年度	2,269					
令和7年度	1,373					全 額
令和7年度	57,343					全 額
令和8年度	8,184					
令和9年度	8,184					
令和10年度	8,184					
令和11年度	8,184					
令和12年度	6,138					
令和7年度	330					全 額
令和7年度	1,245					全 額
令和7年度	263					全 額
令和7年度	3,614					全 額
令和7年度	5,175					全 額
令和7年度	8,660					全 額
令和7年度	1,898					全 額

事 項	限 度 額	令和5年度末までの 支 出（見 込）額	
		期 間	金 額
公共施設LED化(リース方式)に伴う経費 (令和6年度分)	265,000		
帳票裁断機賃借料 (令和6年度分)	208		
戸籍総合システム標準化対応業務委託料 (令和6年度分)	25,490		
戸籍クラウドサービス利用料 (令和6年度分)	65,180		
コンビニエンスストア収納業務委託料 (令和6年度分)	5,039		
督促状等発送業務委託料 (令和6年度分)	4,258		
電話案内(催告)業務委託料 (令和6年度分)	1,123		
固定資産(宅地)評価システム業務委託料 (令和6年度分)	23,573		
保育業務支援システム利用料 (令和6年度分)	14,190		
若葉保育園調理業務委託料 (令和6年度分)	55,110		
地域医療センター清掃・守衛業務委託料 (令和6年度分)	41,406		
一般廃棄物処理基本計画策定支援業務 委託料 (令和6年度分)	9,729		

(単位:千円)

令和6年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和7年度	73,500	70,000			3,500
令和8年度	55,500	45,000			10,500
令和9年度	15,000				15,000
令和10年度	15,000				15,000
令和11年度	15,000				15,000
令和12年度	15,000				15,000
令和13年度	15,000				15,000
令和14年度	15,000				15,000
令和15年度	15,000				15,000
令和16年度	15,000				15,000
令和17年度	11,500				11,500
令和18年度	4,500				4,500
令和7年度	208				全 額
令和7年度	25,490			全 額	
令和7年度	13,722				全 額
令和8年度	13,722				
令和9年度	13,722				
令和10年度	13,722				
令和11年度	10,292				
令和7年度	5,039	2,194			2,845
令和7年度	4,258	1,873			2,385
令和7年度	1,123	494			629
令和7年度	13,024				全 額
令和8年度	10,549				
令和7年度	2,838				全 額
令和8年度	2,838				
令和9年度	2,838				
令和10年度	2,838				
令和11年度	2,838				
令和7年度	22,044				全 額
令和8年度	22,044				
令和9年度	11,022				
令和7年度	13,802				全 額
令和8年度	13,802				
令和9年度	13,802				
令和7年度	9,729				全 額

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
直接搬入ごみ受入施設等運営委託料 (令和6年度分)	35,046		
環境管理センター建築機械設備保守点検業務委託料 (令和6年度分)	2,833		
分析計器保守点検委託料(環境管理センター) (令和6年度分)	1,741		
一般廃棄物焼却炉運転管理等業務委託料 (令和6年度分)	768,769		
水処理施設維持管理業務委託料 (令和6年度分)	847		
可燃ごみ収集運搬業務委託料(その3) (令和6年度分)	497,750		
犬猫死体収集運搬及び処分委託料 (令和6年度分)	875		
家庭污水・し尿浄化槽放流水収集運搬業務委託料 (令和6年度分)	3,152		
建築確認台帳データ入力・窓口電子化業務委託料 (令和6年度分)	177,177		
建築確認台帳等電子化補助業務委託料 (令和6年度分)	7,414		
路上不法占用物件撤去・運搬作業委託料 (令和6年度分)	564		
舗装損傷箇所補修工事費 (令和6年度分)	72,000		
道路照明灯補修工事費 (令和6年度分)	1,500		
歩行者専用道維持管理委託料 (令和6年度分)	44,072		
排水施設清掃委託料 (令和6年度分)	3,330		
排水施設等汚泥処分委託料 (令和6年度分)	1,610		
街路樹等剪定管理委託料 (令和6年度分)	16,000		

(単位:千円)

令和6年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和7年度 令和8年度 令和9年度	15,576 15,576 3,894				全 額
令和7年度	2,833				全 額
令和7年度	1,741				全 額
令和7年度 令和8年度 令和9年度	256,257 256,256 256,256				全 額
令和7年度	847				全 額
令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度	99,550 99,550 99,550 99,550 99,550				全 額
令和7年度	875				全 額
令和7年度	3,152				全 額
令和7年度 令和8年度	88,836 88,341	88,836 80,865			7,476
令和7年度 令和8年度	3,707 3,707	全 額			
令和7年度	564				全 額
令和7年度	72,000		71,200		800
令和7年度	1,500				全 額
令和7年度 令和8年度 令和9年度	18,888 18,888 6,296				全 額
令和7年度	3,330				全 額
令和7年度	1,610				全 額
令和7年度	16,000				全 額

事 項	限 度 額	令和5年度末までの 支 出（見 込）額	
		期 間	金 額
プロムナードごみ回収委託料 (令和6年度分)	630		
公園ごみ収集運搬委託料(北部) (令和6年度分)	11,055		
公園ごみ収集運搬委託料(南部) (令和6年度分)	10,582		
救急用資器材管理供給業務委託料及び救急 隊管理消耗品費 (令和6年度分)	3,348		
公園警備委託料 (令和6年度分)	14,108		
検診器具消毒委託料 (令和6年度分)	2,905		
教育用Wi-Fi回線使用料 (令和6年度分)	8,020		
教育ネットワーク保守管理委託料 (令和6年度分)	66,990		
学校用CMS保守委託料 (令和6年度分)	7,656		
教育用IT資産管理システム保守委託料 (令和6年度分)	8,446		
教育ネットワーク機器賃借料 (令和6年度分)	208,312		
学校用メール配信サービス使用料 (令和6年度分)	13,992		
特別支援教育センター清掃等業務委託料 (令和6年度分)	11,877		
小中学校PC賃借料(再リース) (令和6年度分)	65		

(単位:千円)

令和6年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和7年度	630				全額
令和7年度	11,055				全額
令和7年度	10,582				全額
令和7年度	3,348				全額
令和7年度	14,108				全額
令和7年度	2,905				全額
令和7年度 令和8年度	4,010 4,010				全額
令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度	13,860 13,860 13,860 13,860 11,550				全額
令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度	1,584 1,584 1,584 1,584 1,320				全額
令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度	2,413 2,413 2,413 1,207				全額
令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度	43,099 43,099 43,099 43,099 35,916				全額
令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度	3,168 3,168 3,168 3,168 1,320				全額
令和7年度 令和8年度 令和9年度	3,959 3,959 3,959				全額
令和7年度	65				全額

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
中学校PC賃借料(再リース) (令和6年度分)	73		
心臓病検診業務委託料 (令和6年度分)	10,604		
小学校移動水泳授業のためのバス送迎委託料 (令和6年度分)	8,316		
学校図書館システム利用料 (令和6年度分)	10,235		
中学校移動水泳授業のためのバス送迎委託料 (令和6年度分)	1,940		
有料データベース接続料 (令和6年度分)	3,170		
北部学校給食共同調理場給食調理業務委託料 (令和6年度分)	371,042千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額		
南部学校給食共同調理場給食調理業務委託料 (令和6年度分)	436,742千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額		
北大和小学校給食調理業務委託料 (令和6年度分)	122,584千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額		
西鶴間小学校給食調理業務委託料 (令和6年度分)	85,403千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額		
桜丘小学校給食調理業務委託料 (令和6年度分)	70,840千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額		
渋谷小学校給食調理業務委託料 (令和6年度分)	76,452千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額		
林間小学校給食調理業務委託料 (令和6年度分)	107,800千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額		
草柳小学校給食調理業務委託料 (令和6年度分)	100,614千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額		
深見小学校給食調理業務委託料 (令和6年度分)	109,217千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額		

(単位:千円)

令和6年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和7年度	73				全額
令和7年度	10,604				全額
令和7年度	8,316				全額
令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度	2,047 2,047 2,047 2,047 2,047				全額
令和7年度	1,940				全額
令和7年度	3,170				全額
令和7年度から 令和9年度	371,042千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額				全額
令和7年度から 令和9年度	436,742千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額				全額
令和7年度から 令和9年度	122,584千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額				全額
令和7年度から 令和9年度	85,403千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額				全額
令和7年度から 令和9年度	70,840千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額				全額
令和7年度から 令和9年度	76,452千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額				全額
令和7年度から 令和9年度	107,800千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額				全額
令和7年度から 令和10年度	100,614千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額				全額
令和7年度から 令和10年度	109,217千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額				全額

地方債の令和4年度末にお 及び令和6年度末における現

区 分	令 和 4 年 度 末 現 在 高	令 和 5 年 度 末 現 在 高 見 込 額
1 普 通 債	39,490,596	39,564,612
(1) 総務債	4,927,784	4,473,763
(2) 民生債	743,772	819,445
(3) 衛生債	4,854,846	6,715,285
(4) 労働債	122,500	105,000
(5) 土木債	15,704,688	14,845,695
(6) 消防債	897,591	734,246
(7) 教育債	12,239,415	11,871,178
2 そ の 他	19,077,416	17,815,125
(1) 減税補てん債	272,069	159,296
(2) 臨時財政対策債	18,524,547	17,375,029
(3) 減収補てん債	280,800	280,800
合 計	58,568,012	57,379,737

(一般会計)

る現在高並びに令和5年度末 在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

令和6年度中増減見込額		令和6年度末 現在高見込額
令和6年度中起債見込額	令和6年度中元金償還見込額	
2,702,800	4,058,600	38,208,812
244,500	480,257	4,238,006
169,800	80,436	908,809
433,100	307,995	6,840,390
	17,500	87,500
1,054,600	1,779,235	14,121,060
126,100	227,955	632,391
674,700	1,165,222	11,380,656
270,000	1,649,713	16,435,412
	82,726	76,570
270,000	1,550,862	16,094,167
	16,125	264,675
2,972,800	5,708,313	54,644,224

国民健康保険事業特別会計予算

議案第21号

令和6年度大和市国民健康保険事業特別会計予算

令和6年度大和市国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ21,459,782千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和6年2月26日提出

大和市長 古谷田 力

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		5,271,916
	1 国民健康保険税	5,271,916
2 県支出金		14,290,623
	1 県負担金	14,290,623
3 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
4 繰入金		1,806,665
	1 一般会計繰入金	1,806,665
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		90,576
	1 延滞金	54,005
	2 市預金利子	3
	3 雑入	36,568
歳 入 合 計		21,459,782

(国民健康保険事業特別会計)

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		272,730
	1 総務管理費	233,731
	2 徴税費	37,882
	3 運営協議会費	475
	4 趣旨普及費	642
2 保険給付費		14,071,207
	1 保険給付費	14,071,207
3 国民健康保険事業費納付 金		6,759,249
	1 国民健康保険事業費納付 金	6,759,249
4 保健事業費		239,895
	1 特定健康診査等事業費	228,660
	2 保健事業費	11,235
5 積立金		1
	1 積立金	1
6 諸支出金		106,700
	1 償還金及び還付加算金	81,361
	2 繰出金	25,339
7 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出 合 計		21,459,782

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
1	保険証封入封緘業務委託料	5,841
2	納税通知書等印刷作成業務委託料	2,280
3	コンビニエンスストア収納業務委託料	968
4	督促状等発送業務委託料	3,602

国民健康保険事業特別会計予算
に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 国民健康保険税	5,271,916	24.6	4,605,289	20.7	666,627	14.5
2 県支出金	14,290,623	66.6	14,917,864	66.9	△627,241	△4.2
3 財産収入	1	0.0	30	0.0	△29	△96.7
4 繰入金	1,806,665	8.4	2,656,905	11.9	△850,240	△32.0
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	90,576	0.4	106,909	0.5	△16,333	△15.3
歳入合計	21,459,782	100.0	22,286,998	100.0	△827,216	△3.7

(国民健康保険事業特別会計)

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	構成比 (%)	前年度 予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳		
							特定財源		一般財源
1 総務費	272,730	1.3	261,782	1.2	10,948	4.2	国県支出金	6,768	265,962
							地方債	0	
							その他	0	
2 保険給付費	14,071,207	65.6	14,721,610	66.1	△650,403	△4.4	国県支出金	13,974,726	96,471
							地方債	0	
							その他	10	
3 国民健康保 険事業費納 付金	6,759,249	31.5	6,975,507	31.3	△216,258	△3.1	国県支出金	0	6,759,249
							地方債	0	
							その他	0	
4 保健事業費	239,895	1.1	254,052	1.1	△14,157	△5.6	国県支出金	48,979	190,916
							地方債	0	
							その他	0	
5 積立金	1	0.0	30	0.0	△29	△96.7	国県支出金	0	0
							地方債	0	
							その他	1	
6 諸支出金	106,700	0.5	64,017	0.3	42,683	66.7	国県支出金	25,339	81,361
							地方債	0	
							その他	0	
7 予備費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0	国県支出金	0	10,000
							地方債	0	
							その他	0	
歳出合計	21,459,782	100.0	22,286,998	100.0	△827,216	△3.7	国県支出金	14,055,812	7,403,959
							地方債	0	
							その他	11	

2. 歳入

款(1)国民健康保険税

項(1)国民健康保険税

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険税	5,271,916	4,605,289	666,627
1 国民健康保険税	5,271,916	4,605,289	666,627
1 国民健康保険税	5,271,916	4,605,137	666,779
退職被保険者等国民健康保険税	0	152	△152
2 県支出金	14,290,623	14,917,864	△627,241
1 県負担金	14,290,623	14,917,864	△627,241
1 保険給付費等交付金	14,290,623	14,917,864	△627,241
3 財産収入	1	30	△29
1 財産運用収入	1	30	△29
1 利子及び配当金	1	30	△29
4 繰入金	1,806,665	2,656,905	△850,240
1 一般会計繰入金	1,806,665	2,308,905	△502,240
1 一般会計繰入金	1,806,665	2,308,905	△502,240

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費分現年課税分	3,182,006	01 国民健康保険税医療給付費分現年課税普通徴収分 収納率：89.90% 2,991,086 02 国民健康保険税医療給付費分現年課税特別徴収分 収納率：100% 190,920
2 後期高齢者支援金分現年課税分	1,304,305	01 国民健康保険税後期高齢者支援金分現年課税普通徴収分 収納率：89.90% 1,213,817 02 国民健康保険税後期高齢者支援金分現年課税特別徴収分 収納率：100% 90,488
3 介護納付金分現年課税分	497,188	01 国民健康保険税介護納付金分現年課税分 収納率：89.90% 497,188
4 医療給付費分滞納繰越分	135,554	01 国民健康保険税医療給付費分滞納繰越分 収納率：19.81% 135,554
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	114,261	01 国民健康保険税後期高齢者支援金分滞納繰越分 収納率：19.81% 114,261
6 介護納付金分滞納繰越分	38,602	01 国民健康保険税介護納付金分滞納繰越分 収納率：19.81% 38,602
1 保険給付費等交付金普通交付金	13,974,226	01 保険給付費等交付金普通交付金 13,974,226
2 保険給付費等交付金特別交付金	316,397	01 保険者努力支援分 82,564 02 特別調整交付金 53,051 03 県繰入金 135,484 04 特定健診等負担金 45,298
1 利子及び配当金	1	01 積立基金利子 1
1 保険基盤安定繰入金	1,141,374	01 保険基盤安定繰入金 1,141,374
2 未就学児均等割保険税繰入金	15,131	01 未就学児均等割保険税繰入金 15,131
3 産前産後保険税繰入金	3,200	01 産前産後保険税繰入金 3,200
4 職員給与費等繰入金	260,667	01 職員給与費等繰入金 260,667
5 出産育児一時金等繰入金	54,333	01 出産育児一時金等繰入金 54,333

款（４）繰入金

項（１）一般会計繰入金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(一般会計繰入金)			
	基金繰入金	0	348,000	△348,000
	国民健康保険診療報酬等支払準備基金繰入金	0	348,000	△348,000
5	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
6	諸収入	90,576	106,909	△16,333
	1 延滞金	54,005	74,378	△20,373
	1 延滞金	54,005	74,335	△20,330
	退職被保険者等延滞金	0	43	△43
	2 市預金利子	3	5	△2
	1 市預金利子	3	5	△2
	3 雑入	36,568	32,526	4,042
	1 第三者納付金	18,518	17,707	811
	2 雑入	18,050	14,818	3,232
	退職被保険者等第三者納付金	0	1	△1

(国民健康保険事業特別会計)

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	272,730	261,782	10,948	6,768			265,962
1 総務管理費	233,731	222,534	11,197	6,511			227,220
1 一般管理費	230,661	219,417	11,244	6,313			224,348
(1) 職員給与費 (人財課)							
	152,102	148,568	3,534				152,102
(2) 保険年金課内庶務事務 (保険年金課)							
	47,439	42,405	5,034	4,330			43,109
				県負担金 4,330			
(3) 被保険者資格管理事業 (保険年金課)							
	31,120	28,444	2,676	1,983			29,137
				県負担金 1,983			
2 連合会負担金	3,070	3,117	△47	198			2,872
(1) 国民健康保険団体連合会負担事務 (保険年金課)							
	3,070	3,117	△47	198			2,872
				県負担金 198			
2 徴税費	37,882	38,131	△249				37,882
1 賦課徴収費	37,882	38,131	△249				37,882

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	9,892	01 職員給与費	152,102
2 給料	74,658	02 保険年金課内庶務事務	47,439
3 職員手当等	57,270	03 被保険者資格管理事業	31,120
4 共済費	23,382		
8 旅費	33		
10 需用費	2,241		
11 役務費	25,813		
12 委託料	37,033		
13 使用料及び賃借料	339		
2 給料	74,658		
3 職員手当等	54,062		
4 共済費	23,382		
		課内共通経費。	
1 報酬	9,892		
3 職員手当等	3,208		
8 旅費	33		
10 需用費	2,165		
11 役務費	5,380		
12 委託料	26,422		
13 使用料及び賃借料	339		
		被保険者の資格の適正化を図ります。 ・国民健康保険被保険者の資格取得・喪失等の事務を適正に処理します。	
10 需用費	76		
11 役務費	20,433		
12 委託料	10,611		
18 負担金、補助及び 交付金	3,070	01 国民健康保険団体連合会負担事務	3,070
		国民健康保険団体連合会に対して負担金を支出します。	
18 負担金、補助及び 交付金	3,070		
8 旅費	3	01 賦課徴収事業	13,676
10 需用費	3,528	02 収納率向上対策事業	84
11 役務費	15,995	03 収納済市税等整理事務	192
12 委託料	18,356	04 収納サービス向上推進事業	11,037
		05 滞納整理・処分事務	12,893

款(1)総務費
項(2)徴税費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 賦課徴収事業							(保険年金課)
	13,676	13,937	△261				13,676
(2) 収納率向上対策事業							(保険年金課)
	84	84	0				84
(3) 収納済市税等整理事務							(収納課)
	192	253	△61				192
(4) 収納サービス向上推進事業							(収納課)
	11,037	10,974	63				11,037
(5) 滞納整理・処分手務							(収納課)
	12,893	12,883	10				12,893
3 運営協議会費	475	475	0				475
1 運営協議会費	475	475	0				475
(1) 事業運営適正化事業							(保険年金課)
	475	475	0				475
4 趣旨普及費	642	642	0	257			385
1 趣旨普及費	642	642	0	257			385
(1) 国民健康保険制度PR事業							(保険年金課)
	642	642	0	257			385
				県負担金 257			
2 保険給付費	14,071,207	14,721,610	△650,403	13,974,726		10	96,471
1 保険給付費	14,071,207	14,721,610	△650,403	13,974,726		10	96,471
1 保険者給付費	12,148,079	12,791,720	△643,641	12,052,534		10	95,535

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		国民健康保険税の適正な賦課と徴収を図ります。	
10 需用費	924		
11 役務費	8,405		
12 委託料	4,347		
		国民健康保険税の収納率の向上を図ります。	
11 役務費	84		
		納付、納入された国民健康保険税の収納消込みを円滑に行います。	
10 需用費	100		
11 役務費	2		
12 委託料	90		
		納税しやすい環境を整備します。	
10 需用費	1,012	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替依頼書を納税通知書に同封するほか、市内各金融機関に常置することにより口座振替を推進します。 ・コンビニをはじめとする従来からの納付方法に加え、電子マネー納付の運用を推進します。 	
11 役務費	2,099		
12 委託料	7,926		
		国民健康保険税の収納率の向上及び滞納額の圧縮を図ります。	
8 旅費	3		
10 需用費	1,492		
11 役務費	5,405		
12 委託料	5,993		
1 報酬	474	01 事業運営適正化事業	475
8 旅費	1		
		国民健康保険事業の適正な運営を図ります。	
1 報酬	474	<ul style="list-style-type: none"> ・大和市国民健康保険運営協議会を開催します。 	
8 旅費	1		
10 需用費	642	01 国民健康保険制度P R 事業	642
		国民健康保険制度の周知と理解を図ります。	
10 需用費	642		
11 役務費	35	01 療養給付費支給事業	12,051,868
18 負担金、補助及び 交付金	12,148,044	02 移送費支給事業	176
		03 出産育児一時金支給事業	81,535
		04 葬祭費支給事業	14,000
		05 傷病手当金支給事業	500

款(2)保険給付費
項(1)保険給付費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 療養給付費支給事業							(保険年金課)
	12,051,868	12,683,885	△632,017	12,051,858		10	
				県 負 担 金 12,051,858		雑 入 10	
(2) 移送費支給事業							(保険年金課)
	176	254	△78	176			
				県 負 担 金 176			
(3) 出産育児一時金支給事業							(保険年金課)
	81,535	87,537	△6,002				81,535
(4) 葬祭費支給事業							(保険年金課)
	14,000	18,300	△4,300				14,000
(5) 傷病手当金支給事業							(保険年金課)
	500	1,744	△1,244	500			
				県 負 担 金 500			
2 審査支払手数料	42,305	46,640	△4,335	41,369			936
(1) レセプト審査事務							(保険年金課)
	42,305	46,640	△4,335	41,369			936
				県 負 担 金 41,369			
3 高額療養費	1,874,971	1,878,542	△3,571	1,874,971			
(1) 高額療養費支給事業							(保険年金課)
	1,874,971	1,878,542	△3,571	1,874,971			
				県 負 担 金 1,874,971			
4 高額介護合算療養費	5,852	4,703	1,149	5,852			
(1) 高額介護合算療養費支給事業							(保険年金課)
	5,852	4,703	1,149	5,852			
				県 負 担 金 5,852			

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	12,051,868	療養給付費等の大和市（保険者）負担分の適正な給付を図ります。 ・対象見込者数：42,872人（一人あたり約28万1千円）
18 負担金、補助及び交付金	176	被保険者の医療環境の充実に図ります。 ・被保険者の移送費
11 役務費	35	出産にかかる費用の一部を負担することで、経済的負担を減らし、出産しやすい環境をつくります。
18 負担金、補助及び交付金	81,500	・対象見込者数：163人（一人あたり50万円・支払手数料除く）
18 負担金、補助及び交付金	14,000	死亡した被保険者の葬祭を行う者に対し、葬祭費として支給します。 ・対象見込者数：280人（一人あたり5万円）
18 負担金、補助及び交付金	500	国民健康保険条例に基づき傷病手当金を支給します。
11 役務費	42,305	01 レセプト審査事務 42,305
11 役務費	42,305	医療機関への適正な診療報酬の支払を図ります。
18 負担金、補助及び交付金	1,874,971	01 高額療養費支給事業 1,874,971
18 負担金、補助及び交付金	1,874,971	被保険者の過重な自己負担の軽減を図ります。 ・被保険者一人あたり約4万4千円
18 負担金、補助及び交付金	5,852	01 高額介護合算療養費支給事業 5,852
18 負担金、補助及び交付金	5,852	被保険者の過重な自己負担の軽減を図ります。 ・被保険者一人あたり約5万9千円

款(2)保険給付費
項(1)保険給付費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
退職被保険者等給 付費	0	3	△3				
退職被保険者等高 額療養費	0	1	△1				
退職被保険者等高 額介護合算療養費	0	1	△1				
3 国民健康保険事業 費納付金	6,759,249	6,975,507	△216,258				6,759,249
1 国民健康保険事業 費納付金	6,759,249	6,975,507	△216,258				6,759,249
1 医療給付費分	4,500,018	4,592,305	△92,287				4,500,018
(1) 医療給付費分納付事務				(保険年金課)			
	4,500,018	4,591,265	△91,247				4,500,018
2 後期高齢者支援金 等分	1,652,025	1,726,698	△74,673				1,652,025
(1) 後期高齢者支援金等分納付事務				(保険年金課)			
	1,652,025	1,726,697	△74,672				1,652,025
3 介護納付金分	607,206	656,504	△49,298				607,206
(1) 介護納付金分納付事務				(保険年金課)			
	607,206	656,504	△49,298				607,206
4 保健事業費	239,895	254,052	△14,157	48,979			190,916
1 特定健康診査等事 業費	228,660	242,425	△13,765	48,169			180,491
1 特定健康診査等事 業費	228,660	242,425	△13,765	48,169			180,491
(1) 特定健康診査事業				(医療健診課)			
	226,997	240,783	△13,786	47,653			179,344
				県負担金 47,653			

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び 交付金	4,500,018	01 医療給付費分納付事務	4,500,018
		国民健康保険事業納付金（被保険者医療給付費分）に係る事務の円滑な運用を図ります。	
18 負担金、補助及び 交付金	4,500,018		
18 負担金、補助及び 交付金	1,652,025	01 後期高齢者支援金等分納付事務	1,652,025
		国民健康保険事業納付金（被保険者後期高齢者支援金等分）に係る事務の円滑な運用を図ります。	
18 負担金、補助及び 交付金	1,652,025		
18 負担金、補助及び 交付金	607,206	01 介護納付金分納付事務	607,206
		国民健康保険事業納付金（介護納付金分）に係る事務の円滑な運用を図ります。	
18 負担金、補助及び 交付金	607,206		
1 報酬	1,365	01 特定健康診査事業	226,997
3 職員手当等	209	02 特定保健指導事業（医療機関）	593
7 報償費	16	03 特定保健指導事業（市保健師等分）	1,070
8 旅費	30		
10 需用費	1,839		
11 役務費	11,740		
12 委託料	213,461		
		メタボリックシンドロームの該当者および予備群を減らします。	
1 報酬	735	・40～74歳までの国民健康保険の被保険者に対して特定健康診査を実施します。	
3 職員手当等	209	・実施期間 : 4月から9月	
8 旅費	9	・実施機関 : 市内協力医療機関	
10 需用費	1,478	・受診見込者数 : 11,655人	
11 役務費	11,484		
12 委託料	213,082		

款（４）保健事業費

項（１）特定健康診査等事業費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2) 特定保健指導事業（医療機関）							(医療健診課)
	593	595	△2	117			476
				県 負 担 金 117			
(3) 特定保健指導事業（市保健師等分）							(健康づくり推進課)
	1,070	1,047	23	399			671
				県 負 担 金 399			
2 保健事業費	11,235	11,627	△392	810			10,425
1 保健衛生普及費	7,922	8,431	△509	810			7,112
(1) 保健衛生普及事業							(保険年金課)
	7,922	8,431	△509	810			7,112
				県 負 担 金 810			
2 疾病予防費	3,313	3,196	117				3,313
(1) 人間ドック助成事業							(保険年金課)
	3,313	3,196	117				3,313
5 積立金	1	30	△29			1	
1 積立金	1	30	△29			1	
1 積立金	1	30	△29			1	
(1) 診療報酬等支払準備基金管理事務							(保険年金課)
	1	30	△29			1	
						財 産 運 用 収 入 1	
6 諸支出金	106,700	64,017	42,683	25,339			81,361
1 償還金及び還付加算金	81,361	33,130	48,231				81,361
1 保険税還付金	81,361	32,600	48,761				81,361

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		メタボリックシンドロームの該当者および予備群を減らします。	
10 需用費	27	<ul style="list-style-type: none"> メタボリックシンドロームの該当者および予備群と判定された被保険者に対して保健指導を実施します。 医療機関での保健指導利用見込者数（前年度開始分含む） 積極的支援：10人 動機付け支援：57人 	
11 役務費	187		
12 委託料	379		
		メタボリックシンドローム該当者及び予備群の者を減らすため。	
1 報酬	630	<ul style="list-style-type: none"> 特定健康診査等の結果から、メタボリックシンドローム及び予備群と判定された者に対し、保健師・管理栄養士が3ヶ月～半年間に2～3回の保健指導を行います。 初回指導は主に教室で行い、効率的に指導を実施します。最終指導では、電話等で目標達成状況等を確認し、生活習慣の改善を促します。 令和6年度保健指導利用見込者数：309名 	
7 報償費	16		
8 旅費	21		
10 需用費	334		
11 役務費	69		
10 需用費	682	01 保健衛生普及事業	7,922
11 役務費	5,040		
12 委託料	2,200		
		被保険者の健康に対する意識の向上を図ります。	
10 需用費	682	<ul style="list-style-type: none"> 医療費通知およびジェネリック医薬品差額通知を送付します。 	
11 役務費	5,040		
12 委託料	2,200		
10 需用費	6	01 人間ドック助成事業	3,313
12 委託料	3,307		
		被保険者の健康の増進を図ります。	
10 需用費	6	<ul style="list-style-type: none"> 市内の医療機関と契約を締結し、被保険者からの申請に基づいて人間ドック検査料の一部を補助します。 	
12 委託料	3,307		
24 積立金	1	01 診療報酬等支払準備基金管理事務	1
		国民健康保険事業の健全な運営を図るための財源となる基金を適正に管理します。	
24 積立金	1		
11 役務費	1	01 保険税還付金	81,361
22 償還金、利子及び割引料	81,360		

款（6）諸支出金

項（1）償還金及び還付加算金

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 保険税還付金							(収納課) 81,361
	81,361	32,600	48,761				
退職被保険者等保険税還付金	0	530	△530				
2 繰出金	25,339	30,880	△5,541	25,339			
1 直営診療施設勘定繰出金	14,000	16,750	△2,750	14,000			
(1) 直営診療施設勘定繰出金							(保険年金課)
	14,000	16,750	△2,750	14,000			
				県負担金 14,000			
2 一般会計繰出金	11,339	14,130	△2,791	11,339			
(1) 一般会計繰出金							(保険年金課)
	11,339	14,130	△2,791	11,339			
				県負担金 11,339			
拠出金	0	7	△7				
その他共同事業拠出金	0	7	△7				
7 予備費	10,000	10,000	0				10,000
1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
1 予備費	10,000	10,000	0				10,000

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		国民健康保険税の過誤納金の還付充当を行います。
11 役務費	1	
22 償還金、利子及び割引料	81,360	
27 繰出金	14,000	01 直営診療施設勘定繰出金 14,000
		被保険者の健康づくりの増進を図ります。
27 繰出金	14,000	・大和市立病院で実施される保健事業等にかかる経費として拠出します。
27 繰出金	11,339	01 一般会計繰出金 11,339
		被保険者の健康づくりの増進を図ります。
27 繰出金	11,339	・健康づくり推進課で行われる保健事業にかかる経費として拠出します。
		01 予備費 10,000

給与費明細書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計
		報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率	地 域 手 当	そ の 他 手 当	計		
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	13	474					474		474
	計	13	474					474		474
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	13	474					474		474
	計	13	474					474		474
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計									

※ その他手当は、退職手当及び通勤手当である。

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(18) 20	11,257	74,658	57,479	143,394	23,382	166,776
前 年 度	(18) 19	9,352	74,157	53,900	137,409	22,091	159,500
比 較	(0) 1	1,905	501	3,579	5,985	1,291	7,276

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職 手当	時間外勤 務手当
	本 年 度	1,626	7,650	1,868	1,508	213	10,958
	前 年 度	1,210	7,558	1,568	1,526	213	10,425
	比 較	416	92	300	△ 18	0	533

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	18,472	15,184
	前 年 度	17,965	13,435
比 較	507	1,749	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(2) 20		74,658	54,062	128,720	23,382	152,102
前 年 度	(3) 19		74,157	52,320	126,477	22,091	148,568
比 較	(△ 1) 1		501	1,742	2,243	1,291	3,534

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職 手当	時間外勤 務手当
	本 年 度	1,626	7,650	1,868	1,508	213	10,958
	前 年 度	1,210	7,558	1,568	1,526	213	10,425
	比 較	416	92	300	△ 18	0	533

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	16,619	13,620
	前 年 度	16,385	13,435
	比 較	234	185

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(16)	11,257		3,417	14,674		14,674
前 年 度	(15)	9,352		1,580	10,932		10,932
比 較	(1)	1,905		1,837	3,742		3,742

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職 手当	時間外勤 務手当
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	1,853	1,564
	前 年 度	1,580	
	比 較	273	1,564

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明					
給 料	501	1 給与改定に伴う増減分	1,271	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 給与改定率 1.87 %			
		2 昇給に伴う増加分	272	普通昇給	普通昇給による平均昇給率2.02%			
		3 その他の増減分	△ 1,042	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	職員数の異動状況(人)			
						(在職職員数)	(その他)	(計)
本年度	20				2	22		
前年度	19	3	22					
増減	1	△ 1	0					
職 員 手 当	3,579	1 制度改正に伴う増減分	2,859	制度改正に伴う増減分	(増減額)			
					地域手当 128	期末・勤勉手当 1,129	期末・勤勉手当(会計年度任用職員) 1,602	
			2,859					
	2 その他の増減分	720	異動その他 予算措置の 相違による 増減分		(本年度)	(前年度)	(増減額)	
				扶養手当	1,626	1,210	416	
				地域手当	7,522	7,558	△ 36	
				住居手当	1,868	1,568	300	
				通勤手当	1,508	1,526	△ 18	
				管理職手当	213	213	0	
				時間外勤務手当	10,958	10,425	533	
			期末・勤勉手当	29,110	29,820	△ 710		
			期末・勤勉手当(会計年度任用職員)	1,815	1,580	235		
		720	計	54,620	53,900	720		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (単位：円)

区 分	行政職(1)	
令和6年1月1日現在	平均給料月額	274,268
	平均給与月額	352,946
	平均年齢	34歳11月
令和5年1月1日現在	平均給料月額	277,412
	平均給与月額	357,746
	平均年齢	35歳11月

イ 初任給 (単位：円)

区 分	行政職(1)	国の制度
		行政職(1)
高 校 卒	176,100	166,600
短 大 卒	187,300	
大 学 卒	200,700	総合職200,700 一般職196,200

ウ 級別職員数

区分	行政職(1)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 1月1日現在	6級		
	5級		
	4級		
	3級	2	11.8
	2級	8	47.0
	1級	7	41.2
	計	17	100.0
令和5年 1月1日現在	6級		
	5級		
	4級		
	3級	2	11.8
	2級	8	47.0
	1級	7	41.2
	計	17	100.0

(行政職(1)・級別の標準的な職務内容)

級	3級	2級	1級
区分	係長	主査	主事

エ 昇給

区 分		全給料表	左のうち主な給料表 単位ごとの内訳		
			行 政 職 (1)		
本 年 度	職員数 (A) (人)	20	20		
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	20	20		
	号給数別 内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	15	15	
		6号給(人)	5	5	
		8号給(人)			
比率(B)／(A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	19	19		
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	19	19		
	号給数別 内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	15	15	
		6号給(人)	4	4	
		8号給(人)			
比率(B)／(A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階・職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有
国の制度	2.250	2.250	4.50	有

カ 地域手当

支給対象地域	全域
支給率(%)	10.0
支給対象職員数(人)	22
国の指定基準に基づく支給率(%)	10.0

キ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容		
		種 別	大和市	国
扶養手当	異なる	配偶者	6,500円	6,500円
		子	10,000円	10,000円
		配偶者・子以外の扶養親族	6,500円	6,500円
住居手当	同じ	持家	なし	なし
		借家	28,000円を限度	28,000円を限度
通勤手当	同じ	交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給	運賃等相当額 (55,000円を限度)	運賃等相当額 (55,000円を限度)
		自動車等利用者(2km～60km以上)	2,000円 ～31,600円	2,000円 ～31,600円

債務負担行為で令和7年度以降にわたる 支出額又は支出額の見込み及び令和6年

事 項	限 度 額	令和5年度末までの 支 出（見 込）額	
		期 間	金 額
保険証封入封緘業務委託料 (令和5年度議決分)	6,464		
納税通知書等印刷作成業務委託料 (令和5年度議決分)	2,564		
保険証封入封緘業務委託料 (令和6年度分)	5,841		
納税通知書等印刷作成業務委託料 (令和6年度分)	2,280		
コンビニエンスストア収納業務委託料 (令和6年度分)	968		
督促状等発送業務委託料 (令和6年度分)	3,602		

地方債の令和4年度末におけ 及び令和6年度末における現

区 分	令 和 4 年 度 末 現 在 高	令 和 5 年 度 末 現 在 高 見 込 額
財政安定化基金貸付金		150,000

(国民健康保険事業特別会計)

ものについての令和5年度末までの 度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

令和6年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和6年度	6,237				全額
令和7年度	227				
令和6年度	2,411				全額
令和7年度	153				
令和7年度	5,841				全額
令和7年度	2,280				全額
令和7年度	968				全額
令和7年度	3,602				全額

る現在高並びに令和5年度末 在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

令和6年度中増減見込額		令和6年度末 現在高見込額
令和6年度中起債見込額	令和6年度中元金償還見込額	
		150,000

介護保険事業特別会計予算

議案第 22 号

令和 6 年度大和市介護保険事業特別会計予算

令和 6 年度大和市介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 19,735,491 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

令和 6 年 2 月 26 日提出

大和市長 古谷田 力

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 介護保険料		4,561,718
	1 介護保険料	4,561,718
2 国庫支出金		4,077,737
	1 国庫負担金	3,312,050
	2 国庫補助金	765,687
3 支払基金交付金		5,076,849
	1 支払基金交付金	5,076,849
4 県支出金		2,741,756
	1 県負担金	2,593,499
	2 県補助金	148,257
5 財産収入		201
	1 財産運用収入	201
6 繰入金		3,274,331
	1 一般会計繰入金	3,183,464
	2 基金繰入金	90,867
7 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
8 諸収入		1,899
	1 延滞金、加算金及び過料	240
	2 市預金利子	5
	3 雑入	1,654
歳入合計		19,735,491

(介護保険事業特別会計)

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		557,615
	1 総務管理費	344,475
	2 徴収費	18,648
	3 介護認定経費	192,361
	4 趣旨普及費	2,131
2 保険給付費		18,172,426
	1 保険給付費	18,172,426
3 地域支援事業費		992,025
	1 地域支援事業費	992,025
4 積立金		201
	1 積立金	201
5 諸支出金		3,224
	1 償還金及び還付加算金	3,224
6 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出 合 計		19,735,491

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
1	コンビニエンスストア収納業務委託料	584
2	徘徊高齢者位置確認支援事業委託料	9,461
3	介護給付適正化システム保守・運用支援委託料	6,972

介護保険事業特別会計予算
に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 介護保険料	4,561,718	23.1	3,978,668	21.2	583,050	14.7
2 国庫支出金	4,077,737	20.7	3,797,567	20.3	280,170	7.4
3 支払基金交付金	5,076,849	25.7	4,811,095	25.7	265,754	5.5
4 県支出金	2,741,756	13.9	2,602,560	13.9	139,196	5.3
5 財産収入	201	0.0	157	0.0	44	28.0
6 繰入金	3,274,331	16.6	3,531,468	18.9	△257,137	△7.3
7 繰越金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
8 諸収入	1,899	0.0	1,902	0.0	△3	△0.2
歳入合計	19,735,491	100.0	18,724,417	100.0	1,011,074	5.4

(介護保険事業特別会計)

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	構成比 (%)	前年度 予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳		
							特 定 財 源		一般財源
1 総務費	557,615	2.8	537,841	2.9	19,774	3.7	国県支出金	0	557,615
							地 方 債	0	
							そ の 他	0	
2 保険給付費	18,172,426	92.1	17,278,039	92.3	894,387	5.2	国県支出金	6,330,748	6,935,528
							地 方 債	0	
							そ の 他	4,906,150	
3 地域支援事業費	992,025	5.0	894,970	4.8	97,055	10.8	国県支出金	488,745	332,428
							地 方 債	0	
							そ の 他	170,852	
4 積立金	201	0.0	157	0.0	44	28.0	国県支出金	0	0
							地 方 債	0	
							そ の 他	201	
5 諸支出金	3,224	0.0	3,410	0.0	△186	△5.5	国県支出金	0	3,224
							地 方 債	0	
							そ の 他	0	
6 予備費	10,000	0.1	10,000	0.0	0	0.0	国県支出金	0	10,000
							地 方 債	0	
							そ の 他	0	
歳出合計	19,735,491	100.0	18,724,417	100.0	1,011,074	5.4	国県支出金	6,819,493	7,838,795
							地 方 債	0	
							そ の 他	5,077,203	

2. 歳入

款(1)介護保険料

項(1)介護保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護保険料	4,561,718	3,978,668	583,050
1 介護保険料	4,561,718	3,978,668	583,050
1 第1号被保険者保険料	4,561,718	3,978,668	583,050
2 国庫支出金	4,077,737	3,797,567	280,170
1 国庫負担金	3,312,050	3,147,956	164,094
1 介護給付費負担金	3,312,050	3,147,956	164,094
2 国庫補助金	765,687	649,611	116,076
1 地域支援事業交付金	279,697	254,366	25,331
2 介護給付費財政調整交付金	425,199	324,798	100,401
3 保険者機能強化推進交付金	23,717	33,387	△9,670
4 介護保険保険者努力支援交付金	37,074	37,060	14
3 支払基金交付金	5,076,849	4,811,095	265,754
1 支払基金交付金	5,076,849	4,811,095	265,754
1 介護給付費交付金	4,906,149	4,664,665	241,484
2 地域支援事業交付金	170,700	146,430	24,270
4 県支出金	2,741,756	2,602,560	139,196
1 県負担金	2,593,499	2,466,917	126,582
1 介護給付費負担金	2,593,499	2,466,917	126,582
2 県補助金	148,257	135,643	12,614
1 地域支援事業交付金	148,257	135,643	12,614
5 財産収入	201	157	44
1 財産運用収入	201	157	44
1 利子及び配当金	201	157	44
6 繰入金	3,274,331	3,531,468	△257,137
1 一般会計繰入金	3,183,464	3,060,780	122,684

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 第1号被保険者保険料現年度分	4,546,628	01 特別徴収保険料現年度分 収納率：100% 4,085,129	
		02 普通徴収保険料現年度分 収納率：89.30% 461,499	
2 第1号被保険者保険料滞納繰越分	15,090	01 保険料滞納繰越分 収納率：14.44% 15,090	
1 介護給付費負担金現年度分	3,312,050	01 介護給付費負担金現年度分 負担率：20.0%及び15.0% 3,312,050	
1 介護予防・日常生活支援総合事業	141,239	01 介護予防・日常生活支援総合事業現年度分 補助率：22.34% 141,239	
2 包括的支援事業・任意事業	138,458	01 包括的支援事業・任意事業現年度分 補助率：38.5% 138,458	
1 介護給付費財政調整交付金	425,199	01 介護給付費財政調整交付金 補助率：2.34% 425,199	
1 保険者機能強化推進交付金	23,717	01 保険者機能強化推進交付金 23,717	
1 介護保険保険者努力支援交付金	37,074	01 介護保険保険者努力支援交付金 37,074	
1 介護給付費交付金現年度分	4,906,149	01 介護給付費交付金現年度分 負担率：27.0% 4,906,149	
1 地域支援事業交付金現年度分	170,700	01 地域支援事業交付金現年度分 負担率：27.0% 170,700	
1 介護給付費負担金現年度分	2,593,499	01 介護給付費負担金現年度分 負担率：12.5%及び17.5% 2,593,499	
1 介護予防・日常生活支援総合事業	79,028	01 介護予防・日常生活支援総合事業現年度分 補助率：12.5% 79,028	
2 包括的支援事業・任意事業	69,229	01 包括的支援事業・任意事業現年度分 補助率：19.25% 69,229	
1 利子及び配当金	201	01 積立基金利子 201	

款（6）繰入金

項（1）一般会計繰入金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 一般会計繰入金	3,183,464	3,060,780	122,684
	2 基金繰入金	90,867	470,688	△379,821
	1 基金繰入金	90,867	470,688	△379,821
	7 繰越金	1,000	1,000	0
	1 繰越金	1,000	1,000	0
	1 繰越金	1,000	1,000	0
	8 諸収入	1,899	1,902	△3
	1 延滞金、加算金及び過料	240	240	0
	1 第1号被保険者延滞金	240	240	0
	2 市預金利子	5	7	△2
	1 市預金利子	5	7	△2
	3 雑入	1,654	1,655	△1
	1 雑入	153	154	△1
	2 第三者納付金	1	1	0
	3 返納金	1,500	1,500	0

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 介護給付費繰入金現年度分	2,271,360	01 介護給付費繰入金現年度分	2,271,360
2 地域支援事業繰入金	148,272	01 介護予防・日常生活支援総合事業現年度分	79,043
		02 包括的支援事業・任意事業現年度分	69,229
3 事務費繰入金	192,361	01 事務費繰入金	192,361
4 職員給与費等繰入金	319,682	01 職員給与費等繰入金	319,682
5 介護保険料軽減分繰入金	196,446	01 介護保険料軽減分繰入金	196,446
6 その他一般会計繰入金	55,343	01 その他一般会計繰入金	55,343
1 介護保険給付準備基金繰入金	90,867	01 介護保険給付準備基金繰入金	90,867
1 前年度繰越金	1,000	01 前年度繰越金	1,000
1 第1号被保険者延滞金	240	01 第1号被保険者延滞金	240
1 市預金利子	5	01 市預金利子	5
1 雑入	153	01 その他収入	153
1 第三者納付金	1	01 第三者納付金	1
1 返納金滞納繰越分	300	01 返納金滞納繰越分	300
2 返納金現年度分	1,200	01 返納金現年度分	1,200

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	557,615	537,841	19,774				557,615
1 総務管理費	344,475	337,429	7,046				344,475
1 一般管理費	338,916	331,183	7,733				338,916
(1) 職員給与費 (人財課)							
	319,682	313,482	6,200				319,682
(2) 介護保険課内庶務事務 (介護保険課)							
	17,403	12,272	5,131				17,403
(3) 資格管理事業 (介護保険課)							
	1,715	1,506	209				1,715
(4) 介護保険運営管理事務 (介護保険課)							
	116	3,923	△3,807				116
2 介護保険事業者指定・指導等事務費	5,559	6,246	△687				5,559
(1) 介護保険事業者指定・指導等事務 (介護保険課)							
	5,559	6,246	△687				5,559

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	4,491	01 職員給与費	319,682
2 給料	157,712	02 介護保険課内庶務事務	17,403
3 職員手当等	112,589	03 資格管理事業	1,715
4 共済費	50,931	04 介護保険運営管理事務	116
8 旅費	27		
10 需用費	1,149		
11 役務費	10,779		
12 委託料	891		
13 使用料及び賃借料	9		
18 負担金、補助及び 交付金	338		
2 給料	157,712		
3 職員手当等	111,039		
4 共済費	50,931		
		課内共通経費。	
1 報酬	4,375		
3 職員手当等	1,550		
8 旅費	27		
10 需用費	923		
11 役務費	9,290		
12 委託料	891		
13 使用料及び賃借料	9		
18 負担金、補助及び 交付金	338		
10 需用費	226	被保険者情報を的確に把握し、保険料賦課、介護認定及び保険給付の基礎データと します。	
11 役務費	1,489	・資格の取得・喪失処理、住所地特例処理、適用除外処理等を行います。	
1 報酬	116	市の高齢者施策と介護保険事業等を円滑に実施するため、計画の進行管理を行います。	
		・高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の進行管理を行います。	
1 報酬	161	01 介護保険事業者指定・指導等事務	5,559
8 旅費	23		
12 委託料	4,782		
13 使用料及び賃借料	64		
18 負担金、補助及び 交付金	529		
1 報酬	161	利用者が安心して介護保険サービスを受けることができる環境を整えます。	
8 旅費	23	・地域密着型サービス事業所等への集団指導、運営指導を実施します。	
		・地域密着型サービス事業所等の指定等を行います。	

款（１）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 徴収費	18,648	17,936	712				18,648
1 賦課徴収費	18,648	17,936	712				18,648
(1) 保険料賦課徴収事業				(介護保険課)			
	18,648	17,936	712				18,648
3 介護認定経費	192,361	180,343	12,018				192,361
1 介護認定経費	192,361	180,343	12,018				192,361
(1) 要介護認定事業				(介護保険課)			
	192,361	180,343	12,018				192,361
4 趣旨普及費	2,131	2,133	△2				2,131
1 趣旨普及費	2,131	2,133	△2				2,131
(1) 趣旨普及事業				(介護保険課)			
	2,131	2,133	△2				2,131
2 保険給付費	18,172,426	17,278,039	894,387	6,330,748		4,906,150	6,935,528
1 保険給付費	18,172,426	17,278,039	894,387	6,330,748		4,906,150	6,935,528
1 介護サービス等諸費	16,968,385	16,193,786	774,599	5,911,260		4,581,058	6,476,067

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	4,782	・介護保険サービス審議会を開催します。	
13 使用料及び賃借料	64		
18 負担金、補助及び 交付金	529		
1 報酬	1,504	01 保険料賦課徴収事業	18,648
3 職員手当等	520		
10 需用費	1,020		
11 役務費	10,259		
12 委託料	5,345		
		介護保険制度運営財源を確保します。	
1 報酬	1,504		
3 職員手当等	520		
10 需用費	1,020		
11 役務費	10,259		
12 委託料	5,345		
1 報酬	92,280	01 要介護認定事業	192,361
3 職員手当等	23,835		
8 旅費	321		
10 需用費	2,707		
11 役務費	56,852		
12 委託料	16,038		
17 備品購入費	316		
26 公課費	12		
		被保険者が介護保険のサービス（保険給付）を受ける要件を満たしているか確認を行います。	
1 報酬	92,280	・介護認定申請に基づき、認定調査、主治医意見書をもとに介護認定審査会において認定を行います。 申請件数 : 9,588件 介護認定審査会 : 232回	
3 職員手当等	23,835		
8 旅費	321		
10 需用費	2,707		
11 役務費	56,852		
12 委託料	16,038		
17 備品購入費	316		
26 公課費	12		
10 需用費	2,131	01 趣旨普及事業	2,131
		介護保険制度の趣旨や仕組みを広く市民に周知し、制度への理解を深めます。	
10 需用費	2,131	・各種パンフレット作成・配布等	
18 負担金、補助及び 交付金	16,968,385	01 介護サービス等給付事業	16,912,454
		02 居宅介護福祉用具購入事業	16,369

款(2)保険給付費
項(1)保険給付費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(介護サービス等諸費)							
(1) 介護サービス等給付事業				(介護保険課)			
	16,912,454	16,143,618	768,836	5,891,774		4,565,956	6,454,724
				国庫負担金 3,074,850		支払基金交 付 金	
				国庫補助金 395,716		4,565,955	
				県負担金 2,421,208		雑 入 1	
(2) 居宅介護福祉用具購入事業				(介護保険課)			
	16,369	14,141	2,228	5,703		4,420	6,246
				国庫負担金 3,274		支払基金交 付 金	
				国庫補助金 383		4,420	
				県負担金 2,046			
(3) 居宅介護住宅改修事業				(介護保険課)			
	39,562	36,027	3,535	13,783		10,682	15,097
				国庫負担金 7,912		支払基金交 付 金	
				国庫補助金 926		10,682	
				県負担金 4,945			
2 介護予防サービス等諸費	369,330	323,826	45,504	128,674		99,719	140,937
(1) 介護予防サービス等給付事業				(介護保険課)			
	347,793	303,769	44,024	121,170		93,904	132,719
				国庫負担金 67,608		支払基金交 付 金	
				国庫補助金 8,138		93,904	
				県負担金 45,424			

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		03 居宅介護住宅改修事業 39,562
		介護を必要としている人が、必要な介護サービスを受けられるよう支援します。
18 負担金、補助及び 交付金	16,912,454	<ul style="list-style-type: none"> ・主なサービス利用見込者数（月平均） 訪問介護 : 1,772人 通所介護 : 2,315人 認知症対応型共同生活介護 : 317人 看護小規模多機能型居宅介護 : 82人 特別養護老人ホーム : 876人 介護老人保健施設 : 433人 居宅介護サービス計画 : 5,078人
		心身機能が低下し日常生活動作に支障のある要介護者に、福祉用具の購入費用を保
18 負担金、補助及び 交付金	16,369	険給付し、日常生活上の便宜を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> ・利用見込者数（年間）：588人
		心身機能が低下し日常生活動作に支障のある要介護者に、住宅改修費用を保険給付
18 負担金、補助及び 交付金	39,562	し、在宅生活を続けるうえでの安全性の確保と便宜を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> ・利用見込者数（年間）：492人
18 負担金、補助及び 交付金	369,330	01 介護予防サービス等給付事業 347,793 02 介護予防福祉用具購入事業 3,763 03 介護予防住宅改修事業 17,774
		介護（支援）を必要としている人が必要な介護予防サービスを受けられるよう支援
18 負担金、補助及び 交付金	347,793	します。 <ul style="list-style-type: none"> ・主なサービス利用見込者数（月平均） 介護予防通所リハ : 150人 介護予防福祉用具貸与 : 765人 介護予防サービス計画 : 980人

款(2)保険給付費
項(1)保険給付費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2) 介護予防福祉用具購入事業 (介護保険課)	3,763	2,950	813	1,311		1,016	1,436
				国庫負担金 753		支払基金交 付 金 1,016	
				国庫補助金 88			
				県負担金 470			
(3) 介護予防住宅改修事業 (介護保険課)	17,774	17,107	667	6,193		4,799	6,782
				国庫負担金 3,555		支払基金交 付 金 4,799	
				国庫補助金 416			
				県負担金 2,222			
3 審査支払手数料	14,880	14,353	527	5,184		4,018	5,678
(1) 介護給付費審査事務 (介護保険課)	14,880	14,353	527	5,184		4,018	5,678
				国庫負担金 2,976		支払基金交 付 金 4,018	
				国庫補助金 348			
				県負担金 1,860			
4 高額サービス等諸費	562,766	491,240	71,526	196,069		151,947	214,750
(1) 高額介護サービス費等給付事業 (介護保険課)	496,488	428,188	68,300	172,977		134,052	189,459
				国庫負担金 99,298		支払基金交 付 金 134,052	
				国庫補助金 11,618			
				県負担金 62,061			
(2) 高額医療合算介護サービス費等給付事業 (介護保険課)	66,278	63,052	3,226	23,092		17,895	25,291

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	3,763	心身機能が低下し日常生活動作に支障のある要支援者に、福祉用具の購入費用を保険給付し、日常生活上の便宜を図ります。 ・利用見込者数（年間）：168人
18 負担金、補助及び交付金	17,774	心身機能が低下し日常生活動作に支障のある要支援者に、住宅改修費用を保険給付し、在宅生活を続けるうえでの安全性の確保と便宜を図ります。 ・利用見込者数（年間）：204人
11 役務費	14,880	01 介護給付費審査事務 14,880
11 役務費	14,880	介護給付費請求書の審査を県国民健康保険団体連合会に委託し、介護報酬の支払事務の円滑化を図ります。 ・審査見込件数：330,648件
18 負担金、補助及び交付金	562,766	01 高額介護サービス費等給付事業 496,488 02 高額医療合算介護サービス費等給付事業 66,278
18 負担金、補助及び交付金	496,488	介護サービスを利用した際の1か月の自己負担額が、過重とならないよう支援します。 ・利用見込者数 高額介護サービス費：35,955人 高額介護予防サービス費：229人
18 負担金、補助及び交付金	66,278	介護保険と医療保険を利用した際の1年間の自己負担額が、過重とならないよう支援します。 ・利用見込者数

款(2)保険給付費
項(1)保険給付費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫負担金 13,256		支払基金交 付 金 17,895	
				国庫補助金 1,551			
				県 負 担 金 8,285			
5 特定入所者介護サ ービス等諸費	257,065	254,834	2,231	89,561		69,408	98,096
(1) 特定入所者介護サービス費給付事業				(介護保険課)			
	257,065	254,834	2,231	89,561		69,408	98,096
				国庫負担金 38,568		支払基金交 付 金 69,408	
				国庫補助金 6,015			
				県 負 担 金 44,978			
3 地域支援事業費	992,025	894,970	97,055	488,745		170,852	332,428
1 地域支援事業費	992,025	894,970	97,055	488,745		170,852	332,428
1 介護予防・日常生 活支援総合事業費	632,240	542,341	89,899	257,325		170,700	204,215
(1) 介護予防・生活支援サービス事業(長寿福祉関連)				(人生100年推進課)			
	46,181	51,364	△5,183	16,540		12,463	17,178
				国庫補助金 10,774		支払基金交 付 金 12,463	
				県 補 助 金 5,766			
(2) 介護予防・生活支援サービス事業(介護給付関連)				(介護保険課)			
	477,339	441,354	35,985	202,902		128,882	145,555

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		高額医療合算介護サービス費 : 1,775人 高額医療合算介護予防サービス費 : 20人
18 負担金、補助及び 交付金	257,065	01 特定入所者介護サービス費給付事業 257,065
18 負担金、補助及び 交付金	257,065	介護保険施設等に入所する低所得の被保険者が、過重な負担とならないよう支援します。 ・利用見込者数(月平均) 特定入所者介護サービス : 765人 特定入所者介護予防サービス : 3人
1 報酬	20,095	01 介護予防・生活支援サービス事業(長寿福祉関連) 46,181
3 職員手当等	1,789	02 介護予防・生活支援サービス事業(介護給付関連) 477,339
7 報償費	2,014	03 一般介護予防事業(健康づくり関連) 102,699
8 旅費	146	04 一般介護予防事業(認知症施策関連) 4,817
10 需用費	4,441	05 総合事業費審査事務 1,204
11 役務費	2,931	
12 委託料	124,013	
18 負担金、補助及び 交付金	476,796	
26 公課費	15	
1 報酬	8,989	要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防等を行い、一人ひとりが活動的で生きがいのある生活を送ることができることを目的とします。
8 旅費	77	・要支援者等に対して、短期集中的に予防する「通所型サービスC(運動機能向上・栄養改善講座、心身機能向上講座、運動・口腔機能向上講座等)」を実施します。
10 需用費	526	・要支援者等のうち、うつ・閉じこもり傾向等がある方に対して短期集中的に予防する「訪問型サービスC(運動機能向上、口腔機能向上、栄養改善等)」を実施します。
11 役務費	308	・要支援者等に対して、住民主体による通いの場「通所型サービスB」を実施します。
12 委託料	36,236	
18 負担金、補助及び 交付金	40	
26 公課費	5	
7 報償費	480	要支援者・事業対象者に適切なサービスを提供することにより、要支援状態からの自立の促進や重度化予防の推進等を目指します。
10 需用費	32	対象人数(年間件数)

款(3)地域支援事業費
項(1)地域支援事業費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 143,234 県補助金 59,668		支払基金交 付 金 128,882	
(3) 一般介護予防事業 (健康づくり関連)				(健康づくり推進課)			
	102,699	42,234	60,465	35,781		27,728	39,190
				国庫補助金 22,943 県補助金 12,838		支払基金交 付 金 27,728	
(4) 一般介護予防事業 (認知症施策関連)				(人生100年推進課)			
	4,817	6,268	△1,451	1,683		1,302	1,832
				国庫補助金 1,077 県補助金 606		支払基金交 付 金 1,302	
(5) 総合事業費審査事務				(介護保険課)			
	1,204	1,121	83	419		325	460
				国庫補助金 269 県補助金 150		支払基金交 付 金 325	
2 包括的支援事業・ 任意事業費	359,785	352,629	7,156	231,420		152	128,213

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	71	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問型サービス : 5, 751件 ・通所型サービス : 11, 602件 ・介護予防ケアマネジメント: 9, 765件 	
18 負担金、補助及び交付金	476, 756		
		介護予防の普及啓発、在宅の高齢の方への見守り体制の整備等により、高齢の方が住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせる地域を構築します。	
1 報酬	11, 106	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防普及啓発事業を実施し、介護予防に関する知識の普及・啓発を行います。 ・ふれあいネットワーク事業を実施し、ボランティア育成とひとり暮らし高齢者の安否確認、サロン運営や個別支援などの活動支援を行います。 ・介護予防サポーターを養成し、介護予防の知識の普及と地域における介護予防に資する自主的な活動の育成を図ります。 ・介護予防ポイント事業を実施し、介護予防の推進に努めます。 ・公園に設置した健康遊具の体験会を地域住民対象に実施し、地域での介護予防活動の支援を行います。 ・地域リハビリテーション活動支援事業を実施し、地域のサロン等での介護予防の推進や地域ケア会議の充実等を図ります。 	
3 職員手当等	1, 789		
7 報償費	1, 344		
8 旅費	47		
10 需用費	3, 178		
11 役務費	922		
12 委託料	84, 303		
26 公課費	10		
			認知症予防の普及啓発等により、高齢の方が住み慣れた地域で安心して暮らせる地域を構築します。
7 報償費	190		<ul style="list-style-type: none"> ・講演会やコグニサイズセミナーを開催し、認知症に関する正しい知識の普及啓発に努めます。 ・タブレット端末を活用した認知機能検査の実施により、軽度認知障害（MCI）への関心を高め、早期発見、支援につなげます。 ・認知症予防コグニサイズ教室やセミナーへの参加を勧奨し、運動による認知症予防を推進します。 ・シリウス4階に設置するコグニバイクに利用支援員を配置し、認知症予防の推進に取り組みます。
8 旅費	22		
10 需用費	705		
11 役務費	426		
12 委託料	3, 474		
		総合事業費の審査支払を県国民健康保険団体連合会に委託し、総合事業費の支払事務の円滑化を図ります。	
11 役務費	1, 204	<ul style="list-style-type: none"> ・審査件数（年間）：26, 732件 	
1 報酬	8, 380	01 包括的支援事業	324, 621
3 職員手当等	2, 131	02 地域支援任意事業（長寿福祉関連）	24, 469
7 報償費	3, 532	03 地域支援任意事業（介護給付関連）	10, 695
8 旅費	109		
10 需用費	2, 218		
11 役務費	1, 188		
12 委託料	332, 425		

款(3)地域支援事業費
項(1)地域支援事業費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(包括的支援事業・任意事業費)							
(1) 包括的支援事業	(人生100年推進課)						
	324,621	317,511	7,110	211,203			113,418
				国庫補助金 148,711			
				県補助金 62,492			
(2) 地域支援任意事業(長寿福祉関連)	(人生100年推進課)						
	24,469	22,959	1,510	14,040		152	10,277
				国庫補助金 9,362	雑 入	152	
				県補助金 4,678			
(3) 地域支援任意事業(介護給付関連)	(介護保険課)						
	10,695	12,159	△1,464	6,177			4,518
				国庫補助金 4,118			
				県補助金 2,059			
4 積立金	201	157	44			201	
1 積立金	201	157	44			201	
1 積立金	201	157	44			201	
(1) 介護保険給付準備基金管理事務	(介護保険課)						
	201	157	44			201	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	2,954		
19 扶助費	6,848		
		高齢の方が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を送るため、心身の健康の 保持等の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援します。	
1 報酬	6,997	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター事業委託：9か所（うち1か所は指定管理者） ・在宅医療・介護連携推進事業 ・認知症初期集中支援推進事業 ・認知症地域支援・ケア向上事業 ・認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業 ・地域ケア会議開催 ・生活支援サービス体制整備（各地区への協議体・コーディネーターの設置） 	
3 職員手当等	2,131		
7 報償費	1,032		
8 旅費	70		
10 需用費	1,048		
11 役務費	195		
12 委託料	312,354		
18 負担金、補助及び 交付金	794		
			要介護高齢者等及びその介護者に対して、介護負担の軽減を図り、より安心して 在宅生活が送れるように支援します。
7 報償費	826		<ul style="list-style-type: none"> ・紙おむつ支給事業を実施します。 対象：要介護3以上の非課税世帯の方 支給回数：年5回 ・はいかい高齢者等SOSネットワークを実施し、認知症の方が徘徊した際の 早期発見に努めます。また、靴に収納することができる小型位置情報端末の 利用を支援します。 ・成年後見の市長申立てにより、認知症による判断能力が不十分な高齢者の うち、親族による申立てができない方の権利擁護を図ります。 ・高齢者世話付住宅に生活援助員を派遣し、入居者の生活相談、安否確認等 を行います。（県営ハイム桜ヶ丘19戸・市営鶴間台住宅10戸） ・認知症相談・介護者交流会を実施し、介護者を支援します。 ・認知症サポーターを養成し、認知症の人や家族の支援者を増やします。
8 旅費	39		
10 需用費	1,140		
11 役務費	529		
12 委託料	15,087		
19 扶助費	6,848		
		利用者が安心して介護サービスを利用できるように、介護サービスの質を向上させ ます。	
1 報酬	1,383	<ul style="list-style-type: none"> ・介護サービス相談員派遣事業 ・住宅改修支援事業 ・住宅改修等訪問指導事業 ・グループホーム家賃等支援事業 ・ケアプラン点検 ・給付実績検証事業 	
7 報償費	1,674		
10 需用費	30		
11 役務費	464		
12 委託料	4,984		
18 負担金、補助及び 交付金	2,160		
24 積立金	201	01 介護保険給付準備基金管理事務	201
		給付準備基金の活用によって、介護保険事業の安定運営を図ります。	
24 積立金	201		

款(4)積立金
項(1)積立金

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						財産運用収入 201	
5 諸支出金	3,224	3,410	△186				3,224
1 償還金及び還付加算金	3,224	3,410	△186				3,224
1 第1号被保険者保険料還付金	2,213	2,397	△184				2,213
(1) 第1号被保険者保険料還付金							(介護保険課) 2,213
2 償還金	1,000	1,000	0				1,000
(1) 償還金管理事務							(介護保険課) 1,000
3 第1号被保険者保険料還付加算金	11	13	△2				11
(1) 第1号被保険者保険料還付加算金							(介護保険課) 11
6 予備費	10,000	10,000	0				10,000
1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
1 予備費	10,000	10,000	0				10,000

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子及び割引料	2,213	01 第1号被保険者保険料還付金 2,213
		前年所得の修正申告等により、前年度中の保険料が減額変更となった人へ納付済保険料を還付し、保険料の適正管理を行います。
22 償還金、利子及び割引料	2,213	
22 償還金、利子及び割引料	1,000	01 償還金管理事務 1,000
		介護保険事業特別会計に関わる国庫負担金等を適正に管理します。
22 償還金、利子及び割引料	1,000	
22 償還金、利子及び割引料	11	01 第1号被保険者保険料還付加算金 11
		納付済保険料を還付する際、一定期間以上遡及する場合、規定により利子相当分を加算します。
22 償還金、利子及び割引料	11	
		01 予備費 10,000

給与費明細書

1 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計
		報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率	地 域 手 当	そ の 他 手 当	計		
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	93	26,029						26,029	26,029
	計	93	26,029						26,029	26,029
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	93	27,920						27,920	27,920
	計	93	27,920						27,920	27,920
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職		△ 1,891						△ 1,891	△ 1,891
	計		△ 1,891						△ 1,891	△ 1,891

※ その他手当は、退職手当及び通勤手当である。

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(47) 43	100,882	157,712	140,864	399,458	50,931	450,389
前 年 度	(44) 43	97,953	154,243	125,773	377,969	49,070	427,039
比 較	(3) 0	2,929	3,469	15,091	21,489	1,861	23,350

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職 手当	時間外勤 務手当
	本 年 度	3,663	16,266	5,030	4,323	1,278	13,794
	前 年 度	4,447	15,997	4,508	4,724	1,278	15,433
	比 較	△ 784	269	522	△ 401	0	△ 1,639

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	52,908	43,602
	前 年 度	50,835	28,551
比 較	2,073	15,051	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(0) 43		157,712	111,039	268,751	50,931	319,682
前 年 度	(0) 43		154,243	110,169	264,412	49,070	313,482
比 較	(0) 0		3,469	870	4,339	1,861	6,200

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職 手当	時間外勤 務手当
	本 年 度	3,663	16,266	5,030	4,323	1,278	13,794
	前 年 度	4,447	15,997	4,508	4,724	1,278	15,433
	比 較	△ 784	269	522	△ 401	0	△ 1,639

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	36,670	30,015
	前 年 度	35,231	28,551
	比 較	1,439	1,464

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(47)	100,882		29,825	130,707		130,707
前 年 度	(44)	97,953		15,604	113,557		113,557
比 較	(3)	2,929		14,221	17,150		17,150

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職 手当	時間外勤 務手当
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	16,238	13,587
	前 年 度	15,604	
	比 較	634	13,587

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明				
給 料	3,469	1 給与改定に伴う増減分	1,811	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 給与改定率 1.20 %			
		2 昇給に伴う増加分	660	普通昇給	普通昇給による平均昇給率 1.77%			
		3 その他の増減分	998	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	職員数の異動状況(人)			
						(在職職員数)	(その他)	(計)
					本年度	43	0	43
前年度	43				0	43		
増減	0	0	0					
職 員 手 当	15,091	1 制度改正に伴う増減分	16,282	制度改正に伴う増減分	(増減額)			
					地域手当 182	期末・勤勉手当 2,181	期末・勤勉手当(会計年度任用職員) 13,919	
			16,282					
		2 その他の増減分	△ 1,191	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	(本年度)	(前年度)	(増減額)	
					扶養手当 3,663	4,447	△ 784	
					地域手当 16,084	15,997	87	
					住居手当 5,030	4,508	522	
					通勤手当 4,323	4,724	△ 401	
					管理職手当 1,278	1,278	0	
					時間外勤務手当 13,794	15,433	△ 1,639	
					期末・勤勉手当 64,504	63,782	722	
					期末・勤勉手当(会計年度任用職員) 15,906	15,604	302	
				△ 1,191	計 124,582	125,773	△ 1,191	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (単位：円)

区 分		行政職(1)
令和6年1月1日現在	平均給料月額	293,590
	平均給与月額	370,117
	平均年齢	41歳9月
令和5年1月1日現在	平均給料月額	281,852
	平均給与月額	355,978
	平均年齢	41歳1月

イ 初任給 (単位：円)

区 分	行政職(1)	国の制度
		行政職(1)
高 校 卒	176,100	166,600
短 大 卒	187,300	
大 学 卒	200,700	総合職200,700 一般職196,200

ウ 級別職員数

区分	行政職(1)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 1月1日現在	6級		
	5級		
	4級	2	4.7
	3級	6	14.3
	2級	23	54.8
	1級	11	26.2
	計	42	100.0
令和5年 1月1日現在	6級		
	5級		
	4級	2	4.6
	3級	6	14.0
	2級	22	51.2
	1級	13	30.2
	計	43	100.0

(行政職(1)・級別の標準的な職務内容)

級	4級	3級	2級	1級
区分	課長	係長	主査	主事

エ 昇給

区 分		全給料表	左のうち主な給料表 単位ごとの内訳		
			行 政 職 (1)		
本 年 度	職員数 (A) (人)	43	43		
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	43	43		
	号給数別 内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	33	33	
		6号給(人)	10	10	
		8号給(人)			
比率(B)／(A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	42	42		
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	42	42		
	号給数別 内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	32	32	
		6号給(人)	10	10	
		8号給(人)			
比率(B)／(A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階・職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	(無)
	2.250	2.250	4.50	有
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	(無)
	2.200	2.200	4.40	有
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	(無)
	2.250	2.250	4.50	有

※()内は、再任用職員の支給率である。

カ 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率(%)	10.0
支給対象職員数(人)	43
国の指定基準に基づく支給率(%)	10.0

キ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容		
		種 別	大和市	国
扶養手当	異なる	配偶者	6,500円	6,500円
		子	10,000円	10,000円
		配偶者・子以外の扶養親族	6,500円	6,500円
住居手当	同じ	持家	なし	なし
		借家	28,000円を限度	28,000円を限度
通勤手当	同じ	交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給	運賃等相当額 (55,000円を限度)	運賃等相当額 (55,000円を限度)
		自動車等利用者(2km～60km以上)	2,000円 ～31,600円	2,000円 ～31,600円

債務負担行為で令和7年度以降にわたる 支出額又は支出額の見込み及び令和6年

事 項	限 度 額	令和5年度末までの 支 出（見 込）額	
		期 間	金 額
決定・納付通知書作成発行委託料 (令和5年度議決分)	4,835		
通所型サービスC指定管理料(心身機能向上 講習) (令和5年度議決分)	4,592		
介護予防セミナー指定管理料 (令和5年度議決分)	368		
地域包括支援センター事業指定管理料 (令和5年度議決分)	104,000		
生活援助員派遣事業指定管理料 (令和5年度議決分)	8,000		
家族介護教室事業指定管理料 (令和5年度議決分)	480		
コンビニエンスストア収納業務委託料 (令和6年度分)	584		
徘徊高齢者位置確認支援事業委託料 (令和6年度分)	9,461		
介護給付適正化システム保守・運用支援 委託料 (令和6年度分)	6,972		

(介護保険事業特別会計)

ものについての令和5年度末までの 度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

令和6年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和6年度	3,073				全 額
令和7年度	1,741				
令和6年度	1,148	398		310	440
令和7年度	1,148	398		310	440
令和8年度	1,148	398		310	440
令和9年度	1,148	398		310	440
令和6年度	92	32		25	35
令和7年度	92	32		25	35
令和8年度	92	32		25	35
令和9年度	92	32		25	35
令和6年度	26,000	15,015			10,985
令和7年度	26,000	15,015			10,985
令和8年度	26,000	15,015			10,985
令和9年度	26,000	15,015			10,985
令和6年度	2,000	1,067		152	781
令和7年度	2,000	1,067		152	781
令和8年度	2,000	1,067		152	781
令和9年度	2,000	1,067		152	781
令和6年度	120	69			51
令和7年度	120	69			51
令和8年度	120	69			51
令和9年度	120	69			51
令和7年度	584				全 額
令和7年度	7,404	4,276			3,128
令和8年度	2,057	1,186			871
令和7年度	1,743	1,007			736
令和8年度	1,743	1,007			736
令和9年度	1,743	1,007			736
令和10年度	1,743	1,007			736

後期高齢者医療事業特別会計予算

議案第23号

令和6年度大和市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和6年度大和市後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,970,858千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和6年2月26日提出

大和市長 古谷田 力

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		3,359,984
	1 後期高齢者医療保険料	3,359,984
2 繰入金		595,862
	1 一般会計繰入金	595,862
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		15,011
	1 延滞金	10
	2 市預金利子	1
	3 雑入	11,879
	4 償還金及び還付加算金	3,121
歳 入 合 計		3,970,858

(後期高齢者医療事業特別会計)

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		86,863
	1 総務管理費	76,801
	2 徴収費	10,062
2 後期高齢者医療広域連合 納付金		3,878,650
	1 後期高齢者医療広域連合 納付金	3,878,650
3 諸支出金		3,345
	1 償還金及び還付加算金	3,345
4 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出 合 計		3,970,858

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

	事 項	期 間	限 度 額
1	コンビニエンスストア収納業務委託料	令和 7 年度	452
2	後期高齢者保険料納付通知書封入封緘委託料	令和 7 年度	2,508

後期高齢者医療事業特別会計予算
に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 後期高齢者医療保険料	3,359,984	84.6	2,959,065	84.7	400,919	13.5
2 繰入金	595,862	15.0	518,930	14.9	76,932	14.8
3 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸収入	15,011	0.4	15,601	0.4	△590	△3.8
歳入合計	3,970,858	100.0	3,493,597	100.0	477,261	13.7

(後期高齢者医療事業特別会計)

2. 歳入

款(1)後期高齢者医療保険料

項(1)後期高齢者医療保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療保険料	3,359,984	2,959,065	400,919
1 後期高齢者医療保険料	3,359,984	2,959,065	400,919
1 後期高齢者医療保険料	3,359,984	2,959,065	400,919
2 繰入金	595,862	518,930	76,932
1 一般会計繰入金	595,862	518,930	76,932
1 一般会計繰入金	595,862	518,930	76,932
3 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
4 諸収入	15,011	15,601	△590
1 延滞金	10	10	0
1 後期高齢者医療保険料延滞金	10	10	0
2 市預金利子	1	1	0
1 市預金利子	1	1	0
3 雑入	11,879	12,201	△322
1 雑入	11,879	12,201	△322
4 償還金及び還付加算金	3,121	3,389	△268
1 後期高齢者医療保険料還付金	3,001	3,269	△268
2 後期高齢者医療保険料還付加算金	120	120	0

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 後期高齢者医療保険料現年度分	3,350,809	01 特別徴収保険料現年度分 収納率：100% 1,507,865	1,507,865
		02 普通徴収保険料現年度分 収納率：99.51% 1,842,944	1,842,944
2 後期高齢者医療保険料滞納繰越分	9,175	01 普通徴収保険料滞納繰越分 滞納収納率：28.9%	9,175
1 保険基盤安定繰入金	516,603	01 保険基盤安定繰入金	516,603
2 職員給与費等繰入金	79,259	01 職員給与費等繰入金	79,259
1 前年度繰越金	1	01 前年度繰越金	1
1 後期高齢者医療保険料延滞金	10	01 後期高齢者医療保険料延滞金	10
1 市預金利子	1	01 市預金利子	1
1 雑入	11,879	01 広域連合事務局人件費 10,000 02 その他収入 1,879	11,879
1 後期高齢者医療保険料還付金	3,001	01 後期高齢者医療広域連合保険料還付金負担金	3,001
1 後期高齢者医療保険料還付加算金	120	01 後期高齢者医療広域連合保険料還付加算金負担金	120

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	86,863	74,874	11,989			10,000	76,863
1 総務管理費	76,801	65,817	10,984			10,000	66,801
1 一般管理費	76,801	65,817	10,984			10,000	66,801
(1) 職員給与費 (人財課)							
	67,016	58,047	8,969			10,000	57,016
						雑 入 10,000	
(2) 後期高齢者医療制度運営管理事務 (保険年金課)							
	9,785	7,770	2,015				9,785
2 徴収費	10,062	9,057	1,005				10,062
1 徴収費	10,062	9,057	1,005				10,062
(1) 後期高齢者医療保険料徴収事業 (保険年金課)							
	10,062	9,057	1,005				10,062
2 後期高齢者医療広 域連合納付金	3,878,650	3,413,602	465,048				3,878,650
1 後期高齢者医療広 域連合納付金	3,878,650	3,413,602	465,048				3,878,650
1 後期高齢者医療広 域連合納付金	3,878,650	3,413,602	465,048				3,878,650
(1) 後期高齢者医療広域連合納付金事務 (保険年金課)							
	3,878,650	3,413,602	465,048				3,878,650

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
1 報酬	3,180	01 職員給与費	67,016
2 給料	33,369	02 後期高齢者医療制度運営管理事務	9,785
3 職員手当等	24,280		
4 共済費	10,482		
8 旅費	20		
10 需用費	1,058		
11 役務費	4,412		
2 給料	33,369		
3 職員手当等	23,165		
4 共済費	10,482		
		後期高齢者医療の事務を適正に行います。	
1 報酬	3,180		
3 職員手当等	1,115		
8 旅費	20		
10 需用費	1,058		
11 役務費	4,412		
8 旅費	13	01 後期高齢者医療保険料徴収事業	10,062
10 需用費	1,077		
11 役務費	5,099		
12 委託料	3,873		
		後期高齢者医療保険料の適正な徴収を行います。	
8 旅費	13		
10 需用費	1,077		
11 役務費	5,099		
12 委託料	3,873		
18 負担金、補助及び 交付金	3,876,598	01 後期高齢者医療広域連合納付金事務	3,878,650
22 償還金、利子及び 割引料	2,052		
		神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して保険料等を納付します。	
18 負担金、補助及び 交付金	3,876,598		

款（２）後期高齢者医療広域連合納付金
 項（１）後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 諸支出金	3,345	3,121	224				3,345
1 償還金及び還付加算金	3,345	3,121	224				3,345
1 後期高齢者医療保険料還付金	3,225	3,001	224				3,225
(1) 後期高齢者医療保険料還付金	(保険年金課)						3,225
(1) 後期高齢者医療保険料還付加算金	(保険年金課)						120
2 後期高齢者医療保険料還付加算金	120	120	0				120
(1) 後期高齢者医療保険料還付加算金	(保険年金課)						120
4 予備費	2,000	2,000	0				2,000
1 予備費	2,000	2,000	0				2,000
1 予備費	2,000	2,000	0				2,000

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子及び割引料	2,052		
22 償還金、利子及び割引料	3,225	01 後期高齢者医療保険料還付金	3,225
		後期高齢者医療保険料の過誤納金を還付します。	
22 償還金、利子及び割引料	3,225		
22 償還金、利子及び割引料	120	01 後期高齢者医療保険料還付加算金	120
		後期高齢者医療保険料の還付加算金を支出します。	
22 償還金、利子及び割引料	120		
		01 予備費	2,000

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(3) 8	3,180	33,369	24,280	60,829	10,482	71,311
前 年 度	(3) 7	3,013	29,351	20,310	52,674	8,924	61,598
比 較	(0) 1	167	4,018	3,970	8,155	1,558	9,713

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職 手当	時間外勤 務手当
	本 年 度	1,158	3,474	756	737	213	3,352
	前 年 度	438	3,001	1,008	882	213	2,869
	比 較	720	473	△ 252	△ 145	0	483

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	8,062	6,528
	前 年 度	6,779	5,120
	比 較	1,283	1,408

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(1) 8		33,369	23,165	56,534	10,482	67,016
前 年 度	(1) 7		29,351	19,772	49,123	8,924	58,047
比 較	(0) 1		4,018	3,393	7,411	1,558	8,969

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職 手当	時間外勤 務手当
	本 年 度	1,158	3,474	756	737	213	3,352
	前 年 度	438	3,001	1,008	882	213	2,869
	比 較	720	473	△ 252	△ 145	0	483

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	7,455	6,020
	前 年 度	6,241	5,120
	比 較	1,214	900

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(2)	3,180		1,115	4,295		4,295
前 年 度	(2)	3,013		538	3,551		3,551
比 較	(0)	167		577	744		744

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職 手当	時間外勤 務手当
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	607	508
	前 年 度	538	
	比 較	69	508

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明				
給 料	4,018	1 給与改定に伴う増減分	418	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 給与改定率 1.38 %			
		2 昇給に伴う増加分	120	普通昇給	普通昇給による平均昇給率 1.47%			
		3 その他の増減分	3,480	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	職員数の異動状況(人)			
					(在職職員数)	(その他)	(計)	
					本年度	8	1	9
		前年度	7		1	8		
				増減	1	0	1	
職 員 手 当	3,970	1 制度改正に伴う増減分	1,018	制度改正に伴う増減分	(増減額)			
					地域手当		42	
					期末・勤勉手当		455	
					期末・勤勉手当(会計年度任用職員)		521	
				1,018				
	2 その他の増減分	2,952	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	(本年度)	(前年度)	(増減額)		
				扶養手当	1,158	438	720	
				地域手当	3,432	3,001	431	
				住居手当	756	1,008	△ 252	
				通勤手当	737	882	△ 145	
			管理職手当	213	213	0		
			時間外勤務手当	3,352	2,869	483		
			期末・勤勉手当	13,020	11,361	1,659		
			期末・勤勉手当(会計年度任用職員)	594	538	56		
			2,952	計	23,262	20,310	2,952	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (単位：円)

区 分	行政職(1)	
令和6年1月1日現在	平均給料月額	301,938
	平均給与月額	418,729
	平均年齢	38歳8月
令和5年1月1日現在	平均給料月額	300,550
	平均給与月額	385,496
	平均年齢	39歳1月

イ 初任給 (単位：円)

区 分	行政職(1)	国の制度
		行政職(1)
高 校 卒	176,100	166,600
短 大 卒	187,300	
大 学 卒	200,700	総合職200,700 一般職196,200

ウ 級別職員数

区分	行政職(1)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 1月1日現在	6級		
	5級		
	4級	1	12.5
	3級	1	12.5
	2級	2	25.0
	1級	4	50.0
	計	8	100.0
令和5年 1月1日現在	6級		
	5級		
	4級	1	12.5
	3級	1	12.5
	2級	2	25.0
	1級	4	50.0
	計	8	100.0

(行政職(1)・級別の標準的な職務内容)

級	4級	3級	2級	1級
区分	課長	係長	主査	主事

エ 昇給

区 分		全給料表	左のうち主な給料表 単位ごとの内訳		
			行 政 職 (1)		
本 年 度	職員数 (A) (人)	8	8		
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	8	8		
	号給数別 内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	6	6	
		6号給(人)	2	2	
		8号給(人)			
比率(B)／(A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	7	7		
	号給数別 内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	6	6	
		6号給(人)	1	1	
		8号給(人)			
比率(B)／(A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階・職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有
国の制度	2.250	2.250	4.50	有

カ 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率(%)	10.0
支給対象職員数(人)	9
国の指定基準に基づく支給率(%)	10.0

キ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容		
		種 別	大和市	国
扶養手当	異なる	配偶者	6,500円	6,500円
		子	10,000円	10,000円
		配偶者・子以外の扶養親族	6,500円	6,500円
住居手当	同じ	持家	なし	なし
		借家	28,000円を限度	28,000円を限度
通勤手当	同じ	交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給	運賃等相当額 (55,000円を限度)	運賃等相当額 (55,000円を限度)
		自動車等利用者(2km～60km以上)	2,000円 ～31,600円	2,000円 ～31,600円

債務負担行為で令和7年度以降にわたる
支出額又は支出額の見込み及び令和6年

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
コンビニエンスストア収納業務委託料 (令和6年度分)	452		
後期高齢者保険料納付通知書封入封緘 委託料 (令和6年度分)	2,508		

(後期高齢者医療事業特別会計)

ものについての令和5年度末までの 度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

令和6年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和7年度	452				全額
令和7年度	2,508				全額

病 院 事 業 会 計 予 算

議案第24号

令和6年度大和市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度大和市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数

一般病床	403	床
------	-----	---

(2) 年間患者数

入院	110,211	人
----	---------	---

外来	186,064	人
----	---------	---

(3) 一日平均患者数

入院	302	人
----	-----	---

外来	766	人
----	-----	---

(4) 主な建設改良事業

資産購入事業	383,333	千円
--------	---------	----

施設整備事業	208,462	千円
--------	---------	----

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 病院事業収益		13,192,875	千円
第1項 医業収益		11,676,514	千円
第2項 医業外収益		1,516,361	千円
	支	出	
第1款 病院事業費用		13,571,008	千円
第1項 医業費用		13,202,178	千円
第2項 医業外費用		278,830	千円
第3項 特別損失		80,000	千円
第4項 予備費		10,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額266,825千円は、過年度分損益勘定留保資金266,825千円で補てんするものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	801,190 千円
第1項	負担金	209,490 千円
第2項	企業債	591,700 千円
支		出
第1款	資本的支出	1,068,015 千円
第1項	建設改良費	591,795 千円
第2項	企業債償還金	476,220 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項		期 間	限 度 額
1	食器等洗浄下膳業務委託	令和7年度	22,345 千円
2	夜勤看護補助者派遣	令和7年度	89,353 千円
3	医師事務作業補助者派遣その2	令和7年度から令和9年度	54,341 千円
4	夜間託児室保育業務委託（単価契約）	令和7年度	7,697 千円
5	酸素濃縮式供給装置等賃貸借（単価契約）	令和7年度	17,995 千円
6	洗浄滅菌等業務委託	令和7年度から令和9年度	369,983 千円
7	物品管理業務委託	令和7年度から令和9年度	279,378 千円
8	物品管理業務委託(単価契約)	令和7年度から令和9年度	11,359,729 千円
9	リネン等供給業務委託	令和7年度から令和9年度	153,450 千円
10	駐車場機器賃貸借	令和7年度から令和11年度	72,600 千円
11	病院会計システム賃貸借	令和7年度から令和12年度	16,143 千円
12	総合医療情報システム運用管理業務委託	令和7年度から令和9年度	92,585 千円
13	総合医療情報システムハードウェア機器等更新業務委託	令和7年度	724,383 千円

14	総合医療情報システムハードウェア機器等 更新業務委託(クライアントPC)	令和7年度	134,250 千円
15	総合医療情報システムハードウェア機器等 更新業務委託(統合画像管理システム)	令和7年度	39,160 千円
16	総合医療情報システムハードウェア機器等 更新業務委託(生理機能・内視鏡検査システム)	令和7年度	52,217 千円
17	総合医療情報システムハードウェア機器等 更新業務委託(眼科システム)	令和7年度	6,919 千円
18	総合医療情報システムハードウェア機器等 更新業務委託(周産期管理システム)	令和7年度	7,700 千円
19	総合医療情報システムハードウェア機器等 更新業務委託(歯科画像管理システム)	令和7年度	1,451 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
器械器具等 購入事業債	383,300 千円	借入先:政府その他 借入方法:証書借入又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて利率の見 直しを行った後 においては、当 該見直し後の利 率。)	政府資金についてはその 融通条件により、銀行その 他の場合にはその債権者と の融通条件による。 ただし、財政状況により 据置期間及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還をする こと若しくは本議決の範囲 内で未償還額を借り換える ことができる。
施設整備事 業債	208,400 千円	借入時期:令和6年度 ただし、事業その他の 都合によりその一部若し くは全部を翌年度に繰り 延べ起債してもよい。 起債前借りすることが できる。		

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|--------------|
| (1) 職員給与費 | 7,124,377 千円 |
| (2) 交際費 | 350 千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,771,700千円と定める。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種 類	名 称	数 量
取得する資産	医療機器	手術支援ロボット	一式
	医療機器	デジタル式乳房用X線 診断装置	一式

令和6年2月26日提出

大和市長 古谷田 力

病 院 事 業 会 計 予 算
に 関 する 説 明 書

令和6年度大和市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 病院事業収益			13,192,875	
	1 医業収益		11,676,514	
		1 入院収益	7,528,304	
		2 外来収益	3,462,662	
		3 その他医業収益	685,548	
	2 医業外収益		1,516,361	
		1 受取利息配当金	30	
		2 他会計負担金	1,014,610	
		3 他会計補助金	8,905	
		4 補助金	30,721	
		5 その他医業外収益	76,859	
		6 託児室事業収益	5,981	
		7 長期前受金戻入	379,255	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病院事業費用			13,571,008	
	1 医業費用		13,202,178	
		1 給 与 費	7,083,240	
		2 材 料 費	3,063,008	
		3 経 費	2,416,504	
		4 減 価 償 却 費	600,769	
		5 資 産 減 耗 費	7,700	
		6 研 究 研 修 費	30,957	
	2 医業外費用		278,830	
		1 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	12,134	
		2 長期前払消費税 勘 定 償 却	43,409	
		3 雑 損 失	142,971	
		4 託 児 室 事 業 費	64,057	
		5 消 費 税 等	16,259	
	3 特別損失		80,000	
		1 過年度損益修正損	80,000	
	4 予備費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 の 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本的収入			801,190	
	1 負担金		209,490	
		1 他会計負担金	209,490	
	2 企業債		591,700	
		1 企業債	591,700	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本的支出			1,068,015	
	1 建設改良費		591,795	
		1 資産購入費	383,333	
		2 工事請負費	208,462	
	2 企業債償還金		476,220	
		1 企業債償還金	476,220	

令和6年度予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 378,133
減価償却費	600,769
長期前払金償却額	43,409
長期前受金戻入額	△ 379,255
受取利息及び受取配当金	△ 30
支払利息	12,134
固定資産除却費	6,500
未収金の増減額	685,182
未払金の増減額	△ 469,615
貸倒引当金の増減額	△ 808
賞与引当金の増減額	54,020
退職給付引当金の増減額	81,998
貯蔵品の増減額	1,200
小計	<hr/> 257,371
利息及び配当金の受取額	30
利息の支払額	△ 12,134
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 245,267
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 537,995
控除対象外消費税支出	△ 52,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △ 590,863
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	591,700
建設改良企業債の償還による支出	△ 476,220
一般会計負担金	209,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 324,970
資金増加(減少)額	△ 20,626
資金期首残高	990,731
資金期末残高	<hr/> 970,105

給与費明細

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	8	(334) 587	894,055	2,328,363	2,878,454	6,100,872	986,575	7,087,447
	資本勘定 支弁職員								
	合計	8	(334) 587	894,055	2,328,363	2,878,454	6,100,872	986,575	7,087,447
前年度	損益勘定 支弁職員	10	(375) 580	948,308	2,314,458	2,813,544	6,076,310	966,241	7,042,551
	資本勘定 支弁職員								
	合計	10	(375) 580	948,308	2,314,458	2,813,544	6,076,310	966,241	7,042,551
比較	損益勘定 支弁職員	△2	(△41) 7	△ 54,253	13,905	64,910	24,562	20,334	44,896
	資本勘定 支弁職員								
	合計	△2	(△41) 7	△ 54,253	13,905	64,910	24,562	20,334	44,896

備考 ()内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給 調整手当	通勤手当	管理職手当	時間外 勤務手当
	本年度	45,165	276,966	51,326	156,921	35,311	51,420	297,537
	前年度	49,830	275,566	48,024	153,909	36,395	45,156	355,089
	比較	△ 4,665	1,400	3,302	3,012	△ 1,084	6,264	△ 57,552

夜間勤務 手当	宿日直手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職 給付費
43,419	61,032	362,109	681,799	561,504	25,935	228,010
40,743	69,028	396,641	653,929	443,819	30,150	215,265
2,676	△ 7,996	△ 34,532	27,870	117,685	△ 4,215	12,745

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	8	(5) 587	250	2,328,363	2,662,887	4,991,500	849,813	5,841,313
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	8	(5) 587	250	2,328,363	2,662,887	4,991,500	849,813	5,841,313
前 年 度	損益勘定 支弁職員	10	(7) 580	321	2,314,458	2,703,922	5,018,701	854,316	5,873,017
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	(7) 580	321	2,314,458	2,703,922	5,018,701	854,316	5,873,017
比 較	損益勘定 支弁職員	△2	(△2) 7	△ 71	13,905	△ 41,035	△ 27,201	△ 4,503	△ 31,704
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	△2	(△2) 7	△ 71	13,905	△ 41,035	△ 27,201	△ 4,503	△ 31,704

備考 () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給 調整手当	通勤手当	管理職手当	時間外 勤務手当
	本年度	45,165	276,966	51,326	156,921	35,311	51,420	297,537
	前年度	49,830	275,566	48,024	153,909	36,395	45,156	355,089
	比 較	△ 4,665	1,400	3,302	3,012	△ 1,084	6,264	△ 57,552

夜間勤務 手 当	宿日直手当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退 職 給 付 費
43,419	61,032	362,109	564,435	463,301	25,935	228,010
40,743	69,028	396,641	544,307	443,819	30,150	215,265
2,676	△ 7,996	△ 34,532	20,128	19,482	△ 4,215	12,745

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(329) 0	893,805		215,567	1,109,372	136,762	1,246,134
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(329) 0	893,805		215,567	1,109,372	136,762	1,246,134
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(368) 0	947,987		109,622	1,057,609	111,925	1,169,534
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(368) 0	947,987		109,622	1,057,609	111,925	1,169,534
比 較	損益勘定 支弁職員	(△39) 0	△ 54,182		105,945	51,763	24,837	76,600
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(△39) 0	△ 54,182		105,945	51,763	24,837	76,600

備考 () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給 調整手当	通勤手当	管理職手当	時間外 勤務手当
	本年度							
	前年度							
	比 較							

夜間勤務 手 当	宿日直手当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退 職 給 付 費
			117,364	98,203		
			109,622	0		
			7,742	98,203		

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明		
給料	13,905	1 給与改定に伴う増減分	20,380	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 給与改定率 0.88 %	
		2 昇給に伴う増加分	6,495	普通昇給	普通昇給による平均昇給率 1.11 %	
		3 その他の増減分	△ 12,970	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	職員数の異動状況 (人) (在職職員数) (その他) (計) 本年度 587 8 595 前年度 580 10 590 増 減 7 △ 2 5 採用・退職の状況 (人) 令和5年度採用者数 55 人 令和5年度退職者数 (見込) 45 人 令和6年度採用者数 (見込) 41 人	
手当	64,910	1 制度改正に伴う増減分	134,313	制度改正に伴う増減分	(増減額) 地域手当 給与改定 2,226 初任給調整手当 給与改定 491 期末・勤勉手当 給与改定 8,696 期末手当 支給率改定 11,322 勤勉手当 支給率改定 11,095 期末手当 会計年度任用職員 2,280 勤勉手当 会計年度任用職員 98,203 小計 134,313	
		2 その他の増減分	△ 69,403	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	(本年度) (前年度) (増減額) 扶養手当 45,165 49,830 △ 4,665 地域手当 274,740 275,566 △ 826 住居手当 51,326 48,024 3,302 初任給調整手当 156,430 153,909 2,521 通勤手当 35,311 36,395 △ 1,084 管理職手当 51,420 45,156 6,264 時間外勤務手当 297,537 355,089 △ 57,552 夜間勤務手当 43,419 40,743 2,676 宿日直手当 61,032 69,028 △ 7,996 特殊勤務手当 362,109 396,641 △ 34,532 期末・勤勉手当 1,111,707 1,097,748 13,959 児童手当 25,935 30,150 △ 4,215 退職給付費 228,010 215,265 12,745 計 2,744,141 2,813,544 △ 69,403	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行政職(1)	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
令和6年 1月1日 現在	平均給料 月 額	331,034	348,514	461,928	324,920	314,448
	平均給与 月 額	454,168	483,041	1,065,753	453,961	451,626
	平均年齢	44歳7月	55歳0月	41歳4月	40歳10月	41歳8月
令和5年 1月1日 現在	平均給料 月 額	319,045	361,300	469,441	325,345	313,476
	平均給与 月 額	437,514	454,926	1,101,731	452,842	464,158
	平均年齢	44歳6月	52歳6月	42歳10月	40歳9月	41歳1月

(2) 初任給

区 分		行政職(1)	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
大和市	高 校 卒	176,100	176,100			211,000
	短 大 卒	187,300			208,800	234,800
	大 学 卒	200,700		医・大 345,000	225,500	245,700
	大学院卒			博士課程 385,600	235,000	

区 分		行政職(1)	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
国の制度	高 校 卒	166,600	164,000			183,500
	短 大 卒				182,700	211,000
	大 学 卒	総合職 200,700 一般職 196,200		医・大 264,700	202,800	228,500
	大学院卒	224,100		博士課程 345,000	222,700	

※ 行政職給料表(2)の初任給は、技能職員が20歳以下で採用された場合である。

(3) 級別職員数

区分	行政職(1)			行政職(2)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 1月1日 現在	6級	1	2.4			
	5級	2	4.9			
	4級	3	7.3			
	3級	6	14.6	3級	6	100.0
	2級	24	58.6	2級		
	1級	5	12.2	1級		
	計	41	100.0	計	6	100.0
令和5年 1月1日 現在	6級	1	2.6			
	5級	2	5.1			
	4級	3	7.7			
	3級	6	15.4	3級	6	100.0
	2級	24	61.5	2級		
	1級	3	7.7	1級		
	計	39	100.0	計	6	100.0

区分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 1月1日 現在	6級	1	1.1	6級	6	7.1	6級	4	1.2
	5級	2	2.1	5級	8	9.5	5級	11	3.3
	4級	20	21.1	4級	17	20.2	4級	26	7.8
	3級	11	11.6	3級	25	29.9	3級	161	48.4
	2級	32	33.6	2級	21	25.0	2級	90	27.0
	1級	29	30.5	1級	7	8.3	1級	41	12.3
	計	95	100.0	計	84	100.0	計	333	100.0
令和5年 1月1日 現在	6級	1	1.1	6級	6	7.5	6級	3	0.9
	5級	3	3.2	5級	8	10.0	5級	11	3.4
	4級	15	15.9	4級	18	22.5	4級	26	8.0
	3級	19	20.2	3級	22	27.5	3級	159	48.6
	2級	34	36.2	2級	22	27.5	2級	86	26.3
	1級	22	23.4	1級	4	5.0	1級	42	12.8
	計	94	100.0	計	80	100.0	計	327	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(1)	事務局長	参事	課長 室長 科長 センター長	係長 副主幹	主査	主事
行政職(2)				技能主任 用務主任	調理師 看護助手	調理師 看護助手
医療職(1)	院長	副院長	部長 担当部長	上級医長	医長	医員
医療職(2)	科長 センター長	科長補佐 センター長補佐 副主幹	主査	主任	薬剤師 技師	薬剤師 技師
医療職(3)	部長 センター長 部長補佐	看護師長	看護主任 助産師 看護師	助産師 看護師	助産師 看護師	助産師 看護師

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行政職(1)	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	
本 年 度	職員数 (A) (人)	587	42	6	96	90	353	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	586	42	6	95	90	353	
	号給数別内訳	2号給 (人)						
		4号給 (人)	576	32	6	95	90	353
		6号給 (人)	10	10				
		8号給 (人)						
比率 (B) / (A) (%)		99.8	100.0	100.0	99.0	100.0	100.0	
前 年 度	職員数 (A) (人)	580	40	7	96	84	353	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	579	40	7	95	84	353	
	号給数別内訳	2号給 (人)						
		4号給 (人)	569	30	7	95	84	353
		6号給 (人)	10	10				
		8号給 (人)						
比率 (B) / (A) (%)		99.8	100.0	100.0	99.0	100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種		
		医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
給料総額に対する比率 (%)	15.6	41.6	1.9	10.5
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	77.6	97.8	70.4	85.7
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	65,304	181,976	8,517	38,986
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、分べん手当、夜間看護等手当、 自宅待機手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階・職務 の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	(無)	
	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	(無)	
	2.200	2.200	4.40	有	
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	(無)	
	2.250	2.250	4.50	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) 地域手当

職 種	医療職(1)	その他の職員
支給対象地域	全域	全域
支給率 (%)	16.0	10.0
支給対象職員数 (人)	96	491
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0	10.0

(9) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容		
		種 別	大和市	国
扶養手当	異なる	配偶者	6,500円	6,500円
		子	10,000円	10,000円
		配偶者・子以外の扶養親族	6,500円	6,500円
住居手当	同じ	持家	なし	なし
		借家	28,000円を限度	28,000円を限度
通勤手当	同じ	交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給	運賃等相当額 (55,000円を限度)	運賃等相当額 (55,000円を限度)
		自動車等利用者 (2km~60km以上)	2,000円 ~31,600円	2,000円 ~31,600円
宿日直手当	異なる	医師	21,000円	21,000円
		一般	6,100円	4,400円

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間金額	額	期間金額	額	特定財源	自己財源
地上デジタル放送移行に伴う電波障害対策業務委託料 (平成22年度議決分)	9,954	平成23年度 から令和5 年度まで	4,273	令和6年度か ら令和12年 度まで	5,681	国 県 支 出 金	全 額
						企 業 債	
						一 般 会 計	
配管更生装置賃貸借 (令和2年度議決分)	20,560	令和3年度 から令和5 年度まで	7,710	令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度	2,570 2,570 2,570 2,570 2,570	国 県 支 出 金	全 額
						企 業 債	
						一 般 会 計	
グループウェアシステム機器等賃貸借 (令和3年度議決分)	3,254	令和4年度 から令和5 年度まで	1,326	令和6年度 令和7年度 令和8年度	663 663 602	国 県 支 出 金	全 額
						企 業 債	
						一 般 会 計	
検査部門ネットワーク関連機器等賃貸借 (令和3年度議決分)	7,840	令和4年度 から令和5 年度まで	2,240	令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度	1,120 1,120 1,120 1,120 1,120	国 県 支 出 金	全 額
						企 業 債	
						一 般 会 計	
医用画像情報システム賃貸借 (令和3年度議決分)	182,560	令和4年度 から令和5 年度まで	64,308	令和6年度 令和7年度 令和8年度	32,154 32,154 53,944	国 県 支 出 金	全 額
						企 業 債	
						一 般 会 計	
医療事務業務委託 (令和4年度議決分)	809,325	令和5年度	316,140	令和6年度 令和7年度	316,140 177,045	国 県 支 出 金	全 額
						企 業 債	
						一 般 会 計	
白衣等賃貸借 (単価契約) (令和4年度議決分)	76,140	令和5年度	25,380	令和6年度 令和7年度	25,380 25,380	国 県 支 出 金	全 額
						企 業 債	
						一 般 会 計	
空調冷水配管更生装置賃貸借 (令和4年度議決分)	22,812	令和5年度	2,765	令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 令和13年度	2,765 2,765 2,765 2,765 2,765 2,765 2,765 692	国 県 支 出 金	全 額
						企 業 債	
						一 般 会 計	
医用画像情報システム保守委託 (令和4年度議決分)	49,996	令和5年度	12,499	令和6年度 令和7年度 令和8年度	12,499 12,499 12,499	国 県 支 出 金	全 額
						企 業 債	
						一 般 会 計	
医師事務作業補助者派遣 (令和5年度議決分)	47,520			令和6年度 令和7年度 令和8年度	21,120 21,120 5,280	国 県 支 出 金	全 額
						企 業 債	
						一 般 会 計	
検体検査業務委託 (単価契約) (令和5年度議決分)	326,709			令和6年度 令和7年度 令和8年度	126,592 131,656 68,461	国 県 支 出 金	全 額
						企 業 債	
						一 般 会 計	

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	特定財源	自己財源
食器等洗浄下膳業務委託 (令和6年度分)	22,345			令和7年度	22,345	国 支 出 金	全額
						企業債	
						一般会計	
夜勤看護補助者派遣 (令和6年度分)	89,353			令和7年度	89,353	国 支 出 金	全額
						企業債	
						一般会計	
医師事務作業補助者派遣その2 (令和6年度分)	54,341			令和7年度 令和8年度 令和9年度	24,152 24,152 6,037	国 支 出 金	全額
						企業債	
						一般会計	
夜間託児室保育業務委託 (単価契約) (令和6年度分)	7,697			令和7年度	7,697	国 支 出 金	全額
						企業債	
						一般会計	
酸素濃縮式供給装置等賃貸借 (単価契約) (令和6年度分)	17,995			令和7年度	17,995	国 支 出 金	全額
						企業債	
						一般会計	
洗浄滅菌等業務委託 (令和6年度分)	369,983			令和7年度 令和8年度 令和9年度	123,328 123,328 123,327	国 支 出 金	全額
						企業債	
						一般会計	
物品管理業務委託 (令和6年度分)	279,378			令和7年度 令和8年度 令和9年度	93,126 93,126 93,126	国 支 出 金	全額
						企業債	
						一般会計	
物品管理業務委託 (単価契約) (令和6年度分)	11,359,729			令和7年度 令和8年度 令和9年度	3,489,442 3,775,607 4,094,680	国 支 出 金	全額
						企業債	
						一般会計	
リネン等供給業務委託 (令和6年度分)	153,450			令和7年度 令和8年度 令和9年度	61,380 61,380 30,690	国 支 出 金	全額
						企業債	
						一般会計	
駐車場機器賃貸借 (令和6年度分)	72,600			令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度	14,520 14,520 14,520 14,520 14,520	国 支 出 金	全額
						企業債	
						一般会計	

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	特定財源	自己財源	
病院会計システム貸借 (令和6年度分)	16,143			令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度	3,027 3,027 3,027 3,027 3,027 1,008	国 県 支 出 金 企 業 債 一 般 会 計		全 額
総合医療情報システム運用管理業務委託 (令和6年度分)	92,585			令和7年度 令和8年度 令和9年度	30,862 30,862 30,861	国 県 支 出 金 企 業 債 一 般 会 計		全 額
総合医療情報システムハードウェア機器等更新業務委託 (令和6年度分)	724,383			令和7年度	724,383	国 県 支 出 金 企 業 債 一 般 会 計	724,383	0
総合医療情報システムハードウェア機器等更新業務委託(クライアントPC) (令和6年度分)	134,250			令和7年度	134,250	国 県 支 出 金 企 業 債 一 般 会 計	134,250	0
総合医療情報システムハードウェア機器等更新業務委託(統合画像管理システム) (令和6年度分)	39,160			令和7年度	39,160	国 県 支 出 金 企 業 債 一 般 会 計	39,160	0
総合医療情報システムハードウェア機器等更新業務委託(生理機能・内視鏡検査システム) (令和6年度分)	52,217			令和7年度	52,217	国 県 支 出 金 企 業 債 一 般 会 計	52,217	0
総合医療情報システムハードウェア機器等更新業務委託(眼科システム) (令和6年度分)	6,919			令和7年度	6,919	国 県 支 出 金 企 業 債 一 般 会 計	6,919	0
総合医療情報システムハードウェア機器等更新業務委託(周産期管理システム) (令和6年度分)	7,700			令和7年度	7,700	国 県 支 出 金 企 業 債 一 般 会 計	7,700	0
総合医療情報システムハードウェア機器等更新業務委託(歯科画像管理システム) (令和6年度分)	1,451			令和7年度	1,451	国 県 支 出 金 企 業 債 一 般 会 計	1,371	80

令和 6 年度大和市病院事業 予定貸借対照表

令和 7 年 3 月 3 1 日

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土	地		1,310,967
ロ 建	物	8,087,542	
減価償却累計額		<u>△5,509,614</u>	2,577,928
ハ 構	築 物	378,601	
減価償却累計額		<u>△330,930</u>	47,671
ニ 器 械 及 び 備 品		6,013,528	
減価償却累計額		<u>△4,761,015</u>	1,252,513
ホ 車	両	5,691	
減価償却累計額		<u>△5,407</u>	284
ヘ その他有形固定資産		8,349,687	
減価償却累計額		<u>△6,913,461</u>	1,436,226
有形固定資産合計			6,625,589
(2) 無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権		<u>7,936</u>	
無形固定資産合計			7,936
(3) 投資			
イ 長 期 前 払 消 費 税		257,304	
ロ そ の 他 投 資		<u>18,000</u>	
投資合計			<u>275,304</u>
固定資産合計			6,908,829
2 流動資産			
(1) 現金預金			970,105
(2) 未収金			
イ 医 業 未 収 金		1,757,286	
ロ 医 業 外 未 収 金		<u>31,220</u>	1,788,506
貸倒引当金		<u>△5,315</u>	
未収金合計			1,783,191
(3) 貯蔵品			
イ 菓	品	<u>26,494</u>	
流動資産合計			<u>2,779,790</u>

資産合計

9,688,619

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,644,013	
ロ その他企業債	638,259	
企業債合計		2,282,272
(2) 他会計借入金		
イ その他長期借入金		900,000
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	1,653,593	
固定負債合計		4,835,865
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	340,953	
ロ その他企業債	63,546	404,499
(2) 他会計借入金		
イ その他長期借入金		100,000
(3) 未払金		
イ 医業未払金	715,879	
ロ 医業外未払金	6,600	
ハ その他未払金	118,359	840,838
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	487,773	
流動負債合計		1,833,110
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	7,753,910	
(2) 長期前受金収益化累計額	△5,759,669	
繰延収益合計		1,994,241
負債合計		8,663,216

資本の部

6 資本金		
(1) 自己資本金	3,836,194	
資本金合計		3,836,194
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 寄附金	14,100	
ロ 県費補助金	28,452	
ハ その他資本剰余金	4,730,074	
資本剰余金合計		4,772,626
(2) 欠損金		
イ 当年度未処理欠損金	7,583,417	
欠損金合計	7,583,417	
剰余金合計		△ 2,810,791
資本合計		1,025,403
負債資本合計		9,688,619

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 39年
 - 構築物 10～45年
 - 機械及び装置 3～20年
 - 車両運搬具 6年
 - 工具器具及び備品 3～24年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却方法 定額法による。
- ・耐用年数
 - ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額を退職給付引当金として計上する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として146,012,000円を支給することとなったため、退職給付引当金146,012,000円を取り崩した。

2 賞与引当金の取崩し

令和6年度において期末手当及び勤勉手当として1,243,303,000円、これに係る法定福利費224,873,000円を支給することとなったため、賞与引当金433,753,000円を取り崩した。

III. 重要な後発事象

該当なし。

令和5年度大和市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

1	医業収益			
	(1)入院収益	7,523,867		
	(2)外来収益	3,473,459		
	(3)その他医業収益	596,429	11,593,755	
2	医業費用			
	(1)給与費	7,012,101		
	(2)材料費	2,886,454		
	(3)経費	2,326,878		
	(4)減価償却費	736,620		
	(5)資産減耗費	7,950		
	(6)研究研修費	25,601	12,995,604	
	医業損失			1,401,849
3	医業外収益			
	(1)受取利息配当金	30		
	(2)他会計負担金	1,048,814		
	(3)他会計補助金	15,028		
	(4)補助金	40,391		
	(5)その他医業外収益	66,260		
	(6)託児室事業収益	7,321		
	(7)負担金交付金	630		
	(8)長期前受金戻入	372,098	1,550,572	
4	医業外費用			
	(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	10,200		
	(2)長期前払消費税勘定償却	40,511		
	(3)雑損失	506,785		
	(4)託児室事業費	57,903	615,399	935,173
	経常損失			466,676
5	特別損失			
	(1)過年度損益修正損	77,950		
	(2)その他特別損失	2,300	80,250	△80,250
6	予備費			
	予備費	10,000	10,000	△10,000
	純損失			556,926
	前年度繰越欠損金			6,648,358
	当年度未処理欠損金			7,205,284

令和5年度大和市病院事業 予定貸借対照表(前年度分)

令和6年3月31日

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土	地		1,310,967
ロ 建	物	8,087,542	
	減価償却累計額	<u>△5,320,357</u>	2,767,185
ハ 構	築物	378,601	
	減価償却累計額	<u>△327,015</u>	51,586
ニ 器	械及び備品	5,795,044	
	減価償却累計額	<u>△4,573,606</u>	1,221,438
ホ 車	両	5,691	
	減価償却累計額	<u>△5,407</u>	284
ヘ その他	有形固定資産	8,160,175	
	減価償却累計額	<u>△6,816,774</u>	1,343,401
有形固定資産合計			6,694,861
(2) 無形固定資産			
イ 電	話加入権		<u>7,936</u>
無形固定資産合計			7,936
(3) 投資			
イ 長	期前払消費税		247,847
ロ そ	の他投資		<u>18,000</u>
投資合計			<u>265,847</u>
固定資産合計			6,968,644
2 流動資産			
(1) 現金預金			990,731
(2) 未収金			
イ 医	業未収金	1,803,915	
ロ 医	業外未収金	<u>669,773</u>	2,473,688
	貸倒引当金		<u>△6,123</u>
未収金合計			2,467,565
(3) 貯蔵品			
イ 薬	品		<u>27,694</u>
流動資産合計			<u>3,485,990</u>

資産合計

10,454,634

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,393,266		
ロ その他企業債	<u>701,805</u>		
企業債合計		2,095,071	
(2) 他会計借入金			
イ その他長期借入金		1,000,000	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>1,571,595</u>	
固定負債合計			4,666,666
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	412,725		
ロ その他企業債	<u>63,495</u>	476,220	
(2) 未払金			
イ 医業未払金	810,213		
ロ 医業外未払金	5,324		
ハ その他未払金	<u>494,916</u>	1,310,453	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		<u>433,753</u>	
流動負債合計			2,220,426
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,544,420	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△5,380,414</u>	
繰延収益合計			2,164,006
負債合計			<u>9,051,098</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		3,836,194	
資本金合計			3,836,194
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 寄附金	14,100		
ロ 県費補助金	28,452		
ハ その他資本剰余金	<u>4,730,074</u>		
資本剰余金合計		4,772,626	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>7,205,284</u>		
欠損金合計		<u>7,205,284</u>	
剰余金合計			<u>△ 2,432,658</u>
資本合計			<u>1,403,536</u>
負債資本合計			<u>10,454,634</u>

令和6年度大和市病院事業 収益的収入

収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 病院事業収益	13,192,875	13,150,886	41,989
1 医業収益	11,676,514	11,616,300	60,214
1 入院収益	7,528,304	7,525,919	2,385
2 外来収益	3,462,662	3,474,407	△ 11,745
3 その他医業収益	685,548	615,974	69,574
2 医業外収益	1,516,361	1,534,586	△ 18,225
1 受取利息配当金	30	30	0
2 他会計負担金	1,014,610	1,048,814	△ 34,204
3 他会計補助金	8,905	7,930	975
4 補助金	30,721	25,883	4,838
5 その他医業外収益	76,859	71,148	5,711
6 託児室事業収益	5,981	8,053	△ 2,072
7 長期前受金戻入	379,255	372,098	7,157
負担金交付金	0	630	△ 630

会計予算実施計画内訳書 及び支出

節		説明			
区分	金額				
	千円				
診療収益	7,528,304	年延患者数	110,211人	1人1日当平均収入	68,308円
診療収益	3,462,662	年延患者数	186,064人	1人1日当平均収入	18,610円
分娩介助料収益	61,550	市内時間内	123件	市内時間外	172件
		市外時間内	53件	市外時間外	82件
新生児介補料収益	11,793	新生児介補日数	1,887日		
室料差額収益	158,772	特別室	2室	一般個室	76室
公衆衛生活動収益	48,904	一般健診等			
文書料収益	32,869	各種診断書料			
死体処置料収益	1,122	死体処置料			
一般会計負担金	345,080	救急医療	301,260千円	保健衛生	43,820千円
その他医業収益	25,458	産科医療補償収入、衛生材料等			
預金利息	30	預金利子			
一般会計負担金	1,014,610	企業債利息	6,350千円	高度医療	276,670千円
		小児医療	291,110千円	周産期医療	140,630千円
		院内保育所	56,550千円	その他	243,300千円
一般会計補助金	8,905	夜間診療運営費補助金（救急搬送受入れ補助）			
県費補助金	25,432	がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金		5,527千円	
		周産期救急医療事業費補助金		2,856千円	
		国民健康保険調整交付金（保健事業分・特別調整交付金）		14,000千円	
		地域医療介護総合確保基金事業費補助金 （産科医師等分娩手当補助事業）他		3,049千円	
国庫補助金	5,289	臨床研修費等補助金			
不用品売却収益	69	X線フィルム			
その他医業外収益	76,790	救急医療補償費	10,998千円	宿舎使用料	1,980千円
		実習謝礼	6,127千円	駐車場使用料	13,751千円
		目的外使用料	21,973千円	その他	21,961千円
託児室事業収益	5,981	託児料			
長期前受金戻入	379,255	補助金等に係る減価償却費見合い分の収益化			

※一般会計負担金：医業収益分 345,080千円 + 医業外収益分 1,014,610千円 = 1,359,690千円

支 出

款 項 目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源		自 己 財 源	
				国 支 出	県 金	千円	千円
1 病院事業費用	13,571,008	13,729,418	△ 158,410		30,721		12,171,692
				一般会計	1,368,595		
				そ の 他			
1 1 医業費用	13,202,178	13,373,590	△ 171,412	国 支 出	30,721		11,867,802
				一般会計	1,303,655		
				そ の 他			
1 1 1 給与費	7,083,240	7,016,081	67,159	国 支 出	30,721		6,177,691
				一般会計	874,828		
				そ の 他			
2 材料費	3,063,008	3,032,556	30,452	国 支 出			2,921,213
				一般会計	141,795		
				そ の 他			
3 経費	2,416,504	2,552,222	△ 135,718	国 支 出			2,187,298
				一般会計	229,206		
				そ の 他			

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
給料医師給	537,859	職員給与費	5,841,073 千円
給料医療技術員給	328,769	一般行政職	41 人
給料看護師給	1,268,620	技能労務職	6 人
給料事務員給	164,964	医療職	534 人
給料労務員給	28,151	会計年度任用職員給与費	329 人
手当医師給	867,535	市立病院運営審議会委員報酬	8 人
手当医療技術員給	209,255		
手当看護師給	884,582		
手当事務員給	114,997		
手当労務員給	15,927		
報酬	867,601		
手当会計年度任用職員	172,412		
法定福利費	910,059		
公務災害補償費	10		
退職給付費	228,010		
賞与引当金額繰入	484,489		
薬品費	1,789,330		
診療材料費	1,159,591		
給食材料費	106,393	入院患者給食用	
医療消耗備品費	7,694	診療用消耗備品費	
厚生福利費	4,609	職員予防接種、職員互助会助成金 他	
報償費	150	ボランティア謝礼等	
旅費交通費	150	普通旅費	
職員被服費	1,014		

節		説 明	
区 分	金 額		
消 耗 品 費	50,000	千円	
消 耗 備 品 費	7,616		
光 熱 水 費	233,722	電気代 146,238 千円	ガス代 60,306 千円 水道代 27,178 千円
燃 料 費	693	非常用発電機燃料他	
食 糧 費	5,009	会議・来客他賄い、災害備蓄食糧更新 他	
印 刷 製 本 費	3,000	診療用・事務用諸用紙印刷費	
修 繕 費	112,590	機械器具・建物設備修繕費	
保 險 料	21,702	病院賠償責任保険 13,783千円	産科医療補償制度他 7,919 千円
賃 借 料	282,400	医療機器 129,594 千円	電算関連 50,374 千円 職員宿舍等 34,800 千円 設備 24,820 千円 貸与被服 16,287 千円 その他 26,525 千円
通 信 運 搬 費	13,206	電話・PHS 等 9,750 千円	郵便料他 3,456 千円
委 託 料	1,440,147	医療機器保守 234,818 千円	設備関連 291,231 千円 物品管理 165,238 千円 廃棄物 34,781 千円 検査 102,995 千円 医事業務 320,100 千円 電算関連 190,971 千円 その他 100,013 千円
諸 会 費	3,315	大和市医師会 692 千円	その他 2,623 千円
雑 費	234,831	下水道使用料 24,223 千円	人材派遣 140,878 千円 その他 69,730 千円
交 際 費	350		
補 償 補 て ん 及 び 賠 償 金	2,000		
建 物 減 価 償 却 費	189,257		
構 築 物 減 価 償 却 費	3,915		
器 械 及 び 備 品 減 価 償 却 費	310,910		
そ の 他 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	96,687		
た な 卸 資 産 減 耗 費	1,200		
固 定 資 産 除 却 費	6,500		
謝 金	414	研修会講師謝礼等	
図 書 費	12,579	医学図書及び雑誌	
旅 費	8,539	学会・研修会旅費	
研 究 雑 費	9,425	学会・研修会受講料等	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源	自 己 財 源	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 医業外費用	278,830	265,578	13,252	国 支 出	県 金	213,890
				一 般 会 計	64,940	
				そ の 他		
1 支払利息及び企業債 取扱諸費	12,134	10,200	1,934	国 支 出	県 金	3,744
				一 般 会 計	8,390	
				そ の 他		
2 長期前払消費税 勘定償却	43,409	40,511	2,898	国 支 出	県 金	43,409
				一 般 会 計		
				そ の 他		
3 雑損失	142,971	138,537	4,434	国 支 出	県 金	142,971
				一 般 会 計		
				そ の 他		
4 託児室事業費	64,057	60,088	3,969	国 支 出	県 金	7,507
				一 般 会 計	56,550	
				そ の 他		
5 消費税等	16,259	16,242	17	国 支 出	県 金	16,259
				一 般 会 計		
				そ の 他		
3 特別損失	80,000	80,250	△ 250	国 支 出	県 金	80,000
				一 般 会 計		
				そ の 他		
1 過年度損益修正損	80,000	77,950	2,050	国 支 出	県 金	80,000
				一 般 会 計		
				そ の 他		
その他特別損失	0	2,300	△ 2,300	国 支 出	県 金	
				一 般 会 計		
				そ の 他		
4 予備費	10,000	10,000	0	国 支 出	県 金	10,000
				一 般 会 計		
				そ の 他		
1 予備費	10,000	10,000	0	国 支 出	県 金	10,000
				一 般 会 計		
				そ の 他		

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
企業債利息	11,734	企業債利子償還金	
長期借入金利息	300		
一時借入金利息	100		
長期前払消費税額償却	43,409	過年度分資本的支出に係る控除対象外消費税等償却	
その他雑損失	142,971	貯蔵品に係る控除対象外消費税等	
報酬	26,454	会計年度任用職員報酬	
経費	22,910	借り上げ料・給食材料・消耗品・光熱水費等	
法定福利費	4,795	社会保険料事業主負担金	
会計年度任用職員手当	6,614		
賞与引当金繰入額	3,284		
消費税	12,682		
地方消費税	3,577		
過年度損益修正	80,000	過年度診療報酬調定減、貸倒引当金繰入額他	

資 本 的 收 入

收 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資 本 的 收 入	千円 801,190	千円 1,174,550	千円 △ 373,360
1 負 担 金	209,490	400,000	△ 190,510
1 他 会 計 負 担 金	209,490	400,000	△ 190,510
2 企 業 債	591,700	771,800	△ 180,100
1 企 業 債	591,700	771,800	△ 180,100
補 助 金	0	2,750	△ 2,750
県 費 補 助 金	0	2,750	△ 2,750

及 び 支 出

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
一 般 会 計 負 担 金	209,490	企業債償還金分	209,490千円
企 業 債	591,700	器械器具等購入事業債	383,300千円
		施設整備事業債	208,400千円

支 出

款 項 目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源 千円		自 己 財 源 千円
1 資 本 的 支 出	1,068,015	1,556,045	△ 488,030	国 支 出	県 金	266,825
				企 業 債	591,700	
				一 般 会 計	209,490	
1 建 設 改 良 費	591,795	774,634	△ 182,839	国 支 出	県 金	95
				企 業 債	591,700	
				一 般 会 計		
1 資 産 購 入 費	383,333	507,830	△ 124,497	国 支 出	県 金	33
				企 業 債	383,300	
				一 般 会 計		
2 工 事 請 負 費	208,462	266,804	△ 58,342	国 支 出	県 金	62
				企 業 債	208,400	
				一 般 会 計		
2 企 業 債 償 還 金	476,220	781,411	△ 305,191	国 支 出	県 金	266,730
				企 業 債		
				一 般 会 計	209,490	
1 企 業 債 償 還 金	476,220	781,411	△ 305,191	国 支 出	県 金	266,730
				企 業 債		
				一 般 会 計	209,490	

節		説明
区分	金額	
	千円	
資産購入費	383,333	器械器具等購入費
工事請負費	208,462	外壁改修工事 電話交換機更新工事（設計委託） 医局ネットワーク増設工事
企業債償還金	476,220	企業債元金償還金

下水道事業会計予算

議案第25号

令和6年度大和市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度大和市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域面積	1,958	h a
(2) 年間総処理水量	26,141,665	m ³
(3) 一日平均処理水量	71,621	m ³
(4) 主な建設改良費		
管路整備費	203,781	千円
処理場整備費	1,048,940	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		7,138,110 千円
第1項 営業収益		3,947,770 千円
第2項 営業外収益		3,190,340 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		6,968,369 千円
第1項 営業費用		6,514,409 千円
第2項 営業外費用		448,460 千円
第3項 特別損失		500 千円
第4項 予備費		5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,158,991 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 83,903 千円、過年度分損益勘定留保資金 739,537 千円及び当年度分損益勘定留保資金 335,551 千円で補てんするものとする）。

	収	入
第1款 資本的収入		2,134,408 千円
第1項 企業債		1,091,100 千円
第2項 他会計負担金		708,232 千円

第 3 項 補助金	331,380 千円
第 4 項 下水道事業受益者負担金	2,800 千円
第 5 項 雑収入	896 千円

支 出

第 1 款 資本的支出	3,293,399 千円
第 1 項 建設改良費	1,365,248 千円
第 2 項 固定資産購入費	3,979 千円
第 3 項 企業債償還金	1,919,172 千円
第 4 項 予備費	5,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
ポンプ場機器点検整備委託料	令和7年度	2,090 千円
汚泥処分業務委託料	令和7年度	770 千円
浚渫業務委託料	令和7年度	7,070 千円
汚泥運搬業務委託料	令和7年度から令和8年度	55,122 千円
督促状等発送業務委託料	令和7年度	5 千円
コンビニエンスストア収納業務委託料	令和7年度	1 千円
公営企業会計システム運用保守業務委託料	令和7年度	275 千円
汚泥有効利用施設発注支援業務委託料	令和7年度	17,600 千円
公営企業会計システム機器賃借料	令和7年度	73 千円
公共汚水柵設置工事費	令和7年度	6,720 千円
処理場整備事業	令和7年度から令和8年度	700,000 千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道債	千円 1,091,100	借入先：政府その他 借入方法：証書借入又は証券発行 借入時期：令和 6 年度 ただし、事業その他の都合によりその一部若しくは全部を翌年度に繰り延べ起債してもよい。 起債前借りすることができる。	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との融通条件による。 ただし、財政状況により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還をすること若しくは本議決の範囲内で未償還額を借り換えることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用と特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 333,934 千円

令和 6 年 2 月 2 6 日 提出

大和市長 古谷田 力

算 予 書 計 明 會 說 業 事 道 水 下

令和6年度大和市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			7,138,110	
	1 営業収益		3,947,770	
		1 下水道使用料	3,330,000	
		2 他会計負担金	616,092	
		3 その他営業収益	1,678	
	2 営業外収益		3,190,340	
		1 受取利息及び配当金	10	
		2 他会計負担金	426,091	
		3 補助金	21,500	
		4 長期前受金戻入	2,742,097	
		5 雑収益	642	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			6,968,369	
	1 営業費用		6,514,409	
		1 管路管理費	102,401	
		2 処理場管理費	2,285,404	
		3 普及指導費	15,790	
		4 賦課管理費	167,134	
		5 総務費	315,923	
		6 減価償却費	3,601,433	
		7 資産減耗費	26,324	
	2 営業外費用		448,460	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	298,440	
		2 消費税及び地方消費税	150,000	
		3 雑支出	20	
	3 特別損失		500	
		1 過年度損益修正損	500	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			2,134,408	
	1 企業債		1,091,100	
		1 企業債	1,091,100	
	2 他会計負担金		708,232	
		1 一般会計負担金	708,232	
	3 補助金		331,380	
		1 国庫補助金	331,380	
	4 下水道事業受益者負担金		2,800	
		1 下水道事業受益者負担金	2,800	
	5 雑収入		896	
		1 雑収入	896	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本の支出			3,293,399	
	1 建設改良費		1,365,248	
		1 管路整備費	203,781	
		2 処理場整備費	1,048,940	
		3 建設総務費	112,527	
	2 固定資産購入費		3,979	
		1 固定資産購入費	3,979	
	3 企業債償還金		1,919,172	
		1 企業債償還金	1,919,172	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

令和6年度大和市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	223,600
減価償却費	3,601,433
固定資産の除却及び減損損失	26,324
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 140
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,020
長期前受金戻入額	△ 2,742,097
受取利息及び受取配当金	△ 10
支払利息及び企業債取扱い諸費	298,440
未収金の増減額 (△は増加)	△ 54,332
小計	1,346,198
受取利息及び受取配当金	10
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 298,440
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,047,768
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,290,324
国庫補助金等による収入	335,076
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	708,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 247,016
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,091,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,911,297
その他の企業債の償還による支出	△ 7,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 828,072
資金増加額 (又は減少額)	△ 27,320
資金期首残高	423,635
資金期末残高	396,315

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	10	(4) 28	6,269	114,149	76,643	197,061	37,525	234,586
	資本勘定 支弁職員		12		49,401	33,321	82,722	16,626	99,348
	合計	10	(4) 40	6,269	163,550	109,964	279,783	54,151	333,934
前年度	損益勘定 支弁職員	10	(4) 28	5,923	110,970	74,345	191,238	36,344	227,582
	資本勘定 支弁職員		13		47,465	31,878	79,343	14,369	93,712
	合計	10	(4) 41	5,923	158,435	106,223	270,581	50,713	321,294
比較	損益勘定 支弁職員			346	3,179	2,298	5,823	1,181	7,004
	資本勘定 支弁職員		△1		1,936	1,443	3,379	2,257	5,636
	合計		△1	346	5,115	3,741	9,202	3,438	12,640

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本年度	4,585	17,168	2,934	3,114	3,540	5,131
	前年度	6,163	16,815	3,080	2,717	3,540	5,187
	比較	△ 1,578	353	△ 146	397	0	△ 56

手当の内訳	区分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	120	40,441	32,931
	前年度	200	38,467	30,054
	比較	△ 80	1,974	2,877

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	10	28	534	114,149	74,663	189,346	37,525	226,871
	資本勘定 支弁職員		12		49,401	33,321	82,722	16,626	99,348
	合 計	10	40	534	163,550	107,984	272,068	54,151	326,219
前 年 度	損益勘定 支弁職員	10	28	534	110,970	73,339	184,843	36,344	221,187
	資本勘定 支弁職員		13		47,465	31,878	79,343	14,369	93,712
	合 計	10	41	534	158,435	105,217	264,186	50,713	314,899
比 較	損益勘定 支弁職員				3,179	1,324	4,503	1,181	5,684
	資本勘定 支弁職員		△1		1,936	1,443	3,379	2,257	5,636
	合 計		△1		5,115	2,767	7,882	3,438	11,320

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	4,585	17,168	2,934	3,114	3,540	5,131
	前年度	6,163	16,815	3,080	2,717	3,540	5,187
	比 較	△ 1,578	353	△ 146	397	0	△ 56

手当の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本年度	120	39,363	32,029
	前年度	200	37,461	30,054
	比 較	△ 80	1,902	1,975

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(4)	5,735		1,980	7,715		7,715
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(4)	5,735		1,980	7,715		7,715
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(4)	5,389		1,006	6,395		6,395
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(4)	5,389		1,006	6,395		6,395
比 較	損益勘定 支弁職員		346		974	1,320		1,320
	資本勘定 支弁職員							
	合 計		346		974	1,320		1,320

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度						
	前年度						
	比 較						

手当の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本年度		1,078	902
	前年度		1,006	
	比 較		72	902

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明				
給 料	5,115	1 給与改定に伴う増減分	1,574	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 給与改定率 1.03 %			
		2 昇給に伴う増加分	486	普通昇給	普通昇給による平均昇給率 1.40 %			
		3 その他の増減分	3,055	異動その他予算措置の相違による増減分	職員数の異動状況 (人)			
				(在職職員数)	(その他)	(計)		
				本年度	40	0	40	
				前年度	41	0	41	
				増 減	△ 1	0	△ 1	
手 当	3,741	1 制度改正に伴う増減分	2,036	制度改正に伴う増減分			(増減額)	
					地域手当	給与改定	99	
					期末・勤勉手当	給与改定	430	
					期末・勤勉手当	支給率改定	1,507	
						小計	2,036	
		2 その他の増減分	1,705	異動その他予算措置の相違による増減分	(本年度)	(前年度)	(増減額)	
					扶養手当	4,585	6,163	△ 1,578
					地域手当	17,069	16,815	254
					住居手当	2,934	3,080	△ 146
					通勤手当	3,114	2,717	397
					管理職手当	3,540	3,540	0
					時間外勤務手当	5,131	5,187	△ 56
					特殊勤務手当	120	200	△ 80
					期末・勤勉手当	71,435	68,521	2,914
					計	107,928	106,223	1,705

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行政職(1)	行政職(2)
令和6年 1月1日 現在	平均給料 月 額	329,543	—
	平均給与 月 額	398,657	—
	平均年齢	46歳0月	57歳11月
令和5年 1月1日 現在	平均給料 月 額	310,619	—
	平均給与 月 額	378,206	—
	平均年齢	45歳0月	60歳7月

※ 行政職(2)の「—」表示は、職員が1人のためである。

(2) 初任給

(単位：円)

区 分		行政職(1)	行政職(2)
大和市	高 校 卒	176,100	176,100
	短 大 卒	187,300	
	大 学 卒	200,700	

区 分		行政職(1)	行政職(2)
国の制度	高 校 卒	166,600	164,000
	短 大 卒		
	大 学 卒	総合職 200,700 一般職 196,200	

※ 行政職給料表(2)の初任給は、技能職員が20歳以下で採用された場合である。

(3) 級別職員数

区分	行政職(1)			行政職(2)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 1月1日 現在	6級					
	5級	2	5.4			
	4級	2	5.4			
	3級	5	13.5	3級	1	100.0
	2級	27	73.0			
	1級	1	2.7			
	計	37	100.0	計	1	100.0
令和5年 1月1日 現在	6級					
	5級	2	5.3			
	4級	2	5.3			
	3級	5	13.1	3級	1	100.0
	2級	27	71.0			
	1級	2	5.3			
	計	38	100.0	計	1	100.0

(行政職(1)・級別の標準的な職務内容)

区分	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(1)	参事	課長 主幹	係長	主査	主事

(4) 昇給

区 分		合 計	左のうち主な給料表単位ごとの内訳		
			行政職(1)	行政職(2)	
本 年 度	職員数 (A) (人)	38	37	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	35	34	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	27	26	1
		6号給 (人)	8	8	
		8号給 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)	92.1	91.9	100.0	
前 年 度	職員数 (A) (人)	39	38	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	35	34	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	27	26	1
		6号給 (人)	8	8	
		8号給 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)	89.7	89.5	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種	
		行政職(1)	行政職(2)
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.0	1.4
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	5.1	0.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	不快作業従事手当 特殊車両運転従事手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階・職務 の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	(無)	
	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	(無)	
	2.200	2.200	4.40	有	
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	(無)	
	2.250	2.250	4.50	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 地域手当

支給対象地域	全域
支給率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	40
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10

(8) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容		
		種 別	大和市	国
扶養手当	異なる	配偶者	6,500円	6,500円
		子	10,000円	10,000円
		配偶者・子以外の扶養親族	6,500円	6,500円
住居手当	同じ	持家	なし	なし
		借家	28,000円を限度	28,000円を限度
通勤手当	同じ	交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給	運賃等相当額 (55,000円を限度)	運賃等相当額 (55,000円を限度)
		自動車等利用者 (2km~60km以上)	2,000円 ~31,600円	2,000円 ~31,600円

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	特定財源	自己財源	
北部浄化センター維持管理業務委託料 (令和3年度議決分)	3,035,416	令和4年度から令和5年度まで	1,234,943	令和6年度 令和7年度 令和8年度	632,255 632,255 316,128	国 県 支 出 金		全 額
						企 業 債		
						一般会計		
中部浄化センター維持管理業務委託料 (令和5年度議決分)	1,950,478			令和6年度 令和7年度 令和8年度	705,390 705,390 352,709	国 県 支 出 金		全 額
						企 業 債		
						一般会計		
処理場整備事業 (令和5年度議決分)	1,230,000			令和6年度 から令和7 年度	671,100	国 県 支 出 金	295,280	
						企 業 債	375,820	
						一般会計		
ポンプ場機器点検整備委託料 (令和6年度分)	2,090			令和7年度	2,090	国 県 支 出 金		1,770
						企 業 債		
						一般会計	320	
汚泥処分業務委託料 (令和6年度分)	770			令和7年度	770	国 県 支 出 金		420
						企 業 債		
						一般会計	350	
浚渫業務委託料 (令和6年度分)	7,070			令和7年度	7,070	国 県 支 出 金		5,580
						企 業 債		
						一般会計	1,490	
汚泥運搬業務委託料 (令和6年度分)	55,122			令和7年度 令和8年度	36,392 18,730	国 県 支 出 金		全 額
						企 業 債		
						一般会計		
督促状等発送業務委託料 (令和6年度分)	5			令和7年度	5	国 県 支 出 金		全 額
						企 業 債		
						一般会計		
コンビニエンスストア収納業務委託料 (令和6年度分)	1			令和7年度	1	国 県 支 出 金		全 額
						企 業 債		
						一般会計		
公営企業会計システム運用保守業務委託料 (令和6年度分)	275			令和7年度	275	国 県 支 出 金		137
						企 業 債		
						一般会計	138	

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間 金 額	期 間 金 額	期 間 金 額	期 間 金 額	特 定 財 源		自 己 財 源
汚泥有効利用施設発注支援業務委託料 (令和6年度分)	17,600			令和7年度	17,600	国 県	7,040	10,560
						支 出 金		
						企 業 債		
公営企業会計システム機器賃借料 (令和6年度分)	73			令和7年度	73	国 県		36
						支 出 金		
						企 業 債		
公共汚水樹設置工事費 (令和6年度分)	6,720			令和7年度	6,720	国 県		20
						支 出 金		
						企 業 債	6,700	
処理場整備事業 (令和6年度分)	700,000			令和7年度 から令和8 年度	700,000	国 県	286,600	
						支 出 金		
						企 業 債	413,400	
						一 般 会 計		

令和6年度大和市下水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		11,175,814
ロ 建物	14,795,470	
減価償却累計額	<u>△ 2,817,273</u>	11,978,197
ハ 構築物	62,480,172	
減価償却累計額	<u>△ 11,991,444</u>	50,488,728
ニ 機械及び装置	13,257,312	
減価償却累計額	<u>△ 2,991,056</u>	10,266,256
ホ 車両及び運搬具	3,195	
減価償却累計額	<u>△ 1,572</u>	1,623
ヘ 工具、器具及び備品	31,711	
減価償却累計額	<u>△ 20,327</u>	11,384

有形固定資産合計 83,922,002

(2) 投資その他資産

イ その他投資 1,446

投資その他資産合計 1,446

固定資産合計 83,923,448

2 流動資産

(1) 現金・預金 396,315

(2) 未収金 881,760

未収金貸倒引当金 △ 3,594 878,166

流動資産合計 1,274,481

資産合計 85,197,929

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	18,321,518		
ロ	資本費平準化債	4,362,961		
ハ	その他の企業債	725		
	企業債合計		22,685,204	
	固定負債合計			22,685,204

4 流動負債

(1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,433,256		
ロ	資本費平準化債	369,506		
ハ	その他の企業債	725		
	企業債合計		1,803,487	

(2) 未払金 150,000

(3) 引当金

イ	賞与引当金	31,236		
	引当金合計		31,236	

(4) その他流動負債

イ	預り金	500		
	その他流動負債合計		500	
	流動負債合計			1,985,223

5 繰延収益

(1) 長期前受金

	長期前受金	48,954,015		
	収益化累計額	△ 13,675,745	35,278,270	
	繰延収益合計			35,278,270
	負債合計			59,948,697

資 本 の 部

6 資本金 16,146,452

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ	受贈財産評価額	3,711,029		
ロ	他会計負担金	2,379,747		
ハ	補助金	1,942,183		
	資本剰余金合計		8,032,959	

(2) 利益剰余金

イ	当年度未処分利益剰余金	1,069,821		
	利益剰余金合計		1,069,821	
	剰余金合計			9,102,780
	資本合計			25,249,232
	負債資本合計			85,197,929

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
- | | |
|-----------|-------|
| 建物 | 50年 |
| 構築物 | 50年 |
| 機械及び装置 | 6～20年 |
| 車両及び運搬具 | 4年 |
| 工具、器具及び備品 | 5～15年 |

(2) 無形固定資産

- ・減価償却方法 定額法による。
 - ・耐用年数
- | | |
|--------|----|
| ソフトウェア | 5年 |
|--------|----|

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、8,540,549千円である。

2 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

III. セグメント情報に関する事項

1 セグメント情報の概要

大和市公共下水道事業は、公共下水道事業のみの単一セグメントのため、記載を省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

令和5年度大和市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日 から 令和6年3月31日 まで）

（単位：千円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,119,091		
(2) 他会計負担金	669,807		
(3) その他営業収益	1,642	3,790,540	
2 営業費用			
(1) 管路管理費	89,963		
(2) 処理場管理費	1,993,656		
(3) 普及指導費	12,273		
(4) 賦課管理費	152,472		
(5) 総務費	335,336		
(6) 減価償却費	3,590,691		
(7) 資産減耗費	46,000	6,220,391	
営業損失			2,429,851
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10		
(2) 他会計負担金	364,469		
(3) 補助金	18,980		
(4) 長期前受金戻入	2,750,399		
(5) 雑収益	646	3,134,504	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	312,424		
(2) 雑支出	43,270	355,694	2,778,810
經常利益			348,959
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	500	500	
6 予備費			
(1) 予備費	5,000	5,000	△ 5,500
当年度純利益			343,459
前年度繰越利益剰余金			502,762
当年度未処分利益剰余金			846,221

令和5年度大和市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（単位：千円）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		11,175,814	
ロ 建物	14,682,602		
減価償却累計額	<u>△ 2,257,564</u>	12,425,038	
ハ 構築物	62,163,859		
減価償却累計額	<u>△ 9,641,526</u>	52,522,333	
ニ 機械及び装置	12,447,508		
減価償却累計額	<u>△ 2,318,793</u>	10,128,715	
ホ 車両及び運搬具	1,737		
減価償却累計額	<u>△ 1,343</u>	394	
ヘ 工具、器具及び備品	29,878		
減価償却累計額	<u>△ 16,720</u>	13,158	
有形固定資産合計			86,265,452

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア		<u>15,706</u>	
無形固定資産合計			15,706

(3) 投資その他資産

イ その他投資		<u>1,446</u>	
投資その他資産合計			<u>1,446</u>
固定資産合計			<u>86,282,604</u>

2 流動資産

(1) 現金・預金 423,635

(2) 未収金 827,428

貸倒引当金 △ 3,734 823,694

流動資産合計 1,247,329

資産合計 87,529,933

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	18,823,674		
ロ	資本費平準化債	4,572,468		
ハ	その他の企業債	1,450		
	企業債合計		23,397,592	
	固定負債合計			23,397,592

4 流動負債

(1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,557,006		
ロ	資本費平準化債	354,290		
ハ	その他の企業債	7,875		
	企業債合計		1,919,171	

(2) 未払金

150,000

(3) 引当金

イ	賞与引当金	29,531		
	引当金合計		29,531	

(4) その他流動負債

イ	預り金	500		
	その他流動負債合計		500	
	流動負債合計			2,099,202

5 繰延収益

(1) 長期前受金

47,941,155

収益化累計額		△ 10,933,648	37,007,507	
	繰延収益合計			37,007,507
	負債合計			62,504,301

資 本 の 部

6 資本金

16,146,452

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ	受贈財産評価額	3,711,029		
ロ	他会計負担金	2,379,747		
ハ	補助金	1,942,183		
	資本剰余金合計		8,032,959	

(2) 利益剰余金

イ	当年度未処分利益剰余金	846,221		
	利益剰余金合計		846,221	
	剰余金合計			8,879,180
	資本合計			25,025,632
	負債資本合計			87,529,933

令和6年度大和市
収益的収入

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比較
1 下水道事業収益	7,138,110	7,237,039	△ 98,929
1 営業収益	3,947,770	4,102,527	△ 154,757
1 下水道使用料	3,330,000	3,431,000	△ 101,000
2 他会計負担金	616,092	669,807	△ 53,715
3 その他営業収益	1,678	1,720	△ 42
2 営業外収益	3,190,340	3,134,512	55,828
1 受取利息及び配当金	10	10	0
2 他会計負担金	426,091	364,469	61,622
3 補助金	21,500	18,980	2,520
4 長期前受金戻入	2,742,097	2,750,399	△ 8,302
5 雑収益	642	654	△ 12

下水道事業会計予算実施計画内訳書
及び支出

(単位 千円)

節		備 考	
区分	金額		
下水道使用料	3,330,000		
一般会計負担金	616,092		
手数料	815	下水道工事店指定・更新等手数料	815
雑収益	863	境界接続使用料	763
		有価物処分収益	100
預金利息	10		
一般会計負担金	426,091		
国庫補助金	21,500		
受贈財産評価額	428,608		
他会計負担金	1,178,782		
補助金	1,063,549		
下水道事業受益者負担金	54,458		
その他長期前受金	16,700		
雑収益	642	土地使用料	1
		建物使用料	31
		下水道占用料	458
		延滞金	100
		下水道台帳写し作成費用等	52

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		自己財源
1 下水道事業費用	6,968,369	6,908,551	59,818	国県支出金	21,500	3,162,589
				一般会計	1,042,183	
				その他	2,742,097	
1 営業費用	6,514,409	6,440,607	73,802	国県支出金	21,500	2,839,854
				一般会計	910,958	
				その他	2,742,097	
1 管路管理費	102,401	98,941	3,460	国県支出金		78,060
				一般会計	24,341	
				その他		
2 処理場管理費	2,285,404	2,192,801	92,603	国県支出金		2,194,050
				一般会計	91,354	
				その他		
3 普及指導費	15,790	13,499	2,291	国県支出金		281
				一般会計	15,509	
				その他		

(単位 千円)

節		備 考	
区分	金額		
旅費	16	雨水管路施設維持管理費	20,588
備用品費	210	汚水管路施設等維持管理費	81,813
燃料費	45		
動力費	10,809		
修繕費	33,230		
通信運搬費	310		
手数料	190		
保険料	77		
委託料	56,145		
使用料及び賃借料	489		
材料費	810		
負担金	70		
旅費	127	水質管理センター内庶務費	1,546
備用品費	7,476	北部浄化センター施設運転費等	1,395,438
薬品費	21,142	中部浄化センター施設運転費等	888,420
燃料費	125		
光熱水費	22		
動力費	112,221		
修繕費	668,041		
通信運搬費	12		
手数料	965		
保険料	2,265		
委託料	1,458,175		
使用料及び賃借料	14,785		
負担金	34		
公課費	14		
旅費	12	水洗化促進支援費	21
備用品費	231	排水設備確認費	271
印刷製本費	71	事業場排水指導費	15,498

款 項 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		自己財源
4 賦課管理費	167,134	152,483	14,651	国県支出金		167,134
				一般会計		
				その他		
5 総務費	315,923	346,192	△ 30,269	国県支出金	21,500	238,027
				一般会計	56,396	
				その他		
6 減価償却費	3,601,433	3,590,691	10,742	国県支出金		148,435
				一般会計	723,358	
				その他	2,729,640	
7 資産減耗費	26,324	46,000	△ 19,676	国県支出金		13,867
				一般会計		
				その他	12,457	
2 営業外費用	448,460	462,444	△ 13,984	国県支出金		317,235
				一般会計	131,225	
				その他		
1 支払利息及び企業債取扱諸費	298,440	312,424	△ 13,984	国県支出金		167,215
				一般会計	131,225	
				その他		
2 消費税及び地方消費税	150,000	150,000	0	国県支出金		150,000
				一般会計		
				その他		

節		備 考
区分	金額	
通信運搬費	92	
委託料	15,374	
補助及び交付金	10	
報償費	670	受益者負担管理費 691
旅費	6	下水道使用料管理費 162,853
備用品費	46	下水道使用料貸倒引当金繰入額 3,590
通信運搬費	40	
委託料	162,782	
貸倒引当金繰入額	3,590	
報酬	6,269	職員給与費 234,586
給料	114,149	うち報酬 下水道運営審議会委員 534
手当	60,129	会計年度任用職員 5,735
賞与引当金繰入額	19,770	下水道事業庶務費 6,717
法定福利費	34,259	下水道イメージアップ費 1,184
災害補償費	10	下水道台帳整備費 8,715
報償費	539	計画策定費等 64,721
旅費	12	
備用品費	460	
印刷製本費	564	
通信運搬費	177	
手数料	728	
保険料	552	
委託料	75,416	
使用料及び賃借料	1,813	
負担金	1,076	
有形固定資産減価償却費	3,585,726	
無形固定資産減価償却費	15,707	
固定資産除却費	26,324	
企業債利息	296,796	
一時借入金利息	1,644	
消費税及び地方消費税	150,000	

款 項 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	自己財源
3 雑支出	20	20	0	国県支出金	20
				一般会計	
				その他	
3 特別損失	500	500	0	国県支出金	500
				一般会計	
				その他	
1 過年度損益修正損	500	500	0	国県支出金	500
				一般会計	
				その他	
4 予備費	5,000	5,000	0	国県支出金	5,000
				一般会計	
				その他	
1 予備費	5,000	5,000	0	国県支出金	5,000
				一般会計	
				その他	

節		備 考
区分	金額	
その他雑支出	20	下水道使用料還付加算金 20
過年度損益修正損	500	下水道使用料還付金 500
予備費	5,000	

資 本 的 收 入

收 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的收入	2,134,408	1,909,675	224,733
1 企業債	1,091,100	1,108,300	△ 17,200
1 企業債	1,091,100	1,108,300	△ 17,200
2 他會計負擔金	708,232	697,225	11,007
1 一般會計負擔金	708,232	697,225	11,007
3 補助金	331,380	101,340	230,040
1 國庫補助金	331,380	101,340	230,040
4 下水道事業受益者負擔金	2,800	2,100	700
1 下水道事業受益者負擔金	2,800	2,100	700
5 雜收入	896	710	186
1 雜收入	896	710	186

及び支出

(単位 千円)

節		備考	
区分	金額		
企業債	1,091,100	公共下水道債	1,091,100
一般会計負担金	708,232		
国庫補助金	331,380		
下水道事業受益者負担金	2,800		
その他資本的収入	896	下水道事業協力金	896

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		自己財源
1 資本的支出	3,293,399	3,228,185	65,214	国県支出金	331,380	1,162,687
				企業債	1,091,100	
				一般会計	708,232	
1 建設改良費	1,365,248	1,306,408	58,840	国県支出金	331,380	102,768
				企業債	931,100	
				一般会計		
1 管路整備費	203,781	188,134	15,647	国県支出金	11,850	31
				企業債	191,900	
				一般会計		
2 処理場整備費	1,048,940	1,001,292	47,648	国県支出金	319,530	10
				企業債	729,400	
				一般会計		
3 建設総務費	112,527	116,982	△ 4,455	国県支出金		102,727
				企業債	9,800	
				一般会計		
2 固定資産購入費	3,979	1,685	2,294	国県支出金		3,979
				企業債		
				一般会計		
1 固定資産購入費	3,979	1,685	2,294	国県支出金		3,979
				企業債		
				一般会計		
3 企業債償還金	1,919,172	1,915,092	4,080	国県支出金		1,050,940
				企業債	160,000	
				一般会計	708,232	
1 企業債償還金	1,919,172	1,915,092	4,080	国県支出金		1,050,940
				企業債	160,000	
				一般会計	708,232	

(単位 千円)

節		備 考	
区分	金額		
委託料	35,127	雨水管整備費	58,313
工事請負費	156,724	污水管整備費	121,654
材料費	11,930	公共樹設置工事	23,814
委託料	1,033,940	北部下水処理場整備費	934,240
工事請負費	15,000	中部下水処理場整備費	114,700
給料	49,401	職員給与費	99,348
手当	33,321	下水道・河川施設課内庶務費	1,654
法定福利費	16,626	下水管整備補償費等	11,525
旅費	247		
備用品費	914		
手数料	20		
使用料及び賃借料	550		
負担金	1,648		
補償費	9,800		
有形固定資産購入費	3,979		
企業債償還金	1,919,172	企業債元金	1,919,172

款 項 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	自己財源
4 予備費	5,000	5,000	0	国県支出金	5,000
				企業債	
				一般会計	
1 予備費	5,000	5,000	0	国県支出金	5,000
				企業債	
				一般会計	

節		備 考
区分	金額	
予備費	5,000	